

平成30年度

“「長久手市役所の仕事」通知表”

～長久手市行政評価～

(平成29年度実施事業内部評価)

長久手市はあいさつ運動に取り組んでいます

まちづくり、まずは笑顔でこんにちは

➤”「市役所の仕事」通知表”(行政評価票)の見方

○A票:事業評価票

- ・基本情報
- ・事業目的等:事業内容、事業対象、事業意図及び事業を構成する事務事業
- ・コスト推移
- ・成果推移
- ・環境変化
- ・評価:目標達成状況及び事務事業全体から見た課題
 - ※成果指標の目標に対する達成状況等
- ・今後:今後の方向性及び中長期の目標

事業(A票)について、事務事業(B票)を総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

○B票:事務事業評価票

- ・事務事業の目的
- ・コスト推移
- ・活動推移
- ・事務事業を取り巻く環境変化
- ・前年度からの改善状況
- ・評価:妥当性、達成度、効率性、公平性及び協働可能性の5つの視点で評価
 - ※各視点について、4段階で評価(3ページ「事務事業評価 採点基準」参照)
 - ※活動内容のアピールポイント及びウイークポイントあり
- ・今後の方向性:拡充、現状維持、改善・見直し、縮小、休・廃止の5つより選択
 - ※補足として、コメントあり
 - ※評価状況の集計は2ページを参照

事務事業(B票)について、担当課が5つの視点で評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

○S票:施策評価票

- ・基本情報
- ・施策目的等:施策内容、施策対象、施策意図及び施策に係る主なコスト
- ・成果推移
- ・環境変化
- ・改善状況
- ・評価:目標達成状況及び課題
 - ※施策に係る取組の目標に対する達成状況等
- ・今後:今後の方向性、改善点

施策(S票)について、目標の達成状況、進捗管理、課題等を総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

【行政評価票集計】

○対象事業(A票):108事業

○対象事務事業(B票):204事務事業

○対象事務事業(B票)の評価状況(今後の方向性)

評価状況	事務事業数
拡充	57
現状維持	77
改善・見直し	47
縮小	18
休・廃止	5
合計	204

○対象施策(S票):30施策

【事務事業評価(B票) 採点基準】

評価項目	4点	3点	2点	1点	— (該当なし)
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 上位施策の目的を達成するために不可欠な事務事業である。 市が実施することが不可欠な事務事業である。 廃止した場合の影響が極めて大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 上位施策の目的を達成するために必要な事務事業である。 市が実施することが必要な事務事業である。 廃止した場合の影響がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施する必要性は必ずしも高くない。 廃止した場合に影響が少しある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施する必要性は高くない。 廃止した場合に影響がほとんどない。 	
達成度	目標を十分に達成している。(120%以上)	目標を概ね達成している。(90%~120%)	目標に達していない。(60%~90%)	目標を大幅に達していない。(60%未満)	
効率性	1件あたりのコストや時間からみて、効率的に事業を実施している。さらに効率化できる余地がほとんどない。	1件あたりのコストや時間からみて、概ね効率的に事業を実施している。	1件あたりのコストや時間からみて、効率化できる余地がある。	1件あたりのコストや時間からみて、効率化できる余地が大いにある。	
公平性	対象者、受益者が政策的に適正である。 受益者負担がある場合、他市町からみても妥当である。又は受益者負担は該当しない。	対象者、受益者が政策的に概ね適正である。 受益者負担がある場合、他市町からみても概ね妥当である。	対象者、受益者を見直す余地がある。 受益者負担の内容を検討していく余地がある。又は新たな受益者負担を検討する余地がある。	対象者、受益者を見直す余地が大いにある。 受益者負担の内容を検討していく余地が大いにある。又は新たな受益者負担を検討する余地が大いにある。	・該当なし
協働の可能性	市民協働参加、参画をすでに実施している。さらに協働化できる可能性がほとんどない。	市民協働参加、参画をすでに実施している。さらに協働化できる可能性がある。	市民協働参加、参画をすでに実施している。さらに協働化できる可能性が大いにある。	市民協働参加、参画を実施しておらず、今後市民協働参加、参画が可能である。	・該当なし

平成30年度「長久手市役所の仕事」通知表～長久手市行政評価～
 (平成29年度実施事業内部評価)

○事業評価(A票)・事務事業評価(B票)対象一覧

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
1	政策事務事業【市長公室政策秘書課】		27	
	「新しいまちづくり行程表」に掲載された事業の半期ごとの進捗を確認することで、計画的な行政運営の推進を図る。			
	①	政策事務事業	現状維持	28
	公共交通事業【市長公室経営企画課】		29	
2	地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、住民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。			
	①	地域公共交通会議事業	現状維持	30
3	土地利用対策事業【市長公室経営企画課】		31	
	国土利用計画法第8条の規定に基づき、本市における土地利用に関して必要な事項を定める土地利用計画を策定する。本計画は「愛知県国土利用計画」を基本とし、国土利用計画法の理念に基づき各種計画と整合を図りながら、今後の本市における総合的かつ計画的な土地利用のあり方を示すもの。			
	①	土地利用対策事業	縮小	32
	人事事務事業【市長公室人事課】		33	
4	適正な人事管理、運営を図り、職員の生産性や市民サービスの向上を図る。また、給与事務の効率化のため、常勤一般職員及び特別職員の例月給与・期末勤勉手当等の電算処理を行う。			
	①	人事事務事業	現状維持	34
5	職員福利厚生事業【市長公室人事課】		35	
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業医、顧問精神科医による健康相談、健康教室、ストレスチェックの実施 ・職員健康診断、人間ドック、特定保健指導の実施 ・職員互助会による給付、レクリエーション事業 			
	①	職員健康診断事業	現状維持	36
	②	職員互助会補助事業	現状維持	37
	職員研修事業【市長公室人事課】		38	
6	人材育成を図るために、市独自の研修の実施や、研修センターや市町村アカデミー等が主催する研修への派遣等を行う。			
	①	職員研修事業	現状維持	39
7	情報化推進事業【市長公室情報課】		40	
	市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進する。			
	①	情報化推進事務事業	現状維持	41
	②	住民情報システム管理事業	現状維持	42
	③	財務会計システム管理事業	現状維持	43
	④	グループウェアシステム管理事業	現状維持	44
	⑤	グループウェアシステム整備事業	現状維持	45

事業 (A票) No	＜事業評価（A票）＞ 事業名【担当課等】／事業内容		ページ
	＜事務事業評価（B票）＞ 事務事業名・事務事業の今後の方向性		
8	市ホームページ運用事業（広報事業）【市長公室情報課】		46
	本市におけるホームページ運用に関する事業		
9	① 市ホームページ運用事業		改善・見直し 47
	広報事務等事業（広報事業）【市長公室情報課】		48
	市政情報を伝える事業として、広報紙発行、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。 また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。		
	② 広報事務事業		改善・見直し 49
	③ 広報紙発行事業		現状維持 50
	④ 市勢要覧作成事業		現状維持 51
10	⑤ 公共施設ガイドマップ作成事業		現状維持 52
	⑥ ケーブルテレビ番組制作事業		現状維持 53
	広聴事業【市長公室情報課】		54
	市民からの意見、提案等を聴くため「ご意見箱」及びアイデア提案「一平さんへひとこと！」を市内主要施設及び市ホームページに設けている。		
	① 広聴事務事業		現状維持 55
11	契約検査事業【総務部行政課】		56
	・本市が契約を締結する建設工事、業務委託、物品等の競争入札あるいは契約手続に関する検査業務を行う。 ・あいち電子調達共同システムを活用し、電子入札事務手続を一元化して行う。 ・備品の管理業務を行う。		
12	① 契約検査事業		現状維持 57
	平和行政事業【総務部行政課】		58
13	平和活動に尽力するための啓発、催事等を行う。		
	① 平和行政事業		現状維持 59
	行政改革推進事業（企画事務事業）【総務部行政課】		60
14	効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。		
	① 行政改革推進事業		拡充 61
15	選挙啓発事業【総務部行政課】		62
	長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて通常時及び選挙時の啓発活動について検討し、実施する。		
15	① 選挙啓発事業		現状維持 63
	新地方公会計整備事業【総務部財政課】		64
15	毎年度更新する固定資産台帳に基づき、全国統一的な基準による財務4表（貸借対象表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表する。		
	① 新地方公会計導入事業		現状維持 65

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】/事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
16	ふるさと寄附金推進事業【総務部財政課】		66	
	ふるさと寄附金の受入れ開始当初は、市外の方からの寄附に対し、返礼品として「小牧・長久手の戦い」の劇画本を贈呈していたが、平成27年10月から、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「あぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。			
	①	ふるさと寄附金推進事業	拡充	67
17	行政サービスコーナー管理事業【総務部市民課】		68	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課の出先機関としてアピタ長久手店1階に長久手市サービスコーナー(Nピア)を設置 ・住民票等各種証明書の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売、市等の行事のパンフレット等の配布及び情報提供 ・毎日(年末年始及びアピタ定休日を除く)午前10時から午後7時まで開設し、開庁時間に来庁できない市民等も利用できる。 			
	①	行政サービスコーナー管理事業	現状維持	69
18	戸籍住民基本台帳整備事業【総務部市民課】		70	
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付システムを導入 ・マイナンバーカードを所持している方で、長久手市に住民登録がある方は住民票及び印鑑証明書、長久手市に本籍がある方(長久手市に住民登録がない方も含む)は戸籍謄抄本及び戸籍の附票を全国のコンビニエンスストア等で取得可能 ・毎日(年末年始及びメンテナンス日を除く)午前6時30分から午後11時まで各種証明書取得可能 			
	①	戸籍住民基本台帳整備事業	現状維持	71
19	地域振興事業【くらし文化部たつせがある課】		72	
	地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備			
	①	地域振興事業	拡充	73
	②	集会所改修修繕事業	改善・見直し	74
20	男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】		75	
	<p>男女がともに尊重し合いつつ責任も分かち合い、社会の対等な構成員としてあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるような「男女共同参画社会」の形成を推進することを目的とした以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会事務事業 ・講座及び講演会 ・啓発事業(標語・川柳募集等) ・男女共同参画推進部会 			
	①	男女共同参画推進事業	現状維持	76
21	地域間交流事業【くらし文化部たつせがある課】		77	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民間及び自治体間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。 ・自治体間相互訪問 ・本市及び南木曾町施設利用優待制度実施 			
	①	地域間交流事業	拡充	78

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
22	大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】		79	
	市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・市が協働するまちづくりを推進するため次の事業を行う。 ・大学連携推進協議会、大学連携連絡調整会議等の開催及び協議会主催の連携事業の実施 ・大学から提案のあったまちづくり事業への助成（大学連携提案助成金事業） ・大学連携基本計画の策定			
	①	大学連携事務事業	拡充	80
	②	大学連携提案助成金事業	拡充	81
	③	大学連携基本計画策定事業	休・廃止	82
23	国際化事業【くらし文化部たつせがある課】		83	
	市内に生活する外国人や留学生と市民との交流を図りながら、次の多文化共生に係る事業を推進する。 ・ベルギー王国ワールテルロー市との姉妹都市交流 ・国際交流協会			
	①	国際化事務事業	拡充	84
	②	国際交流協会補助事業	拡充	85
	③	姉妹都市事業	拡充	86
24	商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】		87	
	個性的で魅力のある商業の振興を行う。			
	①	商工事務事業	拡充	88
	②	小規模企業等振興事業	現状維持	89
	③	信用保証料補助事業	拡充	90
25	市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】		91	
	行政主導で実施してきた市民まつりを、市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画・運営を行う。			
	①	市民まつり事業	拡充	92
26	観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】		93	
	長久手市観光交流基本計画の理念にのっとり、観光交流資源の開発や観光交流施設及び行事等の紹介、宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、もって市の活性化に取り組む。			
	①	観光PR事業	拡充	94
27	市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】		95	
	困りごとを抱えた市民の生活再建を図るため、関係機関と連携して支援するほか、行政では対応できない問題については、法律相談等の専門相談につなぐなど適切な相談支援を行います。また、戸別訪問により地域課題の把握に努めます。			
	①	市民相談事業	拡充	96
28	消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】		97	
	市民に対し消費生活講座や消費者啓発リーフレットの作成・配布を行います。消費生活に関する相談に対応し、被害の未然防止や救済・解決を支援します。			
	①	消費者生活啓発事業	改善・見直し	98
	②	消費者生活相談事業	拡充	99

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性		
29	交通安全事業【くらし文化部安心安全課】		100
	交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施、並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の開催等を行う。		
	①	交通安全対策事業	現状維持
	②	交通安全啓発事業	現状維持
30	巡回バス運行事業【くらし文化部安心安全課】		103
	市内巡回バス「N-バス」として、5台の小型バスと1台のワンボックス車で、7ルート、74便/日、年間359日の運行を行う。		
	①	巡回バス運行事業	改善・見直し
31	防犯事業【くらし文化部安心安全課】		105
	・街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ・地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。		
	①	防犯対策事業	現状維持
	②	自主防犯活動支援事業	縮小
	③	防犯啓発事業	現状維持
32	防災訓練事業【くらし文化部安心安全課】		109
	市民に防災意識を高めていただくため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わっていただき、市内6小学校を会場に避難訓練や避難所運営訓練を市民参加型で行う。また、市役所は災害対策本部を立ち上げるとともに、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練とする。		
	①	防災訓練事業	拡充
33	自主防災活動支援事業【くらし文化部安心安全課】		111
	自主防災組織を設立した地区及び設立を目指す地区が行う自主防災活動を支援することを目的とする。 自主防災組織や自治会等からの防災講習会の申込みに基づき、市職員及び防災関連団体（防災ボランティア、日赤、消防団等）を派遣し、各地区の地元で防災講習会を実施する。 また、新たに自主防災組織の設立を目指す地区について、①自治会単位での防災講習会または防災訓練を年間3回以上実施、②参加者が概ね世帯数の3分の1以上または30名以上、などの一定の条件を満たした場合に、防災倉庫及び防災資機材を貸与する。		
	①	防災講習会実施事業	拡充
	②	自主防災資機材貸与事業	拡充
34	環境基本計画推進事業【くらし文化部環境課】		114
	第3次長久手環境基本計画で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。		
	①	環境基本計画推進事業	拡充
	②	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	拡充
	③	自然環境調査事業	拡充

事業 (A票) No	＜事業評価 (A票)＞ 事業名【担当課等】／事業内容		ページ	
	＜事務事業評価 (B票)＞ 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
35	清掃センター運営事業【くらし文化部環境課】		118	
	市民が清掃センター（エコハウス）を利用するにあたり、以下を実施 ・清掃センター（エコハウス）の適切な維持・管理・運営 ・資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品（子ども服、図書等）の回収配布			
	①	清掃センター運営事業	拡充	119
36	ごみ啓発事業【くらし文化部環境課】		120	
	ごみ啓発事業として、次のものを実施 ・愛・Nクリーン ・リサイクルマーケット ・コンポスト等購入補助			
	①	ごみ啓発事業	拡充	121
37	公害対策事業【くらし文化部環境課】		122	
	市民騒音・振動・水質等の定期的な測定を行う。又、環境汚染事故発生時に対処するため、緊急対応の環境測定を行う。			
	①	公害対策事務事業	現状維持	123
	②	公害対策整備事業	改善・見直し	124
38	社会教育事務事業【くらし文化部生涯学習課】		125	
	生涯学習課生涯学習係が分担する事務の総務 ・社会教育に必要な援助を行う。 ・社会教育委員の委嘱を行う。 ・文化芸術の発表会等の開催及びその奨励を行う。 ・社会教育に関する情報の収集、整理及び提供をする。 ・文化芸術の学習の場の提供として市内の小中学校の開放をする。			
	①	社会教育事務事業	改善・見直し	126
39	成人式事業【くらし文化部生涯学習課】		127	
	新成人を主体とした実行委員会が、式典などの準備から運営までを企画し、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を挙げる。式典後に、成人式の参加者を対象として茶話会（アトラクション）を開催する。			
	①	成人式事業	改善・見直し	128
40	公民館事業【くらし文化部生涯学習課】		129	
	・公民館の貸出し ・公民館の管理・運営を行う。			
	①	公民館事務事業	改善・見直し	130
41	生涯学習推進事業【くらし文化部生涯学習課】		131	
	長久手市公民館講座において、第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、「自主的な学習を支援する」「学習の内容を充実する」「学習機会を提供する」「学習の情報提供を充実する」「学習の場を充実する」を目標とする。			
	①	生涯学習推進事業	改善・見直し	132
42	社会体育団体（社会教育団体）補助事業【くらし文化部生涯学習課】		133	
	社会教育団体の社会教育に関する事業、研究、大会の参加及び交流事業に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する。			
	①	文化補助事業	現状維持	134

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
43	古戦場野外活動施設管理運営事業【くらし文化部生涯学習課】		135	
	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の考古、歴史、民族、産業等に関する資料（以下「郷土資料」という。）の収集、展示及び保管 郷土資料に関する調査及び研究 和弓場等の貸出し 			
	① 古戦場野外活動施設管理運営事業	改善・見直し	136	
44	文化・文化財事業【くらし文化部生涯学習課】		137	
	市民共有の貴重な財産である文化財を保存、継承するとともに、地域の活性化に向けて積極的に活用する。			
	① 文化財事務事業	拡充	138	
45	色金山歴史公園管理運営事業【くらし文化部生涯学習課】		139	
	国指定史跡「長久手古戦場附色金山」の保護及び有効活用を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 色金山歴史公園茶室管理棟の維持管理を行う。 茶室管理棟（胡牀庵、和室）の部屋の貸出しや立礼席での抹茶体験サービスを提供する。 			
	① 色金山歴史公園管理運営事業	改善・見直し	140	
46	古戦場桜まつり事業【くらし文化部生涯学習課】		141	
	国指定史跡である長久手古戦場を含む古戦場公園で、市民及び長久手市の協働事業として長久手古戦場桜まつりを開催し、史跡のPR及び市民同士の交流を図る。			
	① 古戦場桜まつり事業	改善・見直し	142	
47	学校開放事業【くらし文化部生涯学習課】		143	
	<ul style="list-style-type: none"> 軽スポーツやファミリースポーツの普及およびレクリエーションスポーツ等の開催 年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進 			
	① 学校開放事業	改善・見直し	144	
48	地域社会体育事業【くらし文化部生涯学習課】		145	
	<ul style="list-style-type: none"> 軽スポーツやファミリースポーツの普及及びレクリエーションスポーツイベント等の開催 年齢層を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進 			
	①	社会体育事業	改善・見直し	146
	②	マラソン大会事業	改善・見直し	147
	③	文化スポーツクラブ事業	現状維持	148
	④	学校プール開放事業	改善・見直し	149
	⑤	愛知万博記念市町村対抗駅伝大会事業	現状維持	150
49	総合型スポーツクラブ運営事業【くらし文化部生涯学習課】		151	
	いつでも、どこでも、誰でも参加できる様々な年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供を行う総合型地域スポーツクラブの運営推進			
	①	総合型地域スポーツクラブ運営事業	改善・見直し	152

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性		
50	杵ヶ池公園管理事業【くらし文化部生涯学習課】		153
	杵ヶ池公園の適正な維持管理		
	① 杵ヶ池公園管理事業	拡充	154
51	文化の家事業【くらし文化部文化の家】		155
	文化の家の事業や活動情報を収集・整理して市民へきめ細やかに情報を提供するとともに、自主創造活動等さまざまな取組を全国に発信するとともに、さまざまな文化情報の提供を図る。市民や芸術家等の自主的な活動に対し、活動場所を貸し出すとともに、活動特性を尊重した運営を行う。		
	① 文化の家事務事業	現状維持	156
	② 文化の家管理事業	現状維持	157
	③ 文化の家整備事業	改善・見直し	158
52	文化の家企画事業【くらし文化部文化の家】		159
	市の文化芸術政策の基本理念『ともに創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。		
	① ホール公演事業	改善・見直し	160
	② 企画展示事業	改善・見直し	161
	③ アートスクール事業	改善・見直し	162
	④ アウトリーチ事業	改善・見直し	163
⑤ 映像鑑賞会事業	改善・見直し	164	
53	地域福祉推進事業【福祉部福祉施策課】		165
	・市の福祉行政において大きな役割を担っている社会福祉協議会に対して、事業費、運営費等の補助を行う。 ・地域の支え合いの実情を把握し、地域課題の解決につなげるため支え合いマップづくりを行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会へ参加するきっかけづくりとする。		
	① 地域福祉推進事業	拡充	166
	② 社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	167
	③ 支え合いマップ策定事業	改善・見直し	168
	④ ながくて地域スマイルポイント事業	拡充	169
⑤ 地域福祉計画策定事業	拡充	170	
54	社会福祉事業【福祉部福祉課】		171
	福祉課における総務全般。また、総合福祉システムの保守・委託業務。		
	① 社会福祉事務事業	改善・見直し	172
	② 戦没者追悼事業	改善・見直し	173
	③ 人権啓発活動地方委託事業	休・廃止	174

事業 (A票) No	＜事業評価（A票）＞ 事業名【担当課等】／事業内容		ページ	
	＜事務事業評価（B票）＞ 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
55	障がい者福祉事業【福祉部福祉課】		175	
	障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者作業施設外での就労を推進し、障がい者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。			
	①	障がい者福祉事務事業	拡充	176
	②	心身障がい者社会見学事業	現状維持	177
	③	障がい援護事業	改善・見直し	178
	④	障がい者計画策定・評価事業	縮小	179
56	障がい者自立支援事業【福祉部福祉課】		180	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業の実施 ・虐待発生時の緊急対応 ・給付の実施 			
	①	障がい者自立支援事務事業	現状維持	181
	②	地域生活支援事業	現状維持	182
	③	自立支援給付事業	現状維持	183
	④	障がい者総合支援通所施設管理事業	現状維持	184
57	生活保護事業【福祉部福祉課】		185	
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護：生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 ・生活困窮者自立支援：生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、支援を実施。 			
	①	生活保護事務事業	現状維持	186
	②	生活困窮者自立支援事業	拡充	187
58	災害救助事業【福祉部福祉課】		188	
	支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。			
	①	災害救助対策事業	現状維持	189
59	高齢者日常生活補助事業【福祉部長寿課】		190	
	加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活環境の改善のための支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。			
	①	紙おむつ助成事業	改善・見直し	191
	②	家族介護慰労金支給事業	改善・見直し	192
	③	訪問理美容サービス事業	改善・見直し	193
	④	高齢者住宅改修事業	現状維持	194

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
60	高齢者福祉事業【福祉部長寿課】		195	
	健康的な日常生活の維持を図るため、高齢化や認知症の進行により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活上のサービス支援を行う。		196	
	①	老人福祉事務事業	現状維持	197
	②	家具転倒防止事業	拡充	198
	③	寝具洗濯乾燥事業	現状維持	199
	④	徘徊高齢者等家族支援事業	現状維持	200
	⑤	高齢者防犯対策事業	改善・見直し	201
	⑥	緊急通報システム事業	現状維持	202
	⑦	生涯学習事業	拡充	203
	⑧	高齢者住宅等安心確保事業	現状維持	204
	⑨	高齢者福祉事業計画策定事業	休・廃止	205
⑩	自動車購入事業	休・廃止	206	
61	高齢者優待事業【福祉部長寿課】		207	
	高齢者に対し、福祉の家や市内の文化施設、公共交通機関の利用を助成する。			
	①	高齢者文化施設優待事業	改善・見直し	208
	②	あったかあど事業	現状維持	209
	③	高齢者外出促進事業	現状維持	210
62	老人憩の家管理事業【福祉部長寿課】		211	
	地域の高齢者の交流、憩いの場として、適切な環境整備、運営管理を行う。			
	①	老人憩の家管理事業	現状維持	212
63	長生学園事業【福祉部長寿課】		213	
	年1回、長島温泉へバスで日帰り旅行をし、食事・入浴・ショーを楽しみつつ、高齢者同士の親睦を深める。			
	①	長生学園事業	改善・見直し	214
64	ファミリーサポートセンター運営事業【福祉部子育て支援課】		215	
	地域において育児の援助を行いたい者（援助会員）と援助を受けた者（依頼会員）の会員登録を行い（両方の登録がある者（両方会員））、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。また、援助会員向けのフォローアップ研修や会員同士の交流を図り、活動のサポートを行う。			
	①	ファミリーサポートセンター運営事業	現状維持	216
65	子育て支援センター運営事業【福祉部子育て支援課】		217	
	子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施。			
	①	子育て支援センター運営事業	改善・見直し	218

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
66	放課後児童クラブ事業【福祉部子育て支援課】		219	
	放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。 児童クラブ6箇所（長久手南、下山、長久手、東、市が洞、西） 学童保育所4箇所（長久手、長久手長南、長久手北、市が洞）			
	①	放課後児童クラブ運営事業	拡充	220
	②	放課後児童クラブ整備事業	拡充	221
67	子育てコンシェルジュ設置事業（利用者支援事業）【福祉部子育て支援課】		222	
	子育て支援課窓口を利用者支援専門員（子育てコンシェルジュ）を配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行います。			
	①	子育てコンシェルジュ設置事業	拡充	223
68	児童館利用促進事業【福祉部子育て支援課】		224	
	児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、異年齢児、地域との交流の場とすることを目的とする。 （概要）青少年児童センター、上郷児童館、下山児童館、長久手西児童館及び長久手南児童館を運営する。			
	①	児童館活動事業	拡充	225
	②	児童館まつり実施事業	拡充	226
69	放課後子ども教室事業【福祉部子育て支援課】		227	
	各教室ともに定員最大60人で、給食開始日から3月末までの期間で、授業終了後から午後4時50分の間で開室。 体験プログラムとして、ボランティアの講師を招いて、将棋体験、茶道体験、絵手紙体験、指導員による遊び体験などの事業を実施。			
	①	放課後子ども教室運営事業	拡充	228
	②	放課後子ども教室整備事業	休・廃止	229
70	成人保健事業【福祉部健康推進課】		230	
	市民が自分の健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療によって、健康の保持・増進を図る。			
	①	健康診査事業	拡充	231
	②	検診事業	拡充	232
71	予防接種事業【福祉部健康推進課】		233	
	予防接種法に基づき感染症を予防し、住民の健康保持のため予防接種事業を実施する。			
	①	予防接種事業	現状維持	234
72	健康づくり推進事業【福祉部健康推進課】		235	
	平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、健康に対する啓発を目的に健康教育、8520・9020運動、健康展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施し、市民の健康づくり事業を推進していく。			
	①	健康づくり計画推進事業	拡充	236
73	母子保健事業【福祉部健康推進課】		237	
	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図る			
	①	母子保健事務事業	拡充	238
	②	未熟児医療事業	現状維持	239

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
74	道路新設事業【建設部土木課】		240	
	交通渋滞混雑解消を図るため都市幹線道路網を計画的に整備し、安全で円滑な交通網を整えるとともに、歩行者、自転車が安全に通行できるように、通行環境を確保し交通安全の向上を図る。			
	①	道路新設事業・市単独事業	現状維持	241
	②	道路新設事業・県費補助事業	現状維持	242
75	交通安全施設設置事業【建設部土木課】		243	
	市の管理する道路を、道路利用者が安全に通行できるように、道路パトロール・地元要望に基づき、区画線の引き直し、ガードレール・カーブミラー・街路灯・カラー舗装等を設置する。			
	①	交通安全施設設置事業	現状維持	244
76	農業振興事業【建設部みどりの推進課】		245	
	耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興事業の補助により農業振興を図る。			
	①	農業振興事務事業	改善・見直し	246
	②	米政策対策推進事業	現状維持	247
77	農楽校事業【建設部みどりの推進課】		248	
	農業を始めたい人又は農作業を体験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的又は実践的知識及び技術を習得することで、多様な担い手の育成を目指す。			
	①	農楽校事業	改善・見直し	249
78	平成こども塾事業【建設部みどりの推進課】		250	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成こども塾の施設管理・運営等を行う。 ・地域の環境や自然についての学習活動 ・学習活動を通じた地域住民との交流 ・学校連携活動 			
	①	平成こども塾管理事業	改善・見直し	251
	②	平成こども塾企画事業	改善・見直し	252
79	会計管理事業【会計課】		253	
	会計管理者の権限に属する事務を処理するため、会計管理者の補助組織としての業務を行う。			
	①	会計管理事務事業	現状維持	254
	②	公共料金口座自動振替化事業	現状維持	255
80	消防補助事業【くらし文化部安心安全課】		256	
	長久手市危険物安全協会及び長久手市女性消防クラブが実施する事業経費について、補助金の交付を行う。			
	①	消防補助事業	縮小	257
81	消防団運営事業【くらし文化部安心安全課】		258	
	消防団の運営全般に係る事業			
	①	消防団事務事業	拡充	259
	②	消防団活性化事業	改善・見直し	260
	③	自動車管理事業	現状維持	261
	④	消防団手当	現状維持	262

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
82	消防水利設置事業【くらし文化部安心安全課】		263	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な地震が発生した場合の火災時に対応するため、耐震性貯水槽を整備する。 ・市民の居住地を中心に消火栓を整備するため、水道企業団に設置要望を行う。 			
	①	防火水槽設置事業	拡充	264
	②	消火栓設置事業	現状維持	265
83	教育委員会事務事業【教育部教育総務課】		266	
	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助 			
	①	教育委員会事務事業	拡充	267
84	適応指導教室事業【教育部教育総務課】		268	
	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の児童生徒に応じたプログラム学習（スポーツ、体験活動、個別学習） ・保護者の会「こーひーぶれいく」を各学期に1回実施 ・学校との連携（学校訪問、運営委員会、連絡会） 			
	①	適応指導教室事務事業	拡充	269
85	給食調理事業【教育部給食センター】		270	
	<ul style="list-style-type: none"> ・給食の安定供給のため食材を不足無く調達する。 ・給食用物資選定委員会を月1回開催し、見本品や価格、実績勘案、旬の時期等の配慮、予算に基づき選定する。 ・地場産農畜産物の優先使用により、地元生産者を育成し、多様な食材を安定確保する。 ・安全衛生管理した安全な給食を提供する。平成28年2学期から一部調理等を委託化している。 			
	①	給食調理事業	現状維持	271
	②	給食物資調達事業	現状維持	272
86	中央図書館事業【教育部中央図書館】		273	
	図書館法に基づく業務。図書資料を収集、整理、保存し、市民に提供する。			
	①	中央図書館運営事業	拡充	274
	②	中央図書館管理事業	拡充	275
	③	講座等企画事業	改善・見直し	276
87	議会運営事業【議会事務局】		277	
	議会運営全般に係る事業			
	①	議会事務事業	現状維持	278
	②	会議録検索事業	現状維持	279
	③	録画配信事業	現状維持	280
	④	議会だより発行事業	現状維持	281
⑤	議会研修事業	現状維持	282	
88	監査運営事業【監査委員事務局】		283	
	地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査、検査及び審査を実施する。			
	①	監査運営事業	現状維持	284

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性		
89	国民健康保険・趣旨普及事業【福祉部保険医療課】		285
	国保制度が抱える課題や国保制度改正の内容を「わかりやすく」被保険者に周知するためにパンフレット等を作成し、広報する。		
	①	国民健康保険・趣旨普及事業 拡充	286
90	保健衛生普及事業【福祉部保険医療課】		287
	国保保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。 ・糖尿病重症化予防事業 ・毎日コツコツ健康づくり教室 ・ポールウォーキングリーダー養成講座 ・医療費通知 ・後発医薬品差額通知		
	①	保健衛生普及事業 改善・見直し	288
91	特定健康診査事業【福祉部保険医療課】		289
	・特定健康診査、特定保健指導の実施 ・データヘルス計画の策定		
	①	特定健康診査事業 改善・見直し	290
	②	データヘルス計画策定事業 改善・見直し	291
92	土地取得事業【総務部財政課】		292
	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する必要がある場合、基金から必要な額を繰り出し、土地を取得するほか、補償金を支払う。		
	①	土地取得事業 現状維持	293
93	公共下水道事業【建設部下水道課】		294
	長久手市公共下水道事業計画区域882haを計画的に整備を行う。		
	①	公共下水道事業 拡充	295
94	農村集落家庭排水施設事業【建設部下水道課】		296
	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、し尿や生活雑排水などの汚水や汚泥を処理する施設の維持管理を行う。		
	①	農村集落家庭排水施設事業 現状維持	297
95	包括的支援事業（生活支援体制整備等）【福祉部福祉施策課】		298
	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービス・支援の創出、協議体など関係者間のネットワークを構築する。		
	①	包括的支援事業（生活支援体制整備等） 改善・見直し	299
96	居宅介護サービス事業【福祉部長寿課】		300
	居宅介護サービスとして行われる、訪問介護や通所介護、福祉用具購入、住宅改修、介護サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。		
	①	居宅介護サービス給付事業 拡充	301
	②	特例居宅介護サービス給付事業 縮小	302
	③	居宅介護福祉用具購入費給付事業 縮小	303
	④	居宅介護住宅改修費給付事業 縮小	304
	⑤	居宅介護サービス計画給付事業 拡充	305
⑥	特例居宅介護サービス計画給付事業 縮小	306	

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】 / 事業内容		ページ	
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
97	地域密着型介護サービス事業【福祉部長寿課】		307	
	地域密着型介護サービスとして行われる、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特養）や認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に係る給付費について、支給するもの。			
	①	地域密着型介護サービス給付事業	縮小	308
	②	特例地域密着型介護サービス給付事業	縮小	309
98	施設介護サービス事業【福祉部長寿課】		310	
	施設介護サービスとして行われる、介護老人福祉施設入所者生活介護（特養）や介護老人保健施設に係る給付費について、支給するもの。			
	①	施設介護サービス給付事業	縮小	311
	②	特例施設介護サービス給付事業	縮小	312
99	介護予防サービス事業【福祉部長寿課】		313	
	介護予防サービスとして行われる、介護予防訪問看護や介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。			
	①	介護予防サービス給付事業	縮小	314
	②	特例介護予防サービス給付事業	縮小	315
	③	介護予防福祉用具購入費給付事業	拡充	316
	④	介護予防住宅改修費給付事業	縮小	317
	⑤	介護予防サービス計画給付事業	拡充	318
⑥	特例介護予防サービス計画給付事業	縮小	319	
100	地域密着型介護予防サービス事業【福祉部長寿課】		320	
	地域密着型介護予防サービスとして行われる、介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に係る給付費について、支給するもの。			
	①	地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小	321
	②	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小	322
101	介護予防・生活支援事業【福祉部長寿課】		323	
	・軽度の虚弱者に対してケアマネジメント、ホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。 ・国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。			
	①	介護予防ケアマネジメント事業	現状維持	324
	②	介護予防・生活支援サービス事業	現状維持	325
102	地域いきいき事業【福祉部長寿課】		326	
	市民をはじめとするたくさんの主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域での健康づくり活動や支え合い活動等が創出されるような支援を推進する。			
	①	地域いきいき事業	拡充	327

事業 (A票) No	<事業評価 (A票)> 事業名【担当課等】/事業内容		ページ
	<事務事業評価 (B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性		
103	包括的支援事業 (地域支援事業等) 【福祉部長寿課】		328
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法第115条の44第1項第2号から5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。 ・医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。 		
	① 包括的支援事業 (地域支援事業等)	現状維持	329
104	介護保険・任意事業【福祉部長寿課】		330
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態の維持・改善を図る事業 ・成年後見制度の充実に係る事業等 		
	① 介護保険・任意事業	現状維持	331
105	後期高齢者医療・健診事業【福祉部保険医療課】		332
	健康診査の実施		
	① 後期高齢者医療・健診事業	改善・見直し	333
106	卯塚墓園事務事業【くらし文化部環境課】		334
	市営卯塚墓園管理及び運営に係る事務		
	① 卯塚墓園事務事業	現状維持	335
107	公園西駅周辺・区画整理整備事業 (区画整理事業) 【建設部区画整理課】		336
	リニモ公園西駅周辺地区において、駅前広場を整備し、リニモ及びN-バスとの交通結節点機能の充実を図りつつ、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業により、公共施設整備と宅地整備を実施する。		
	① 公園西駅周辺・区画整理整備事業	拡充	337
108	公園西駅周辺・区画整理関連事業【建設部区画整理課】		338
	公園西駅周辺土地区画整理事業において環境配慮型まちづくりの実現を図るため、環境配慮型舗装の施工や、緑地、調整池の緑化を実施する。		
	① 公園西駅周辺・区画整理関連事業	拡充	339

平成30年度「長久手市役所の仕事」通知表～長久手市行政評価～
 (平成29年度実施事業内部評価)

○施策評価(S票)対象一覧

施策 No	<施策評価 (S票)> 施策名【担当課等】 / 施策内容	ページ
1	総合計画事業【市長公室経営企画課】 ・総合的かつ計画的な行財政運営を図るため、総合計画を策定する。 ・多くの市民に関わっていただきながら、計画を策定し推進する。	343
	自治基本条例策定事業【市長公室経営企画課】 まちづくりの基本的な事項を定めるとともに、まちづくりの担い手となる市民、議会、市それぞれの役割等を明らかにする「みんなでつくるまち条例」を制定する。	344
3	幸せのモノサシづくり事業【市長公室経営企画課】 市民の生活実感や幸福度を調査・研究し、市独自の指標をつくり、その活用を図る。	345
	時間外勤務の削減【市長公室人事課】 各種研修や所属長のヒアリングなどを実施して、事務の効率化及び健康面を含めての意識改革を行い、時間外勤務の削減を行う。	346
5	女性管理職登用【市長公室人事課】 女性の活躍の推進及び職域拡大を図るため、管理的地位にふさわしい女性職員を積極的に登用する。	347
	文書の削減計画【総務部行政課】 ・職員が地域に出る時間を作るため文書の削減を図る。 ・文書の削減として、決裁の簡素化を図る。	348
7	5 S 運動【総務部財政課】 職員に職場の整理・整頓・清掃・清潔・しつけの重要性を認識させ、これらを習慣づける活動で、これによって職場をより快適で、より安全な環境に改善し、市民サービスの向上や行政活動の効率化に繋げる運動	349
	市役所周辺整備【総務部財政課】 ・市役所の防災拠点としての機能を充実 ・市民サービスの更なる向上	350
9	リモテラス構想【くらし文化部たつせがある課】 長久手古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公益施設、広場等で構成される「リモテラス」を整備し、市民主体の取組を実施展開できる場を継続的に提供するとともに、市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出するため、公益施設を整備する。	351
	交番誘致事業【くらし文化部安心安全課】 交番の新設	352
11	安心メール事業【くらし文化部安心安全課】 登録制のメール配信システムにより、地域住民に対し、不審者などの防犯情報、災害時の避難所の開設などの防災情報や認知症などで行方がわからなくなった時に、その方の特徴などの情報をメールで配信します。	353

施策 No	<施策評価 (S 票) > 施策名【担当課等】 / 施策内容	ページ
12	自然環境調査【くらし文化部環境課】	354
	・市域の保全すべき希少種や環境指標性の高い種について生息生育状況を把握するための追跡調査を行う。 ・早急に保全が必要な希少種については、試験移植等の保全対策を実施する。 ・外来種駆除を目的とした勉強会等の開催	
13	スポーツターミナル構想【くらし文化部生涯学習課】	355
	・スポーツ施設整備等基本構想の策定 ・スポーツと健康づくりの活動拠点となるスポーツターミナルの基本的な考え方を示すとともに、市のスポーツ推進の考え方を示している。また、既存スポーツ施設の今後の基本方針を定めた。なお、スポーツターミナルの整備についてはPPP（公民連携）手法を検討していることが明記されている。	
14	古戦場公園再整備事業【くらし文化部生涯学習課】	356
	古戦場公園再整備基本計画に基づき、古戦場公園一帯を再整備する。	
15	地区社会福祉協議会の推進【福祉部福祉施策課】	357
	地区社協の設置	
16	在宅医療・介護連携事業の推進【福祉部長寿課】	358
	一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み（地域包括ケアシステム）の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える	
17	福祉の家利活用推進【福祉部長寿課】	359
	公民連携を活用した施設の改修、運営方法を含めた施設の利活用の更なる推進を図る。	
18	敬老事業【福祉部長寿課】	360
	敬老金、記念品を贈呈するとともに、催事によって高齢者の方に楽しんでいただく。	
19	保育所整備（上郷保育園）計画【福祉部子育て支援課】	361
	老朽化が進んでいる上郷保育園について、移転先や規模等を整理するため、すぎのこ教室との連携も含めた基本構想を策定し、整備する。また、児童発達支援センター機能の一体整備についても合わせて検討する。	
20	子ども教室と児童クラブの一体型の推進【福祉部子育て支援課】	362
	平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現する	
21	狭隘道路事業【建設部土木課】	363
	岩作地区生活道路整備基本計画に沿って、岩作東島2号線を優先道路として、緊急車両の通行が困難な狭隘道路を解消するため、道路の拡幅整備を行う。	
22	香流川近自然工法による整備【建設部土木課】	364
	「平成25年度香流川整備計画」にて策定された重点整備計画に基づき、公園西駅周辺について、風景に溶け込む近自然空間を形成するため近自然護岸の整備を行う。	

施策 No	<施策評価（S票）> 施策名【担当課等】／施策内容	ページ
23	道路・河川維持修繕【建設部土木課】	365
	市道のパトロール、穴埋めをおこなうことで、道路の損傷を早期に処置するとともに、路面清掃等を行い快適な通行を確保し、また、大規模に修繕が必要な舗装修繕、側溝修繕を計画的に行う。また、河川においても損傷を早期に処置するとともに、修繕を行う。	
24	公共物の管理と移行【建設部土木課】	366
	街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて、市民が互いに協力しあい実施する。	
25	住宅耐震事業【建設部都市計画課】	367
	安心安全な町づくりの観点から住宅に対する耐震意識を高めるため、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強い町づくりに貢献する。	
26	里山保全事業【建設部みどりの推進課】	368
	市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山」』を将来の姿として目指す。	
27	都市公園の整備【建設部みどりの推進課】	369
	区画整理事業の進捗に合わせ、公園を整備する。	
28	計画的な下水道事業の推進、汚泥処理方法の検討【建設部下水道課】	370
	・下水道基本計画に沿った整備方針を踏まえ、計画区域の拡大等の検討や合併浄化槽の活用を行い普及を図ります。 ・下水汚泥の最終処理について、農地における肥料への有効活用を頼っているが、近隣市町による広域的処理の実施を協議します。	
29	公営企業会計の導入【建設部下水道課】	371
	公共下水道事業特別会計及び農村集落家庭排水施設特別会計について、損益・資産等を正確把握するために、地方公営企業法における財務適用を行う。	
30	給食の提供【教育部給食センター】	372
	・栄養面に配慮し献立・調理法を工夫した安心で安全なおいしい給食の安定的な供給を行う。 ・給食が確実に提供できるよう、施設の維持管理を適切に行う。 ・食に関する関心を高めて食育の推進、地元産食材の利用で地産地消の推進を図る。	

“「長久手市役所の仕事」通知表”
～長久手市行政評価～

事業評価（A票）・
事務事業評価（B票）

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	1	—	事業名	政策事務事業	担当部課	市長公室政策秘書課
------	---	---	-----	--------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	5	企画費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	6	政策事務事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	本市では、新しいまちのかたちとして、一人ひとりに役割と居場所があり、市民主体で実現する幸せが実感できるまちをめざしており、その目標に向かう道しるべとして取組内容をまとめた「新しいまちづくり行程表」に基づき、事業の進捗確認を行う。(第2次行程表は、平成28年度～平成31年度)						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 「新しいまちづくり行程表」に掲載された事業の半期ごとの進捗を確認することで、計画的な行政運営の推進を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 取組実施担当課					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・計画的な行政運営の推進を図る。 ・3つの基本理念(フラッグ)を大切に、取組ごとの連携を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 政策事務事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		6,622	2,765	1,231
決算					9,773	1,191	317	
人件費(B)	千円	決算		-	16,422	13,290		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	17,613	13,607		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 年次計画通り取組が開始された事業割合	%	目標	実績			47.4	77.6
実績						49.1	70.7	
B		目標						
		実績						
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 事業が実施(着手)されることが、施策推進上重要であるため。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) —
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね、行程表に基づき、事業の実施が行われている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 行程表に掲載している事業のうち、ニーズや社会情勢が変化により実施が困難である事業に対する見直しの手法が明確となっていない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 年度途中に行程表に掲載されている事業の取組実施担当課とのヒアリングを行い、事業実施に向けての情報共有を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) (行程表)目標年度であるH31年度までにすべての事業を実施(着手)又は完了とする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		政策事務事業										
番号	①	事務事業名	政策事務事業		款	2	項	1	目	5	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		—		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 行程表に掲載されている事業の取組実施担当課を対象に、半期ごとに各取組の進捗状況を確認し、管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・計画的な行政運営の推進を図る。 ・3つの基本理念（フラッグ）を大切に、取組ごとの連携を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	 	6,622 9,773	2,442 1,191	1,231 317	1,043
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 特別旅費						149	千円
② 消耗品費						29	千円
※ 行程表の進捗状況確認に関する予算計上なし							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年次計画通り取組が開始された事業割合	%	目標	 	 	47.4	77.6	96.6
		実績	 	 	49.1	70.7	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ ・半期ごとの進捗状況の確認。HP上で公表。 ・行程表に掲載されている事業の取組状況の確認のため、取組実施担当課に対し、ヒアリングを実施した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

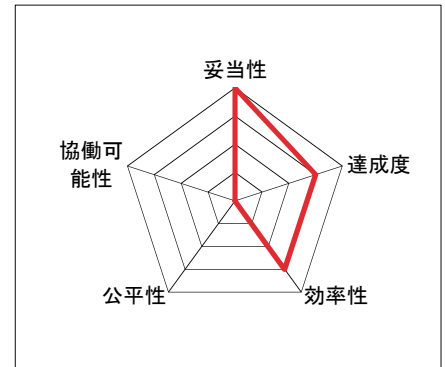
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) —

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 半年ごとに進捗状況を確認することにより、事業実施が計画的に行われている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・行程表に掲載している事業のうち、ニーズや社会情勢の変化により実施が困難である事業に対する見直しの手法が明確となっていない。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・第6次総合計画のアクションプランとの連携を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	2	事業名	公共交通事業	担当部課	市長公室経営企画課
------	---	-----	--------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	快適で便利な交通移動を確保する	款	2	総務費
		施策の進め方	3	交通の円滑化	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	5	企画費
		政策分類	-		大事業	5	公共交通事業
	その他(関係法令、要綱等)		「道路運送法」、「公共交通の活性化及び再生に関する法律」				
事業開始の背景、経緯等		平成17年3月にリニモが開業し、東西に公共交通の基盤軸が形成された。 リニモ、名鉄バス及びN-バスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、住民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公共交通利用者及び公共交通事業者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自家用車から公共交通へ移動手段の転換を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 地域公共交通会議事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		915,204	421,191	4,956
決算					915,012	420,686	4,849	
人件費(B)	千円	決算		6,493	8,020	9,263		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		921,505	428,706	14,112		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 市内公共交通利用者	人/日	目標	10,870	11,690	12,140	13,466	15,120
			実績	11,690	12,140	13,466	15,120	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A リニモ、名鉄バス、N-バス各交通機関の乗客数の対前年比増加								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他の市町においても、公共交通に関する協議会等を設け、公共交通の利用促進及び利用者の利便性向上に向けた取り組みを行っている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 公共交通利用者数は増加傾向で推移しており、目標である「対前年度比増加」を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 本市では住宅の建設進行による人口増加の見込みや、大規模な集客施設が建設されたことにより、渋滞の原因となる自動車移動からの転換を図る必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第2次長久手市地域公共交通網形成計画(計画期間:平成31年度～平成35年度)を策定し、計画で掲げる目標の達成を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 利用者のニーズを把握し、利便性の高い公共交通サービスを提供するために、行政だけでなく、市民、交通事業者が一体となり、みんなで公共交通を育むことによって、地域にふさわしい公共交通を作りあげていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公共交通事業									
番号	①	事務事業名	地域公共交通会議事業	款	2	項	1	目	5	大事業	5	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象：市内公共交通利用者及び交通事業者 手段：市民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) リニモ、名鉄バス、N-バス、タクシーが一体となった利便性の高い交通ネットワークを構築する

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,579	3,566	4,956	5,508
		決算		3,387	3,186	4,849	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		地域公共交通会議負担金				3,997	千円
②		通信運搬費				647	千円
③		地域公共交通会議委員報償金				153	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
網形成計画（第2次総合連携計画）計画事業の実施事業の実施件数	事業	目標	11	11	11	11	11
		実績	10	9	10	11	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通会議（3回） 公共交通利用実態調査（市民アンケート実施） 公共交通マップ作成（2,000部） 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

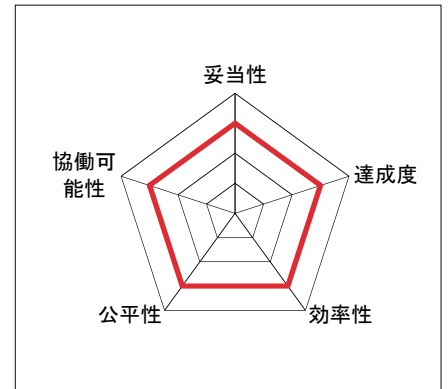
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年12月にイオンモール長久手店が、平成29年10月にイケア長久手店が開店し、公共交通の重要度は年々増している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
長久手市地域公共交通網形成計画で掲げる将来像をめざし、行政、交通事業者及び市民で連携しながら、長久手市地域公共交通会議を開催することで、地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度は公共交通会議の委員や市民主体で構成する公共交通応援隊の意見を積極的に取り入れ、公共交通マップに反映することで、市民に分かりやすいと好評であるマップを作成することができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度に実施した市民アンケート調査では、より多くの声を拾えるようアンケート内容を工夫したことや、リマインドはがきを送付したことで、前回実施した平成25年度よりも回収率が大幅に増加した。(35.4%→50.1%)

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
昨年度に引き続き、長久手市公共交通網形成計画の計画事業をすべて実施もしくは継続することができた。今年度においても、長久手市地域公共交通網形成計画で掲げる将来像をめざし、計画事業を実施・継続していくとともに、第2次長久手市公共交通網形成計画策定にあたっては、平成29年度に実施した公共交通利用実態調査を基に、小学校区別ワークショップ等を開催し、より多くの市民の意見を聞きながら策定する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	3	—	事業名	土地利用対策事業	担当部課	市長公室経営企画課
------	---	---	-----	----------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	魅力ある市街地を創り出す	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	—		目	5	企画費
		政策分類	—		大事業	8	土地利用対策事業
	その他(関係法令、要綱等)		国土利用計画法、長久手市土地利用計画審議会条例				
事業開始の背景、経緯等		本市における総合的かつ計画的な土地利用のあり方を示すものとして、平成14年に「第1次長久手市土地利用計画」を、平成21年に「第2次長久手市土地利用計画」を策定した。本事業は、第2次土地利用計画を見直し、第3次土地利用計画を平成29年度中に策定した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国土利用計画法第8条の規定に基づき、本市における土地利用に関して必要な事項を定める土地利用計画を策定する。本計画は「愛知県国土利用計画」を基本とし、国土利用計画法の理念に基づき各種計画と整合を図りながら、今後の本市における総合的かつ計画的な土地利用のあり方を示すもの。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市全域					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 将来的な超高齢・人口減少社会の到来、地球規模の環境問題の顕在化、災害リスクの高まりを踏まえ、総合的かつ計画的な土地利用を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 土地利用対策事業	縮小	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		—	3,547	4,803
決算					—	3,031	4,245	—
人件費(B)	千円	決算		—	8,402	12,887	—	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	—	11,433	17,132	—

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 第3次長久手市土地利用計画策定	—	目標	実績	—	—	実施	完了
実績				—	—	実施	完了	—
B		目標	実績					
			実績					
C		目標	実績					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 平成30年度を目標年次とする第2次土地利用計画を見直し、第3次長久手市土地利用計画を策定した。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県内では、瀬戸市、半田市、常滑市、知多市、大府市、日進市、飛島村、東浦町が策定している。第2次長久手市土地利用計画を策定した平成21年から、本市の人口動態や社会情勢の変化、災害の発生の懸念等、土地利用行政を取り巻く環境が変化している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成30年3月に第3次長久手市土地利用計画を策定した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 第3次長久手市土地利用計画を基本とした総合的かつ計画的な土地利用を図るため、今後、都市計画マスタープランをはじめとする関連計画との整合を図っていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第3次長久手市土地利用計画を基本とし、また、「愛知県国土利用計画」を基本として適正で合理的な土地利用が図られるよう、土地利用に関する関係法令の適正な運用により土地利用相互間の調整を行い、総合的で計画的な土地利用を市民の理解と協力のもとに推進する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成40年を目標年次として、土地利用の基本理念、基本方向に基づいた土地利用を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		土地利用対策事業										
番号	①	事務事業名	土地利用対策事業		款	2	項	1	目	5	大事業	8	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度		終了（予定）年度	平成40年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 今後の本市における総合的かつ計画的な土地利用を誘導する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 将来的な超高齢・人口減少社会の到来、地球規模の環境問題の顕在化、災害リスクの高まり等を踏まえ、本市の総合的かつ計画的な土地利用を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	— —	3,547 3,031	4,803 4,245	— —
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 土地利用審議会委員報酬						387	千円
② 土地利用計画策定業務委託						3,790	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第3次長久手市土地利用計画策定	—	目標	—	—	実施	完了	—
		実績	—	—	実施	完了	—
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

平成30年度を目標年次とする第2次長久手市土地利用計画を見直し、第3次長久手市土地利用計画を策定した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

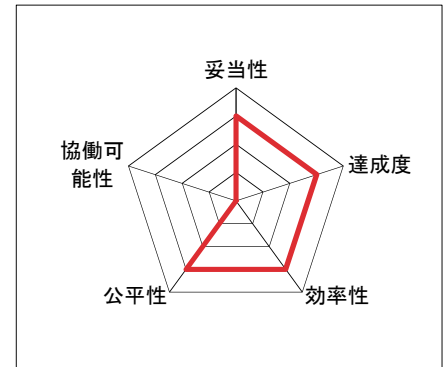
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
将来的な超高齢・人口減少社会の到来、地球規模の環境問題の顕在化、災害リスクの高まり等を踏まえた計画とした。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
自然環境の保全・活用、緑の創出、リニモを軸とした集約型のまちづくりの継続、将来的な超高齢・人口減少社会を見据え、多様な世代がいつまでも安心して住み続けられる持続可能な土地利用の展開、国指定史跡が相互に眺望できる景観の保全について、計画に盛り込んだ。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
第3次長久手市土地利用計画を基本とした総合的かつ計画的な土地利用を図るため、今後、都市計画マスタープランをはじめとする関連計画との整合を図っていく必要がある。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
第3次長久手市土地利用計画に沿って、適正で合理的な土地利用が図られるよう、土地利用に関する関係法令の適正な運用により土地利用相互間の調整を行い、総合的で計画的な土地利用を市民の理解と協力のもとに推進する。

※平成29年度に策定した第3次長久手市土地利用計画の目標年次は平成40年度となっており、平成30年度は、計画策定に係る予算がないため、「縮小」とした。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	4	—	事業名	人事事務事業	担当部課	市長公室人事課
------	---	---	-----	--------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	住民の要請に的確に対応する職員を育てる	款	2	総務費
		施策の進め方	1	公平で透明性のある人事評価制度の施行	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	4	人事秘書管理費
		政策分類	-		大事業	3	人事事務事業
	その他(関係法令、要綱等)		地方自治法、地方公務員法				
事業開始の背景、経緯等		職員の雇用、給与支給等の管理を行う。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 適正な人事管理、運営を図り、職員の生産性や市民サービスの向上を図る。また、給与事務の効率化のため、常勤一般職員及び特別職員の例月給与・期末勤勉手当等の電算処理を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の定数、給与支給を適正に管理する					
	事業を構成する事務事業	① 人事事務事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		10,446	8,040	7,331
決算					9,513	7,464	6,085	
人件費(B)	千円	決算		-	19,274	20,356		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	26,738	26,441		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 定員適正化計画での定員管理	人	目標	-	434	442	448	413
			実績	423	437	446	468	
	B		目標					
実績								
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理を目指す。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成26年度に地方公務員法が改正され、人事評価制度を導入、活用することとなり、平成28年度から施行された。消防広域化により、平成30年4月1日より消防職員が一部事務組合へ移行。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成27年度から平成31年度を計画期間とする定員適正化計画を基に運用していたが、人口増加等を踏まえ、平成29年度に定員適正化計画の見直しを行った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 職員の年齢構成にバラツキが見られる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 継続的な任用を確保するため、職員募集の時期、PR方法の検討を進める。 適正な人員配置を実現するため人事評価を活用し、評価結果の分析を引き続き進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度に定員適正化計画を見直したため、平成34年度までの定員管理を徹底していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		人事事務事業										
番号	①	事務事業名	人事事務事業		款	2	項	1	目	4	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員の採用、給与、手当の支給、人事評価の実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の定数、給与支給を適正に管理する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		10,446 9,513	8,040 7,464	7,331 6,085	9,836
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 人事給与システム保守委託						1,176	千円
② 人事給与システム使用料						554	千円
③ 人事評価分析業務委託						297	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員数	人	目標	-	434	442	448	413
		実績	423	437	446	468	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

- 職員採用試験（6月、12月の2回実施。新規採用職員21人）
- 人事評価（正規職員と再任用職員を対象）と評価結果分析を実施
- 退職、再任用管理（退職者14人、再任用職員24人）
- 給与、手当の支給

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近年、人手不足から売り手市場となっており、民間企業での採用活動が早まっている。
平成28年度より、人事評価の結果を翌年度の給与に反映させている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

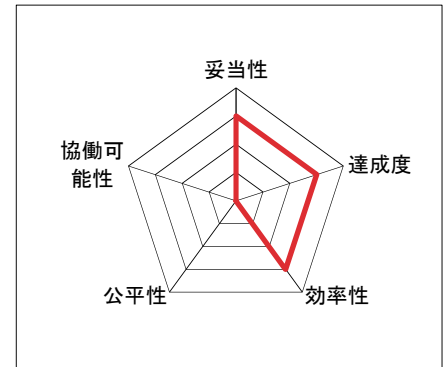
※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

採用試験の募集を1か月前倒しで実施したことにより、応募の少ない技師についても、応募者を確保できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

平成29年度と同様、平成30年度においても、愛知県内市町村の統一試験日より前倒しにて採用試験を実施していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	5	—	事業名	職員福利厚生事業	担当部課	市長公室人事課
------	---	---	-----	----------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	住民の要請に的確に対応する職員を育てる	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	4	人事秘書管理費
		政策分類	-		大事業	4	職員福利厚生事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市職員互助会規約				
事業開始の背景、経緯等		職員の福利厚生に資するため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・産業医、顧問精神科医による健康相談、健康教室、ストレスチェックの実施 ・職員健康診断、人間ドック、特定保健指導の実施 ・職員互助会による給付、レクリエーション事業					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の福利厚生と健康管理による予防					
	事業を構成する事務事業	① 職員健康診断事業	現状維持	④			
	② 職員互助会補助事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		12,446	12,892	13,634
決算					12,181	13,103	13,308	
人件費(B)	千円	決算		-	8,214	13,946		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	21,317	27,254		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A ストレスチェック集団分析総合値	-	目標	-	-	100	100	100
			実績	-	-	89	93	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A ストレスチェックの集団分析結果による総合の健康リスク(全国平均100とした場合の値。100より小さい程リスクが少ない)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 労働安全衛生法の改正により、平成28年度から年に1回のストレスチェック実施が義務化。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 職員が自身のストレス状況等を把握するため、対象者全ての受検を目標としており、ほぼ達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 健康診断の受診結果による要精密検査者の追跡調査や福利厚生事業の利用率による分析方法の検討

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 健康への不安の削減やリフレッシュできる環境の整備
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目途に、健康に関する教室や福利厚生事業を充実させる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		職員福利厚生事業									
番号	①	事務事業名	職員健康診断事業	款	2	項	1	目	4	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度	—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、健康診断、人間ドックを受診させる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康診断の受診等を通し、職員の健康管理を行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		10,266 9,997	10,626 10,861	11,253 10,961	10,608
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 職員健康診断委託						8,644	千円
② ストレスチェック業務委託						874	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
健診・ドック受診率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	99.3	98.4	96.2	100.4	
ストレスチェック受検率	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	93.1	97.6	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

- 人間ドック（251人受診） ・ ストレスチェック（611人受検）
- 健診（217人受診）
- 緑内障検査（60人対象）
- 予防接種（11人接種）

4. 事務事業を取り巻く環境変化

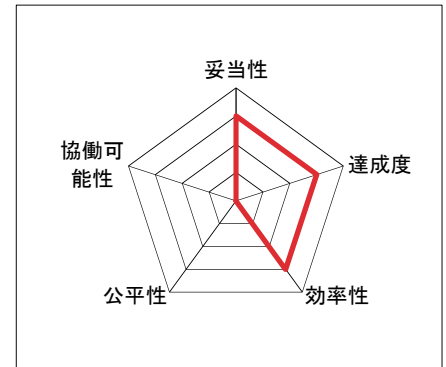
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年度より、共済組合による人間ドックの助成対象が35歳以上から30歳以上に拡大される。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
40歳以上の職員に対し、5年毎に緑内障検査を独自に実施。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
—

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
人間ドックの受診対象者の拡大を検討（35歳以上から30歳以上に対象を拡大）。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		職員福利厚生事業										
番号	②	事務事業名	職員互助会補助事業		款	2	項	1	目	4	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度			終了（予定）年度			-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員と市による費用補助により、福利厚生事業を運営する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の保養の増進

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,180	2,266	2,381	2,103
		決算		2,184	2,242	2,347	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 職員互助会補助金						2,347	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員1人あたり利用回数	回	目標	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
		実績	5.1	5.2	6.4	6.1	
		目標					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福利厚生倶楽部による施設等の利用助成（利用者2178人） ・ 結婚、出産、資格取得等への給付事業（利用者478人） ・ チケット、賠償保険等の斡旋事業（利用者147人） ・ スーツケース等備品貸出事業（利用者33人） 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

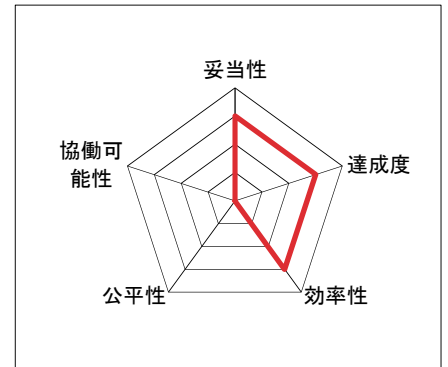
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 消防広域化により、平成30年度の会員数が減少。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 給付事業のうち、資格取得祝金については、現状に則して対象となる資格を拡充している。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 利用契約を結んでいる施設（11施設）の利用実績が低い。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 利用契約を結んでいる施設の利用実績が低いいため、職員へのアンケート調査等を通し、施設の見直しを検討。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	6	—	事業名	職員研修事業	担当部課	市長公室人事課
------	---	---	-----	--------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	住民の要請に的確に対応する職員を育てる	款	2	総務費
		施策の進め方	2	人材育成の推進	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	4	人事秘書管理費
		政策分類	—		大事業	5	職員研修事業
	その他(関係法令、要綱等)		地方公務員法				
事業開始の背景、経緯等		人材育成を図る。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 人材育成を図るために、市独自の研修の実施や、研修センターや市町村アカデミー等が主催する研修への派遣等を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 研修を通じた能力開発					
	事業を構成する事務事業	① 職員研修事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		6,016	6,401	7,444
決算					4,836	5,773	6,574	
人件費(B)	千円	決算		—	5,347	8,055		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	11,120	14,629		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 積極的な研修参加者の割合	%	目標	10	10	10	10	10
			実績	14	9	18	10	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 研修参加者のうち、自ら選択して積極的に研修に参加した職員数の割合								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民との協働を進めていくための研修需要の増加
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりバラツキがある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 業務の見直しや効率的に業務を行うことで、研修に参加する時間をつくる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第6次総合計画の実施に合わせ、10年後を目途に研修への積極的な参加者を増やしていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		職員研修事業										
番号	①	事務事業名	職員研修事業		款	2	項	1	目	4	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、市の独自の研修や研修センター、市町村アカデミーが主催する研修へ派遣
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 研修を通じた能力開発

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		6,016 4,836	6,401 5,773	7,444 6,574	5,819
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 特別旅費						3,483	千円
② 職員研修負担金						1,716	千円
③ 職員研修委託						1,017	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研修延べ参加人数	人	目標 実績	426 363	438 462	446 355	466 681	412
		目標 実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員研修(36人) 特別研修（ワークライフバランス、生産性向上、防犯等）(411人) 尾張東部職員研修協議会派遣(127人) その他派遣（研修センター、自治大、アカデミー等）(107人) 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

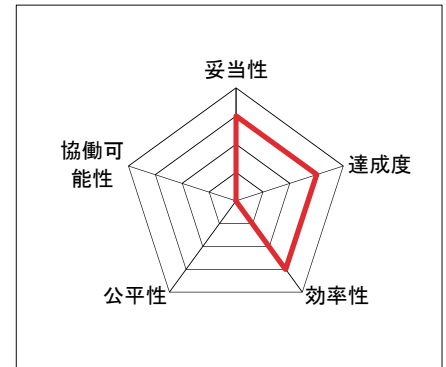
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市民との協働を進めていくための研修需要の増加

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
民間企業の方を講師に招いたワークライフバランス研修では、職場でのサポート体制の参考となった。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市民との協働を進める中で、コミュニケーション能力や課題解決に向けた能力の育成に重点をおいていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	7 -	事業名	情報化推進事業	担当部課	市長公室情報課
------	-----	-----	---------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効率的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	6	情報化施策費
		政策分類	-		大事業	2	情報化推進事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		合理的・効率的な行政運営の推進					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市役所職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組					
	事業を構成する事務事業	① 情報化推進事務事業	現状維持	④ グループウェアシステム管理事業	現状維持		
	② 住民情報システム管理事業	現状維持	⑤ グループウェアシステム整備事業	現状維持			
	③ 財務会計システム管理事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		180,313	122,233	91,258
決算					170,650	141,835	93,546	
人件費(B)	千円	決算		-	16,651	10,341		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	158,486	103,887		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	-	-	-	-	1,800
			実績	-	-	-	-	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 各課等からの情報システムに関する各システム等への問い合わせや障害対応件数(150(件/月)×12か月)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度から、尾三地区自治体間連携協力に関する協定(豊明市、日進市、みよし市、東郷町)に基づき、情報システムに関する研究会にて情報交換を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ※ 新規行政評価対象事業
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 最新の情報技術やサービスを把握し、セキュリティに配慮したうえで、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、業務の効率化を図っていくことが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後におけるシステム等の選定においても、現状と同様、情報セキュリティを確保したICT化と業務改革の一体的な取組、最適かつ公平な調達仕様とし、競争の原理を働かせるような調達を行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 情報システム等の調達時(随時)に、統合できるシステムについて検討し、経費の削減に努める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	①	事務事業名	情報化推進事務事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度		-				

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、情報機器管理に関する経費を管理すると共に、地域情報化に寄与する情報システムの共同利用の検討や、セキュリティ対策に関する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 情報通信技術を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	23,244 22,260	23,244 18,664	19,955 18,664	24,563 24,761	30,081
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 庁内サーバ等管理委託						12,591	千円
② あいち情報セキュリティクラウド負担金						3,154	千円
③ あいち電子自治体推進協議会負担金						2,699	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	240	240	240	-	240
		実績	240	240	240	-	-
		目標					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
各課からの情報システム全般に関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

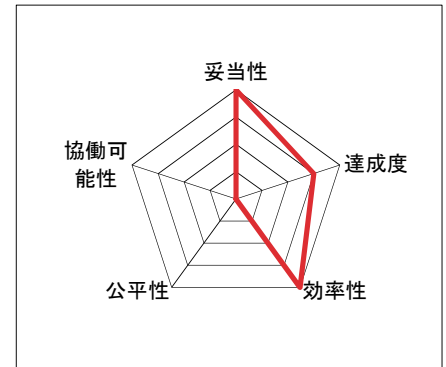
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) インターネット環境の環境分離によって、ネットワークが複雑になり、管理する機器も増加している状況がある。今年度新たなL GWAN（行政間ネットワーク）に移行するための対応を行うこととしている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 庁内情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 本年度は第4次L GWANへの移行作業を行う。システムの共同運用の可能性は、今後も検討していく。セキュリティ対策に関しては、全職員を対象にした研修（e-ラーニング等）を実施していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	②	事務事業名	住民情報システム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		-		終了（予定）年度		-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 職員に対して、市役所の主な窓口業務で使用する住民情報システムの運営に関する機器やソフトウェアの管理を行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、個人情報適切に管理することで、市民に対する信頼性を向上させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		116,745	58,049	24,012	42,816
		決算		108,489	58,475	24,020	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 住民情報システム保守委託			18,926 千円				
② 中間サーバプラットフォーム負担金			1,926 千円				
③ 住民情報システム賃借料			1,216 千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
住民情報システムに関する問合せ	件	目標				-	600
		実績				-	
		目標					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
各課等からの住民情報システムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

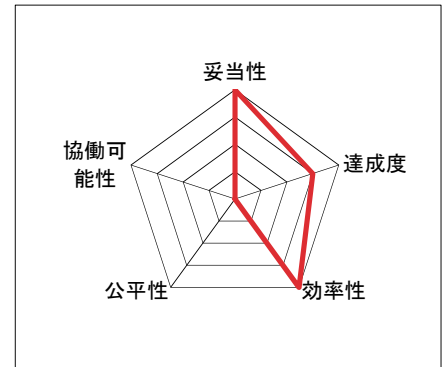
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 平成29年度から本格連携を行っている社会保障・税番号制度によって、より厳格に個人情報に留意したシステム運用を行っている。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
（何をどのような状態に改善したのか） -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウィークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 平成30年度に住民情報システムのサーバ機器等の保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	③	事務事業名	財務会計システム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の予算編成、予算執行、決算等の業務で使用している財務会計システムの管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	9,982 9,479	12,698 12,580	10,299 10,554	10,705	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 財務会計システム賃借料					10,187	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	120	120	120	-	120
		実績	120	120	120	-	
		目標					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課等からの財務会計システムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

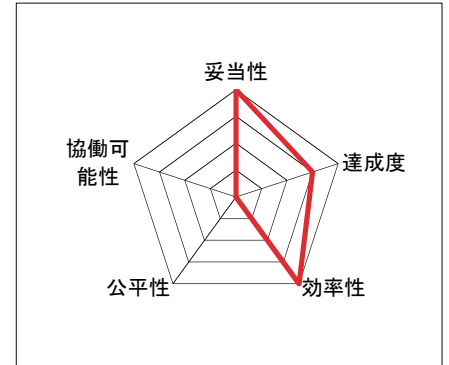
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本システムは、本庁舎に機器を設置せず、L GWAN上のサービスを利用している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成30年度に、財務会計用プリンターの保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	④	事務事業名	グループウェアシステム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、職員間の情報共有手段として使用しているグループウェアシステム及びインターネット環境に関する管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		30,342 30,422	31,291 32,488	32,144 33,045	37,981
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① グループウェアシステム賃借料						21,945	千円
② グループウェアシステム保守委託						4,361	千円
③ 通信運搬費						3,138	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
グループウェアシステムに関する問合せ	件	目標				-	720
		実績				-	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課等からのグループウェアシステムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

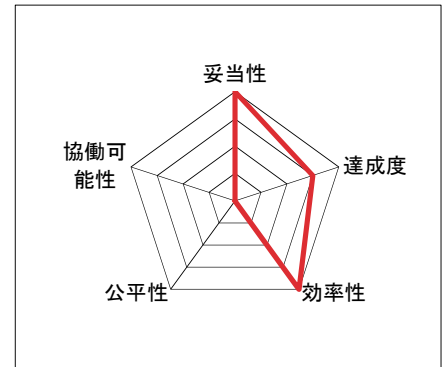
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度において、国庫補助を得てL2G/WANと接続していた内部情報ネットワークをインターネットから分離を行い、各課に1台のインターネット閲覧端末を設置し制限したが、29年度においては、事務環境の検証を行い、効率的な窓口対応ができるインターネット閲覧環境の再構築を行った。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 事務環境の検証を行い、効率的な窓口対応ができるインターネット閲覧環境の拡充を行った。 また、内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 基本ソフト等のサポート切れに対応すべく、端末の更新を速やかに対応していく。平成30年度からの稼働を目標に、より情報収集と市民対応の向上を図るため、各課に1台のインターネット端末の状況を、職員の自席端末から安全に閲覧できるよう環境を再構築し、事務環境を改善した。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	⑤	事務事業名	グループウェアシステム整備事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度	-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） グループウェアシステムにおけるネットワーク作業等インフラ構築に関する事業を行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	 	 	240 19,628	240 1,166	240
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① ネットワーク設定変更委託					691 千円		
② LAN配線作業委託					475 千円		
③					千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ネットワークに関する問合せ	件	目標	 	 	 	-	120
		実績	 	 	 	-	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
各課からのネットワーク整備に関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

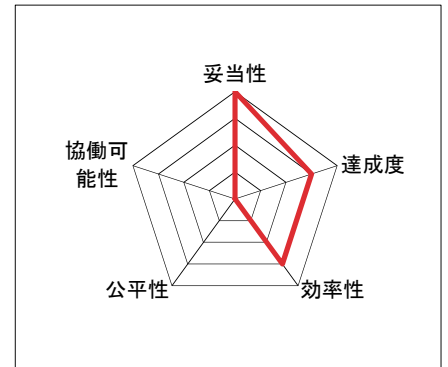
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） ネットワークの無線化など。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
（何をどのような状態に改善したのか） -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 引き続き職員配置に伴う適切な事務環境の構築に対応するべく端末の適切な配置等に必要な配線作業等を行っていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	8	事業名	市ホームページ運用事業(広報事業)	担当部課	市長公室情報課
------	---	-----	-------------------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する	款	2	総務費
		施策の進め方	1	広報内容の充実	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	6	情報化施策費
		政策分類	-		大事業	3	広報事業
	その他(関係法令、要綱等)		-				
事業開始の背景、経緯等		広報紙と連動した市政情報をホームページ上で掲載し、より多くの人に広報する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 本市におけるホームページ運用に関する事業					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政に関する理解を深めてもらう					
	事業を構成する事務事業	① 市ホームページ運用事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			2,928	2,928
決算						2,927	2,995	
人件費(B)	千円	決算			3,666	3,625		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			6,593	6,620		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	不満足度	%以下	目標		10	10	10
実績					9	8	13	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A ホームページの「使いにくさ」等を解消することを目的として、市政・広報e-モニター「ながモニ」アンケートの「不満足度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ホームページは全ての行政機関で実施している。 また、インターネット環境、SNSの普及等により、情報発信の方法が多様化している状況である。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標は不満足度10%以下と設定しており、ながモニアンケートによる不満足度は目標値を若干上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 不満足度0%を最終目標に設定し、細かい部分の改善に取り組んでいく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、ながモニアンケート等を活用し、ホームページ等各媒体の特徴をいかした方法で、市政情報を伝えていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらう。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		市ホームページ運用事業（広報事業）													
番号	①	事務事業名	市ホームページ運用事業			款	2	項	1	目	6	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成9年度			終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内外の住民に、市政情報を提供する市ホームページの運営及び管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、市政情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			2,928	2,928	2,533
		決算			2,927	2,995	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①	ホームページ作成システム管理委託				2,995	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不満足度	%	目標	-	10	10	10	10
		実績	-	9	8	13	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
広報紙と連動した市政情報をホームページ上で掲載し、市内外の住民に向けた広報を行った。古くなった情報を載せている等ページについて、担当課と調整を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

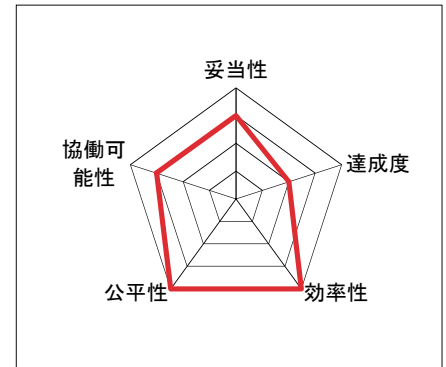
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
本市が平成27年度国勢調査で平均年齢が全国一若いまちであること、大型商業施設の出店等の背景から新聞等メディア掲載の機会が増えている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
活動指標の不満足度（ながモニアンケート結果のちょっと不満、かなり不満）から、大多数の市民はホームページに満足を感じていることがわかるため、こちらは継続して運営していく。市民へ伝えたい市政情報をわかりやすくするために、現在行っている改善を進めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
ホームページ上の古くなった情報を載せているページについては、各課等との連携を密にし、整理を行い、市民へ伝えたい市政情報をわかりやすくした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内外の住民から閲覧した場合に、1ページあたりの情報量が多すぎないように各課等と調整を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市民へ伝えたい市政情報を正確かつわかりやすく提供することについては常に苦慮している。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】
(改善の方法、今後の具体的展開など)
活動指標の不満足度（ながモニアンケート結果のちょっと不満、かなり不満）から、前年度と比較すると若干不満足度が上がった。市民へ伝えたい市政情報をわかりやすく提供するために、ページ内の情報量等を担当課と更に連携及び調整していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	9	—	事業名	広報事務等事業(広報事業)	担当部課	市長公室情報課
------	---	---	-----	---------------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	7	広報広聴費
		政策分類	—		大事業	2	広報事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市政情報を伝える事業として、広報紙発行、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民に対して					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市について深く知ってもらおう。					
	事業を構成する事務事業	① 広報事務事業	改善・見直し	④ 公共施設ガイドマップ作成事業	現状維持		
	② 広報紙発行事業	現状維持	⑤ ケーブルテレビ番組制作事業	現状維持			
	③ 市勢要覧作成事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		54,947	49,323	49,697
実績					51,967	46,229	46,637	
人件費(B)	千円	決算		14,195	9,822	12,793		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		66,162	56,051	59,430		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 広報紙の内容についての不満足度	%以下	目標	5	5	5	5	5
			実績	1	1	4	2	
	B 番組の視聴頻度	%以上	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	42.0	42.4	39.8	36.4	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 広報の「見づらさ」「分かりにくさ」を解消することを目的として、市政・広報-eモニター「ながモニ」アンケート(以下「ながモニアンケート」という。)の「不満足度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。								
B 番組への「親しみ度合い(視聴の程度)」を把握するために、ながモニアンケートの「視聴頻度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 広報紙は全ての自治体で実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 広報事業は、市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、多様な手段を用いて発信する必要がある。今後も本市をとりまく環境に見合った情報発信方法を模索し、検討していく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、ながモニアンケート等を活用し、紙、映像等各媒体の特徴をいかした方法で、市政情報を伝えていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらう。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）										
番号	①	事務事業名	広報事務事業		款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		-		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	市民を中心として市政に関するアンケートの実施や市民記者制度を実施している。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政アンケートや市民記者に登録する市民等の数を増やし、市政に関心を持ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			2,038	2,043	1,851
		決算			1,415	1,430	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 広報広聴事務賃金			1,067 千円				
② 消耗品費			126 千円				
③ 特別旅費			75 千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ながモニ登録者数	人	目標	100	100	100	100	90
		実績	107	96	97	81	
市民記者記事投稿件数	件	目標	50	50	50	50	50
		実績	49	53	49	44	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
ながモニ登録者は20代から80代以上まで幅広く登録されており、6回のアンケートに対して約80%の回答率で回答を得ている。3人の市民記者から様々なテーマで44件の投稿があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

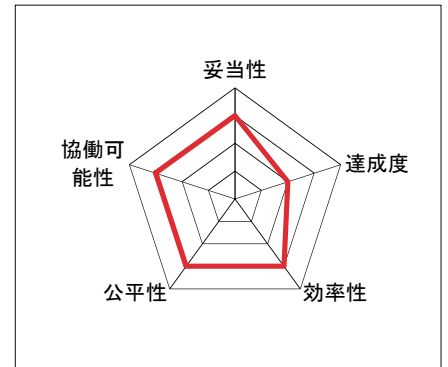
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
各種計画等の策定にあたっては、アンケート等をし、市民の意向を施策に反映させている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
ながモニの実施要綱を改定し、登録者の定着をはかる。登録者の記事投稿を促すような登録者同士の交流の場等を作っていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
要綱改正により、ながモニについて、より多くの登録者を確保するため、市外居住者の登録ができるようにした。また、年度で登録更新するのをやめ、申し出がない限り、登録が続くようにした。市民記者の情報交換の場を設定し、各記者の記事内容について検証・情報交換した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
本課のみならず他課もアンケートを活用することにより、事業のブラッシュアップが期待できる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
ながモニ登録者数及び市民記者記事投稿数を更に増やすことについて苦慮している。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
ながモニ及び市民記者について広く周知し、それぞれの登録者数を増やすこと及び市民が市政に関心を持つことを図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）										
番号	②	事務事業名	広報紙発行事業		款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和40年		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	毎月一回広報紙を発行し、市内に全戸（事業所を含む。）配布している。また、市内公共施設や大学にも設置し、利用者に周知している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市内外の住民に、市政情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			24,531	24,900	25,867
		決算			21,780	22,872	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 印刷製本費					15,345	千円	
② 広報配布委託					7,437	千円	
③ 広報録音等委託					90	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不満足度	%	目標	5	5	5	5	5
		実績	1	1	4	2	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
平成29年8月号から、ボランティア団体「愛eyeクラブ」による記事の音声化を委託し、ホームページに公開している。また、平成29年11月号から、市内事業所へも配布し、事業所への来訪者及び従業員の目に触れるようにした。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

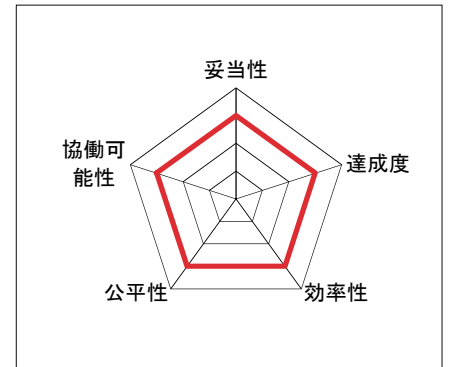
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市政情報をわかりやすく伝える手段のひとつとして、月1回広報ながくてを発行している。幅広い年代層の市民を対象としていることから、紙面に掲載する情報が増加しており、紙面構成に苦慮している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
活動指標の不満足度（ながモニアンケート結果（広報紙が読みにくい））から、広報紙が読みにくいと感じている市民は少ないと思われるが、一方で「ご意見箱」で加齢により広報の字が小さく読みにくいとの意見があった。アンケート結果等を踏まえ、より読みやすい広報紙づくりに努めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略化している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略化する等改善を図っている。また、広報配達員を市民から募集して、広報配達業務を行っている。平成29年8月号からボランティア団体による広報記事音声化を委託し、ホームページに公開している。11月号から市内事業所へも広報を配布し、事業所への来訪者及び従業員の目に触れるようにした。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
紙面に対し、掲載情報が多い場合、見る人によっては文字が小さく感じることがある。必要最小限の文章量と文字の大きさについては常に苦慮している。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
活動指標の不満足度（ながモニアンケート結果（広報紙が読みにくい））から、広報紙が読みにくいと感じている市民は少ないと思われる。さらに読みやすい広報紙づくりに努め「市民主体のまちづくり」への参加を促していく。あわせて、男女共同参画の視点による表現方法（性別による固定的役割分担意識や固定観念にとらわれることない表現方法）に留意していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）										
番号	③	事務事業名	市勢要覧作成事業		款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 視察で長久手市を訪れた方を中心に、長久手市の魅力、特色等の概要を広く紹介するための市勢要覧及びその補足資料を作成し、配布している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手の魅力、特色等を知ってもらおう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算			238 175	238 304	267
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 印刷製本費						304	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行部数	部	目標	1,000	4,000	1,000	1,000	1,000
		実績	1,000	4,000	1,000	3,000	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
取材、視察対応等、必要に応じて配布しているが、配布機会が増えたこととともない、増刷した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

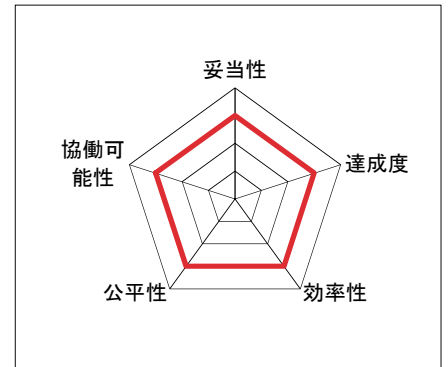
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市勢要覧は約4年ごとに刷新するため、補足資料として人口、財政等情報を掲載した「長久手市データファイル」を毎年作成している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 人口、財政、土地、生活等の市の情報に加え、様々な「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を掲載し、紹介した。各分野で市民の力を活かしたまちづくりを進めている本市の特徴である「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を多く掲載するとともに、取組が広がるような紙面作りに努めていく。
(何をどのような状態に改善したのか) データファイルの取組紹介ページにおいて、関連する取組については記事掲載をまとめ、紙面の効率化を図り、読み手の関心の対象を広げるよう努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 人口、財政、土地、生活等の市の情報に加え、「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を多く掲載し、紹介した。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 市勢要覧の内容の性質から市外からの視察来庁者等に対して配布しており、発行部数が少ない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 人口、財政等情報に加え、様々な「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を掲載し、各分野で市民の力を活かしたまちづくりを紹介した。取組が市民主体のまちづくりを促すような紙面作りに努めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）									
番号	④	事務事業名	公共施設ガイドマップ作成事業	款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し、公共施設等の情報が入った地図（シティガイドマップ長久手（以下「ガイドマップ」という。））を作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民に、市内公共施設等の情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			551	551	551
		決算			516	513	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 印刷製本費						513	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行部数	部	目標	5,000	8,000	5,000	5,000	0
		実績	5,000	8,000	5,000	5,000	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
保育園等公共施設開設、N-バスルートの再編にあわせガイドマップの情報を最新の状況に更新した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

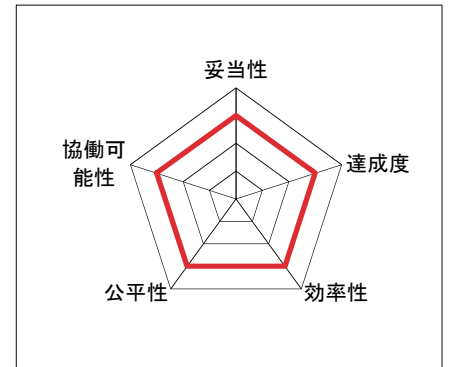
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市外からの転入等の人口増加に伴い、ガイドマップ配布の需要は増えているものの、(株)ゼンリンとの協定による「暮らしの便利帳」等一部内容で類似する発行物がある。

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

人口増加に伴い、ガイドマップ配布の需要も増加している中、(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」も転入した市民等に好評である。 今後は、地図と公共施設等の組み合わせた情報をどのような編集形態で市民へ提供していくのが市民にとってわかりやすく、かつ市の業務として効率的になるのかを研究して行く必要がある。また、他課が作成しているマップと統合できないか、検討していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
ガイドマップ及び「暮らしの便利帳」は、双方とも地図を用い市内公共施設等を案内することから、今後は、(株)ゼンリンが広告料を集めて作成費用をまかなう「暮らしの便利帳」を活用し、市の費用負担で作成するガイドマップを縮小していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」が特に転入した市民等に好評である。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
人口増加に伴い、ガイドマップ配布の需要も増加している中、(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」も転入した市民等に好評である。 双方とも地図を用い市内公共施設等を案内することから、今後は、市の費用負担で作成するガイドマップから(株)ゼンリンが広告料を集めて作成する「暮らしの便利帳」へ重点を移していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）									
番号	⑤	事務事業名	ケーブルテレビ番組制作事業	款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ひまわりネットワーク契約者を中心として（市役所市民課前等でも視聴可能）、市政情報を動画で伝える手段として、ひまわりネットワークのケーブルテレビで、20分の情報番組（1日4回以上、月曜日に内容更新）を作成し放映している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	視聴者に対し市の事業や地域活動等をPRすることにより、市事業等に興味を持ってもらい、多くの市民がまちづくりに参画することを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			21,965	21,965	21,965
		決算			22,343	21,518	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		ケーブルテレビ番組制作・放送委託			21,505 千円		
②		放送受信料			14 千円		
③					千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
視聴頻度	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
		実績	42.0	42.4	39.8	36.4	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
1週間の市政の動きや、地域の出来事を概ね2項目紹介する「ニュース」、市内の施設・事業（行事）・まちの話題などを紹介した「特集」、市に関することやまちづくりなどを掘り下げて紹介する「3min File」、市や外郭団体等が主催する行事や事業の啓発に関する「TOPICながくて」を年間40本制作し、放送した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

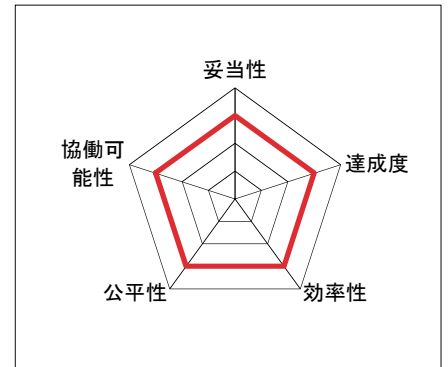
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ケーブルテレビの未加入世帯にも主な番組の内容を見ることができるよう、インターネット環境の普及を生かしたストリーミング配信を行い、パソコンに加えてスマートフォンでも視聴することができるようにしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
活動指標の視聴頻度（ながモニアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））から、目標を達成している。今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方法を研究する。
(何をどのような状態に改善したのか)
番組作成の取材を通して、取材対象者及びその関係者に番組を知ってもらい、視聴につなげることに努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
活動指標の視聴頻度（ながモニアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））がおおむね活動指標を達成している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
番組で取り上げた団体への新たな市民の参加へつなげるよう番組内の参加告知を工夫する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
活動指標の視聴頻度（ながモニアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））から、目標を達成している。今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方法を研究する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	10	—	事業名	広聴事業	担当部課	市長公室情報課
------	----	---	-----	------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	7	広報広聴費
		政策分類	—		大事業	3	広聴事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		幅広く市政に関する意見やアイデアを聞くことにより、より市民ニーズに沿った施策・事業を実施するため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民からの意見、提案等を聴くため「ご意見箱」及びアイデア提案「一平さんへひとこと！」を市内主要施設及び市ホームページに設けている。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市に関わる全ての人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政に対する意見、提案等を集め、市政にフィードバックすることで、対象者にとってより良いと感じられる行政サービスを実施する。					
	事業を構成する事務事業	① 広聴事務事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		0	1,167	1,194
決算					0	902	795	
人件費(B)	千円	決算		8,849	9,552	12,511		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		8,849	10,454	13,306		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	ご意見・提案 受付件数	件	目標	600	500	500	500
実績				422	489	520	401	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 市へ意見を言うことも住民の「まちづくり」への参加手段の一つととらえ、過去、ご意見及び提案をいただいた件数の実績を参考に数値目標を設定する。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町も同様に行っている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の目標に対して、平成28年度と比べ件数が減少する状況となっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 広聴事業は、市政に対する意見、提案等を集め、市政にフィードバックする重要な役割を果たしており、多様な手段を用意する必要がある。今後も本市をとりまく環境に見合った方法を模索し、検討していく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 本市の目指すまちづくりにつながるような御意見及び提案は、積極的にホームページに公開し、市民主体のまちづくりにつなげていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市政に対する意見、提案等を行いやすくするとともに、市民主体のまちづくりにつながる取組に資するようにする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広聴事業										
番号	①	事務事業名	広聴事務事業		款	2	項	1	目	7	大	3	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		-		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市に関わる全ての人に対して、ご意見「市政ご意見箱」及び提案「一平さんにひと言」を紙媒体と市ホームページにて受け付けている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	意見及び提案を集約し、市長始め業務担当部署に引き継ぐことで、把握した市民ニーズを施策へ繋げる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		0	1,167	1,194	1,046
		決算		0	902	795	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 広報広聴事務賃金						795	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市政ご意見箱	件	目標	600	500	500	500	500
		実績	422	489	520	401	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
広聴事業は、市政に対する意見、提案等を集め、市政にフィードバックする重要な役割を果たしており、ご意見を提出しやすい多様な手段を用意する必要がある。今後も本市をとりまく環境（子育て世代が多い等）に見合った方法を模索し、検討していく。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

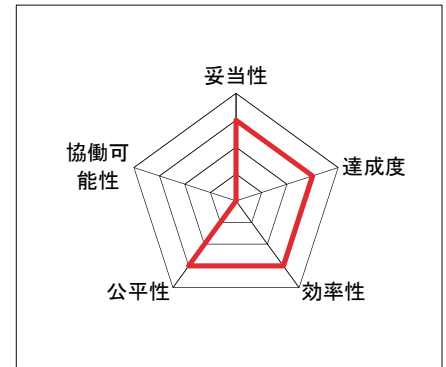
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ご意見及び提案の方法については、電話や文書より、ホームページの市政ご意見箱を利用する件数が増加している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
ご意見と提案の窓口の違いがわかりにくいこと及び投稿手段において紙媒体よりメールが多いこともあわせ、今後はご意見と提案受付窓口等の集約を検討する。また、意見投稿者に対する回答送付の短時間化も検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
ご意見と提案窓口の集約については、市政・広報e-モニター「ながモニ」を活用し、アンケート行ったところ、それぞれ目的の違いがあるという意見が多くあったため、残すこととした。回答送付については、おおむね基準期間（2週間以内で回答）を達成した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市民が市に対してご意見を提出する際、担当部署が判断できない場合がある。その際は情報課が広聴窓口としてご意見者提出者に話を伺い、迅速的確に業務担当部署に繋いでいる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市民からのご意見内容の多様化に伴い、繋ぐ担当課及び関連課が増えていることから対応とりまとめ事務等の効率化に苦心している。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
ご意見投稿手段及び処理の見える化等について、今後も本市をとりまく環境（子育て世代が多い等）に見合った方法を模索し、検討していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	11 -	事業名	契約検査事業	担当部課	総務部行政課
------	------	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	2	公正・透明な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	一般管理費
		政策分類	-		大事業	5	契約検査事業
	その他(関係法令、要綱等)	地方自治法、長久手市契約規則、長久手市契約事務要綱					
事業開始の背景、経緯等	契約事務の執行が、本市の契約規則及び契約事務要綱の規定に基づき適切に行われているか検査することにより、公正・透明な行政運営の確立を目指す。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・本市が契約を締結する建設工事、業務委託、物品等の競争入札あるいは契約手続に関する検査業務を行う。 ・あいち電子調達共同システムを活用し、電子入札事務手続を一元化して行う。 ・備品の管理業務を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 職員、入札参加者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 契約事務手続を公正かつ透明に実施していくために必要な規則等の解釈を全庁的に共有し、職員のスキルを向上させる。					
	事業を構成する事務事業	① 契約検査事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		3,352	6,586	6,624
実績					5,319	6,000	4,114	
人件費(B)	千円	決算		970	15,582	17,801		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			6,289	21,582	21,915	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 指名審査会等の審査案件数	件	実績	目標		171	171	149
実績					171	149	157	
B 電子入札件数	件	実績	目標		165	182	154	170
			実績		182	154	170	
C		実績	目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 一般競争入札に係る入札参加資格及び指名競争入札に係る指名業者選定について、入札参加資格委員会及び入札参加者指名審査会に諮ることで、公平公正な契約事務を行うことができる。

B 工事・設計測量等業務、物品及び役務の提供等委託業務について、あいち共同調達システムによる電子入札を実施することにより、契約事務の公平性と透明性を確保できることに加え、事務の簡素化を図ることができる。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県下検査事務連絡協議会において、工事成績の採点基準を愛知県内で統一し、相互利用できるようにならないか検討している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ほぼ全ての部署で契約事務が行われ、適正に入札業務を遂行している。 (入札案件により紙による応札があるため、審査件数と電子入札件数は、一致しない)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ほぼ全ての部署で契約事務は行われているが、各部署にその手続が適正か判断できる職員がいない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・国、県等の制度改正を市に取り入れることで、契約事務における適正さを高める。 ・職員が起案する契約事務文書を確認、指導することで、契約事務手続方法を職員に周知する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成35年までに、契約関係書類の単純な間違いを、ほぼ0%まで減らす。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		契約検査事業										
番号	①	事務事業名	契約検査事業		款	2	項	1	目	1	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) <ul style="list-style-type: none"> 職員が行う契約事務について、地方自治法、長久手市契約規則、長久手市契約事務要綱等に基づき適切に執行されているかを確認している。 職員が行う契約事務のうち、一定額以上の競争入札について、電子入札事務を一元化して実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市が行う契約事務の透明性・公平性を確立したい。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		3,352 5,319	6,586 6,000	6,624 4,114	5,990
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① あいち電子自治体推進協議会負担金						2,800	千円
② 競り下げシステム運営業務委託						980	千円
③ 公共建築工事積算単価データ利用料						227	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
指名審査会等の審査案件数	件	目標		171	171	149	157
		実績		171	149	157	
電子入札件数	件	目標		165	182	154	170
		実績		182	154	170	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

- 指名競争入札の参加者の審査を142件、一般競争入札参加資格の審査を15件実施した。
- あいち電子調達共同システムを活用した電子入札について、工事及び設計測量等業務委託を78件、物品及び役務の提供等委託業務を92件実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

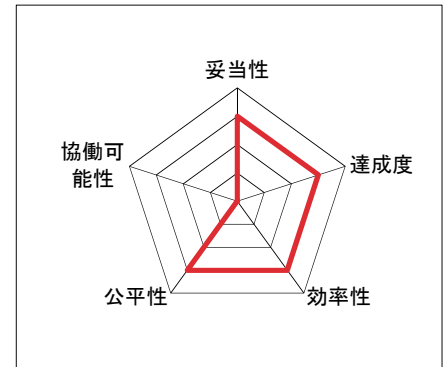
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
県下検査事務連絡協議会において、工事成績の採点基準を愛知県内で統一し、相互利用できるようならないか検討している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
 文書の削減、契約事務手続に要する時間の短縮等を目的に、指名（見積）通知の伺い及び監督員の任命の伺いについて、他の様式に統合する変更を行った（H30.4.1以降の様式）。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
 契約事務の制度について、職員に周知が徹底できていない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
 工事や委託を定期的に発注している部署の職員は、契約事務の制度に対する理解度が高いが、年度当初にしか契約事務を行わない部署の職員や入庁して数年しか経過していない職員は、理解できていない事が多い。
 翌年度の制度改正の説明以外の時期に、希望者に対して説明会を開催することで、職員に対する周知を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	12 -	事業名	平和行政事業	担当部課	総務部行政課
------	------	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	一般管理費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	8	平和行政事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市平和事業推進委員会設置要綱					
事業開始の背景、経緯等	・平成26年9月30日に非核平和都市宣言を行ったことをきっかけに、非核平和都市にふさわしい取組をすすめている。 ・平成28年5月31日に長久手市平和事業推進委員会を設置した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・平和活動に尽力するための啓発、催事等を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民(市民の平和に対する意識)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市民が主体となり、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝承していけるように後方支援を行う。					
	事業を構成する事務事業	① 平和行政事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,523	2,871	1,315
決算					1,408	2,777	1,178	
人件費(B)	千円	決算		5,041	3,743	3,866		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		6,449	6,520	5,044		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 事業全体の市民分担割合	%	目標		-	70	75	80
			実績		-	80	85	
	B 原爆写真パネル展の観覧者数	人	目標		100	100	500	500
実績				100	564	570		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 事業全体に係る市民が担う割合により、市民主体の高さが判断できる。(事業に係る時間数の割合により算出)

B パネル展示の観覧者数の増減から、市民の平和行政に関する関心度の高さが判断できる。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・千葉県我孫子市では、平和事業推進市民会議を設置して、平和事業を推進している。 ・東京都小平市では、市民懇談会を設置し、行政との協働により平和事業の推進に取り組んでいる。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・2つの成果指標とも目標を達成できた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・戦争を経験した世代が高齢化しており、今後どのように戦争の悲惨さ、平和の尊さを語り継いでいくのか検討する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・引き続き市民が担う割合を増加させ、また、若い世代にも参加してもらえるようにしていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2021年(平和事業推進委員会設立から5年後)までに、事業全体の市民分担割合を90%にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		平和行政事業										
番号	①	事務事業名	平和行政事業		款	2	項	1	目	1	大	8	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象 ・原爆写真パネル展、語り部による戦争体験を聞く集い及び中学生広島平和体験学習事業を年1回、終戦記念日前後に実施している。 ・懸垂幕による啓発を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に語り継ぐことで、市民の平和に対する意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		1,523	2,871	1,315	1,234
		決算		1,408	2,777	1,178	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 広島平和体験学習事業委託						972	千円
② 消耗品費						95	千円
③ 平和事業推進委員会報償金						92	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
語り部の参加者数	人	目標		—	80	80	100
		実績		—	134	138	
原爆写真パネル展の観覧者数	人	目標		100	100	500	500
		実績		100	564	570	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月11日 語り部による戦争体験を聞く集い ・平成29年8月8日～8月13日 原爆写真ポスター展 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

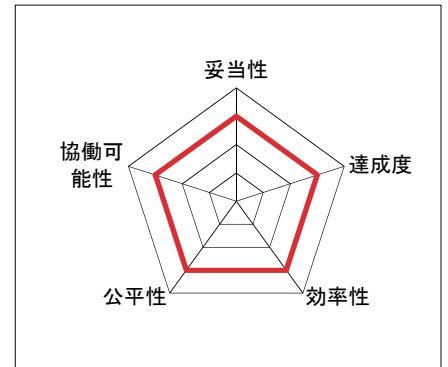
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和都市宣言をきっかけに、市民の思いを尊重した事業の取組を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> ・今後減少していく戦争体験者の貴重な経験を広く情報収集し、記録として保存していく。 ・市民主体の取組を継続していくために、幅広い世代の参画を促す。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・戦争を知らない若い世代にも戦争の悲惨さを感じてもらえるよう原爆写真パネル展のチラシを小中学生に配布し、周知を図った。 ・戦争体験を聞く集いでは、開催場所とは別の部屋でも中継が見られるようにした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・戦争を知らない中学生を対象とした広島平和体験学習事業では、中学生が戦争の悲惨さについて学ぶことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・語り部が高齢化しており、今後どのように戦争の悲惨さ、平和の尊さを語り継いでいくのか検討する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・語り部が減っていくことが予想されるため、新たな語り部の募集を行う。 ・語り部が高齢化しているため、ビデオ撮影などでの継承を検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	13	—	事業名	行政改革推進事業(企画事務事業)	担当部課	総務部行政課
------	----	---	-----	------------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	5	企画費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	3	企画事務事業
	その他(関係法令、要綱等)	・長久手市行政改革指針 ・長久手市行政評価実施要領					
事業開始の背景、経緯等	効率的な行政運営を図りつつ、その減量化に努め、住民福祉の増進に資するため、昭和60年に第1次長久手町行政改革大綱を策定し、その後、第2次行政改革大綱を平成9年に策定し、第3次行政改革大綱を平成17年に策定し、行政改革指針を平成29年に策定した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市が行っている施策、事業等 ・職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善					
	事業を構成する事務事業	① 行政改革推進事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		2,740	1,043	1,292	1,292
			決算		2,694	783	1,008	
	人件費(B)	千円	決算		4,430	7,944	7,088	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		7,124	8,727	8,096		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 業務改善に関する意識	%	目標	-	-	80	90	90
			実績	-	-	90	97	
	B 「現状維持」以外の事務事業の割合	%	目標	50	50	50	50	50
			実績	28	25	31	57	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 行政改革の推進及びPDCAサイクルの活用を図ることから、業務改善に関する意識として、「意識している」の割合を成果指標とした。								
B 行政改革の推進及びPDCAサイクルの活用を図ることから、前年度の行政評価で「現状維持」以外とした事務事業の割合を成果指標とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。 ・行政評価のレベルを「事務事業評価」から「施策評価」、「政策評価」に引き上げている事例もある。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・業務改善に関する意識は目標を達成した。 ・行政評価では、「現状維持」と判定している割合が減少し、目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 行政評価のシステムはある程度軌道に乗りつつあるため、行政評価をより活用できる環境整備の検討が必要となってきている。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、業務改善に対する職員の意識向上を図り、行政評価をより活用できる環境を整え、行政改革を推進していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・次期総合計画の策定までは、今回策定した行政改革指針を基に行政改革の推進を図るとともに、PDCAサイクルに基づく事務改善を図る。 ・次期総合計画の策定に合わせて、行政改革指針を連動させ、さらなる行政改革の推進を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		行政改革推進事業（企画事務事業）										
番号	①	事務事業名	行政改革推進事業		款	2	項	1	目	5	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市が行っている施策、事業等並びに職員を対象 ・効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,740	1,043	1,292	1,292
		決算		2,694	783	1,008	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		行政改革推進に関する助言指導委託				680	千円
②		行政改革推進委員会委員報酬				314	千円
③		食糧費				14	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員研修の参加者数	人	目標	-	-	35	70	35
		実績	-	-	49	82	
「現状維持」以外の事務事業数	事業	目標	100	100	50	50	100
		実績	87	74	45	78	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・職員研修については、管理職向けの行政改革推進に関する研修、一般職員向けの行政評価に関する研修を開催した。 ・行政評価は、事業評価（A票）・事務事業評価（B票）及び施策評価（S票）を実施した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

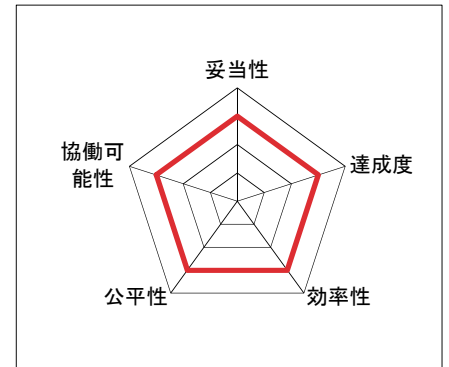
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。 ・平成28年度から行政評価票、対象事業等を見直した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
・長久手市行政改革指針を策定したため、この指針を行政改革の推進の羅針盤とし、施策、事業等に取り組み、行政評価を活用し、PDCAサイクルを機能させ、改善を図っていく。 ・協働の可能性では、外部評価について、実施方法等を検討していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
・行政改革指針に基づき、行政評価を実施し、新たに施策評価（S票）を導入した。 ・外部評価の実施方法等について、市行政改革推進委員会で協議し、平成30年度外部評価から変更し、実施を予定する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・行政評価の施策評価（S票）を導入し、予算が伴わないものや予算科目が複数ある重要な施策についても、行政評価の対象とすることができる仕組みを構築した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・行政評価について、予算体系とは連動しているものの、決算資料等との連動は不十分なため、活用において改善が必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・行政改革指針の取組をより効果的に進めていきたい。 ・行政評価のシステムはある程度軌道に乗りつつあるため、行政評価をより活用できる環境整備を行っていきたい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	14	—	事業名	選挙啓発事業	担当部課	総務部行政課
------	----	---	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	4	選挙費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	選挙啓発費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	選挙啓発事業
	その他(関係法令、要綱等)	・公職選挙法					
事業開始の背景、経緯等	公職選挙法第6条の規定により、常時の啓発に努めることとされており、本市では昭和59年6月に明るい選挙推進協議会を選挙管理委員会の付属機関として設立し、現在まで選挙啓発を実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて通常時及び選挙時の啓発活動について検討し、実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる ・小学生の時期から選挙に関する意識の向上を図る					
	事業を構成する事務事業	① 選挙啓発事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		380	335	277
決算					310	331	244	
人件費(B)	千円	決算		3,895	3,361	5,074		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		4,205	3,692	5,318		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 「選挙」に興味を持った割合	%	目標	-	-	80	90	95
			実績	-	-	94	99	
	B ポスター応募者数	人	目標	55	55	55	55	55
			実績	60	65	69	59	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 将来的な投票率の向上につなげるため、中学生を対象とした選挙出前トークで「選挙」に興味を持った生徒の割合を成果指標とした。								
B 選挙啓発における市民の関心度を測るため、小学生から高校生までを対象とした明るい選挙啓発ポスターの応募数を成果指標とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・近隣の実施市町：瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町 ・投票率については、国政選挙や地方選挙において差がある。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 2つの成果指標とも目標数値を達成することができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 選挙出前トークでは、大人数を対象とした説明となるため、細かな説明ができない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も市内中学校で選挙出前トークを開催し、多くの生徒に選挙に興味を持ってもらえるよう、分かりやすい説明を心がける。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内全ての中学校において選挙出前トークを開催し、生徒に選挙に対して興味をもってもらおう。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		選挙啓発事業										
番号	①	事務事業名	選挙啓発事業		款	2	項	4	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和59年			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民を対象 ・各種選挙での投票率の向上を図るため期日前投票期間中の選挙啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集、選挙出前トーク等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる。 ・小学生の時期から選挙に関する意識の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	380 310	335 331	277 244	490	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 明るい選挙推進協議会委員報償金						144	千円
② 消耗品費						98	千円
③ 食糧費						2	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
選挙出前トーク参加生徒数	人	目標	—	—	400	400	400
		実績	128	280	428	397	
ポスター応募者数	人	目標	55	55	55	55	55
		実績	60	65	69	59	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・選挙出前トークをH29.11.9に南中、H29.12.13に北中で開催し、参加生徒数は、南中227人、北中170人であった。 ・夏休みの課題の一環として、ポスターの募集を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

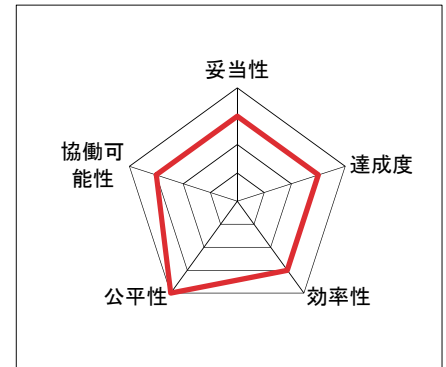
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・平成28年の公職選挙法の改正により、選挙権の年齢が満18歳以上となった。
・平成28年度より中学校での選挙出前トークを市（明推協）で実施するようになった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
・継続して選挙出前トークや明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、この活動を通じ、大人へも選挙啓発を図ることにより投票率の向上につなげる。
・特に選挙出前トークでは、長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会とともに、生徒の選挙への意識の向上をより図れるよう努めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
・選挙出前トークの内容を、中学生にも分かりやすい内容に変更した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・将来有権者となる中学生に、選挙に興味を持ってもらうことが重要であり、その目的は果たせていると思う。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・大人数を対象とした説明であるため、一人一人にきめ細やかな説明ができていない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・選挙出前トークの市内全中学校での実施を目指し、校長会などで各中学校に依頼をしていく。 ・選挙出前トークをより分かりやすいものにしていき、今後有権者となる中学生に、興味を持ってもらえるようにする。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	15	事業名	新地方公会計整備事業	担当部課	総務部財政課
------	----	-----	------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	財産管理費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	5	新地方公会計整備 事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	平成27年1月の総務大臣からの要請により、平成30年3月末までに全国統一的な基準による財務書類の作成が求められ、本市においても平成28年度決算に基づく財務書類を、平成30年3月に策定した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 毎年度更新する固定資産台帳に基づき、全国統一的な基準による財務4表(貸借対象表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 全市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 作成した財務書類を活用し、公共施設等総合管理計画や使用料手数料の見直し、コスト削減の取組などに結び付ける。					
	事業を 構成する 事務事業	① 新地方公会計導入事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	4,242	3,383
決算					-	2,214	3,294	
人件費(B)	千円	決算	予算		-	5,796	8,860	
			決算		-			
総コスト(A)+(B)		千円	決算		-	8,010	12,154	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 固定資産台帳整備	%	目標	-	-	100	100	100
			実績	-	-	100	100	100
	B 財務4表整備	%	目標	-	-	100	100	100
			実績	-	-	100	100	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 固定資産台帳整備は、毎年度必ず更新が必要なものであるが、他に数値的目標を設定することが困難であるため。								
B 財務4表は、毎年度必ず更新が必要なものであるが、他に数値的目標を設定することが困難であるため。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年3月末までに、全国のほぼ全ての自治体で、平成28年度決算に基づく統一的な基準による財務4表を作成し、順次公表している。今後、各種指標が全国の自治体と比較検討される見込み。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の固定資産台帳と財務4表は、いずれも毎年度必ず更新が必要なものである。そのため、目標、実績ともに100%となっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 本事業は、平成28年度末で整備に向けた準備は完了しており、今後は毎年度粛々と更新作業を行うものであるため、課題は特にない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後は毎年度固定資産台帳の更新を行い、決算に基づく財務書類を作成していく。作成した財務書類は、現在は、公共施設等総合管理計画に固定資産台帳や行政コスト等の数値を活用しているが、今後は各施設の使用料の見直しについて、財務書類のデータを活用し、検討する必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本事業は、平成28年度末で整備に向けた準備は完了しており、今後は毎年度粛々と更新作業を行うものであるため、目標は特にない。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		新地方公会計整備事業									
番号	①	事務事業名	新地方公会計導入事業	款	2	項	1	目	2	大事業	5	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 毎年度更新する固定資産台帳に基づき、全国統一の基準による財務4表（貸借対象表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、市民に公表する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 作成した財務書類を活用し、公共施設等総合管理計画や使用料手数料の見直し、コスト削減の取組などに結び付ける。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	—	4,242 2,214	3,383 3,294	3,383
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 公会計財務書類作成支援委託						2,892	千円
② 公会計システム保守委託						402	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産台帳整備	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	100	100	—
財務4表整備	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	100	100	—

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
平成28年度固定資産台帳整備及び財務4表件について、市HP及び広報にて公表済

4. 事務事業を取り巻く環境変化

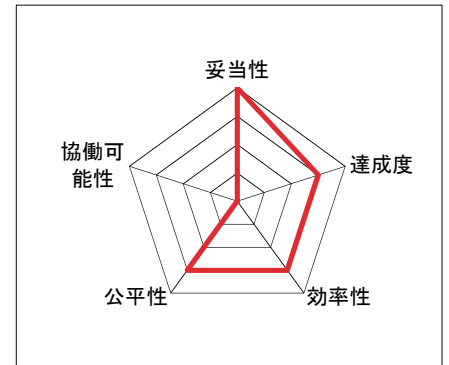
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年3月末までに、全国のほぼ全ての自治体で、平成28年度決算に基づく統一の基準による財務4表を作成し、順次公表している。今後、各種指標が全国の自治体と比較検討される見込み。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
公会計に基づく財務4表は、作成することが目的ではなく、作成した財務書類を基に、行政改革や公共施設等総合管理計画、使用料等の見直しなどに活用することが、本来の目的である。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
—

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
統一の基準による財務書類は、平成29年度末（平成28年度決算）までに作成した。今後は毎年度固定資産台帳の更新を行い、決算に基づく財務書類を作成していく。作成した財務書類は、現在は、公共施設等総合管理計画に固定資産台帳や行政コスト等の数値を活用しているが、今後は各施設の使用料の見直しについて、財務書類のデータを活用し、検討する必要がある。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	16	事業名	ふるさと寄附金推進事業	担当部課	総務部財政課
------	----	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	財産管理費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	6	ふるさと寄附金推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	平成20年度の税制改正に伴い、全国の自治体でふるさと寄附金の受入れが始まった。返礼品の負担割合を3割程度の範囲内に抑えるなど。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ふるさと寄附金の受入れ開始当初は、市外の方からの寄附に対し、返礼品として「小牧・長久手の戦い」の劇画本を贈呈していたが、平成27年10月から、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「あぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市外在住の方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市の知名度を高めるとともに、本市を訪れていただくきっかけとする。					
	事業を構成する事務事業	① ふるさと寄附金推進事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	100	100
決算					-	136	454	
人件費(B)	千円	決算		-	4,583	4,833		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	4,719	5,287		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 寄附金受入額	千円	目標	50	85	140	490	1,102
			実績	85	140	490	1,152	
	B 寄附受入件数	件	目標	5	10	10	14	40
			実績	3	7	14	41	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A ふるさと寄附金事業は、ふるさと寄附金の受入額及び件数が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。								
B ふるさと寄附金事業は、ふるさと寄附金の受入額及び件数が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 自治体によって対応はまちまちであり、返礼品に力を入れている自治体ほど寄附金が多く集まっている状況であるが、近年では、返礼品競争から距離を置き、特定の事業に対し、寄附を集めるクラウドファンディングの要素を強めている自治体が増えている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) これまでは、前年度決算額を目標に設定しており、平成25年度以降は目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、平成29年度中に具体的な事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替える仕組みづくりを行ったため、今後は使い道となる具体的な事業を増やし、寄附を募る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度から、特定の事業に対し寄附を呼びかけていき、寄附の用途を明確にさせていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ふるさと寄附金推進事業									
番号	①	事務事業名	ふるさと寄附金推進事業	款	2	項	1	目	2	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ふるさと寄附金の受入れ開始当初は、市外の方からの寄附に対し、返礼品として「小牧長久手の戦い」の劇画本を贈呈していたが、平成27年10月から、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「めぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	長久手市の知名度を高めるとともに、本市を訪れていたくきっかけとする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		-	100	100	271
		決算		-	136	454	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①	ふるさと寄附金事業委託				385		千円
②	クレジット収納業務取扱手数料				41		千円
③	ポータルサイト利用料				28		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
寄附金受入額	千円	目標	50	85	140	460	1,152
		実績	85	140	490	1,152	
寄附金受入件数	件	目標	5	10	10	14	41
		実績	3	7	14	41	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
窓口申込件数：13件 インターネット申込件数：28件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

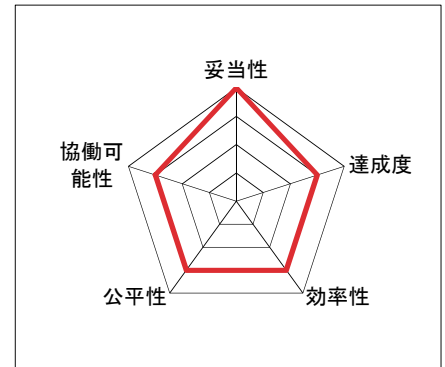
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
自治体によって対応はまちまちであり、返礼品に力を入れている自治体ほど寄附金が多く集まっている状況であるが、近年では、返礼品競争から距離を置き、特定の事業に対し、寄附を集めるクラウドファンディングの要素を強めている自治体が増えている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れる。また、これまで寄附金の受領は納付書による入金の方法のみであったが、今後は口座振込やインターネット上での申込みを可能とするなど、寄附しやすい環境づくりに取り組む。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度9月から、インターネット上でも寄附の申込ができるようになった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
寄附金額の推移は、指標ではあるが、現在寄附金を多く受け入れている自治体は、返礼品の数や内容を充実した自治体がほとんどである。寄附金額のみに着目することは、返礼品競争に乗ることにつながるおそれがある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
平成29年度中に寄附の使い道となる具体的な事業を庁内各課等に募ったが、案が出なかった。今後は各課等に積極的に本取組を活用するよう促す必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度中に特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れた方法を導入し来年度以降も引き続き続けていく。返礼品については、寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、市観光交流協会と協力し、新たな特産品づくりと結び付け、地域の振興につなげる。今後も寄附しやすい環境づくりや、魅力ある具体的な使い道をPRし、寄附を募る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	17 -	事業名	行政サービスコーナー管理事業	担当部課	総務部市民課
------	------	-----	----------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を集結する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	15	行政サービスコーナー管理費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	2	行政サービスコーナー管理事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	市民から住民票等が交付できる市役所出張所の要望があったため、平成12年11月1日にアピタ長久手店内に行政サービスコーナーを開所することとなった。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・ 市民課の出先機関としてアピタ長久手店1階に長久手市サービスコーナー(Nピア)を設置 ・ 住民票等各種証明書の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売、市等の行事のパンフレット等の配布及び情報提供 ・ 毎日(年末年始及びアピタ定休日を除く)午前10時から午後7時まで開設し、開庁時間に来庁できない市民等も利用できる。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事などで市役所の開庁時間に来庁できない市民等の利便性の向上を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 行政サービスコーナー管理事業	現状維持	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		9,688	9,897	8,656	8,759
			決算		9,156	10,139	8,154	
	人件費(B)	千円	決算		12,794	12,959	13,488	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		21,950	23,098	21,642		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 各種証明書の交付件数及び書籍、チケット等の販売件数	件	目標	21,000	17,200	16,100	15,500	14,700
			実績	15,526	16,150	15,338	14,434	
	B 市役所閉庁時間の各種証明書等交付販売の割合	%	目標	-	-	12.0	12.0	12.0
			実績	12.0	12.0	12.0	12.5	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 人口が増加していることにより申請件数の増加が見込まれる。前年度実績×平均伸び率11%(地番変更証明を除く)。平成29年度からは、前年度実績×人口伸び率(地番変更証明を除く。) B 市役所、コンビニ交付サービス、Nピア及び文化の家の証明書等交付件数の内、Nピアでの市役所閉庁時の交付件数の割合。 C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 出張所:日進市、瀬戸市、東郷町、豊田市、みよし市 コンビニ交付実施:瀬戸市、尾張旭市、豊田市、みよし市 文化の家でも同様に住民票等の各種証明書を発行している。(平成29年度実績1,555件、内閉庁時841件)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) コンビニ交付サービスを踏まえた見直しが必要である。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 平成29年からコンビニ交付サービス事業が開始したため、目標の見直しが必要と考える。 (コンビニ交付証明書発行件数465件)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年4月5日から住民票等のコンビニ交付サービス事業が始まり、サービスコーナー事業と重複する部分はあるが、マイナンバーカードの普及率が低いこと、また市民の方の中には、直接相談ができるNピアの利用を考えている方もいるため、業務を整理する必要があると考える。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 店舗がアピタ長久手店の2階から1階に移転し、利用しやすくなったため、今まで以上に利用していただきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		行政サービスコーナー管理事業									
番号	①	事務事業名	行政サービスコーナー管理事業	款	2	項	1	目	15	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市内外の市民等に、住民票、戸籍謄抄本等各種証明書の交付 ・市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売及び市等の行事のパンフレット等配布、情報提供 ・毎日（年末年始及びアピタ定休日を除く）午前10時から午後7時までと市役所の閉庁時間も開設し、市役所開庁時間に来庁できない市民等が利用している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事、所用等で開庁時間に来庁できない市民等の利便性の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		9,688 9,156	9,897 10,139	8,656 8,154	8,759
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 通信運搬費						44	千円
② 清掃委託						23	千円
③ サービスコーナー借上料						996	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各種証明書の発行件数及び書籍、チケット等の販売件数	件	目標	21,000	17,200	16,100	15,500	14,700
		実績	15,526	16,150	15,338	14,434	
市役所閉庁時間の各種証明書等発行販売の割合	%	目標	-	-	12.0	12.0	12.0
		実績	12.0	12.0	12.0	12.5	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各種証明書の発行、文化の家チケット及び市刊行物の販売							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

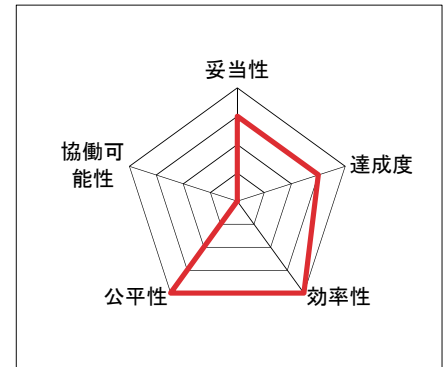
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成29年4月からコンビニ交付サービス事業を実施し、各種証明書がコンビニで取得できるようになったため、

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> マイナンバー制度が開始し、住民票等の取扱いをこれまで以上に厳格に行わなければならない。 また、平成29年4月5日からコンビニ交付サービス事業が始まり、各種証明書がコンビニで取得できるようになったため、利用促進のPR活動も重要となっている。
(何をどのような状態に改善したのか) 利用実態に合わせ、業務をスリム化した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・市役所閉庁時間に証明書等の交付ができる。（土日祝日を含む。） ・市役所以外でマイナンバー入りの住民票を交付することができる。

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

長久手市に転入した方に対してPRが不足している。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 証明書のコンビニ交付サービス事業を開始し、サービスコーナー事業と重複する部分があるが、マイナンバーカードの普及率が約12%と低いこと、また市民の中には、直接相談ができるNピアの方が利用しやすいと考える方もいるため、当分は現状の業務を継続していく必要がある。また、本業務ではないが、同種サービスを行っている文化の家の交付業務についても、利用実態を把握し、業務の継続を検討する必要があると考える。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	18	事業名	戸籍住民基本台帳整備事業	担当部課	総務部市民課
------	----	-----	--------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を集結する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	3	戸籍住民基本台帳費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	戸籍住民基本台帳費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	1	戸籍住民基本台帳整備事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	市民サービスの一環として、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等各種証明書を交付することとなった。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・コンビニ交付システムを導入 ・マイナンバーカードを所持している方で、長久手市に住民登録がある方は住民票及び印鑑証明書、長久手市に本籍がある方(長久手市に住民登録がない方も含む)は戸籍謄抄本及び戸籍の附票を全国のコンビニエンスストア等で取得可能 ・毎日(年末年始及びメンテナンス日を除く)午前6時30分から午後11時まで各種証明書取得可能					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市に住民登録又は本籍がある方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事や遠隔地に居住している等市役所の開庁時間に来庁できない市民等の利便性の向上を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 戸籍住民基本台帳整備事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		—	80,493	44,181
決算					—	79,367	41,683	
人件費(B)	千円	決算	予算		—	45,101	44,993	
			決算		—	45,101	44,993	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		—	124,468	86,676	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 交付枚数	枚	目標	—	—	—	—	534
			実績	—	—	—	534	45.7
	B 市外証明書交付割合	%	目標	—	—	—	—	45.7
			実績	—	—	—	45.7	35.4
C 市役所閉庁時間の各種証明書交付割合	%	目標	—	—	—	—	35.4	
		実績	—	—	—	35.4		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A コンビニ交付を利用した証明書の交付件数。初年度のため、目標設定なし								
B 市外で利用されたコンビニ交付の証明書交付割合。初年度のため、目標設定なし								
C 市役所閉庁時間出利用されたコンビニ交付の証明書交付割合。初年度のため、目標設定なし								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) コンビニ交付サービス提供市町村: 全国523団体(平成30年4月2日現在) 愛知県: 瀬戸市、尾張旭市、みよし市他19団体
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 初年度のため、目標設定をせず利用実態を把握した
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 長久手市のマイナンバーカードの普及率が約12%とまだ低いため、普及促進。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続きコンビニ交付サービスとマイナンバーカードの取得を広報やHPでPRしていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 同様の証明発行サービスを行っているNピア、文化の家の利用実績と比較し今後の方向性を検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		戸籍住民基本台帳整備事業								
番号	①	事務事業名	戸籍住民基本台帳整備事業	款	2	項	3	目	1	大	中	小
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成29年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	・マイナンバーカードを所持している長久手市に住民登録がある方は、住民票及び印鑑証明書、長久手市に本籍がある方（市外に住民登録がある方を含む）は戸籍謄抄本及び戸籍の附票が全国のコンビニエンスストア等で取得することができる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	仕事や遠隔地に居住している等市役所の開庁日に来庁できない方の利便性の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	— —	80,493 79,367	44,181 41,683	43,461
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 通信運搬費						1,084	千円
② 戸籍総合システム保守委託						3,182	千円
③ 戸籍総合システム賃借料						7,423	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市外証明書交付割合	%	目標	—	—	—	—	45.7
		実績	—	—	—	45.7	—
市役所開庁時間の各種証明書交付割合	%	目標	—	—	—	—	35.4
		実績	—	—	—	35.4	—
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
平成29年4月5日から全国のコンビニエンスストア等で住民票等各種証明書の発行							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

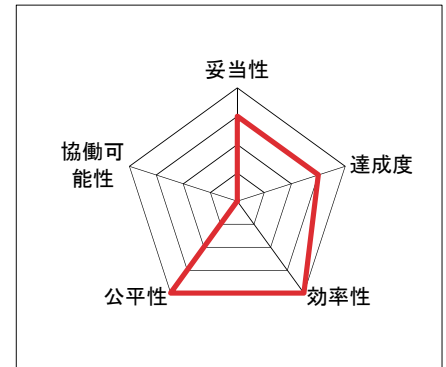
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機で証明書を交付することができるようになった。また、本籍が長久手市で住所が市外の方でもマイナンバーカードを所持していれば戸籍謄抄本等が取得できるようになった。
・マイナンバーカード普及率：約12% ・利用可能店舗数：52,971店舗

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
マイナンバーカードを所持していれば、全国のコンビニエンスストア等で住民票等各種証明書で午前6時30分から午後11時まで各種証明書を取得することができる。遠隔地の方も戸籍謄抄本等を近くで取得することができ、利便性が向上した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
マイナンバーカードの普及率がまだ低いため、更なる普及促進していくことが必要である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
マイナンバーカードの普及率がまだ低いため、更なる普及促進していくことが必要である。また、同様の証明書発行業務を行っているNピア、文化の家の利用実績を比較し、今後の方向性を検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	19	—	事業名	地域振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	---	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	地域住民が交流する自立的なまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	8	地域振興費
		政策分類	1	住民の力を活かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	地域振興事業
	その他(関係法令、要綱等)	「長久手市まちづくり事業交付金交付要綱」、「長久手市コミュニティ活動事業費補助金交付要綱」、「長久手市市民活動災害補償制度」、「地域集会所改修、修繕費等補助金交付要綱」					
事業開始の背景、経緯等	少子高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たり、地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組むことが必要である。そのための活動の支援などの事業を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のために活動している個人・団体					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態					
	事業を構成する事務事業	① 地域振興事業	拡充	④			
	② 集会所改修修繕事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		32,294	30,083	25,176	32,578
			決算		23,108	20,299	20,997	
	人件費(B)	千円	決算		—	14,315	15,086	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	34,614	36,083		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A まちづくり協議会の設立数	件	目標	—	—	1	2	2
			実績	—	—	1	1	
	B 自治会加入率	%	目標	57.00	56.00	55.00	55.00	55.00
			実績	56.67	55.48	53.83	54.89	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A まちづくり協議会とは、小学校区単位で、地域の課題を解決するために組織された団体である。現在は、まちづくり協議会の設立に向けて、小学校区ごとで話し合いを進めている状況であり、まちづくり協議会の設立を通じて、地域コミュニティの活性化等を図るため、評価指標とする。 B 地域コミュニティの活動を行う団体である自治会の加入率は、地域コミュニティの状況を図るのに重要な指標の一つである。全国的に、自治会加入率が低下している中、低下に歯止めがかかるように事業を進める。 C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全国の自治体に自治会などの地域団体はあり、加入率の低下などが全国的にも問題になっている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備は、ある一定の成果は出ている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 全小学校区でまちづくり協議会が設立できることを目指しているが、早急に進めすぎて、実情に合わない団体となっても問題があるため、地域の方々との協議を綿密に行っていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備は今後も続けていく。また、まちづくり協議会の設立などを通じて、地域住民自らが、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態となるよう進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) まちづくり協議会の設立などを通じて、地域住民自らが、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態となるように、関係者との協議を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域振興事業										
番号	①	事務事業名	地域振興事業		款	2	項	1	目	8	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のために活動している個人・団体に対して、それらの活動の支援や環境整備を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態にしていく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		25,812	27,083	24,176	29,128
		決算		16,886	19,605	20,022	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① コミュニティ活動事業費補助金						9,291	千円
② まちづくり事業交付金						4,240	千円
③ 市民活動災害補償保険料						1,299	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
まちづくり協議会の設立数	件	目標	—	—	1	2	2
		実績	—	—	1	1	1
自治会加入率	%	目標	57.00	56.00	55.00	55.00	55.00
		実績	56.67	55.48	53.83	54.89	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
平成29年3月 西小学校区まちづくり協議会の設立							
平成29年3月 自治会数108							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

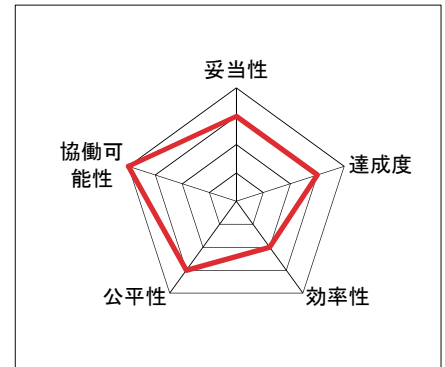
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
長久手市の人口は、流入流出が多い状況にあるため、市民の地域コミュニティへの興味関心が低い状況にある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域の方々の協議が進み、まちづくり協議会の設立ができていない小学校区でも、地域課題解決に向けた取組が増加している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
まちづくり協議会の設立だけが目標ではなく、地域住民自らが、地域課題の解決に取り組める状態が目標であるため、明確に達成したという指標を定めづらい。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組めように、地域の方々との連携を、より綿密にしながら、事業を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域振興事業										
番号	②	事務事業名	集会所改修修繕事業		款	2	項	1	目	8	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度			終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	区、自治会等が行う集会所（集会所30か所、公民館5件）の改修、修繕
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域住民のコミュニティ活動の推進を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		6,482	3,000	1,000	3,450
		決算		6,222	694	975	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 集会所修繕補助金						539	千円
② 修繕料						368	千円
③ 集会所修繕工事						68	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修繕件数	件	目標	-	-	-	-	9
		実績	14	14	8	6	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
○修繕 向畑集会所床修繕298,620円、城屋敷集会所床張替修繕69,336円、丁子田集会所樹木剪定32,400円、長配菖蒲池樹木剪定35,640円、○補助 蟹原集会所エアコン修理39,000円、北熊集会所給水設備工事500,000円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

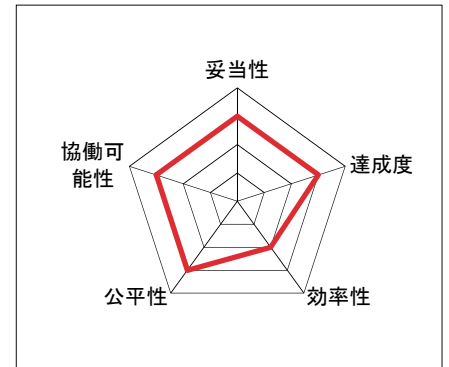
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
施設の経年劣化により、修繕工事が多くなっている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市政協力員会議等で集会所修繕補助金について周知した結果、補助金の問合せが複数あり、本事業を活用していただけた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
事業費を上回る申請に対して、優先順位を決め、修繕に取り組まなければならないが、優先順位を決める統一見解がない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も集会所の修繕及び修繕の支援を行っていく。また、各施設管理者に修繕計画を作成してもらい、計画的に修繕が行えるよう改善・見直しをしていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	20	事業名	男女共同参画推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	------------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	男女がともに尊重し、協力し合うまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	1	男女共同参画社会に向けての意識改革と人権尊重	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	9	まちづくり協働費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	3	男女共同参画推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市の男女共同参画を推進する条例、長久手市男女共同参画審議会規則					
事業開始の背景、経緯等	平成15年3月に長久手市(市)男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手市(市)の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 男女がともに尊重し合いつつ責任も分かち合い、社会の対等な構成員としてあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるように「男女共同参画社会」の形成を推進することを目的とした以下の事業を実施する。 ①男女共同参画審議会事務事業 ②講座及び講演会 ③啓発事業(標語・川柳募集等) ④男女共同参画推進部会						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 男女が家庭、学校、職場、地域活動等の場に対等な立場で参画し、ともに責任を担い、各人の個性や能力をのびやかに発揮できる男女共同参画社会を実現するため、啓発等を行う。						
	事業を構成する事務事業	① 男女共同参画推進事業	現状維持	④				
	②			⑤				
	③			⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		469	607	542	4,845
			決算		382	473	388	
	人件費(B)	千円	決算		6,110	2,673	4,350	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		6,492	3,146	4,738		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 男女共同参画講座等参加者数	人	目標	-	180	190	150	150
			実績	-	166	134	94	
	B 標語・川柳応募作品数	点	目標	100	360	270	200	270
			実績	323	244	175	240	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 男女共同参画の理念を伝えることを目的とし、講座等の予定参加者数を指標とした。数値目標については昨年度目標と同数とした。								
B 男女共同参画の理念を伝えることを目的とし、応募作品数の予定数を指標とした。数値目標については前年度実績×1.1とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、平成27年9月に女性活躍推進法が策定された。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) A: 連続講座2回及び職員部会2回の開催により、69人が参加した。 目標に達しなかったが、アンケートによるとこの事業への評価は高かったため、一定の成果はあったと考える。B: 市内小中学校にチラシを配布し、特に小中学生の応募数の増加につながった。一般の部の応募数は増加していないため、次回はチラシ配布に合わせて別のPR方法も検討する。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 男女共同参画は、市民に理解されにくい抽象的な理念であるため、より分かりやすく伝えるための事業を実施する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 男女共同参画の理念を分かりやすく伝えることができる内容の講演会、講座及び啓発事業を実施する。また、平成30年度は第3次長久手市男女共同参画基本計画を策定するため、策定に関連する事業を実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度に策定する第3次長久手市男女共同参画基本計画を基に、計画の履行期間中に、市民の理解、関心をより一層深める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		男女共同参画推進事業									
番号	①	事務事業名	男女共同参画推進事業	款	2	項	1	目	9	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し、男女共同参画の理念を伝えるため、講座開催、講演会開催、その他、啓発事業として標語・川柳募集事業等を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	男女が共にその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、社会の対等な構成員としてあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるような社会の実現を目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		469	607	542	4,845
		決算		382	473	388	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		男女共同参画審議会委員報酬				146	千円
②		印刷製本費				91	千円
③		男女共同参画講座講師報償金				40	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
男女共同参画講座等参加者数	人	目標	—	180	190	150	150
		実績	—	166	134	94	
標語・川柳応募作品数	点	目標	100	360	270	200	270
		実績	323	244	175	240	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
・男女共同参画講座等参加者数の内容：市民向け講座（20人）、職員対象推進部会（49人）、市民まつりアンケート（25人）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

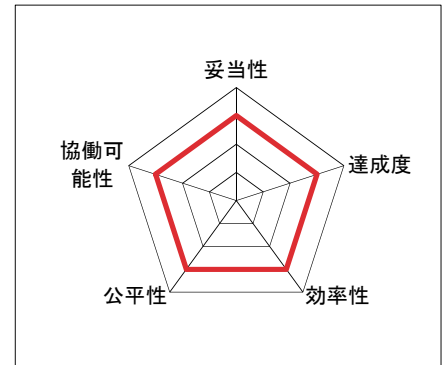
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、平成27年9月に女性活躍推進法が策定された。生涯学習課及び子育て支援課との3課合同講座を生涯学習課で実施したため（たつせがある課は平成28年度に実施）、活動指数である参加者数が減少した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
講演会について、男女共同参画の理念を伝えるきっかけとなるような分かりやすい内容で実施したが、集客に繋がらなかった。分かりやすい内容に加え、より市民に興味を持つような内容や集客方法で実施していく。
また、最近話題に上げられるLGBTについて理解を深めるための事業を実施する。
(何をどのような状態に改善したのか)
子どもたちへの啓発を目的としたカルタを作成し、市民まつりで披露し、多くの子どもたちの参加につながった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度に実施した市民向け講座は、歌謡曲という身近な内容を取り上げた結果、参加者からは高評価をいただいた。また、市民まつりでは子ども向け男女共同参画カルタを作成し、多くの子どもがカルタ取りに参加した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
男女共同参画講座等参加者数の実績が、前年度と比べて落ち込んだ。事業内容やPR方法を見直す必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度は、男女共同参画事業の一つである「男女共同参画出前講座」の申込がなかった。また、生涯学習課及び子育て支援課との3課合同講座を生涯学習課で実施したため（たつせがある課は平成28年度に実施）、活動指数である参加者数が減少した。今後は、出前講座の申込を増やすため、企業への事業PRを進めるなど、周知方法の改善をする。
平成30年度は第3次男女共同参画基本計画を策定するため、策定に関連する事業を実施する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	21	—	事業名	地域間交流事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	---	-----	---------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リリモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	にぎわいあふれる新たな観光交流を進める	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	9	まちづくり協働費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	6	地域間交流事業
	その他(関係法令、要綱等)	南木曾町:交流宣言書、宝塚市:きずなづくりの誓い					
事業開始の背景、経緯等	南木曾町は木曾川の水源地が縁で平成18年に交流宣言書調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シンシアの丘」が縁で平成24年に覚書「きずなづくりの誓い」を締結し、交流を開始した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①市民間及び自治体間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。 ②自治体間相互訪問 ③本市及び南木曾町施設利用優待制度実施					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民及び自治体					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民間及び自治体間でより活発な交流をする。					
	事業を構成する事務事業	① 地域間交流事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		53	54	54
決算					8	19	23	
人件費(B)	千円	決算		2,673	1,375	2,658		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		2,681	1,394	2,681		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	自治体間相互訪問交流件数	件	目標	-	5	6	6
実績				-	5	6	7	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 両市町と本市との交流の実態を把握するため、行事への参加など、自治体間で職員が相互訪問し交流及び情報交換した件数を指標とする。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の自治体間交流実施市町:日進市(長野県木祖村、三重県志摩市)、尾張旭市(石川県輪島市)、東郷町(長野県王滝村)
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 事業への参加や相互訪問をすることにより、交流の件数の目標は達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 2市町以外で西尾市など以前交流していた市町についても現状把握や内容の整理を行い、把握に努める必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 交流を継続し、施設相互利用促進だけでなく、市全体で交流が活発になるよう周知していく。2市町以外で以前交流していた市町についても現状把握や内容の整理を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 32年度ごろまでに2市町以外の現状調査をし、全課における自治体間相互交流の実態把握をする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域間交流事業										
番号	①	事務事業名	地域間交流事業		款	2	項	1	目	9	大	6	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	①市民間及び自治体間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。 ②自治体間相互訪問 ③本市及び南木曾町施設利用優待制度実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民間及び自治体間でより活発な交流をする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		53	54	54	59
		決算		8	19	23	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 普通旅費						17	千円
② 道路通行料						6	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自治体間相互訪問交流件数	件	目標	-	5	6	6	7
		実績	-	5	6	7	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・たつせがある課交流内容（いずれも南木曾町）：植樹祭（10/4 くらし文化部次長、たつせ職員1人参加）、文化文政風俗絵巻之行列（11/23 副市長、議長、くらし文化部次長来賓出席）、ながくて市民まつりに南木曾町が出店							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

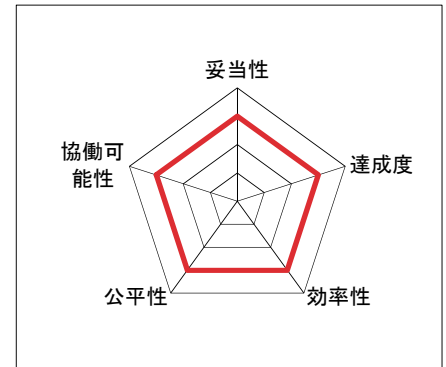
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
自治体間の交流について、南木曾の木材を使用した木のおもちゃなどをプレゼントする出産祝い事業など、増加しつつある。市民まつりや各課の事業を通じた市民同士の交流も続いている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
他課で実施している交流の実態や、相互施設利用優待制度利用数の実態調査をし、今後の交流の更なる推進につなげる。相互施設利用優待制度の新たな周知方法を検討し、実施する。また、2市町以外で以前交流していた市町について、現状把握や内容の整理を行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度末に、南木曾町及び宝塚市との交流の実態把握をするため、各課への調査を実施し、他課の交流事業を把握した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
南木曾町について、提携を結んでから途切れることなく交流をしており、他課への調査を通じて、交流事業が継続、又は新規で実施されていることが確認できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
定例のイベント参加が多く、新たな交流があまり実施されていない。また、相互施設優待制度利用の実態把握をしておらず、今後調査する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
交流の推進につなげるため、相互施設利用優待制度利用数の実態調査をする。そのために、市内施設や南木曾町へ、実態調査への協力依頼をする。また、2市町以外で以前交流していた市町について、現状把握や内容の整理を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	22	事業名	大学連携事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	大学をまちづくりに生かす	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	9	まちづくり協働費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	7	大学連携事業
	その他(関係法令、要綱等)	大学連携推進協議会設置要綱、大学連携推進ビジョン4U					
事業開始の背景、経緯等	市内4大学と包括的な連携に関する協定書をそれぞれ締結し、個々の大学との連携については実績を積み重ねているが、第5次総合計画の基本施策「大学をまちづくりに生かす」を具体的に進めていくため、市と市内大学による長久手市大学連携推進協議会を設置した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・市が協働するまちづくりを推進するため次の事業を行う。 ①大学連携推進協議会、大学連携連絡調整会議等の開催及び協議会主催の連携事業の実施 ②大学から提案のあったまちづくり事業への助成(大学連携提案助成金事業) ③大学連携基本計画の策定					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内4大学、近隣大学、市民、企業及び行政					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大学と行政の連携事業の推進体制を確立するとともに、市民が大学、行政と連携した事業に様々な形で身近に参加できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 大学連携事務事業	拡充	④			
	② 大学連携提案助成金事業	拡充	⑤				
	③ 大学連携基本計画策定事業	休・廃止	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		1,295	5,482	3,932	1,344
			決算		438	1,044	3,601	
	人件費(B)	千円	決算		7,638	6,111	7,008	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		8,076	7,155	10,609		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 大学連携事業実施件数	件	目標	42	30	40	40	40
			実績	21	39	38	23	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 大学と連携した事業をより多く企画、実施できるようにするため、本市における大学連携事業実施件数を成果とする。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 大学との包括連携協定を実施している近隣の実施市町：瀬戸市(大学コンソーシアム)、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町、みよし市、豊田市
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 事業実施件数の目標は達成していないが(平成29年度は調査中)、大学と連携して事業を実施することについては、「大学連携推進ビジョン4U」の策定や、それに伴うイベント(「コラボ！逆指名大会」など)の実施により、市職員始め市民、企業等へ浸透しつつある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 大学と市との連携を更に強化し、「大学連携推進ビジョン4U」に基づく新たな連携事業を検討していく。また、今後、市外大学との包括連携協定の実施や相互連携の方向性を考える必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「大学連携推進ビジョン4U」に基づく大学と連携した事業を、より多く企画、実施できるようにする。また、大学だけでなく市民や企業、市外の近隣大学を絡めた事業も検討していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「大学連携推進ビジョン4U」の計画期間の最終年度である平成39年度を目途に、ビジョンに基づく事業を展開していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		大学連携事業									
番号	①	事務事業名	大学連携事務事業	款	2	項	1	目	9	大	7	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成24年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学連携推進協議会、大学連携連絡調整会議等の開催、学生向けの市長秘書インターンシップ等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市と大学との連携を密にし、まちづくりに活用する。市長秘書インターンシップに参加してもらうことで、学生に市政について意識してもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		653	690	240	944
		決算		338	324	201	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 愛芸アシスト法人会費						100	千円
② 特別旅費						62	千円
③ 普通旅費						15	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
協議会及び連絡調整会議実施	人	目標	6	6	6	6	6
		実績	5	4	4	3	
市長秘書インターンシップ応募者数	人	目標	7	7	8	6	8
		実績	7	7	3	8	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度実績：協議会3回 市長秘書インターンシップ：2人採用 先進地視察（金沢市、福井県）：11/9、10 担当職員2人 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

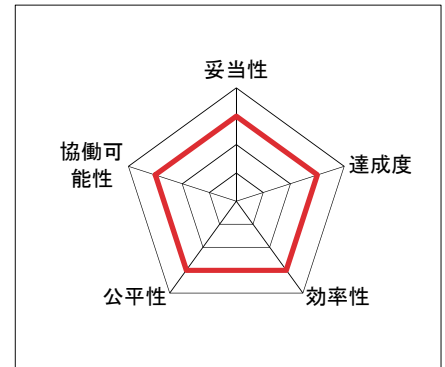
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市外の大学から包括連携協定の打診があり、今後協定の範囲を広げ、協議会の在り方を検討する必要がある。平成30年3月に「大学連携推進ビジョン4U」（大学連携基本計画）を策定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
大学と連携して実施できる新たな事業を模索していく。今年度は大学連携基本計画策定の年であるため、大学における内容確認、承認を協議会を通じて実施してもらい、基本計画を策定する。
(何をどのような状態に改善したのか)
大学連携推進ビジョン4U（大学連携基本計画）策定について、大学における内容の確認や承認を協議会を通じて実施し、年度内に策定することができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市長秘書インターンシップは、秘書の実習ができる機会がなく好評であり、今後も実施の希望がある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市が主体で協議会が実施されており、大学からの提案事項はほとんどない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
「大学連携推進ビジョン4U」に基づく事業を展開するため、市内4大学が合同で実施する事業など、新たな事業を模索していく。市内だけでなく、市外にある近隣大学との包括連携協定を進め、大学との連携事業の拡大を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		大学連携事業									
番号	②	事務事業名	大学連携提案助成金事業	款	2	項	1	目	9	大	7	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内4大学と連携し、大学・地域・行政が協働するまちづくりを推進するため、大学から提案された地域の課題の解決及び地域の魅力の向上を目的としたまちづくり事業について助成を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	まちづくりに関わる事業を助成することで、大学と行政の協働・連携に結びつける。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		200	200	200	400
		決算		100	159	200	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 提案事業助成金						200	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
提案助成金事業申請件数	件	目標	—	2	3	6	6
		実績	—	1	4	2	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
・平成29年度実績：申請のあった2件とも採用している。 愛知県立芸術大学1件、愛知県立大学1件。交付額はいずれも10万円（上限額）。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

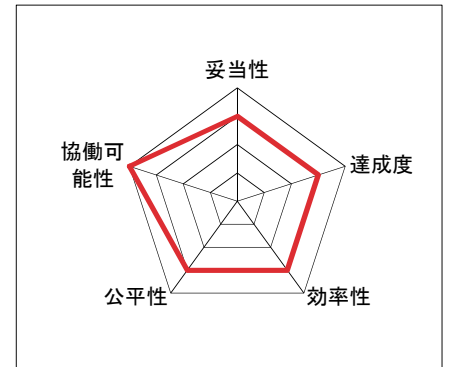
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年3月に「大学連携推進ビジョン4U」（大学連携基本計画）を策定した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
成果品の報告発表方法を検討し、より提案者の能力の向上を目指す。学生の更なる成長を目指す、学生による申請数の増加やプレゼンテーションの参加を促すような要綱の改正を進める。
(何をどのような状態に改善したのか)
連携各課の協力により、市民向けの報告会や施設でのプレゼンテーション実施など、成果品の報告発表の場を設けることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
審査方法を、申請書類のみの審査からプレゼンテーションを追加しており、提案者の能力向上に資することができるようになっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学生ではなく、学生を束ねる教員によるプレゼンテーションとなり、学生の成長につながっていない部分がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
学生の更なる成長を目指し、学生による申請数の増加やプレゼンテーションの参加を推進するため、プレゼンテーションを学生のみとするなど、要綱の改正を進める。「大学連携推進ビジョン4U」策定に伴い、平成30年度は予算を増額し、採用件数を上限10万円×2件→上限10万円×4件とし、より一層の活用を促す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		大学連携事業									
番号	③	事務事業名	大学連携基本計画策定事業	款	2	項	1	目	9	大	7	中	3
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・行政が協働するまちづくりを推進するため、今後の方針を定める基本計画を策定する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	計画的に大学連携事業が進められるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		442	4,592	3,492	—
		決算		0	561	3,200	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		大学連携基本計画情報提供委託				2,000	千円
②		大学連携基本計画策定委託				1,200	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
策定委員会開催	回	目標	—	—	5	10	—
		実績	—	—	0	15	—
学生ワーキング	回	目標	—	—	—	4	—
		実績	—	—	—	4	—

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

- ・策定委員会は設置しなかったため、策定担当教員との打合せ回数を策定委員会開催の回数とする。実施回数：15回
- ・策定の過程で学生ワーキングを実施することになり、市内4大学で実施した。実施回数：4回

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年度策定予定であったが、策定を依頼する各大学の教員と計画に盛り込む内容や大学連携のイメージを事前に調査し情報共有するために時間を要したため、29年度に策定することになった。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

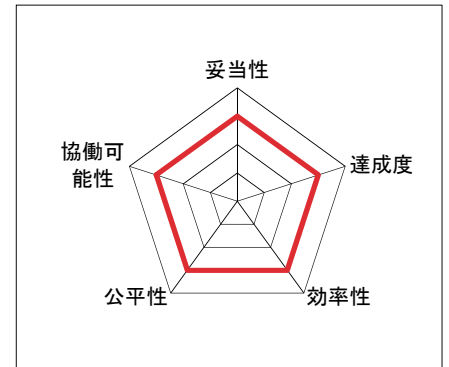
平成28年度の事前調査結果を基に、今年度は市内4大学の教員を核にした、今後の大学連携を充実させる基本方針となるような計画を策定する。

(何をどのような状態に改善したのか)

市内4大学に委託し、推薦された4人の教員と「大学連携推進ビジョン4U」を策定した。策定の過程で4大学合同の学生ワーキングを実施し、他大学の学生同士のつながりにつながった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

実効的な計画とするため、業者委託ではなく市内4大学に委託をし、推薦された4人の教員と計画を策定した。学生ワーキングを実施し、学生による市の課題解決提案のプレゼンテーション実施につながった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

大学との調整が難航した。計画策定の過程で市民や企業の参加が少なく、今後のつながり方を検討していく必要がある。

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

平成29年度に策定完了したため、本事業は終了となる。今後はこの計画に基づく事業を実施していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	23	事業名	国際化事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	-------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	地域全体で国際交流を進める	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	10	国際化事業費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	国際化事業
その他(関係法令、要綱等)	長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱						
事業開始の背景、経緯等	平成4年度にベルギー王国ワテロー市と姉妹都市友好提携を結び、交流を続けている。市内外国人や留学生と市民との交流を推進する事業を実施している。また、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内に生活する外国人や留学生と市民との交流を図りながら、次の多文化共生に係る事業を推進する。 ①ベルギー王国ワテロー市との姉妹都市交流 ②国際交流協会					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国際交流に対する関心、相互理解を深める。					
	事業を構成する事務事業	① 国際化事務事業	拡充	④			
	② 国際交流協会補助事業	拡充	⑤				
	③ 姉妹都市事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		9,590	7,652	5,933
決算					8,565	3,022	3,294	
人件費(B)	千円	決算		9,166	5,729	5,960		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		17,731	8,751	9,254		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 国際交流協会事業参加者総数	人	目標	5,000	3,500	4,400	3,300	5,000
			実績	5,500	4,000	3,000	5,000	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 国際化事業として具体的に市民参加している国際交流協会事業への総参加者数を、その成果指標とする。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、日進市、尾張旭市、東郷町、豊明市
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 国際交流協会事業の参加者実績は、姉妹都市25周年や関連事業を大々的に実施することで、増加につながった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民主体の事業形態とするのを目的に市国際交流協会事務局を分離・独立させるために、市と協会の事業を明確化し、独立のための具体的な方策を検討する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市が行う国際化事業の明確化、及び市国際交流協会の市から事務局分離独立についてスケジュールを明確化する。姉妹都市交流は、青少年訪問団派遣以外のイベント・交流事業の検討をする。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 国際交流協会事務局独立への円滑な移行、また、独立後より良い運営となるための準備を完了する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国際化事業										
番号	①	事務事業名	国際化事務事業		款	2	項	1	目	10	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民及び行政が国際交流を行うための、大使館等への出張旅費、表敬訪問対応、国際郵便等の筆耕翻訳国際交流等を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	他団体との交流を通して、国際交流に対する関心、相互理解を深める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		451 259	789 212	789 308	878
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①	ビデオレター制作委託				99		千円
②	消耗品費				65		千円
③	特別旅費				52		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
表敬訪問回数	回	目標	3	3	3	3	3
		実績	1	2	1	1	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・平成29年度実績：JICA青年海外協力隊として派遣される本市在住の教員の表敬訪問受入（6/22 2人）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

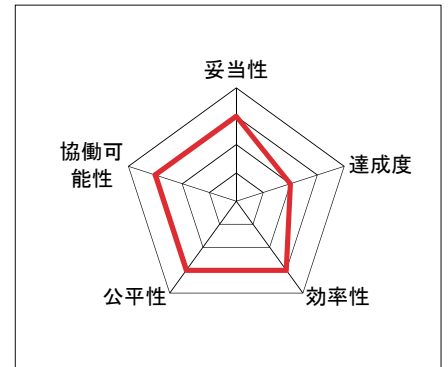
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るため、「ホストタウン構想」を展開している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
これまでの取組に加え、2020年の東京オリンピックに向けて、ホストタウン構想の推進に向けた取組を実施していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
ホストタウン構想の推進や登録申請に向けて、他市町の実施事業の情報収集や関連会議等への参加をした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
ワータロー市との姉妹都市提携25周年を祝うビデオレターを国際交流協会のイベントで制作することで、市民レベルの国際交流への関心を深め、平成30年度の姉妹都市訪問団派遣への啓発につながった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
ホストタウンへの登録申請に向けて進んでおらず、事業計画・事業実施のための情報収集等を実施する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
大使館やベルギー関連団体等との接触を図り、2020年の東京オリンピックに向けて、ホストタウン構想の推進に向けた取組を実施していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国際化事業									
番号	②	事務事業名	国際交流協会補助事業	款	2	項	1	目	10	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成6年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	長久手市国際交流協会を、市民、大学、企業と行政とをつなぐパイプ役として位置づけ、協会に対し、事業費を補助する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	協会が自主的・自発的に国際理解や国際協力のために必要な施策を展開できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		4,796	2,923	2,970	2,923
		決算		4,796	2,688	2,970	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		市国際交流協会補助金				2,970	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国際交流協会個人会員数	人	目標	460	500	500	500	500
		実績	487	421	397	421	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
国際交流協会実施事業：国際交流フェスタ（3/4）、弁論大会（12/10）、近隣大学留学生ホームステイ受入、機関誌作成、日本語教室運営（木・土曜日に月3回程度）など							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

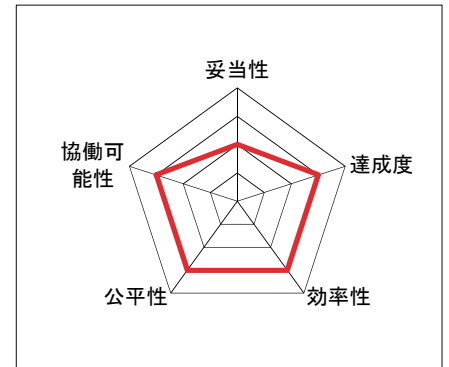
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
現在、協会事務を市職員が兼職で行っているが、専任の職員を協会に雇用し、より魅力ある国際交流事業を実施していけるよう取組中である。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
長久手市国際交流協会の事業内容の見直しを含めた補助額の再検討を行う。また、国際交流協会の事務の効率化を図り、独立を進めることにより、民間による幅広く多彩な事業展開の実現を目指す。
(何をどのような状態に改善したのか)
長久手市国際交流協会独立を視野に入れ、姉妹都市訪問団の対応など、協会事業と市事業の区別を明確化し、予算計上を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
長久手市国際交流協会独立を視野に入れ、協会事業と市事業の区別を明確化し、予算計上を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
長久手市国際交流協会では、独立に向けて自立した運営を模索しているが、ボランティアによって成り立っていることもあり、難航している。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
長久手市国際交流協会の事業内容の見直しや、事務局職員の増強を検討し、補助額を決定する。また、国際交流協会の事務の効率化を図り、独立を進めることにより、民間による幅広く多彩な事業展開の実現を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国際化事業										
番号	③	事務事業名	姉妹都市事業		款	2	項	1	目	10	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民及び行政が姉妹都市ベルギー王国ワートルロー市との友好親善を深めるための訪問団相互派遣、国際郵便筆耕翻訳等を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国際交流に対する関心、相互理解を深める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		4,343	3,940	2,174	7,651
		決算		3,510	122	16	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 筆耕翻訳料						16	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市民訪問団応募者数	人	目標	—	10	—	—	20
		実績	—	10	—	—	—
ワートルロー市からの訪問団受入人数	人	目標	12	—	—	10	—
		実績	12	—	—	—	—
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> ワートルロー市との書状のやりとり：2件 青少年姉妹都市訪問団の受入は中止 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

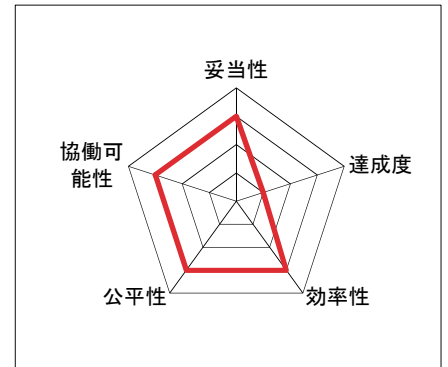
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
長久手市国際交流協会の独立を視野に入れ、姉妹都市交流については市事業として実施していく。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 平成28年度は長久手市からワートルロー市へ青少年姉妹都市訪問団を派遣する予定であったが、欧州の情勢を考慮し、派遣を取りやめたため、その分の委託費等を使用せず予算額と決算額に大きな差が生じた。 現状の取組は、受益者が限定されている取組が多いため、今後はより広い範囲が対象となる取組を検討する。
(何をどのような状態に改善したのか) 平成29年度は訪問団受入事業が中止となったが、平成30年度に予定している訪問団派遣につなげるため、市国際交流協会との共催イベントなどで市民への周知・啓発を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 国際交流協会と共催し、姉妹都市交流の啓発事業を実施することができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 青少年姉妹都市訪問団の行き来が数年滞っており、直接の交流が少なく、市民等の姉妹都市の認知度が低下している。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度はワートルロー市からの青少年姉妹都市訪問団を受け入れる予定であったが、ワートルロー市側の都合により中止となった。 平成30年度は長久手市からの派遣を予定しており、市民への周知・啓発に努める。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	24	事業名	商工振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	魅力ある商工業を活発にする	款	6	商工費
		施策の進め方	-		項	1	商工費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	商工費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	3	商工振興事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市商工業振興事業補助金交付要綱、小規模企業等振興資金融資制度要綱、長久手市信用保証料補給制度要綱					
事業開始の背景、経緯等	市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う必要がある。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 個性的で魅力のある商業の振興を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の中小企業者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域経済の活性化を目指す					
	事業を構成する事務事業	① 商工事務事業	拡充	④			
	② 小規模企業等振興事業	現状維持	⑤				
	③ 信用保証料補助事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		92,577	69,666	69,746	71,655
			決算		91,939	69,697	70,441	
	人件費(B)	千円	決算		8,325	5,652	5,960	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		100,264	75,349	76,401		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 商工会会員数	人	目標	800	820	830	810	810
			実績	813	820	806	806	
	B 銀行への預託金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績	50,000	50,000	50,000	50,000	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。								
B 銀行へ市から預託を行うことにより銀行が市内中小企業者へ融資しやすくし、市内事業所の支援ができるため、預託金額を指標とする。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内中小企業に対し、健全な事業を行い市内商工業を活性化していくため、継続して支援を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	商工振興事業								
番号	①	事務事業名	商工事務事業		款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			昭和60年度			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内の商工会を支援するため、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地元中小企業の活性化

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		38,277	15,723	15,803	17,628
		決算		38,183	15,519	15,337	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 商工会補助金					14,000	千円	
② 住民起業支援塾運営委託					616	千円	
③ 商工会館用地借地料					589	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
商工会補助金	千円	目標	19,000	19,000	14,000	14,000	15,500
		実績	19,000	14,000	14,000	14,000	
経営指導員による指導	回	目標	1,800	1,800	1,600	1,200	1,200
		実績	1,723	1,484	1,152	1,105	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元商工会への補助金交付 ・ 地域の問題解決のための起業者を掘り起こすため、起業支援塾を開講する。 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

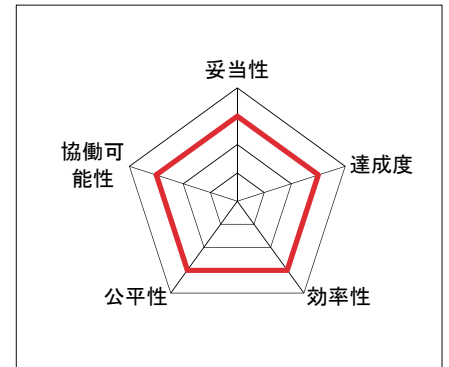
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度より商工会主催による納涼まつりを中止した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
商工会が市内中小企業に対し活性化の手助けをしているため、今後も引き続き事業内容を検討しながら、補助金の増額を含め、活動を補助していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
補助金を有効活用し、商工会の経営指導員がより内容を充実させた相談を行い、市内中小企業の経営・技術の改善発達を手助けした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内中小企業者への支援を行う商工会へ補助することで、市内企業の健全な経営を支援出来た。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
商工会への補助金額割合が他市町村より低く、商工会の財政が次第に逼迫してきているため、増額を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
商工会が市内中小企業に対し活性化の手助けをしているため、今後も引き続き事業内容を検討しながら、補助金の増額を含め、活動を補助していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		商工振興事業									
番号	②	事務事業名	小規模企業等振興事業	款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和61年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 年間を通して随時融資の受付を行うため、市内及び周辺の金融機関と覚書を締結し、預託金制度を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内の中小企業者の資金の融通を円滑にする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業費	千円	予算 決算	50,000 50,000	50,000 50,000	50,000 50,000	50,000 50,000	50,000	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>								
①	小規模企業等振興資金貸付預託金		50,000					千円
②								千円
③								千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
融資件数	件	目標	50	50	50	50	40
		実績	34	33	35	38	
融資金額	千円	目標	360,000	360,000	360,000	100,000	100,000
		実績	124,950	117,556	123,700	127,200	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・市内及び近隣金融機関9行13支店に対し、小規模企業等振興資金の貸付として預託を行う。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

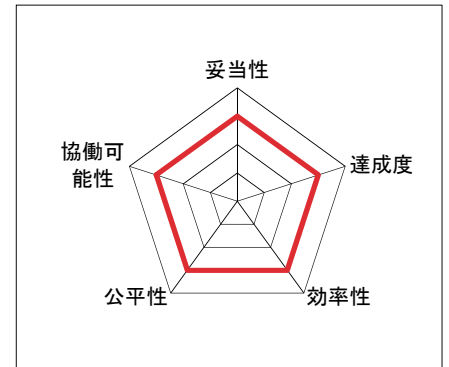
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成29年度から、小規模企業等振興資金などの利率が引き下げられ、より融資を受けやすくなった。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 市内中小企業者からの需要もあり、金融機関が中小企業に対し資金の融通をしやすくするための制度であるため、今後も引き続き行い、融資を拡大していく。
(何をどのような状態に改善したのか) 金融機関ごとの実績に応じ、預託金額の見直しを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 制度要綱に基づき、遅滞なく手続を進めた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 融資を積極的に行う金融機関と、融資が難しい金融機関とがあり、各金融機関間での預託金額の変更などを行っている。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 市内中小企業者からの需要もあり、金融機関が中小企業に対し資金の融通をしやすくするための制度であるため、今後も引き続き行い、融資を拡大していく。 活動推移内の活動指標「融資金額」について、市と県が1:2で預託しており、その合計預託金額に対しての融資目標額を挙げていたため、市預託分のみに対する融資目標額に訂正する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	商工振興事業									
番号	③	事務事業名	信用保証料補助事業			款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成6年度			終了（予定）年度			-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 中小企業が融資を受けた際に支払う信用保証料の補助を随時受け付ける。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内の中小企業者の負担を軽減する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		4,300	3,943	3,943	4,387
		決算		3,756	4,178	5,104	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 信用保証料補助金						5,104	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	件	目標	70	70	70	70	70
		実績	46	55	67	65	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・小規模資金の融資を受けた中小企業に、年1回最大15万円までの信用保証料補助を行う。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

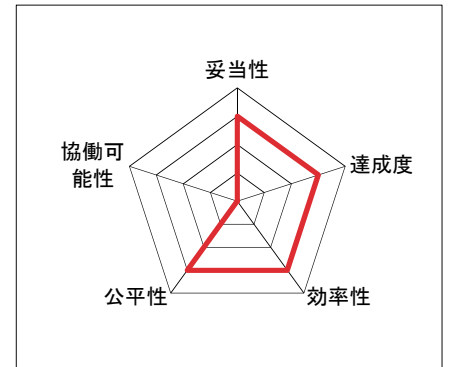
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
融資を希望する企業が徐々に増えており、信用保証料制度の活用件数も増加している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
信用保証料補助を利用して中小企業が融資を受けやすくすることにより、中小企業の倒産や流出を防ぐ。近年、1件あたりの補助金額が増額しているため、今後の予算額増額も視野に入れ、引き続き事業を実施していく。各金融機関へのPRを行っていないため、チラシを作成し制度PRを行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
チラシ等による制度のPRの効果があり、前年度より補助件数は下回ったが、支給金額は前年度から増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
金融機関へのPRはできている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
融資を希望する中小企業への制度のPRが不足しているため、チラシなどを作成して金融機関が企業への融資をする際に活用できるようにする必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
信用保証料補助を利用して中小企業が融資を受けやすくすることにより、中小企業の倒産や流出を防ぐ。近年、1件あたりの補助金額が増額しているため、今後の予算額増額も視野に入れ、引き続き更なるPRを行うなどして事業を実施していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	25	－	事業名	市民まつり事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	---	-----	---------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	6	商工費
		施策の進め方	-		項	1	商工費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	商工費
		政策分類	8	市民主導型市民まつりの実施	大事業	5	市民まつり事業
	その他(関係法令、要綱等)	ながくて市民まつり実行委員会規約					
事業開始の背景、経緯等	平成24年度から、市が主体で行っていた市民まつりを、市民が主体となり実行委員会を組織して企画や運営を行うこととなった。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 行政主導で実施してきた市民まつりを、市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画・運営を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域文化、産業の発展・向上を目指すため、市民相互のふれあいの場を創出する。					
	事業を構成する事務事業	① 市民まつり事業	拡充	④			
				⑤			
				⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		2,854	3,100	3,100	3,300
			決算		2,801	2,978	3,090	
	人件費(B)	千円	決算		7,714	4,354	7,491	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		10,515	7,332	10,581		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 市民まつり来場者数	人	目標	18,000	18,000	19,000	22,000	24,000
			実績	12,000	18,000	21,000	23,000	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	実際に市民まつりに来場した人数を指標とする。雨天の場合は来場者数が減るものの全体的に増加傾向にあるため、前年度より1千人の増加を見込んだ。							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市等、近隣市町村も同様のまつりを開催している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 来場者が前年度を上回っており、目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民まつりへの来場者は増えているが、毎年同じ形式で行うだけでなく、新しい企画を検討する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流や連帯意識が生まれているため、毎年同じ形式で行うだけでなく新しい企画を検討しつつ、引き続き実行委員会により開催する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 現在は市が務めている事務局を4年後を目指し実行委員会が担うようにし、実行委員会が企画だけでなく運営も行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		市民まつり事業										
番号	①	事務事業名	市民まつり事業		款	6	項	1	目	1	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画・運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域文化、産業の発展・向上を目指すため、市民相互のふれあいの場を創出する

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		2,854 2,801	3,100 2,978	3,100 3,090	3,300
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 市民まつり実行委員会補助金						3,090	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実行委員会人数	人	目標 実績	20 12	20 14	20 24	20 10	20
		目標 実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・市民まつり実行委員会に補助金を交付し、まつりの企画運営を行う。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

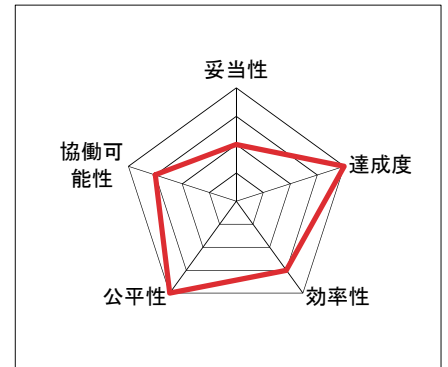
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成24年度から、実行委員会形式の市民まつりとなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流や連帯意識が生まれているため、今後も補助金を交付し、実行委員会による開催を引き続き行う。今後はより主体的に行うため、実行委員会が担う事務を順次増やしていく。
(何をどのような状態に改善したのか) 健康展、農業展、リサイクルマーケット、シルバー展とも連携し、同時開催で事業を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 個別で行っていた健康展などの他事業と連携し、同時開催で事業を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 実行委員会の事務局を市が務めており、市民が企画はしているが運営はあまりできていない。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流や連帯意識が生まれているため、今後も補助金を交付し、実行委員会による開催を引き続き行う。今後はより主体的に行うため、実行委員会が担う事務を順次増やしていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	26	事業名	観光交流推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	----------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	にぎわいあふれる新たな観光交流を進める	款	6	商工費
		施策の進め方	1	魅力の創出	項	1	商工費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	2	観光費
		政策分類	11	魅力ある景観を創り出す	大事業	2	観光交流推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	第2次長久手市観光交流基本計画					
事業開始の背景、経緯等	愛知万博を契機に長久手市(長久手町)観光交流推進会議が発足し、平成28年1月に長久手市観光交流協会として独立した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市観光交流基本計画の理念にのっとり、観光交流資源の開発や観光交流施設及び行事等の紹介、宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、もって市の活性化に取り組む。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民・観光者・来訪者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) リニモを基軸としたネットワークで観光資源や歴史的・文化的資源を結び、新たな観光交流を推進し、魅力あるまちづくりを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 観光PR事業	拡充	④			
				⑤			
				⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		18,165	18,695	22,031
決算					11,957	18,733	21,362	
人件費(B)	千円	決算	予算		9,394	5,118	5,719	
			決算					
総コスト(A)+(B)		千円	決算		21,351	23,851	27,081	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 観光者数	千人	目標	2,750	3,000	2,800	2,800	2,900
			実績	2,777	3,223	2,841	2,863	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) 観光PRを行った結果増加と思われる観光者数を成果指標とする。平成27年度は都市緑化あいちフェアのため短期的に増加を見込んだが、平成28年度は予定していなかったトヨタ博物館の改修休館があり、観光者数が伸びなかった。しかし、過去5年間の実績は増加傾向にあるため、平成30年度も増加する指標とした。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市観光協会、瀬戸市まるっとミュージアム・観光協会、豊明市観光協会、みよし市観光協会 平成28年1月に長久手市観光交流協会が独立した。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 補助金を交付している市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行い、目標を達成出来た。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 観光資源を活用したPRは行っているが、施設間や団体間の連携はあまり出来ていないため、連携の必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしながら、長久手の新たな魅力を創出する人材の発掘、育成が必要。また、特産品になり得る資源の発掘が必要。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 補助金を有効的に活用しながら、より観光PR等を強化するため、5年以内に観光交流協会として法人化を目指す。また、平成29～31年度に県の補助金を活用し、特産品となり得る資源を発掘し、観光交流協会により市PRのためのツールとして活用する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		観光交流推進事業										
番号	①	事務事業名	観光PR事業		款	6	項	1	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行うことを目的に補助金を交付する。 市の特産品となり得る資源を発掘するため、県の補助金を活用した地域ブランディング事業を行う。
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <p>交流を促進し、市の活力と魅力を高める。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		18,165	18,695	22,031	22,031
		決算		11,957	18,733	21,362	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 観光交流協会補助金						18,771	千円
② 地域ブランディング事業委託						2,333	千円
③ 観光事業負担金						120	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
補助金交付	千円	目標	13,200	18,000	18,600	18,771	18,771
		実績	13,200	11,860	18,600	18,771	
観光者数	千人	目標	2,750	3,000	2,800	2,800	2,900
		実績	2,777	3,223	2,841	2,863	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

- 地域ブランディングプランの作成委託
- 市観光交流協会への補助金交付
- 平成30年秋開催の愛知デスティネーションキャンペーンに伴う、県への負担金

4. 事務事業を取り巻く環境変化

（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）

平成27年度に都市緑化あいちフェアが開催。
 平成28年1月に観光交流協会独立。
 平成28年12月～29年1月までトヨタ博物館休館。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

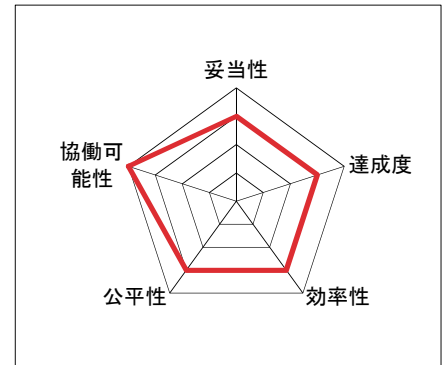
- 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしながら、長久手の新たな魅力を創出する人材の発掘、育成を行うため、引き続き協会へ補助金を交付する。
- 平成29年度の新規事業として、市の特産品開発を目指し、資源発掘のための計画作り等を行う。

（何をどのような状態に改善したのか）

補助金を交付している市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）

市と協会で役割を明確にし、協会設立後2年が経過し、協会独自で事業や事務を行っている。

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）

事務局主導で事業を行うのではなく、会員主導で計画や実行する事業を増やす必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など）

- 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしながら、長久手の新たな魅力を創出する人材の発掘、育成を行うため、引き続き協会へ補助金を交付する。
- 平成29年度から31年度までの事業として、市の特産品開発を目指し、資源発掘のための計画作り等を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	27 -	事業名	市民相談事業	担当部課	くらし文化部悩みごと相談室
------	------	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	2	総務費
		施策の進め方	1	自立生活に向けた支援	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	一般管理費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	9	市民相談事業
その他(関係法令、要綱等)		長久手市悩みごと相談室相談員設置要綱、長久手市市民相談業務実施要綱ほか					
事業開始の背景、経緯等		困りごとを抱えた市民からの相談について、関連部署や関係機関と情報共有、連携すると共に、専門家の適正配置を進めることで、複雑化する問題の早期解決を図る必要があるため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 困りごとを抱えた市民の生活再建を図るため、関係機関と連携して支援するほか、行政では対応できない問題については、法律相談等の専門相談につなぐなど適切な相談支援を行います。また、戸別訪問により地域課題の把握に努めます。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 困りごとを抱えた市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 問題を解決し、生活再建を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 市民相談事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		0	5,052	3,462
決算					1,327	3,414	1,601	
人件費(B)	千円	決算	予算		-	5,347	29,613	
			決算		-	8,761	31,214	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		-	8,761	31,214	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 相談件数	件	目標		360	360	360	360
			実績		328	356	466	
	B 訪問件数	件	目標				2,400	3,200
			実績				2,394	
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 過去の相談実績を参考に相談実施回数から算出する。

B 対象地区の世帯数のうち、不在等を除いた6割程度とする。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全国的に地域共生社会の実現に向けた「包括的支援体制構築事業」が進められている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 相談件数について、市民相談室から3年目となり認知度も高まり一般相談件数が増加した。戸別訪問について、西小校区全域の訪問を行った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各相談窓口等が把握している生活再建や見守りが必要な個人又は世帯の情報共有が不十分である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 包括的な支援体制の構築、運営のシステム化を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 相談支援包括化推進員を中心とした多機関協働相談支援包括化推進事業による相談支援体制のシステム化を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		市民相談事業										
番号	①	事務事業名	市民相談事業		款	2	項	1	目	1	大事業	9	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し、随時受け付ける一般相談のほか、交通・相続相談、司法書士相談、法律相談を定期的に行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	困りごとを抱えた市民の生活再建支援を図る。戸別訪問により地域課題の把握に努める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		0 1,327	5,052 3,414	3,462 1,601	4,735
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 専門相談員委託料						690	千円
② 一般事務嘱託員報酬						389	千円
③ 悩みごと相談室相談員謝礼						366	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	件	目標	—	360	360	360	360
		実績	—	328	356	466	
訪問件数	件	目標	—	—	—	2,400	3,200
		実績	—	—	—	2,394	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 一般相談 随時 消費生活相談 週4回（月曜日は午前中のみ） 交通・相続相談、法律相談、司法書士相談 月2回 訪問係による訪問：西小校区 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

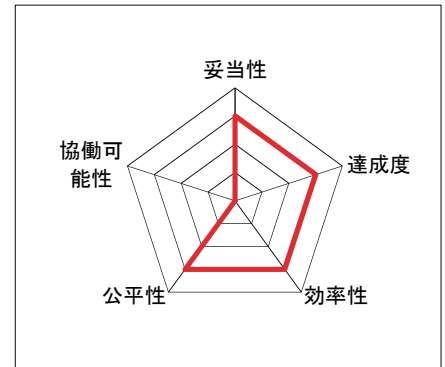
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
全国的に地域共生社会の実現に向けた「包括的支援体制構築事業」が進められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
対象者を絞らずに全戸訪問を行うことで、新たな課題や相談者を把握することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
問題の早期解決のため、他機関とのスムーズな連携体制の確保が必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 相談支援体制の強化と相談支援包括化推進員を中心とした多機関協働相談支援包括化推進事業の推進を図る。 地域課題を把握するため、順次、新たな校区における戸別訪問を実施する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	28	事業名	消費者行政推進事業	担当部課	くらし文化部悩みごと相談室
------	----	-----	-----------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	17	安心して安全な消費生活を支える	款	6	商工費
		施策の進め方	3	消費者相談体制の充実	項	1	商工費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	商工費
		政策分類	—	—	大事業	4	消費者行政推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	消費者安全法、長久手市消費生活センター条例、長久手市消費生活相談設置要領ほか					
事業開始の背景、経緯等	適切な情報の提供や相談業務の充実により、消費生活における被害防止を図り、住民一人ひとりが正しい知識を持ち、安心して安全な消費生活を送ることができるようにする必要があるため。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民に対し消費生活講座や消費者啓発リーフレットの作成・配布を行います。消費生活に関する相談に対応し、被害の未然防止や救済・解決を支援します。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 消費者である市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 消費者の安全・安心を守り、豊かな消費生活を実現する。					
	事業を構成する事務事業	① 消費者生活啓発事業	改善・見直し	④			
	② 消費者生活相談事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		3,030	3,264	3,387
決算					1,805	2,520	3,151	
人件費(B)	千円	決算		-	9,242	9,168		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	11,762	12,319		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 啓発リーフレット	枚	目標		26,000	26,000	27,000	27,000
実績				26,200	26,700	26,700	28,300	
B くらしの講座	人	目標		20	20	20	40	40
		実績		10	10	26	48	
C 消費者生活相談	件	目標			120	120	140	140
		実績			178	152	186	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 市民の消費者としての意識を高めるため、必要な消費者啓発リーフレットを作成する。
(平成29年度までは広報折込をしていたが、平成30年度は訪問時やサロン等の人の集まる場所で配布する。)

B 日常生活に役立つ知識を学ぶ「くらしの講座」を開催する。毎回の定員を30名とする。

C 過去の相談実績を参考に相談実施回数から算出する。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国県等により自治体の消費生活センター設置及び消費者行政の強化が進められている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 啓発活動は、概ね目標を達成している。 相談件数についても、目標値は達成しているが、まだ周知の余地がある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 消費生活について、被害の対象となりやすい高齢者に啓発情報が届きにくい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年3月に設置した消費生活センターにおいて、消費生活相談及び啓発事業の充実を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 地域における高齢消費者の見守り体制を構築する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	消費者行政推進事業								
番号	①	事務事業名	消費者生活啓発事業		款	6	項	1	目	1	大	4	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度				—		終了（予定）年度	—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し消費生活講座の開催や消費者啓発リーフレットの作成、配布等をする。また、市内消費者団体の支援のため、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	消費生活トラブルを未然に防ぎ、市民の消費者としての意識を高める。また、市内の消費者団体の知識を向上させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,030	866	879	807
		決算		1,805	389	373	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 印刷製本費						156	千円
② 広報折込手数料						82	千円
③ 消費者団体補助金						50	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
啓発リーフレット	枚	目標	26,000	26,000	27,000	27,000	4,600
		実績	26,200	26,700	26,700	28,300	
くらしの講座	人	目標	20	20	20	40	40
		実績	10	10	26	48	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

- ・高齢者向け消費者啓発リーフレット28,300部作成、広報折込にて配布。
- ・くらしの豆知識 100部作成、窓口及びくらしの講座で配布
- ・くらしの講座①セカンドライフと生命保険 23人参加
- ②キューピー挙母工場 見学 25人参加

4. 事務事業を取り巻く環境変化

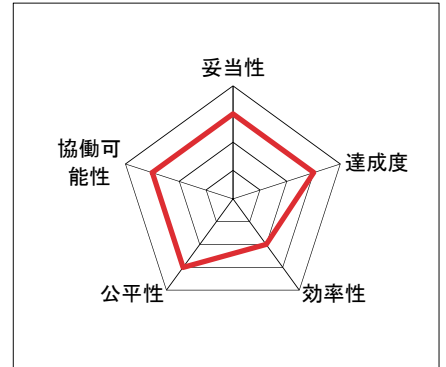
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年3月 消費生活センター開設

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
くらしの講座の回数を増加し、市民がより興味を持てる内容を検討し実施した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
くらしの豆知識の配布やくらしの講座に関し、市民へのPRが不足しているため、十分な周知ができていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】
(改善の方法、今後の具体的展開など)
啓発リーフレットの配布方法やくらしの講座等について、消費者がより理解しやすく興味を持って参加できるような内容や方法を検討し、開催する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	消費者行政推進事業									
番号	②	事務事業名	消費者生活相談事業			款	6	項	1	目	1	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成16年度			終了（予定）年度			—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	消費生活相談員が高齢者や若者の契約トラブル・金融商品トラブル・製品事故などの相談に応じる また、積極的に情報収集及び共有を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	被害の救済及び拡大の防止

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	—	—	2,398	2,508	2,157
		決算	—	—	2,131	2,778	—
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消費生活相談員謝礼						2,003	千円
② 相談室改修工事						270	千円
③ 専門相談員謝礼						220	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
消費生活相談	件	目標	—	120	120	140	140
		実績	—	178	152	186	—
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
週4回（月：9:00～12:00、火・水・金：10:00～16:00） ※12:00～13:00及び第5金曜を除く							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

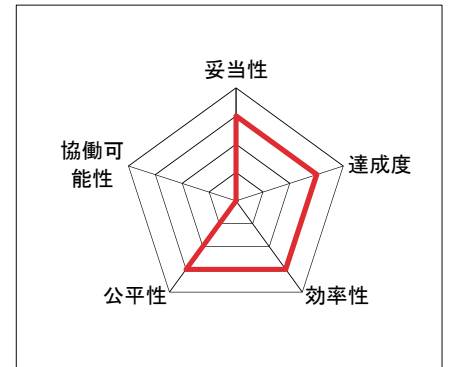
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年3月に消費生活センターを設置した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度から消費生活相談の実施日を週3回から4回に増加した。
全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）を導入した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
専門相談員や職員が研修に参加して知識を向上し、情報共有をすることでより効果的な支援を行う必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
消費生活センターの周知を進め、消費トラブルの相談を図るとともに、被害の未然防止のため対象者を絞った啓発や見守り体制の構築を図る

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	29	—	事業名	交通安全事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	交通安全意識を高める気持ちを育む	款	2	総務費
		施策の進め方	2	交通安全啓発の充実	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	11	交通安全対策費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	交通安全事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市交通安全条例					
事業開始の背景、経緯等	交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施、並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の開催等を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交通安全意識を高め、交通事故のないまちを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 交通安全対策事業	現状維持	④			
	② 交通安全啓発事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			19,677	18,408	18,458
決算					18,554	17,108	17,581	
人件費(B)	千円	決算			-	3,819	4,752	
			総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	20,927

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 人身事故	件	目標	408	341	328	291	327
			実績	362	345	306	344	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 実際に市内で発生した人身事故の件数(5%の減少を目指す)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年6月1日の道路交通法の改正により、交通の危険を生じさせるおそれのある一定の違反行為(危険行為)を反復して行った自転車の運転者に対し、自転車運転者講習制度が始まった。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 人身事故件数が、前年よりも増加した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 交通事故を1件でも減らすには、幼少期からの交通安全教育が大きく影響すると思うが、その効果が表れるには時間を要する。同時に成人や高齢者向けの啓発を継続する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知できるような啓発方法を模索していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内で、交通事故死ゼロの日が1日でも長く継続することを目標に、継続して啓発活動を行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		交通安全事業									
番号	①	事務事業名	交通安全対策事業	款	2	項	1	目	11	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を対象 ・交通指導員が児童に対し、交通安全教育、登下校の通行指導や交通安全のための各種啓発活動などを行う。 ・市内にある6小学校すべてに、交通指導員を各校2名ずつ配置している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	交通安全教育・指導を通して、児童生徒が自らの身の安全を守る行動ができるよう育成する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		16,284	15,282	15,278	14,922
		決算		15,521	14,117	14,694	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 交通指導員報酬						12,161	千円
② 消耗品費						1,380	千円
③ 交通安全協会愛知支部負担金						684	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
交通指導員人数	人	目標	10	12	12	12	12
		実績	10	12	11	12	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
交通指導員が児童に対し、交通安全教育、登下校の通行指導や自転車の安全利用の啓発活動などを行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

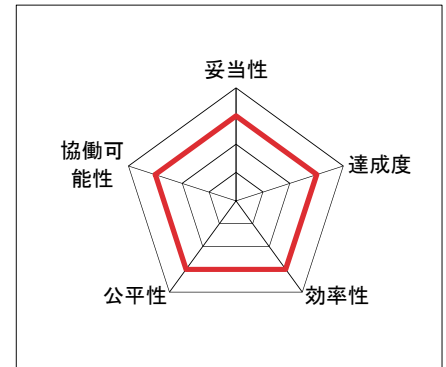
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
交通指導員は、実践的な交通指導を目的として各小学校区に配置しているところだが、最近では、児童の安全確保全般について期待をされていると感じる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
交通指導員が1名欠員しているため、人材の確保に努める。
(何をどのような状態に改善したのか)
欠員していた交通指導員1名については、平成29年6月から補充することができ、交通指導員定員12名で事業を行うことができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・外部団体の行う研修に積極的に参加し、交通指導員としての知識や技術の向上に努めた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
現在、各小学校区に交通指導員を2人配置しているが、退職した場合の人員の確保に苦慮している。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
交通指導員が、日頃の交通安全指導の中で、特に伝えたいと感じている指導ポイントを盛り込んだ交通安全教室の内容を検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		交通安全事業										
番号	②	事務事業名	交通安全啓発事業		款	2	項	1	目	11	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	・ 市民対象 ・ 交通安全に関する講習会やキャンペーンを実施する。 交通事故被害者の約6割を高齢者が占めており、高齢者に対する啓発がより必要となってきた。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	交通安全意識の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,393	3,126	3,180	3,250
		決算		3,033	2,991	2,887	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消耗品費						2,725	千円
② 交通安全啓発グッズコンクール賞品						68	千円
③ 印刷製本費						23	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
交通安全講習会開催回数	回	目標	21	21	25	25	33
		実績	28	33	32	40	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者対象の交通安全教室の開催 延べ参加者数 71人 ・ 新入学児童及び転入生への交通安全黄帽子・ランドセルカバーの配布 各738組 ・ 交通安全啓発グッズデザインコンクールの実施 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

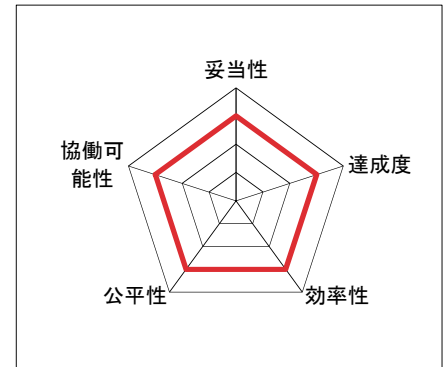
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
交通事故被害者の約6割が高齢者である一方で、高齢者が加害者となる交通事故も社会的に取り上げられることが多くなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
交通事故の傾向分析資料等を参考にしながら、その時に合わせた内容での啓発活動を行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年末に発生した交通死亡事故が、飲酒運転が原因であったことから、その後の交通安全啓発運動の際には、飲酒運転撲滅の啓発を重点的に行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
小中学生を対象とした「交通安全啓発グッズデザインコンクール」を実施し、オリジナルグッズを作成した。また、そのグッズを活用し、啓発活動を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市の行事や市民活動に参加されない方への啓発については、検討が必要だと考えている。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
小中学生を対象とした「交通安全啓発グッズデザインコンクール」は、市独自の取組であり、また、交通安全意識の向上のためには子供のころからの意識付けが重要であることから、引き続き事業を継続して行いたい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	30	—	事業名	巡回バス運行事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リコモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	快適で便利な交通移動を確保する	款	2	総務費
		施策の進め方	2	バス路線網整備の充実	項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	12	巡回バス運営費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	巡回バス運行事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	平成9年の住民意識調査において、住民ニーズの最も高い項目として「公共交通機関の整備や利用」が挙げられるなど、公共交通の整備・充実が多くの市民の要望であることがわかった。このため、当時、先進自治体でその活用が模索され始めた「巡回バス」や「コミュニティバス」に着目し、新たな市民の足づくりに向けた検討を始めた。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内巡回バス「N-バス」として、5台の小型バスと1台のワンボックス車で、7ルート、74便/日、年間359日の運行を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民対象					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市内交通空白地帯の解消 ・公共施設の利便性の向上 ・子育て支援 ・高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進					
	事業を構成する事務事業	① 巡回バス運行事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		102,516	112,657	114,275	118,454
			決算		107,644	109,886	111,900	
	人件費(B)	千円	決算		—	5,347	5,558	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	115,233	117,458		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 乗車数	千人	目標	—	234	243	246	265
			実績	232	241	244	262	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実績の1%増								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 「市内交通空白地帯の解消」、「公共施設の利便性の向上」、「高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進」を目的として運行を始めたN-バスだが、近年では、公共交通としての利便性を求められるようになり、ニーズの変化を感じる。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 乗車数は年々増加している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 費用負担が大きい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 運行を継続することにより、引き続き市民のための公共交通となる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後10年先も、N-バスが継続して運行できるよう、他の公共交通の動向を踏まえながら、事業目的や利用料金の見直しを行いたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		巡回バス運行事業									
番号	①	事務事業名	巡回バス運行事業	款	2	項	1	目	12	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・ 市民対象 ・ 市内巡回バス「N-バス」として、5台の小型バスと1台のワンボックス車で、7ルート、74便/日、年間359日の運行を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・ 市内交通空白地帯の解消 ・ 子育て支援 ・ 公共施設の利便性の向上 ・ 高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	102,516 107,644	112,657 109,886	114,275 111,900	118,454
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 巡回バス運行業務負担金						110,363	千円
② 印刷製本費						666	千円
③ 消耗品費						303	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
乗車数	千人	目標	—	234	243	246	265
		実績	232	241	244	262	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

- ・ 359日運行した。
- ・ 年末（12/29～12/30）試行運行の実施

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

公共施設の利便性向上を目的として、運行を始めたN-バスだが、近年では、公共交通としての利便性を求められるようになり、ニーズの変化を感じる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

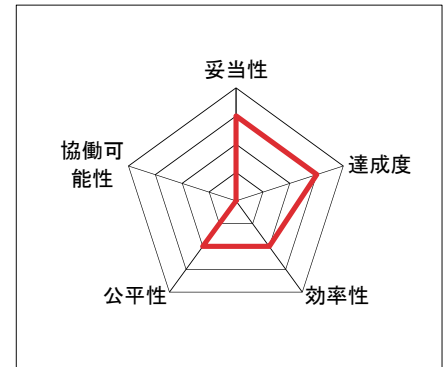
※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

- ・ 乗車数は年々増加している。
- ・ 今まで運休していた年末について、今年度、初めて試行運行を実施した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

小型バス3台の買い替えを控えており、費用負担が大きい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

現在運休している年末の運行について、試行運行をあと数年実施し、検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	31	—	事業名	防犯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	地域の防犯力を高める	款	2	総務費
		施策の進め方	1	地域防犯力の向上	項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	13	防犯費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	防犯事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市安全で安心なまちづくり条例					
事業開始の背景、経緯等	愛知県の刑法犯認知件数は、平成6年と比べて平成15年には倍増するなど治安の悪化が心配されたため、平成16年に、愛知県安全なまちづくり条例が制定された。市としても市、市民、事業者の責務や取り組むべき施策の基本事項を定め、三位一体となって安全で安心して暮らせる社会を実現させることを目的とし、事業に取り組んでいる。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ②地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、自主防犯団体、自治会等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 防犯対策事業	現状維持	④			
	② 自主防犯活動支援事業	縮小	⑤				
	③ 防犯啓発事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算		4,485 4,632	7,115 6,488	5,233 4,263	2,004
人件費(B)	千円	決算			4,582	4,583	3,947	
総コスト(A)+(B)	千円	決算			9,214	11,071	8,210	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 刑法犯認知件数	件	目標	816	790	584	488	469
			実績	900	648	542	521	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 市内で発生した刑法犯の認知件数(約10%の減少を目指す)

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 愛知県内では、高齢者が被害に遭う特殊詐欺が多発している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 刑法犯が17%減少し、刑法犯認知件数が設定した目標数を下回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 総数では減少傾向であるが、犯罪種別でみると住宅対象侵入盗が増加した小学校区もあり、引き続き犯罪発生状況に応じた啓発活動を実施していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知できるような啓発方法を模索していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内で、刑法犯認知件数が1件でも減少することを目標に、継続して啓発活動を行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防犯事業										
番号	①	事務事業名	防犯対策事業		款	2	項	1	目	13	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 防犯協会の運営、愛知地区防犯協会連合会への助成を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め、犯罪の少ないまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		1,280	810	978	799
		決算		1,374	792	764	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 愛知地区防犯協会連合会負担金						700	千円
② 消耗品費						55	千円
③ 普通旅費						5	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
助成額	千円	目標	700	700	700	870	700
		実績	700	700	700	700	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
犯罪のない安心で安全に暮らせるまちの実現のため、防犯協会の運営や防犯協会連合会への助成を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

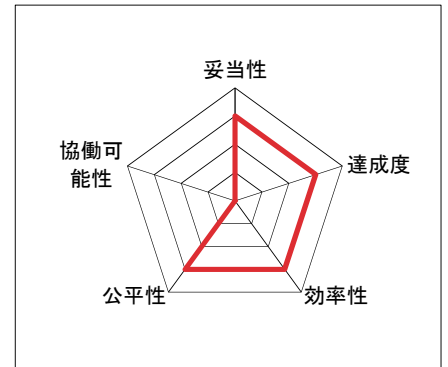
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
過去4年間は、助成額の算定に変更なし。 今年度増額の予定でしたが、金額据え置きとなった。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
今後も防犯意識向上の啓発のため、継続して行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
愛知地区防犯協会連合会と協力し、防犯啓発活動を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
愛知地区防犯協会から提供していただいた防犯啓発グッズで啓発活動を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
愛知地区防犯協会から、より多くの防犯啓発グッズの提供が受けられるような働きかけが必要。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も防犯意識向上の啓発のため、継続して行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防犯事業										
番号	②	事務事業名	自主防犯活動支援事業		款	2	項	1	目	13	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 自主防犯ボランティア団体を支援することにより、防犯活動を活発にし犯罪のないまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	2,634	5,484	3,434	234	
		決算	2,573	4,723	3,091		
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 防犯カメラ設置費補助金			3,068		千円		
② 消耗品費			21		千円		
③ 食糧費			2		千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自主防犯ボランティア団体数	団体数	目標	26	27	27	27	27
		実績	26	26	26	26	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯ボランティア団体に活動資機材を貸与 4種類 ・ 防犯カメラ設置補助金申請台数 8台 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

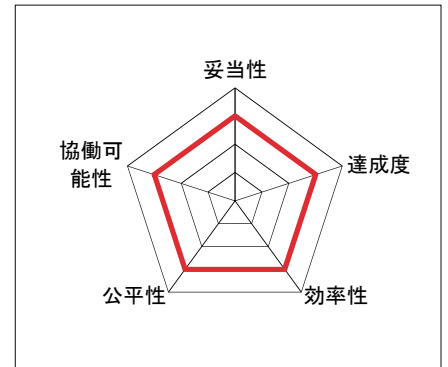
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）
自主防犯ボランティア団体の高齢化により、団体の存続に影響が出始めている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
自主防犯ボランティア活動が活発になってから10年以上が経過し、構成員の高齢化による活動の衰退が始まりつつある。今後は後継者の発掘などが課題である。
（何をどのような状態に改善したのか）
ボランティアリーダー養成のための講座を開講して人材育成を図ろうと努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）
平成25年度から実施している防犯カメラ設置補助について、補助対象団体で防犯カメラの設置が予定通り進み、終了した。

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）
ボランティア活動に興味を持ってもらうことが必要である。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など）
自主防犯団体のニーズにあった活動資機材を提供し、活動を引き続き支援する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防犯事業										
番号	③	事務事業名	防犯啓発事業		款	2	項	1	目	13	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者等、市民を対象とした防犯教室を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		571	821	821	971
		決算		685	973	408	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消耗品費						408	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
防犯講習会回数	回	目標	13	14	18	18	17
		実績	14	18	18	19	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
侵入盗、車上狙い、特殊詐欺などの犯罪をテーマとした防犯講習会を実施し、防犯知識や防犯意識の向上を図った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

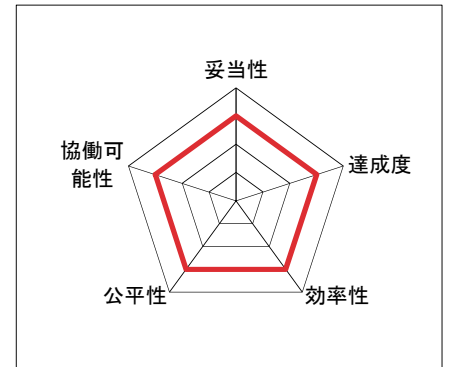
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
特殊詐欺の犯罪手口が多様化、複雑化した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
特に高齢者の方が特殊詐欺の被害に遭われていることから、高齢者の方への啓発を行いたいと考えている。しかし、市の行事に参加できない高齢者の方も多く、その方々への啓発方法を検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
高齢者への啓発の機会を増やすため、民生委員に協力をお願いした。 民生委員が高齢者世帯を訪問した時には、防犯グッズを活用した啓発活動をお願いした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
特殊詐欺電話の多発を受け、警察と連携し、啓発キャンペーンなどを実施することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
犯罪情勢の変化に合わせた、迅速な啓発活動を行う必要があるが、啓発資材が間に合わないことがあった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
高齢者の方が特殊詐欺の被害に遭われていることから、高齢者の方への啓発を行いたいと考えている。しかし、市の行事に参加できない高齢者の方も多く、その方々への啓発方法を引き続き検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	32	事業名	防災訓練事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	2	自主防災意識	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	14	防災費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	4	防災訓練事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	平成25年度から、市内6小学校で一斉に訓練を行う市内一斉防災訓練へと変更した。各校区における訓練内容、訓練運営等については、連合会を中心とした地元が行っている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民に防災意識を高めたいため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わっていただき、市内6小学校を会場に避難訓練や避難所運営訓練を市民参加型で行う。また、市役所は災害対策本部を立ち上げるとともに、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練とする。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市職員、企業、消防・防災関連団体、ボランティア団体他					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民1人1人が防災意識を高めるとともに、関係機関等の連携を確認し、大地震で被害を最小限に抑えること。					
	事業を構成する事務事業	① 防災訓練事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算		1,034 1,127	928 797	1,163 1,053	1,168
人件費(B)	千円	決算		14,130	14,130	13,909		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		15,257	14,927	14,962		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 訓練参加者数	人	目標	3,327	3,349	3,483	3,808	3,893
			実績	3,349	3,483	3,808	3,893	
	B 訓練課題への取組率	%	目標	—	—	100	100	100
			実績	—	—	100	100	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 防災訓練への参加者数の総計(前年度実績を目標値とする。)								
B 防災訓練検証会で意見提出された訓練課題への取組率(取組んだ数/訓練課題数)								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、瀬戸市、東郷町で同様の訓練を実施。 尾張旭市…自主防災組織による救助救出訓練。 消防・警察・自衛隊などが連携して事前に訓練内容を知らせずに行うブラインド訓練。 日進市…地区の訓練を持ち回りで実施している。 みよし市…毎年1つの中学校区で市主導の総合防災訓練を実施。 その他の地区では自主防災会が中心となり個別に自主的な防災訓練を実施。 岡崎市…全市一斉の防災訓練。市民による避難訓練や避難所運営訓練を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 前年度より、訓練参加者が増加し、目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 訓練内容を検討し、訓練参加者のさらなる増加を図る。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度も引き続き、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、防災訓練への参加を呼びかける。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度頃までに、市内一斉防災訓練と連携した職員訓練の実施を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防災訓練事業										
番号	①	事務事業名	防災訓練事業		款	2	項	1	目	14	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成25年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内住民や職員、その他団体などを対象に、防災訓練への参加を促進するために、啓発品等の購入を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民や各種団体、市職員それぞれの立場で防災意識を高め、災害時に応急対応を行うことができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	1,034 1,127	928 797	1,163 1,053	1,168	1,168
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 消耗品費						923	千円
② 損害保険						57	千円
③ 燃料費						40	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加者数	人	目標	3,327	3,349	3,483	3,808	3,893
		実績	3,349	3,483	3,808	3,893	
取組率	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	100	100	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

5回目となる市内一斉防災訓練を開催し、3,893人の住民参加があった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

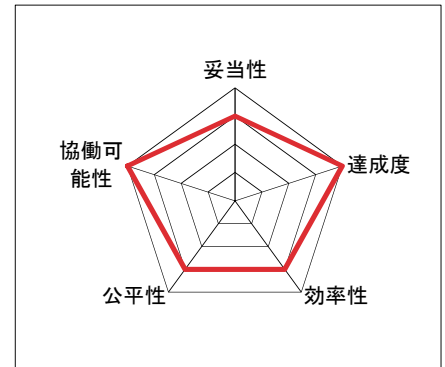
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
熊本地震の発生により住民の防災意識が高まっているため、啓発及び訓練内容の充実を図り参加者の増加を目指す。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
平成29年度は、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、訓練への参加呼びかけの拡充を図る。
(何をどのような状態に改善したのか)
地域住民により、防災訓練ポスターを作成し、市内公共施設や、商業施設への掲示を実施した。 市民参加型の訓練メニューを増やし、訓練参加の意識の向上を図った。訓練検証会において、訓練課題を小学校区毎に把握し、次年度へ反映できるようにした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内一斉防災訓練も5回目となり、市民（連合会等）を中心に計画の立案等を行うことが出来た。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
大学生の訓練団体としての参加は増えているが、参加者としての若い世代が少ない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成30年度も引き続き、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、防災訓練への参加呼びかけの拡充を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	33	—	事業名	自主防災活動支援事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいききとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	1	自主防災組織の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	14	防災費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	5	自主防災活動支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	災害時には自助:共助:公助=7:2:1というように、自助及び共助が重要となることから、自助の啓発や、共助が可能となるよう資機材の貸与等を実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自主防災組織を設立した地区及び設立を目指す地区が行う自主防災活動を支援することを目的とする。自主防災組織や自治会等からの防災講習会の申込みに基づき、市職員及び防災関連団体(防災ボランティア、日赤、消防団等)を派遣し、各地区の地元で防災講習会を実施する。また、新たに自主防災組織の設立を目指す地区について、①自治会単位での防災講習会または防災訓練を年間3回以上実施、②参加者が概ね世帯数の3分の1以上または30名以上、などの一定の条件を満たした場合に、防災倉庫及び防災資機材を貸与する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 自主防災組織や自治会等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防災意識を高めてもらうとともに、地域の絆を深め、地域防災力の高いまちを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 防災講習会実施事業	拡充	④			
	② 自主防災資機材貸与事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		3,200	3,417	1,778	2,727
			決算		3,214	1,835	1,648	
	人件費(B)	千円	決算		10,311	10,311	9,076	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		13,525	12,146	10,724		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 参加者数	人	目標	2,164	2,279	2,690	2,505	2,563
			実績	2,279	2,690	2,505	2,563	
	B 自主防災組織率	%	目標	-	57.8	61.7	67.6	65.1
			実績	-	59.8	65.7	63.9	
	C 貸与割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績			100.0	100.0	100.0	100.0		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 自主防災講習会への参加者数の総計(前年度実績を目標値とする)								
B 全自治会数における自主防災組織の組織率(自主防災組織数÷自治会総数)目標値は2組織に増加した%とする。								
C 前年度に、倉庫及び資機材貸与の要望があった自治会に対し、実施に貸与した割合								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全国の市町村で同様に自主防災活動の支援を実施している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成28年度初めて実施回数、参加者数とも減少したが、今年度は、前年度に比して、ともに増加した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 自主防災倉庫を設置した以降、一度も防災講習会を実施していない自治会が複数ある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 自主防災倉庫を設置した以降、一度も防災講習会を実施していない自治会に対して、講習会の実施を働きかけていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 現在63.9%の倉庫設置率を平成32年度末までに70%とする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		自主防災活動支援事業									
番号	①	事務事業名	防災講習会実施事業	款	2	項	1	目	14	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	自治会等を対象に防災講習会を実施する。講習会メニューの中で、消防署、消防団等様々な団体との連携を図りながら、昨年度は63回実施した。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	防災意識の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		0	132	60	60
		決算		0	62	0	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加者数	人	目標	2,164	2,279	2,690	2,505	2,563
		実績	2,279	2,690	2,505	2,563	
組織率	%	目標	-	57.8	61.7	67.6	65.1
		実績	-	59.8	65.7	63.9	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
炊き出し訓練、家具転倒防止訓練、防災資機材の取扱訓練等を、自主防災組織向けに61回開催した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

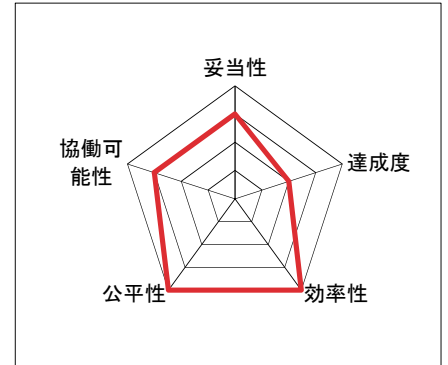
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
訓練参加者の拡大を図るため、講習会内容等について検討していく。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
倉庫設置以降一度も開催していない自治会に対して、自主防災講習会の実施を働きかけていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
訓練メニューに家具転倒防止を追加するなど見直しを実施した。年度当初の市政協力員会議の場で、自主防災講習会の実施について働きかけを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
熊本地震において、家具固定の重要性が高まっている中、家具転倒防止をメニューに追加した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
倉庫設置以降一度も実施していない自治会に対して、防災講習会の実施を働きかけていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
倉庫設置以降一度も開催していない自治会に対して、自主防災講習会の実施を働きかけていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		自主防災活動支援事業												
番号	②	事務事業名	自主防災資機材貸与事業		款	2	項	1	目	14	大	5	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年度			終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 1年間に、30人以上の防災講習会を3回実施した自治会等へ防災倉庫及び防災資機材の貸与を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域における自発的な防災意識の向上及び自主防災活動の啓発。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,200	3,417	1,778	2,667
		決算		3,214	1,835	1,648	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 自主防災機材						903	千円
② 自主防災倉庫設置工事						670	千円
③ 消耗品費						70	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸与割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
2つの自治会に対し、自主防災倉庫設置及び資機材の貸与を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

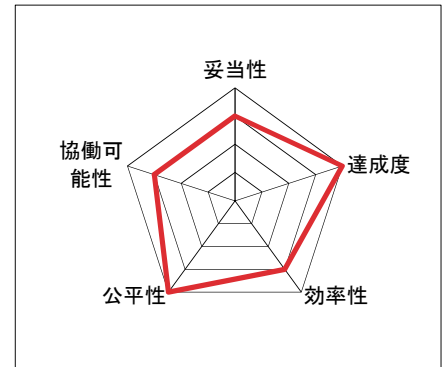
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近年開発が進む大型マンション等は、既に建物内に防災倉庫及び資機材の整備がなされており、市からの貸与を必要としていない。そのため、自治会数は増加していくが、要望が少ない状況である。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 平成28年度は4自治会に対して、資機材貸与を行うこととしていたが、今年度は2自治会に対して資機材貸与を行う予定である。また、今後、設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法の検討が必要。
(何をどのような状態に改善したのか) 参加住民の確保が難しい自治会等に対して、講習会への講師派遣等だけでなく、開催に向けての支援についても実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 毎年設置要望があり、少しずつではあるが設置自治会が増加している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 設置自治会の地域に偏りがあり、東の地域に設置が少ない傾向にある。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度は2自治会に対して、自主防災倉庫設置及び資機材貸与を行うこととしていたが、今年度は4自治会に対して自主防災倉庫設置及び資機材貸与を行う予定である。また、今後、設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法の検討が必要。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	34	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	環境にやさしいまちをつくる	款	4	衛生費
		施策の進め方	1.2.3	低炭素社会の推進・地球環境に関する知識の啓発と推進・温室効果ガス削減の推進	項	1	保健衛生費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	3	環境衛生費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	3	環境基本計画推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市環境基本条例、長久手市環境審議会設置規則					
	事業開始の背景、経緯等	平成23年3月に「第3次長久手市環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・第3次長久手市環境基本計画で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民(環境にこだわる意識)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・「人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまち」をめざす環境像とする。					
	事業を構成する事務事業	① 環境基本計画推進事業	拡充	④			
	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	拡充	⑤				
	③ 自然環境調査事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		13,244	6,417	9,044	15,636
			決算		10,924	4,103	8,552	
	人件費(B)	千円	決算		3,152	2,606	4,776	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		14,076	6,709	13,328		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 一人あたりの二酸化炭素削減量	t/人年	目標	—	▲0.40	—	—	—
			実績	—	▲0.40	—	—	—
	B COOL CHOICE賛同者数	人	目標	—	—	—	300	500
			実績	—	—	—	971	—
	C 環境学習への参加数	人	目標	—	—	1,720	2,000	2,000
実績			2,599	1,677	1,859	2,242	—	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 家庭での省エネ行動による二酸化炭素削減量。(平成25年度基準)市民へのアンケートにより算出。								
B 地球温暖化への個人レベルでの動機付け。								
C 環境問題への意識の高さが判断できる。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択「COOL CHOICE運動」を推進する普及啓発に係る補助金を平成28年より環境省が設置。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・COOL CHOICE賛同者数については、市内小学生及び中学生にエコライアルアンケートを行ったため、目標を上回った。 ・環境学習は、市民活動団体と協働で実施した事業で、市民によるロコミにより多くの参加者が集まったため、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・環境問題についての情報提供だけでなく「自分事」として、地域で継続的に取り組んでもらう仕組みが不十分である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・環境万博「愛地球博」開催地として、「自然と環境にこだわるまち」を市民に意識付ける取組を拡大していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・家庭での省エネ行動による一人当たりの二酸化炭素排出量を平成17年度比で平成32年度までに▲0.48t/人年にする。(平成27年度においては▲0.40t/人年)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	①	事務事業名	環境基本計画推進事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象として、第3次環境基本計画に基づき、環境学習事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・持続可能な社会を目指し、環境問題を自分事として捉えてもらうため。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		6,368 4,493	1,541 752	5,070 4,736	5,876
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 環境イベント開催支援委託						3,980	千円
② 消耗品費						312	千円
③ グリーンマップ作成委託						250	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
グリーンマップ参加者数	人	目標 実績	30 37	30 37	30 25	30 21	30
COOL CHOICE 訴求数	人	目標 実績	- -	- -	- -	1,500 4,538	5,000
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ グリーンマップ作成事業：環境に良いもの、悪いものを調査し、世界共通のアイコンを使用し地図を作成した。子ども対象。 COOL CHOICE普及促進事業：温暖化対策に資する賢い選択を促す運動を通じて、低炭素ライフスタイルの普及啓発を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

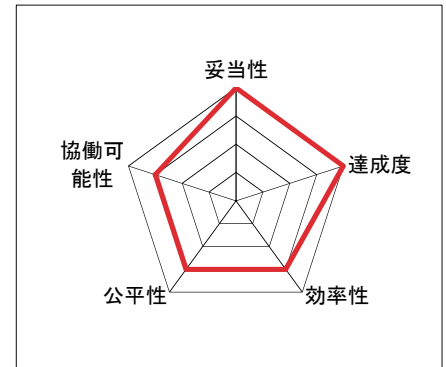
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成28年3月に改訂した第3次環境基本計画を基に、環境を取り巻く世界情勢やトレンド、地域のニーズに即した環境施策を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ・平成29年度は、COOL CHOICE事業補助金により、さらなる環境学習や啓発事業を進めていく。
(何をどのような状態に改善したのか) COOL CHOICE運動の普及促進のため、エコトライアルアンケートや一般向けの連続セミナー、子ども向けの省エネ教室などを実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・子ども向けの環境学習を実施することにより、子どもから親へ兄弟へ友達へというように様々な世代に環境問題が共有されていった。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・地域で継続的に環境問題に取り組む体制が不十分である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・環境学習のイベントに多くの人に参加してもらうために、より魅力的で親しみやすいアウトプットが必要である。参加者を募るのではなく、市民が集まる場所で環境学習を行う方法を考えていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	環境基本計画推進事業							
番号	②	事務事業名	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象に、住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・環境への負担の少ない循環型社会の実現を目指し、市民の環境保全意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		4,500	2,500	1,500	3,180
		決算		4,055	1,061	1,494	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		太陽光発電システム・雨水貯留槽設置補助金				1,494	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
太陽光発電システム補助件数	件	目標	—	—	50	35	20
		実績	52	54	30	39	
雨水貯留槽補助件数	件	目標	—	—	10	10	10
		実績	7	4	4	2	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

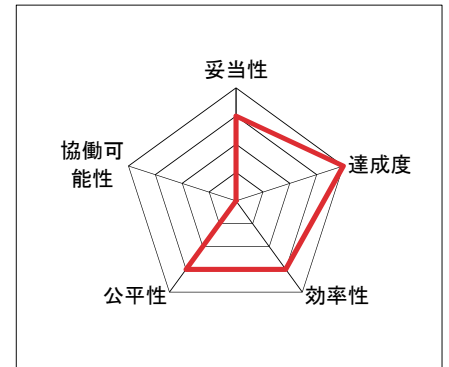
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・売電価格低下に伴い、太陽光発電システムにて発電したエネルギーを自家消費することが重要視されてきた。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 公園駅周辺の環境配慮型まちづくりにおける省エネ機器等、地球温暖化対策に資する様々な技術を広く市民に広げていくために、新たな地球温暖化設備導入のためのインセンティブを検討していく必要がある。 (何をどのような状態に改善したのか) 平成30年度以降は、既築住宅へ太陽光発電システム設置の場合、設置加算金を追加するとともに、断熱窓のリフォームに対する補助金交付も検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 地球温暖化対策として、エコ住宅・環境共生住宅を広く普及させ、システムを設置した市民の環境保全意識向上につながった。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 雨水貯留槽補助に対するPR不足。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) エネルギーの自家消費を推進していくために、創エネ、省エネ、蓄エネに対する設備に対しても新たに補助をしていく。また、既存住宅のエコ住宅化を推進していくため、断熱窓設置に対する補助も行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	③	事務事業名	自然環境調査事業	款	4	項	1	目	3	大	3	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の自然環境及び市民に対して 自然環境の現状を正確に把握するための調査や本市における動植物種の分布状況等のデータベース化、また、地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種駆除を目的とした勉強会や、希少種や環境指標性の高い種の保全対策を実施。
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <p>本市の生物多様性の保全及び市民の自然環境保全に対する意識の醸成を図る。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,376	2,376	2,474	6,580
		決算		2,376	2,290	2,322	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		自然環境保全等事業委託				2,322	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
外来種勉強会参加者数	人	目標	60	30	30	30	50
		実績	85	33	32	29	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
香流川沿い生育している材料の駆除を通じて、市民が生物多様性保全と外来種問題について考える機会として平成28年度に引き続き外来種勉強会を実施。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

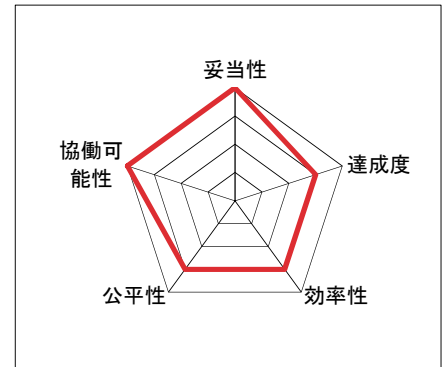
<p>（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）</p> <p>県の生物多様性戦略において、多様な主体の連携により、開発等により分断された自然を緑地等をつなぎ、地域本来の生態系を保全再生する「生態系ネットワークの形成」を推進していくことを重要視している。</p>
--

5. 前年度からの改善状況

<p>＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市域で自然環境調査は平成24、25年度に実施し、約5年ごとにフォローアップ調査を実施する必要がある。 生態系保護エリア設定を検討する。 平成33年度湿地サミットに向けて、保護策、整備方針等の検討をしていく。
<p>（何をどのような状態に改善したのか）</p> <p>生態系保護エリアの設定および、湿地の保護策の検討に向けて、二ノ池湿地における希少種の追跡調査を行った。</p>

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

<p>（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）</p> <p>希少種の保全対策により、一定数の繁殖、生息が確認できた。</p>
--

【ウイークポイント】

<p>（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）</p> <p>学識経験者、市民、市民活動団体、他部署及び土地管理者との自然環境のあるべき姿の共有</p>
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

<p>（改善の方法、今後の具体的展開など）</p> <p>生態系保護エリア設定に向けて、検討会を実施し、保護保全策及び整備方針の検討につなげていく。</p>
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	35	事業名	清掃センター運営事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	ごみの減量化・資源化を進める	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	ながくてエコハウスの活用	項	2	清掃費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	1	清掃費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	4	清掃センター運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	一般廃棄物処理基本計画、清掃センターリユース掲示板運営要領、清掃センター子ども服・図書リユース事業実施要領					
事業開始の背景、経緯等	平成11年6月策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年清掃センター(ながくてエコハウス)開館、平成29年11月出張ながくてエコハウス開設						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民が清掃センター(エコハウス)を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター(エコハウス)の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(子ども服、図書等)の回収配布						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組む。						
	事業を構成する事務事業	①	清掃センター運営事業	拡充	④			
		②			⑤			
		③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			7,385	8,617	7,840
決算					7,841	7,813	10,462	
人件費(B)	千円	決算			5,347	7,121	6,749	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		13,188	14,934	17,211	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 家庭系1人1日あたりのごみ排出量 (資源ごみ、集団回収ごみを除く)	g	目標	525	516	508	500	492
			実績	504	483	474	477	
	B 資源回収量	kg	目標	4,010,556	4,213,601	4,386,682	4,513,239	4,671,874
			実績	3,590,281	3,589,173	3,481,359	3,447,279	
	C 資源化率	%	目標	27.80	28.70	29.60	30.50	31.5
実績			25.61	26.08	25.78	25.22		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 資源として回収することで、ごみの減量につながるため。一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定								
B 資源として回収することで、ごみの減量につながるため。								
C 資源として回収することで、ごみの減量につながるため。資源化するごみの量÷ごみの排出量								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・日進市エコドーム、公園等100か所以上に資源回収場所がある。 ・尾張旭市リサイクル広場、リユース機能が充実している。 ・瀬戸市資源リサイクルセンター、イベント・講座が充実している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 家庭系1人1日あたりのごみの排出量は成果指標の目標値を達成できているが、資源回収量、資源化率は学生や単身世帯等のごみ減量意識が低いと思われることから目標値を達成できていない。ただし、資源回収量は、ごみ(資源)として出される量が増えれば良いとは考えていない。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民のエコ意識の高まりとともにエコハウスの駐車場が混雑する。出張ながくてエコハウスを開設し、徐々に集客も増えたが、もっと周知する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者も増加していることから、出張ながくてエコハウスを開設した。利用者も増えてきたことから、出張を継続しつつ、新たな施設の設置も検討していく。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 市民まちづくりプランへ掲載を提案する。10年程度先には、まちづくり協議会とも連携し、地域による資源の回収システムを作り、ごみの減量化・資源化を推進する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		清掃センター運営事業									
番号	①	事務事業名	清掃センター運営事業	款	4	項	2	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成19年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民が清掃センター（エコハウス）を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター（エコハウス）の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品（子ども服、図書等）の回収配布
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組む。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		7,385	8,617	7,840	9,413
		決算		7,841	7,813	10,462	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 施設管理業務委託						5,547	千円
② 資源置場整備工事						1,296	千円
③ 光熱水費						721	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資源回収ステーション利用者数	人	目標	140,000	150,000	160,000	180,000	190,000
		実績	153,687	165,306	181,429	184,921	
資源回収量	kg	目標	4,010,556	4,213,601	4,386,682	4,513,239	4,671,874
		実績	3,590,281	3,589,173	3,481,359	3,447,279	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 清掃センター（エコハウス）の資源回収ステーション及びリユース倉庫の適切な維持、管理、運営 出張ながくてエコハウスの維持、管理、運営 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

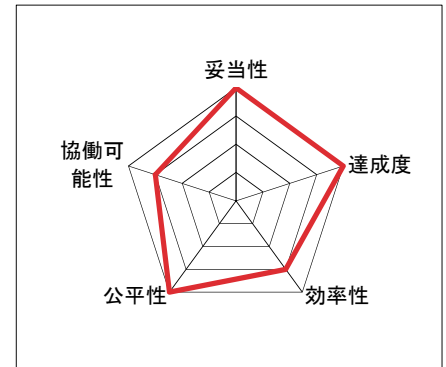
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 日進市エコドーム、公園等100か所以上に資源回収場所がある。 尾張旭市リサイクル広場、リユース機能が充実している。 瀬戸市資源リサイクルセンター、イベント・講座が充実している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者も増加していることから、他の地域において、常設型や移動型も含め、エコハウスで分別収集している機能（品目）の一部設置を検討し、利便性の向上を図る。
平成29年度中に直営だけでなく、委託、民間等による設置も検討し、方向性を決定する。
(何をどのような状態に改善したのか)
市民の利便性向上のため、南部に出張ながくてエコハウスを新たに開設した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市民の利便性向上のため、南部に出張ながくてエコハウスを新たに開設した。また、羽毛ふとんの回収を開始し、ダウンのリサイクルを推進した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
出張ながくてエコハウスの利用者は徐々に増えてきているが、更に多くの方に利用していただくよう周知が必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者も増加していることから、出張ながくてエコハウスを開設した。利用者も増えてきたことから、出張を継続しつつ、新たな施設の設置も検討していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	36	事業名	ごみ啓発事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	--------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	ごみの減量化・資源化を進める	款	4	衛生費
		施策の進め方	1	ごみの減量化・資源化	項	2	清掃費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	1	清掃費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	7	ごみ啓発事業
	その他(関係法令、要綱等)	一般廃棄物処理基本計画、資源回収推進に関する奨励金交付要綱、生ごみ堆肥化促進に関する補助金交付要綱、生ごみ発酵用密閉バケツ補助金交付要綱、生ごみ処理機購入費補助金交付要綱					
事業開始の背景、経緯等	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ごみ啓発事業として、次のものを実施 ①愛・Nクリーン ②リサイクルマーケット ③コンポスト等購入補助						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 5R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア)に対する関心を高め、ごみの減量や分別などのマナーの向上を図る。						
	事業を構成する事務事業	①	ごみ啓発事業	拡充	④			
	②			⑤				
	③			⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		3,378	3,122	3,303	3,589
			決算		2,571	3,452	2,993	
	人件費(B)	千円	決算		5,347	10,521	8,410	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		7,918	13,973	11,403		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 家庭系1人1日あたりのごみ排出量 (資源ごみ、集団回収ごみを除く)	g	目標	525	516	508	500	492
			実績	504	483	474	477	
	B 愛・Nクリーン参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,100	1,100
			実績	1,002	990	1,104	1,012	
	C リサイクルマーケット参加者数	人	目標	500	500	500	600	600
実績			500	400	600	700		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 5Rを推進することで、ごみの減量につなげるため。一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定								
B 環境美化に対する意識向上を図り、ごみの減量につなげるため。								
C 5Rを推進することで、ごみの減量につなげるため。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民の5Rに対する関心は高まってきている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 家庭系1人1日あたりのごみ排出量の目標値は達成できている。また、愛・Nクリーン、リサイクルマーケットの参加者も増えてきている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 学生、単身世帯等のごみ減量意識が低いと思われる市民に対しての啓発

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通じて子どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を行うことで、ごみ減量に対する意識を高めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市民まちづくりプランへ掲載を提案する。10年程度先には、まちづくり協議会とも連携し、地域による清掃活動やリサイクルマーケットを行い、環境美化とともにごみの減量化・資源化を推進する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ごみ啓発事業										
番号	①	事務事業名	ごみ啓発事業		款	4	項	2	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和63年		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ごみ啓発事業として、次のものを実施 ①愛・Nクリーン ②リサイクルマーケット ③コンポスト等購入補助
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 5R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア）に対する関心を高め、ごみの減量や分別などのマナーの向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,378	3,122	3,303	3,589
		決算		2,571	3,452	2,993	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 資源回収奨励金						2,087	千円
② 印刷製本費						691	千円
③ 生ごみ処理機購入費補助金						180	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
愛・Nクリーン参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,100	1,100
		実績	1,002	990	1,104	1,012	
リサイクルマーケット参加者数	人	目標	500	500	500	600	600
		実績	500	400	600	700	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 愛・Nクリーン：参加者1,012人、ごみ収集量465kg リサイクルマーケット：参加者700人、出店数20店 エコハウス感謝祭：参加者253人 食器リユース市：食器配布数1,400点 購入費補助：コンポスト容器3基、生ごみ発酵用密閉バケツ16個、生ごみ処理機9台 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

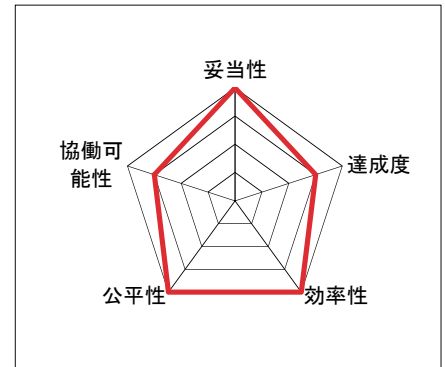
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市民の5Rに対する関心は高まってきている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通じて子どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を行うことで、ごみ減量に対する意識を高めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
エコハウス感謝祭とリサイクルマーケットで食器リユース市を行い、市民の5Rに対する関心を高めた。また、生ごみ水切り袋をレジ袋削減の寄付金を活用し作成して、生ごみ水切りキャンペーンを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) エコハウス感謝祭とリサイクルマーケットで食器リユース市を行い、市民の5Rに対する関心を高めた。また、生ごみ水切り袋をレジ袋削減の寄付金を活用し作成して、生ごみ水切りキャンペーンを行った。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 環境意識の高い方の参加は増えていると思うが、環境意識の低いと思われる方への啓発を粘り強く行う必要がある。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 引き続き大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通じて子どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を継続して行うことで、市民のごみ減量に対する意識を高めていく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	37	—	事業名	公害対策事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	---	-----	--------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	公害のないまちをつくる	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	都市生活型公害への対策	項	3	公害対策費
	まちづくり 行程表	フラッグ	3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	1	公害対策費
		政策分類	-		大事業	2	公害対策事業
	その他(関係法令、要綱等)	環境基本法、愛知県環境基本条例 等					
事業開始の背景、経緯等	第二次大戦後の産業の復興と急速な工業化に伴い、大都市を中心に公害問題が発生し、近年では、自動車走行に伴う大気汚染や生活排水による水質汚濁に代表される都市・生活型公害が問題となってきている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民騒音・振動・水質等の定期的な測定を行う。又、環境汚染事故発生時に対処するため、緊急対応の環境測定を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・騒音、振動、水質、悪臭、土壌汚染					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市民の健康の保全と生活環境保全					
	事業を構成する事務事業	① 公害対策事務事業	現状維持	④			
	② 公害対策整備事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		3,235	3,238	3,734
決算					2,157	2,125	2,934	
人件費(B)	千円	決算		2,291	1,712	4,559		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		4,448	3,837	7,493		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 香流川におけるBOD値	mg/l	目標	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下
			実績	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	
	B 県道力石名古屋線等価騒音レベル	昼間・夜間dB	目標	75・70dB以下	75・70dB以下	75・70dB以下	75・70dB以下	75・70dB以下
			実績	71・66dB	72・67dB	71・67dB	72・67dB	
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 微生物が有機物(汚れ)を食べるために使った酵素量で、水質汚濁の指標である。

B 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握する指標。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 生活環境の多様化に伴い、環境問題も複雑化している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 香流川の水質については、環境基準を超過していない。また、自動車騒音については、要請限度を超過していない。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 緊急時に対応するための専門知識や危機管理能力の不足。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 定期的な水質検査と主要事業所の排水調査、自動車騒音測定を継続していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 緊急時に対応できるよう職員の研修や事例研究に努めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公害対策事業										
番号	①	事務事業名	公害対策事務事業		款	4	項	3	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			—		終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 河川やため池の水質検査及び主要事業所の排水調査。 幹線道路における自動車騒音測定 緊急時における環境測定
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境を保全するため

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,235	3,238	3,734	3,668
		決算		2,157	2,125	2,934	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 環境保全対策事業委託						2,878	千円
② 消耗品費						46	千円
③ 県フロン回収システム推進協議会負担金						10	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
香流川におけるBOD値	mg/l	目標	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下
		実績	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下	8mg/l以下
県道力石名古屋線等騒音レベル	dB	目標	75・70 dB以下	75・70 dB以下	75・70 dB以下	75・70 dB以下	75・70 dB以下
		実績	71・66 dB	72・67 dB	71・67 dB	72・67 dB	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
河川やため池の水質検査及び主要事業所の排水調査。幹線道路における自動車騒音測定。緊急事故発生時における環境測定調査。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

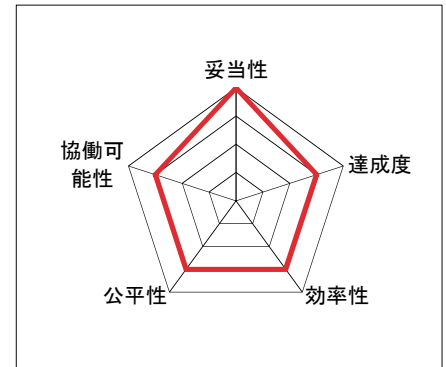
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
生活行動の多様化や住宅開発、大型商業施設開設に伴う自動車通行量の増加に伴う新たな環境問題の発生。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
定期的な水質検査や騒音測定を行い、数値化して把握しておくことにより、環境汚染事故にいち早く対応することが可能となる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
県等の関係機関との連携体制が不十分である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
定期的な環境測定を継続していくとともに、事故発生時の対応シミュレーションを構築していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公害対策事業										
番号	②	事務事業名	公害対策整備事業		款	4	項	3	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度			—			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 名古屋瀬戸道路と県道力石名古屋線周辺における自動車廃棄ガスの影響を測定。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 光化学スモッグの発生や、悪臭など都市生活型郊外の発生を未然に防ぐため。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	32 32	37 37	37 0	37
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
光化学オキシダント環境基準超	日	目標	5	5	5	5	5
		実績	5	0	4	—	—
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
平成29年度は未実施。（県が所有する大気汚染測定車を県道力石名古屋線付近に設置して大気汚染の調査を9月の約1ヶ月間実施。県実施事業の支援するもの。）

4. 事務事業を取り巻く環境変化

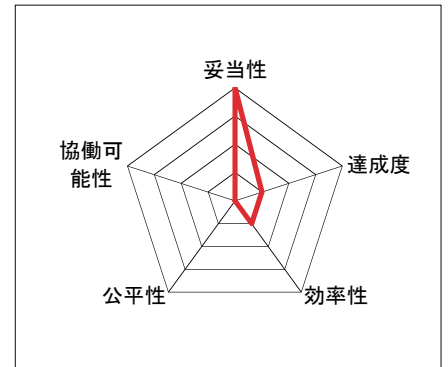
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 大型商業施設やモリコロパークへの来場者が急増し、名古屋瀬戸道路、県道力石名古屋線を通行する自動車が増加してきている。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
（何をどのような状態に改善したのか） —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	1
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 大気状況の定期的な調査を行い数値化することにより、大気汚染にいち早く対応することが可能となる。
--

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 県実施事業であるため、毎年コンスタントに実施することが困難。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

<h3>【コメント】</h3> <p>（改善の方法、今後の具体的展開など）</p> <p>大型商業施設の開設やモリコロパークでのイベントなどで、道路通行量が激増しているため、定期的な監視体制が必要となる。 平成29年度は実施しなかったが、平成30年度は平成28年度同様実施していく予定。</p>

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	38	事業名	社会教育事務事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	3	社会教育事務事業
	その他(関係法令、要綱等)		社会教育法第5条第1. 2. 12. 16号、44条、長久手市立小学校及び中学校施設使用料条例				
事業開始の背景、経緯等		市民の文化活動を行う場を増やすため、 学習等に関する情報の収集・整理及び提供を行う事によって生涯学習への参加を促すため					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生涯学習課生涯学習係が分担する事務の総務 ・社会教育に必要な援助を行う。 ・社会教育委員の委嘱を行う。 ・文化芸術の発表会等の開催及びその奨励を行う。 ・社会教育に関する情報の収集、整理及び提供をする。 ・文化芸術の学習の場の提供として市内の小中学校の開放をする。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が自主的に生涯学習を行えるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 社会教育事務事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			3,549	3,322	3,236
決算					2,759	2,660	2,965	
人件費(B)	千円	決算		2,700	2,902	4,543		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		5,459	5,562	7,508		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	学校開放事業利用人数	人	目標	250	20	20	20
実績				256	6	15	16	
B	生涯学習課での配布数	冊	目標				2,500	2,500
			実績				2,500	
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)
A 学校開放事業利用人数20人を目指す。
※平成27年度から学校図書館の開放事業を廃止したため多目的室の利用人数のみ(北中学校及び北小学校)
B 生涯学習情報誌を生涯学習課で実際に配布した数。
C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) みよし市年に4回各150部、尾張旭市年に1回400部、瀬戸市年に2回各1,500部、日進市年に3回各全戸配布、東郷町年に4回各全戸配布で生涯学習に関する情報の収集、整理のため情報誌を作成している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・学校開放事業は年間3件の利用であった。(文化芸術事業は土曜日のみ。また、学校との調整ができない日もあった。) ・情報誌は、前期後期各950件退職後世代にDMで配布。300冊生涯学習課の窓口で配布。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 情報誌の内容充実と学校開放事業の周知の徹底

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 生涯学習を通して他者と交流することができるように、生涯学習を身近に感じる情報提供の充実や学びの場・発表の場の提供を行う。
	中長期の目標	(いっそろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・情報誌にはがきを添付し、アンケートをもとにニーズにあった情報掲載ができるように改善していく。 ・広報等に学校開放事業についてを掲載し、生涯学習の場として使用できることを周知する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会教育事務事業									
番号	①	事務事業名	社会教育事務事業	款	9	項	4	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		学校開放H22、情報誌H16	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	学習情報の提供として、市民、市内講座・ボランティアに参加したい方に各種講座や社会教育関係団体を紹介し、学習情報の充実に努める。また、学習の場の提供として、土曜日の長久手市立北小学校及び北中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で、市民の文化活動等のために開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	冊子を手に取り、学校や公共施設を利用した市内講座・ボランティア・サークルに参加し、積極的に生涯学習に取り組む。(特に定年退職後世代)

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,549	3,322	3,236	3,323
		決算		2,759	2,660	2,965	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 社会教育事務賃金						1,006	千円
② 印刷製本費						648	千円
③ 市民芸能フェスタ舞台照明音響委託						486	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
掲載されている講座数・団体数	講座・団体	目標				200	230
		実績				227	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会 6回開催 ・長久手市の生涯学習作成 市民芸能フェスタの開催 生涯学習情報誌作成 2,500冊×2回（前期・後期） 目標：前期・後期100講座・団体 実績：前期113講座・団体、後期114講座・団体							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

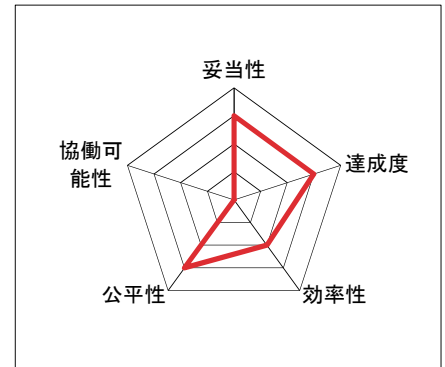
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
学校開放については、平成26年度で北小学校の図書館開放事業を終了したため、多目的室の利用人数のみとなり、利用人数が少なくなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
学校開放事業に関する情報提供がHPのみであるため、広報等で広く周知する。定年退職後の世代の市民が、生涯学習を通じて地域へ係わることができる環境作りを進める。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> 学校開放事業は、広報にて周知した。 定年退職世代（市内在住の60・61歳）に情報誌をDMで送った。（前期・後期各約950世帯）

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
情報誌の表紙を鮮やかな撮影写真とした。市内の講座情報だけでなく、団体の情報も掲載した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
庁舎内の情報だけでなく、市内大学等からの講座情報の提供を呼びかける。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
各課や市内大学等に呼びかけ、掲載講座数及び団体数を増加させ、見やすいレイアウトを検討していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	39	—	事業名	成人式事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	輝きを持った青少年の育成を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	2	青少年健全育成体制の充実	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	社会教育総務費
		政策分類	—		大事業	4	成人式事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		昭和57年度以前～					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 新成人を主体とした実行委員会が、式典などの準備から運営までを企画し、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を挙げる。式典後に、成人式の参加者を対象として茶話会(アトラクション)を開催する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の新成人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大人になったことを自覚し、主体的に企画・運営を行う。					
	事業を構成する事務事業	① 成人式事業	改善・見直し	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,251	1,258	1,264
決算					1,089	841	673	
人件費(B)	千円	決算		1,452	1,222	2,980		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		2,541	2,063	3,653		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 成人式参加率	%	目標	70	70	70	70	70
			実績	69.5	66.1	66.1	61.3	
	B 成人式参加者の満足度	%	目標	—	—	—	—	70
			実績	—	—	—	—	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 成人式参加率70%を目指す。								
B アンケートの満足度70%を目指す。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市他、愛知県内27の市町村で実行委員会形式で実施。 瀬戸市では、小学校単位に分かれて開催し、地元住民が運営している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成人式参加率は平成27・28年度は66%、29年度は61%に減少している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・実行委員の立候補者が少ない。 ・同伴家族の席数の確保が困難である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、新成人による手作りの成人式を開催する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 地域の人や家族が新成人を祝い励ます成人式にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		成人式事業										
番号	①	事務事業名	成人式事業		款	9	項	4	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和57年度以前			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住・在学・在勤の新成人に対し、新成人による実行委員会の企画・運営により、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を開催。式典後に、成人式の参加者を対象として茶話会（アトラクション）を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。新成人が主体的に企画・運営を行い、成人式の参加を呼びかけることで参加率を向上させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		1,251	1,258	1,264	1,247
		決算		1,089	840	673	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消耗品費						310	千円
② 会場設営委託						200	千円
③ 食糧費						82	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
成人式実行委員の開催数	回	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3
式典参加者数	人	目標	433	431	459	467	459
		実績	430	408	434	410	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 当日の流れの把握や役割分担を実施した。 茶話会等アトラクションの企画の決定と作業を行った。 前年度の実行委員へ参加を呼びかけ、改善すべき点のアドバイスを受けた。 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

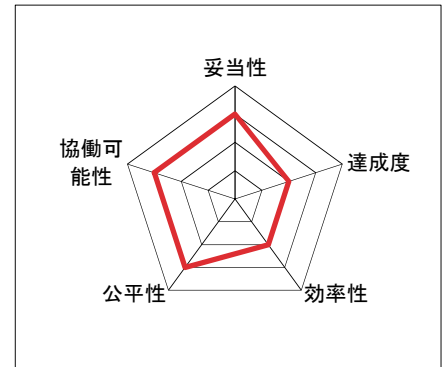
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
実行委員会がSNSを利用し、準備や当日のボランティア参加の呼びかけを行ったが、効果はあまり感じられなかった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今後、新成人の参加対象人数が増えた場合は、家族の観覧席をなくし、それでも席数が不足する場合は会場や日時を分けるなど、実行委員と話し合いながら決定していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
実行委員と話し合った結果、会場内の座席は、新成人優先とし、新成人を先に入場させた。新成人は1階席に全員座ることができたため、残席となった2階席に家族を誘導した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
実行委員主体のアトラクションとして実行委員手作りのパネル前で撮影する『クラス写真撮影』、他市にはない『新成人から新成人へのインタビュー』等参加する新成人や実行委員にとって思い出に残る式になった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
第1回実行委員会が9月に開催されたため、パネル等の作成の時間が足りないとの意見があったため、時期を早める必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

- パネル作成等に時間がかかるため、第1回実行委員会の時期を早め、早い時期から自主的な活動ができるよう促す。
- 実行委員と話し合いながら、会場内の家族の観覧席をなくし、別会場を家族用とする。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	40	—	事業名	公民館事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	6	公民館事業
	その他（関係法令、要綱等）		社会教育法第5章、第2次長久手市生涯学習基本構想、長久手市公民館条例、長久手市公民館条例施行規則				
事業開始の背景、経緯等		昭和49年～					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・公民館の貸出し ・公民館の管理・運営を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公民館利用者（市外の方も可）					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公民館をより良い状態で市民及び公民館利用者に貸出し、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与することを目的とする。					
	事業を構成する事務事業	① 公民館事務事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		3,952	4,032	3,240
決算					3,685	3,739	3,070	
人件費(B)	千円	決算		5,042	3,502	4,833		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		8,727	7,241	7,903		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 稼働率	%	目標	-	60	60	60	50
			実績	57.3	58.4	54.5	43.9	
	B		目標					
実績								
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 前年度実績を上回るように目標設定する。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県内54市町村全てに公民館又はコミュニティ施設が設置されている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) H28年度から公用利用を制限したことにより、稼働率は減少しているが、多くの一般の方に利用して頂けるようになった。文化の家改修の完了及び確定申告、無料税理士相談を他施設で実施した結果稼働率は減少した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 夜間6時以降の利用者が少ない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域の生涯学習の場である公民館を適切に管理する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度から公民館の時間貸しが開始されるため、1時間単位の利用ができることや、利用者が少ない夜間6時以降の定期的な夜間利用が可能であることをPRする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公民館事業										
番号	①	事務事業名	公民館事務事業		款	9	項	4	目	1	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和49年～		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	適切な公民館の管理・運営を行い、市民及び公民館利用者に貸し出す。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公民館を良好な状態で貸し出す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,952	4,032	3,240	3,229
		決算		3,685	3,739	3,070	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 公民館等管理委託						2,822	千円
② 損害保険料						114	千円
③ 消耗品費						75	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公民館利用者数	人	目標	52,000	57,000	55,000	44,000	40,000
		実績	56,073	54,040	43,325	39,836	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
公民館の管理・運営を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

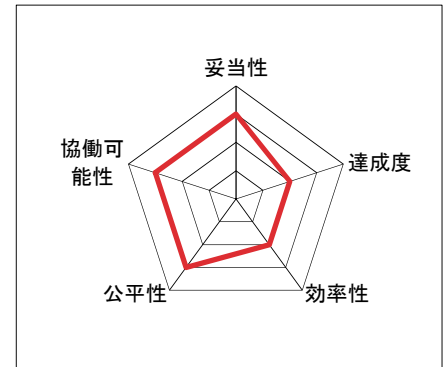
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
公用利用が減少し、多くの一般の方に利用していただけるようになった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
地域の生涯学習の場である公民館を適切に管理する。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成30年度からの公民館の時間貸しに向けて、金額の見直しを含めて準備を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成30年度からの公民館の時間単位での貸出しに向けた準備を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
夜間6時以降利用者が少ない

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成30年度から公民館の時間貸しを開始するため、1時間単位の利用ができることや、夜間6時以降、定期的な利用が可能であることをサークル等にPRする。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	41	—	事業名	生涯学習推進事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	社会教育総務費
		政策分類	—		大事業	7	生涯学習推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	社会教育法第5条6・10・13・15、第2次長久手市生涯学習基本構想、ながくて・学び・アイ講座運営要綱					
事業開始の背景、経緯等	公民館講座：昭和57年度以前～、ながくて・学び・アイ講座：平成20年度試行、平成21年開始 市民大学：平成26年度～、土曜英語学習事業：平成28年度～						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市公民館講座において、第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、「自主的な学習を支援する」「学習の内容を充実する」「学習機会を提供する」「学習の情報提供を充実する」「学習の場を充実する」を目標とする。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住、在勤、在学の方(ただし、講座によっては一定期日までに募集定員に満たなければ市外の方も可)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公民館において講座を開催することにより、学習の機会を提供し、講座の中で興味を持つジャンルを見つけることで、市民が集まり、交流するきっかけづくりを行う。					
	事業を構成する事務事業	① 生涯学習推進事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		599	1,252	1,926
実績					616	1,153	1,632	
人件費(B)	千円	決算		2,979	2,979	5,236		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		3,595	4,132	6,868		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 全講座の平均満足度	%	目標	実績	—	—	—	85
実績				—	—	—	81.3	
B 学び・アイ講座数に対する開講講座の割合	%	目標	実績	80	90	80	80	80
			実績	84.1	69.2	75.6	56.8	
C 新規サークル	団体	目標	実績	15	15	15	15	15
			実績	12	9	9	12	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 前年度実績を上回るように目標設定する。

B 前年度実績を上回るように目標設定する。

C 新規サークル15団体の成立を目指す。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・市内に点在する史跡を巡る講座や市内の大学と連携した講座など地域の資源を生かした講座を実施。 ・近隣の尾張旭市、瀬戸市、日進市、豊明市で講師募集型講座を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・全講座の平均満足度は目標の85%に届かなかった。 ・学び・アイ講座の開講率は減少している。 ・新規サークルについては目標の15団体に届かなかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・受講生のアンケートでの意見や満足度を参考にして、今後の講座内容を検討する。 ・チラシの内容について分かりやすいものにする。 ・継続した生涯学習を推進するために、サークル活動の実践を講座の中で案内する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・公共施設に設置するチラシの活用等広報の方法を検討する。 ・講座終了後も自主的にサークルを立ち上げ活動できるよう講座の中で学習サークルの設立案内等を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 講座終了後の学習活動の継続を促し、自主的な学習を支援していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		生涯学習推進事業									
番号	①	事務事業名	生涯学習推進事業	款	9	項	4	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和57年度以前	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生～4年生：土曜日の英語学習を企画・実施 ・18歳以上：市内在住、在勤、在学の方を対象に各種講座を実施し、参加者同士が交流しながら楽しく学ぶ機会を提供する。特に、大学連携講座では、大学における専門的な知識を市民に伝えるとともに、研究成果を社会へ還元する。 ・60歳以上：退職後世代を生涯学習へ導くため市民大学を実施する。 <p>（すべて原則、市内在住・在勤・在学）</p>
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <p>市民の生涯学習への関心を高め、交流する楽しさを知るきっかけとしていただき、生きがいつくりと居場所づくりを推進する。また、子どもたちに豊かな学習機会を提供する。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		599	1,252	1,926	1,689
		決算		616	1,153	1,632	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 公民館講座講師料						808	千円
② 土曜学習事業委託						481	千円
③ ながくて市民大学運営委託						322	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
講座参加者数	人	目標	630	740	500	560	590
		実績	736	498	552	587	
開講した学びアイ講座	講座	目標	—	35	28	35	15
		実績	37	27	31	25	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

市内在住、在勤、在学の方（講座によっては一定期日までに募集定員に満たなければ市外の方も可）を対象に各種講座を実施し、参加者同士が交流しながら楽しく学ぶ機会を提供する。H29年度は史跡巡り講座、浴衣着付け講座、パソコン講座（5講座）、大学連携講座（2講座）を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）

自主的な生涯学習の推進のため、ながくて・学び・アイ講座で開講が可能であると思われるもの及び毎年行う必要がない講座は、公民館講座として開講しないこととする。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

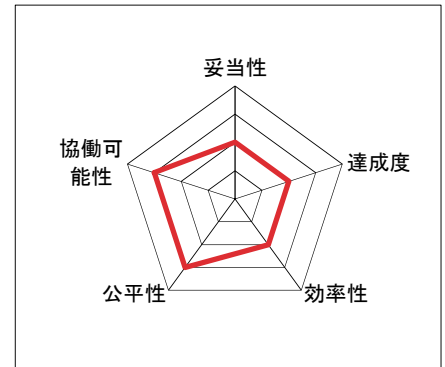
生涯学習は、高齢の方のためだけでなく、子どもたちにも推進していく必要がある。現在、学校週5日制が実施され、10年余りが経過し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため土曜日の英語学習講座を新設した。

（何をどのような状態に改善したのか）

引き続き、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため土曜日の英語学習講座を開講した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）

- ・平成29年度までの10年間で応募講座数が603講座、うち363講座を募集し、220講座が開講した。
- ・平成29年度のサークル数は、12サークルが結成された。

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）

講師から受講生への一方的な授業ではなく、相互に学ぶことができるような仕組みを作る必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など）

- ・サークル成立数は増加しており、目標数を超えている。平成30年度はチラシや広報、HP等でもサークル活動案内を行うことにより、成立数の増加を目指す。
- ・講座参加者数が平成27年度から徐々に増加している。HPやチラシ等、広報の方法を検討し、講座参加者数の増加を目指す。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	42	—	事業名	社会体育団体(社会教育団体)補助事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	--------------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	社会教育総務費
		政策分類	—		大事業	10	社会体育団体補助事業
	その他(関係法令、要綱等)		社会教育法第10条・11条、長久手市社会教育関係団体補助金交付要綱				
事業開始の背景、経緯等		昭和57年度以前～					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 社会教育団体の社会教育に関する事業、研究、大会の参加及び交流事業に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の社会教育関係団体					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民団体の活発な活動を促進する。					
	事業を構成する事務事業	① 文化補助事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,765	1,765	1,800
決算					1,765	1,765	1,800	
人件費(B)	千円	決算		2,674	1,986	1,853		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		4,439	3,751	3,653		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 補助団体の会員数(総数)	人	目標	—	5,400	5,500	5,600	5,600
			実績	5,235	5,354	5,402	5,571	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実績を上回るように目標設定する。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町もほぼ同様に実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成26年度から会員数は増加しており、平成29年度は5500人を超えている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 団体活動の発展に寄与するよう補助金を交付しているが、団体による自己資金・自主財源等の確保にも努めていただきたいと考える。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 団体の会員数を増加させ、活動を促進する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 団体の会員数を増加させ、活動を促進する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		社会体育団体（社会教育団体）補助事業													
番号	①	事務事業名	文化補助事業			款	9	項	4	目	1	大事業	10	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和57年度以前			終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内で活動している社会教育関係団体に対して、補助金を交付することで、社会教育事業の自主的な運営を支援する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	各団体の活動人数を増やし、活発な活動を促進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		1,765	1,765	1,800	1,800
		決算		1,765	1,765	1,800	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①	小中学校PTA連絡協議会補助金				850		千円
②	文化協会補助金				700		千円
③	郷土史研究会補助金				200		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
補助団体の会員数	人	目標	—	5,400	5,500	5,600	5,600
		実績	5,235	5,354	5,402	5,571	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
社会教育団体が社会教育のために行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する 長久手市文化協会700千円、長久手市小中学校PTA連絡協議会850千円、日本ボーイスカウト愛知連盟長久手第1団50千円、長久手市郷土史研究会200千円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

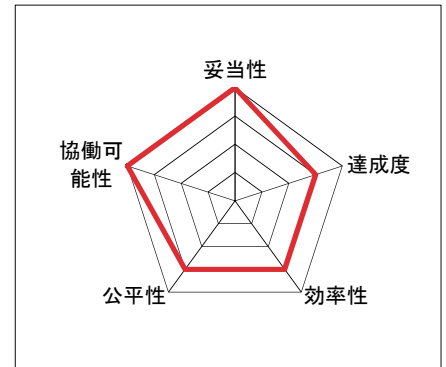
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町もほぼ同様に実施。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
引き続き、適切に補助金を交付していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
団体の活発な活動を促進するためにヒアリングを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
補助金を交付することにより、市内の社会教育団体を活性化させた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
各団体から提出される補助金の申請・実績報告が遅いことを今後改善していく。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
団体の活発な活動を促進するため、ヒアリングを行う。今後も継続して、会員数増加を目指す。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	43	—	事業名	古戦場野外活動施設管理運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-----------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	3	町固有の伝統文化の継承	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	3	野外活動施設費
		政策分類	-		大事業	2	古戦場野外活動施設管理運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	博物館法第2条、長久手古戦場野外活動施設条例、長久手古戦場野外活動施設条例施行規則					
事業開始の背景、経緯等	昭和60年～						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・郷土の考古、歴史、民族、産業等に関する資料(以下「郷土資料」という。)の収集、展示及び保管 ・郷土資料に関する調査及び研究 ・和弓場等の貸出し					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 野外活動施設利用者(市外の方も可)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・郷土史の歴史や伝統文化について学び親しむ場、また機会とする。・和弓場をよりよい状態で利用する。					
	事業を構成する事務事業	① 古戦場野外活動施設管理運営事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		9,117	10,615	11,258
決算					8,445	9,268	11,214	
人件費(B)	千円	決算		3,285	3,361	3,141		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		11,730	12,629	14,355		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 古戦場野外活動施設年間利用者数	人	目標	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
			実績	34,881	32,858	37,617	35,371	
	B 和弓場の稼働率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	98.4	99.7	99.7	98.4	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実績を上回るように目標設定する。								
B 前年度実績を上回るように目標設定する。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 各市町が類似施設を設置。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 特別展を開催したが、開催時期の気象条件が悪かったため、来場者数が減少した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 昭和60年に開館して以来、常設展がマンネリ化している。また、施設も老朽化している。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 古戦場公園再整備事業により、施設の見直しを図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 古戦場公園再整備事業の推進を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	古戦場野外活動施設管理運営事業								
番号	①	事務事業名	古戦場野外活動施設管理運営事業		款	9	項	4	目	3	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	野外活動施設を訪れる市民に対し、小牧・長久手の戦いをはじめ郷土の歴史や伝統文化について、学習機会や情報提供の充実を図る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	野外活動施設来場者を増加させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		9,117	10,615	11,258	8,912
		決算		8,445	9,268	11,214	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 施設管理委託						2,858	千円
② 修繕料						1,888	千円
③ 光熱水費						1,759	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開室日数	日	目標	305	308	306	306	306
		実績	305	308	306	306	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
施設の利用環境の向上のため、和弓場の漏水修繕、資料室の污水管の布設替え工事を行いました。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

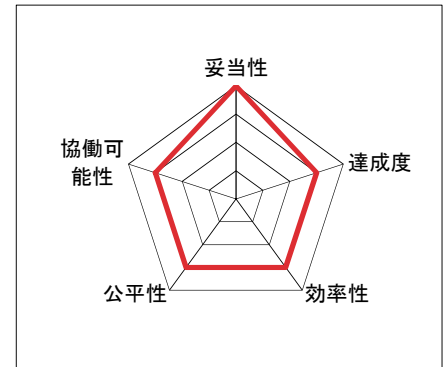
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
昭和60年度の開館以来、常設展がマンネリ化している。また、施設も老朽化している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
古戦場野外活動施設を含む古戦場公園全体の再整備を検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
郷土の歴史「小牧・長久手の戦い」について、特別展を開催した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
施設の老朽化

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
古戦場公園再整備事業に取り組む。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	44	—	事業名	文化・文化財事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	3	町固有の伝統文化の継承	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	6	文化財費
		政策分類	-		大事業	2	文化・文化財事業
	その他(関係法令、要綱等)		文化財保護法、長久手市文化財保護条例				
事業開始の背景、経緯等		文化財を保存し、且つ、その活用を図るため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民共有の貴重な財産である文化財を保存、継承するとともに、地域の活性化に向けて積極的に活用する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内に存在する文化財全般。					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 文化財の保存、継承及び活用。					
	事業を 構成する 事務事業	① 文化財事務事業	拡充	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		21,621	23,802	23,929
決算					19,938	22,368	21,396	
人件費(B)	千円	決算		3,895	5,041	6,074		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		23,833	27,409	27,470		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 史跡案内回数	回	目標	-	25	25	25	25
			実績	20	16	26	24	
	B 確認点検回数	回	目標					12
実績								
C								

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 郷土史研究会の史跡案内の回数25回を目指す。郷土史研究会の活動実績により、実現可能な数値とした。

B 文化財、史跡地への確認点検回数12回を目指す。定期的に文化財を巡視することを目的とし、月1回の頻度で実施する。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 文化財保護法が改正される見込みであり、文化財の積極的な活用が望まれるようになっている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 史跡案内については、目標には至らなかったが20回以上の実績であった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 文化財の保存、継承及び活用の重要性を市民に発信していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 文化財の保存、継承及び活用を積極的に推進していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 継続的に文化財の保存、継承及び活用を積極的に推進していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化・文化財事業										
番号	①	事務事業名	文化財事務事業		款	9	項	4	目	6	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 文化財の保存、継承及び活用するための事務事業を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 文化財の保存、継承及び活用。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		21,621 19,938	23,802 22,368	23,929 21,396	38,889
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 古戦場公園史跡維持管理工事						15,066	千円
② 警固祭り補助金						2,000	千円
③ 学芸員嘱託員報酬						1,425	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
文化財保護審議会の回数	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 文化財の保護及び活用に関し、古戦場公園史跡維持管理工事や警固祭り補助金の交付などを実施し、文化財の保護を図った。また、学芸員嘱託員の採用を進めるなど、文化財の活用を進める体制を整えた。上記について、文化財保護審議会への報告を遅滞なく行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

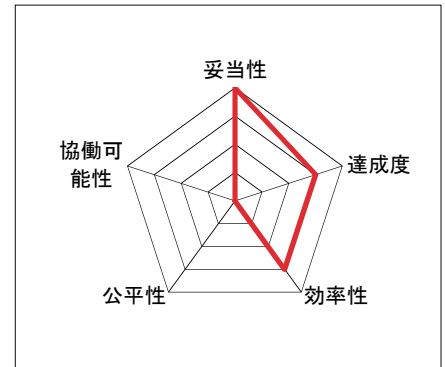
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 文化財保護法が改正される見込みであり、文化財の積極的な活用が望まれるようになっている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) 史跡長久手古戦場保存活用計画を策定し、史跡の保存活用が推進できるようになった。
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 文化財の保存活用のために文化財保護審議会から意見を伺った。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 文化財保護審議会へ適正な報告ができるよう史跡地の確認・点検をする必要がある。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 文化財の歴史的価値、観光資源としての価値を高め、文化財の保存、継承及び活用を積極的に推進していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	45	—	事業名	色金山歴史公園管理運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	---------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	3	町固有の伝統文化の継承	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	6	文化財費
		政策分類	11	魅力ある景観を創り出す	大事業	3	色金山歴史公園管理運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	色金山歴史公園の設置及び管理に関する条例、色金山歴史公園の管理運営に関する規則					
事業開始の背景、経緯等	平成8年色金山歴史公園の供用開始により戦国武将も嗜んだとされる茶道に親しみ、来場者が歴史に触れられる事業に取り組む。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国指定史跡「長久手古戦場附色金山」の保護及び有効活用を図る。 ・色金山歴史公園茶室管理棟の維持管理を行う。 ・茶室管理棟(胡牀庵、和室)の部屋の貸出しや立礼席での抹茶体験サービスを提供する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 色金山歴史公園茶室の利用者。					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・史跡を適切に保存し、有効活用する。・茶室において快適な抹茶体験をしてもらう。					
	事業を構成する事務事業	① 色金山歴史公園管理運営事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		11,666	10,777	10,913	11,775
			決算		11,239	10,269	10,394	
	人件費(B)	千円	決算		5,186	5,190	5,506	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		16,425	15,459	15,900		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 年間利用者数	人	目標	12,000	13,000	12,000	11,000	11,000
			実績	12,520	11,762	10,575	10,553	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実績を上回るように目標設定する。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、東郷町、みよし市及び豊明市でほぼ同じ内容を実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標には至らなかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 色金山の歴史的価値と公園を広く知ってもらうことが課題である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 公園及び庭園等の維持管理により、きれいな景観を保ち、利用者数を増加できるよう努める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 美しい景観と展望テラスからの眺望のため、樹木の伐採を含めた公園整備を行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		色金山歴史公園管理運営事業									
番号	①	事務事業名	色金山歴史公園管理運営事業	款	9	項	4	目	6	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成9年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) <ul style="list-style-type: none"> ・ 胡牀庵・和室の貸出しや立礼席で抹茶サービスを提供する。 ・ 色金山歴史公園茶室及び園庭の美化に努め、憩いの場として維持管理する。 ・ 10月に色金山茶会（市民茶会）を史跡「長久手古戦場」のPRを兼ねて開催する。 ・ 市民が茶道に親しむ機会を作る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) <ul style="list-style-type: none"> ・ 茶室の利用者及び茶会への参加者を増加させる。 ・ 国指定史跡地を含む色金山歴史公園をPRする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		11,666 11,239	10,777 10,269	10,913 10,394	11,775
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 色金山歴史公園茶室管理棟管理賃金						3,421	千円
② 色金山歴史公園維持管理委託						2,783	千円
③ 賄材料費						1,417	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開館日数	日	目標	306	307	306	307	306
		実績	306	307	306	307	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

- ・ 色金山茶室管理棟・公園管理。
- ・ 市民が茶道に親しむ機会を作る。
- ・ 色金山茶会の開催

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

史跡長久手古戦場保存活用計画に基づき、必要な整備を行っていく

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

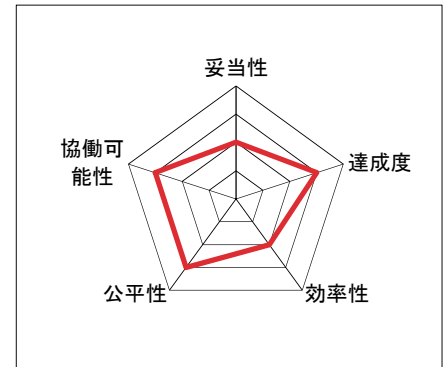
公園及び庭園等の維持管理により、きれいな景観を保ち、利用数を増加できるよう努める。
 また、10月の色金山茶会については、現在、文化協会への委託事業として開催しているが、今後、文化協会が自主的、主体的に開催できるような仕組みづくりに取り組む。

(何をどのような状態に改善したのか)

公園及び庭園等の維持管理により、樹木剪定等継続的に手入れを施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

樹木剪定等、継続的に手入れを施した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

展望テラスからの眺望が樹木により、妨げられている。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

史跡長久手古戦場保存活用計画に基づき、展望テラスからの眺望のため、樹木の伐採を含めた公園整備を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	46	—	事業名	古戦場桜まつり事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	3	町固有の伝統文化の継承	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	6	文化財費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	5	古戦場桜まつり事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手古戦場桜まつり実行委員会補助金交付要綱					
事業開始の背景、経緯等	平成25年度の長久手古戦場桜まつりから市民による長久手古戦場桜まつり実行委員会の主催として、実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国指定史跡である長久手古戦場を含む古戦場公園で、市民及び長久手市の協働事業として長久手古戦場桜まつりを開催し、史跡のPR及び市民同士の交流を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手古戦場桜まつりの来場者。史跡のPR及び市民同士の交流。					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国指定史跡「長久手古戦場」を多くの人に興味・関心を持ってもらう。市民同士が交流する場にする。					
	事業を構成する事務事業	① 古戦場桜まつり事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		2,565	2,565	2,609
決算					2,512	2,478	2,273	
人件費(B)	千円	決算		2,903	4,277	2,175		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		5,415	6,755	4,448		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 来場者数	人	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
			実績	8,000	5,000	8,000	8,000	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A より多くの市民等に史跡PRや交流促進を図るため、8,500人の来場者を目指す。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 日進市の岩崎城春まつり(主催:日進市商工会)では、行政に頼らない運営を行い、行政で最低限のサポートをする体制を整えている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 長久手古戦場桜まつり実行委員会が主体となり、企画・運営を実施したが、目標値には至らなかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 長久手古戦場桜まつりの魅力ある企画・運営に取り組んでいく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 長久手古戦場桜まつり実行委員会が主体となって国指定史跡のPRと魅力あるまつりを開催していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 長久手古戦場桜まつり実行委員会主体で企画、運営を全て実施していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		古戦場桜まつり事業									
番号	①	事務事業名	古戦場桜まつり事業	款	9	項	4	目	6	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和63年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手古戦場桜まつりを実行委員会形式により市民主体で開催している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民主体となり、長久手市が誇る国指定史跡「長久手古戦場」のPRのため、多くの人に訪れてもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		2,565 2,512	2,565 2,478	2,609 2,273	2,609
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 古戦場桜まつり補助金						2,223	千円
② 損害保険料						44	千円
③ クリーニング手数料						7	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実行委員会開催回数	回	目標	5	5	5	5	6
		実績	4	5	5	5	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
古戦場桜まつり補助金の交付により、市民主体による実行委員会形式で5回の委員会を開催した。実行委員会では、まつりの企画や運営について検討を行った。当日は約8,000名の来場者であった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

他市町でも実行委員会等が主体となって、まつりを開催することが多い。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

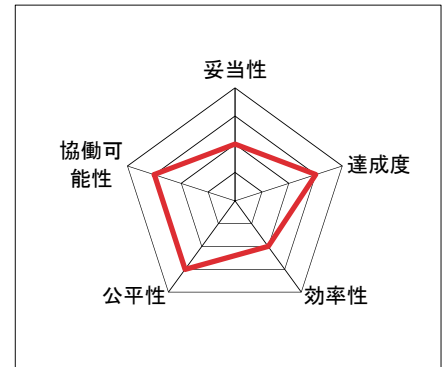
古戦場桜まつり実行委員会において、来場者数を増加できるよう、史跡地として魅力ある長久手古戦場桜まつりの開催を検討し、実行委員で役割を分担することで、市民が自分事として、より主体性を高めてまつりを運営する。

(何をどのような状態に改善したのか)

長久手古戦場桜まつり実行委員が役割を分担することで、主体性を持ったまつりの運営を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

長久手古戦場桜まつり実行委員が役割を分担することで主体性を持った運営ができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

長久手古戦場桜まつり実行委員会主体で企画・運営を全て実施していく。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

長久手古戦場桜まつり実行委員会が、さらに主体性を高めて、まつりの運営に取り組む。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	47 -	事業名	学校開放事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	------	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	保健体育費
		政策分類	-		大事業	5	学校開放事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則、長久手市立小学校及び中学校施設使用料条例					
事業開始の背景、経緯等	小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が使用しない時に一般市民に開放して、市民にスポーツを行う場を提供する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽スポーツやファミリースポーツの普及およびレクリエーションスポーツ等の開催 年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。					
	事業を 構成する 事務事業	① 学校開放事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		2,691	2,667	2,652	2,652
			決算		2,045	2,303	2,384	
	人件費(B)	千円	決算		2,825	3,048	1,803	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		4,870	5,351	4,187		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 利用率	%	目標	76.0	79.2	82.9	81.2	77.9
			実績	75.6	80.2	72.3	73.6	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 施設の利用率を高めることを目標とする。目標は、過去2年間の利用率平均+5%を目指す。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の尾張旭市、瀬戸市、日進市、豊明市で同様の事業を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 利用率は上昇しているが、上昇幅が少ない状況である。 目標の利用率81.2%に対して、実績は73.6%であった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 利用登録者のうち学校開放施設で利用可能な種目があるが、実際に利用している利用者は少ない。また、小学校の運動場は、主にスポーツ少年団の利用が多く、一般市民グループの利用が低い傾向にある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 学校ごとで設置されている備品が異なることから、利用可能なスポーツ種目も異なる。利用登録時に種目に応じ、利用可能施設のPRを行うとともに、地域でのスポーツ利用を促し、さらなる利用率の向上を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 利用者が杖ヶ池体育館アリーナに集中しているため、3~5年を目途に学校開放事業で利用可能な種目は分散させていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		学校開放事業										
番号	①	事務事業名	学校開放事業		款	9	項	5	目	1	大	5	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成25年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民（市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム） 市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ及びレクリエーションに開放するもの
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民が生涯にわたるスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,691	2,667	2,652	2,652
		決算		2,045	2,303	2,384	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		学校開放施設管理委託				2,322	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用率	%	目標	76.0	79.2	82.9	81.2	77.9
		実績	75.6	80.2	72.3	73.6	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が利用しない時に一般市民に開放を行った。利用率の目標は、過去2年間の利用率平均+5%をめざし、小中学校の開放数延べ2,788日に対し、2,052日の利用数があり利用率73.6%となった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

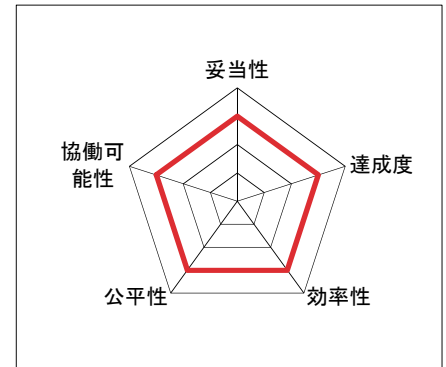
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
バレーボール、バスケットボールなど競技系のスポーツだけでなく、ダンスなどのエクササイズ系のスポーツを行う人口も増えるなど、ニーズが多様化してきている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
開放する日数を増加することを検討したい。
(何をどのような状態に改善したのか)
開放日数増加の検討にあたり、杵ヶ池体育館、ホームページ、窓口において各小学校の利用可能種目を提示し、各小中学校の利用可能種目をPRしたこと、中学校の利用率が、77.7%から85.8%へ上昇した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度は、小中学校合わせて2,052件の利用があり、杵ヶ池体育館のアリーナとほぼ同数の利用があった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
備品等の整備状況により、使用できる種目が限定されている。全体的には小学校の利用率が低いことから小学校の利用可能種目を積極的にPRを行う必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・小学校の利用率が低いことから、広報、HPで各小学校の利用可能種目を積極的にPRする必要がある。 ・学校施設であり、スポーツも多様化してきていることから、全てのニーズに対応できていない。今後市スポーツ推進計画策定において行う市民アンケート等によりニーズや学校開放事業のあり方を検討する必要がある。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	48	事業名	地域社会体育事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	保健体育費
		政策分類	-		大事業	6	地域社会体育事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	スポーツイベントやレクリエーション活動を実施し、家族や仲間との交流を通して、絆を強めることを目標とする。 幅広い年齢層を対象として「歩く、走る、泳ぐ等」といった各種スポーツイベント及び教室を開催する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽スポーツやファミリースポーツの普及及びレクリエーションスポーツイベント等の開催 年齢層を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在勤、在学者を含む)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が参加できるスポーツ種目の増加を図り、市民の健康意識の向上や家庭、地域の交流を推進する。					
	事業を 構成する 事務事業	① 社会体育事業	改善・見直し	④ 学校プール開放事業	改善・見直し		
	② マラソン大会事業	改善・見直し	⑤ 愛知万博記念市町村対抗駅伝大会事業	現状維持			
	③ 文化スポーツクラブ事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		11,802	14,574	14,052
決算					11,121	12,714	13,144	
人件費(B)	千円	決算		3,436	3,430	4,638		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		14,557	16,144	17,782		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	スポーツ教室の申込率	%	目標	82.1	80.9	82.6	82.9
実績				81.3	83.8	81.8	81.1	
B	マラソン大会の参加者数	人	目標	1,470	1,540	1,500	1,500	2,000
			実績	1,153	1,189	1,392	1,760	
C	学校プール開放参加者数	人	目標	2,350	2,300	3,500	2,565	2,442
			実績	1,557	1,424	2,443	2,326	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A スポーツ教室の過去2年間の申込率平均+5%を目指す。								
B 平成30年度は、マラソン大会の参加者数2,000人を目指す。								
C 学校プール開放事業の1校あたりの参加人数+5%を目指す。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 各市町で独自にスポーツイベント等を実施
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) スポーツ教室の申込率目標82.9%に対して81.1%で、前年度に比べても0.7%の減少であった。 マラソン大会の参加者数目標1,500人に対し、1,760人で目標値を260人上回った。 学校プール開放参加者数目標2,565人に対し、2,326人で目標値を239人下回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 概ね目標達成をしているが、スポーツの多様化やスポーツイベントに求められる考え方も変化しており、本市の地域社会体育事業のあり方について市民ニーズ等把握し、事業展開を図っていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 広く市民のスポーツ及び健康づくりに関するニーズを調査・把握し、参加者の向上を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度までに策定する長久手市スポーツ推進計画と実施事業との整合性を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域社会体育事業										
番号	①	事務事業名	社会体育事業		款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住、在勤、在学の方に、市内のスポーツ施設を使用し、スポーツ教室を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送れるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		3,162 2,887	3,489 2,825	3,135 3,153	3,015
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① スポーツ教室等講師委託						1,373	千円
② スポーツ教室等講師報酬金						591	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
スポーツ教室の申込率	%	目標	82.1	80.8	82.6	82.9	82.6
		実績	81.3	83.8	81.8	81.1	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 市内在住、在勤、在学の方に、スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送れるよう市内のスポーツ施設を使用し、スポーツ教室を22教室開催し、教室延べ定員481人に対し401人参加した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

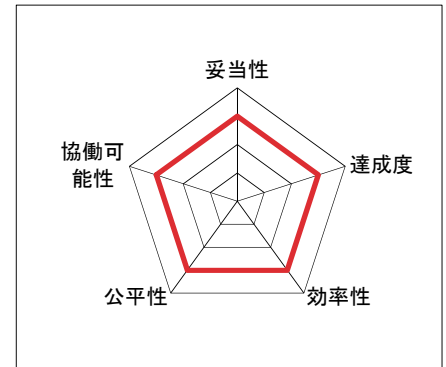
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) スポーツの種目等が多様化し、スポーツに対するニーズも様々なものとなっている。また、健康志向の強いスポーツが増加している。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 教室毎にアンケート等を実施し、教室参加者の求める教室を把握し変化を付けたい。
(何をどのような状態に改善したのか) 参加者アンケートを実施し、既存の教室の参加者の満足度や改善点について把握し、講師に伝えることで教室の内容の改善を図った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 市内在住、在勤、在学の方に、市内のスポーツ施設を使用し、スポーツに親しむスポーツ教室を22教室開講し、健康と体力の維持増進に貢献できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 申込率が横ばい状態である。申込率上昇のため、これまで実施している教室の参加者アンケートだけでなく、教室に参加していない市民に対し、アンケートを行い、ニーズを把握する必要がある。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】 (改善の方法、今後の具体的展開など) アンケートを行うなど、市民ニーズを把握し、今後の教室の内容について検討していく必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域社会体育事業										
番号	②	事務事業名	マラソン大会事業		款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 走ることが好きな人を対象に愛・地球博記念公園を使用して新春ふれあいマラソン大会を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送れるようにするとともに参加者のふれあいの場とする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		777 747	931 789	788 927	1,014
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① マラソン大会会場設営委託						408	千円
② 消耗品費						147	千円
③ 印刷製本費						117	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加者数	人	目標	1,470	1,540	1,500	1,500	2,000
		実績	1,153	1,189	1,392	1,760	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
走ることが好きな人を対象に愛・地球博記念公園を使用して新春ふれあいマラソン大会を開催した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

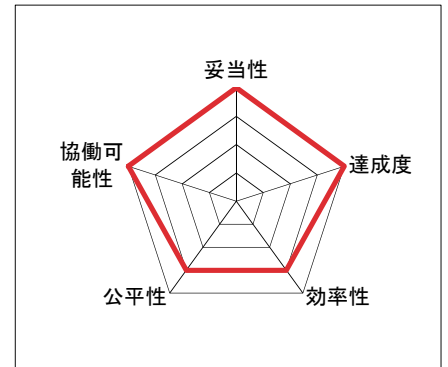
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
マラソン競技人口の増加により、参加者のマラソン大会に求めるニーズが多様化してきている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
昨年のコスプレ賞の導入に加え、参加者が楽しめる企画を導入する。
(何をどのような状態に改善したのか)
・応援手旗を立哨員に配布し、沿道からの応援を行い、参加者からも好評を得た。 ・昨年度の和太鼓演奏に、今年度はチアダンスの演出を加え、さらなるふれあい効果を図った。 以上の結果、1,760人の参加に繋がり、次年度の継続的な参加に期待が得られた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 平成28年度から市民団体による太鼓の演奏などを取り入れ、参加者同士や運営に関わる人とのふれあいを意識したイベント内容とし、誰でも気軽に参加できるマラソン大会としている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 参加者が増加したことにより、適正な運営のため、運営スタッフ等の増員が今後必要である。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 参加者アンケートを初めて実施し、参加者の大半が現イベント内容に満足していることが分かった。そこでは競技性を高めていくよりも、現行のふれあいマラソンとしての内容を高めていくことが「新春ふれあいマラソン大会」の参加者増に繋がるものと考え、その内容を検討していく。 また、参加者が増加することによる運営の体制についても一般ボランティアを取り入れるなど検討していく必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域社会体育事業									
番号	③	事務事業名	文化スポーツクラブ事業	款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 児童生徒の学校部活動を地域や行政と共に支援するもの（外部指導者、指導手当の予算化、大会の開催等）
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 児童生徒への様々な文化・スポーツを学ぶ機会を提供し、心身の健全な成長を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		5,405	5,497	5,330	5,430
		決算		5,402	4,727	4,529	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 文化スポーツクラブ指導員報償金						4,232	千円
② 損害保険料						183	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
指導者数	人	目標	85	85	107	107	123
		実績	85	107	96	123	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
児童生徒の学校部活動について外部指導者の登録、指導手当の支援を行うことにより、学校教員の多忙化の軽減や児童への様々な文化・スポーツを学ぶ機会を提供した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

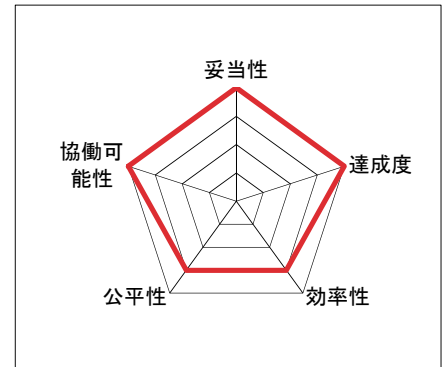
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
部活動顧問の負担軽減のため、今後の部活動のあり方を地域も交えて検討する必要がある。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
学校教職員の負担軽減のため外部指導者の人材確保が必要である。
(何をどのような状態に改善したのか)
本事業の周知を地域に行うことで、指導者数は96人から123人に増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
外部指導者の登録により、学校教職員の多忙化の軽減及び指導補助が行えた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
新しい外部講師の確保が課題である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・小学校の現場では、部活動指導の多くを正規職員で賄っている現状があり、人材確保のため、地域の人材等情報提供を学校に行うことで登録指導者を増やすしていく必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	地域社会体育事業								
番号	④	事務事業名	学校プール開放事業		款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し、8月の夏休み期間中に長久手小学校及び南小学校のプールを開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の体力増進・泳力向上と夏休みの地域・親子のコミュニケーションを図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,213	4,512	4,524	4,570
		決算		1,965	4,225	4,303	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 学校プール開放管理委託						4,184	千円
② 消耗品費						111	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加人数	人	目標	2,350	2,300	3,500	2,565	2,442
		実績	1,557	1,424	2,443	2,326	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
市民に対し、8月の夏休み期間中に市民の健康増進と体力づくりを目的として長久手小学校及び南小学校のプールを開放し、長久手小学校1,300人、南小学校1,026人の参加があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

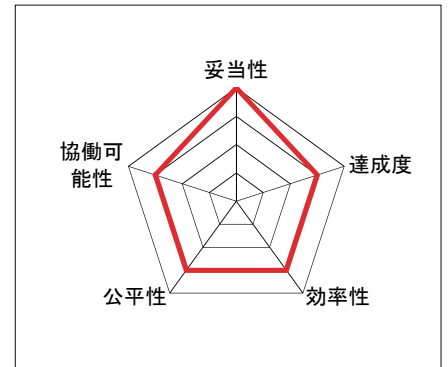
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度までは長久手小学校1校での開放だったが、平成28年度からは、長久手小学校と南小学校の2校を開放し、利用者が参加しやすい状況とした。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 毎年減少傾向にある参加人数の増員を目指したい。
(何をどのような状態に改善したのか) 広報やHPによりPRを行ったが、昨年度と比較し、参加者が117人減少した。悪天候の日が多かった影響による減少もあるが、今後PRを行うことにより参加者の増加を図る。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
長久手小学校と南小学校のプール施設を使用し、スポーツに親しむ機会を提供し、市民の健康と体力の維持増進に貢献できた。また、親子のコミュニケーションの場を提供することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
2校の平均参加人数が、1,163人と毎年減少傾向にあるため、参加人数の増加を目指したい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
広報やHPによりPRのみでなく、チラシを作成し、学校配布を行うなど、PR方法を見直す必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	地域社会体育事業								
番号	⑤	事務事業名	愛知万博記念市町村対抗駅伝大会事業		款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度			終了（予定）年度	-							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住、在勤、在学、小・中・高生で構成する県内54市町村の代表者が、モリコロパークで行う愛知駅伝にて順位を競う。 市部門については、全38市である。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民に市町村の交流や広域で行うスポーツに親んでもらうとともに市内の長中距離競技レベルの向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		245	145	275	287
		決算		120	148	232	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消耗品費						70	千円
② 愛知駅伝市代表選手出場記念品						45	千円
③ 食糧費						40	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市部門の順位向上	位	目標	35	32	28	28	20
		実績	33	29	33	20	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
市内在住、在勤、在学、小・中・高生で構成する県内54市町村の代表者がモリコロパークで順位を競う愛知駅伝で、市内の長中距離競技レベルの向上を図り、市の部において前年度の33位から20位となり大幅に順位が上昇した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

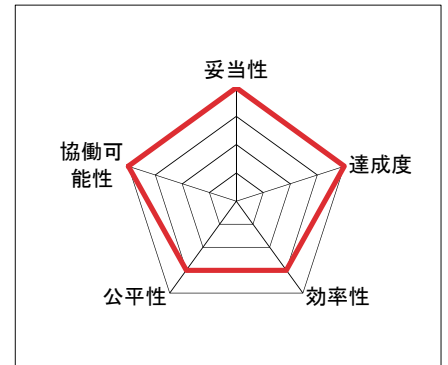
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度からは、長久手市体育協会に陸上部が発足し、選手の管理指導が行われている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
選手層を厚くすることと、安全が確立された練習場所を確保したい。また、代表選手に必要な要件である市内在住等に該当する者で、競技レベルの選手層がまだ低いことから、選手の育成、管理が必要である。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成27年度から長久手市体育協会の中に発足した陸上部が個人の目標タイムなどを設定した練習方法など確立したことから、選出された選手の個々の能力が上昇し、総合力が上がった。今年度は、市の部において20位となり、モリコロ賞を受賞した。安全が確立された練習場所については、今後も課題であり、継続して検討していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 平成17年度に開催された愛知万博を記念して、翌平成18年度から県内54市町村が参加し開催されている駅伝で、年齢別の選手が選出されるため、老若男女で楽しめる大会である。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 本市の人口は、5万人であるのに対し、他市は、人口も多く選手層も厚いため、代表選手全体のレベルの底上げが課題である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・順位上昇のため、競技人口や小・中学生の年代から育成を行い、選手層を厚くすることが必要である。 ・十分な練習が行える場所の確保が必要である。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	49	—	事業名	総合型スポーツクラブ運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	----------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	保健体育費
		政策分類	-		大事業	7	総合型スポーツクラブ運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、住民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与することを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる各種スポーツ教室やイベントを開催する総合型地域スポーツクラブの運営を図る。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) いつでも、どこでも、誰でも参加できる様々な年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供を行う総合型地域スポーツクラブの運営推進					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在勤、在学含む)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与する。					
	事業を構成する事務事業	① 総合型地域スポーツクラブ運営事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		2,833	3,181	3,526
決算					2,170	2,879	2,712	
人件費(B)	千円	決算		2,901	3,430	4,219		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		5,071	6,309	6,931		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 会員数	人	目標	441	422	469	570	598
			実績	402	447	543	570	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 年度更新である会員数の増加を目標とする。前年の会員数+5%を目指す。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 各市町で独自にクラブ運営を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 会員数570人の目標に対して目標を達成することができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市から独立したクラブ運営となっておらず、自立組織の形成が必要である。 また、スポーツ教室等事業については、漫然と前年度事業を踏襲するのではなく、市民ニーズを的確に把握する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 自立に向けた組織の形成及び事業のあり方について、関係者と検討すると共に、クラブの活動拠点についても検討していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度までに策定する市スポーツ推進計画において、総合型地域スポーツクラブのあり方について検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	総合型スポーツクラブ運営事業								
番号	①	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ運営事業		款	9	項	5	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度			終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与することを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる各種スポーツ教室やイベントを開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,833	3,181	3,526	3,572
		決算		2,170	2,879	2,712	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		総合型地域スポーツクラブ教室等講師委託				1,602	千円
②		総合型地域スポーツクラブ指導者報償金				792	千円
③		入場料				178	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
会員数	人	目標	441	422	469	570	598
		実績	402	447	543	570	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる教室を37教室開催し、570人の会員登録があった。H30年度の目標は、会員登録数を前年度の+5%とする。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

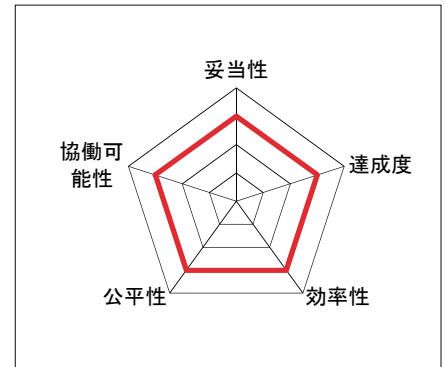
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
スポーツが多様化し、スポーツに対するニーズも様々なものとなっている。また、健康志向の強いスポーツが増加している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
教室毎にアンケート等を実施し、教室参加者の求める教室を把握し変化を付けたい。
(何をどのような状態に改善したのか)
・アンケートの実施により、参加者のニーズを把握し、前年度小3～小6で行った野球教室を、年中・年長、小1～小3、小4～中学で開講したところ、ほぼ全てにおいて受講率100%で開講することができた。
・先進地視察を行い、本市における総合型地域スポーツクラブのあり方、自立した組織を整備するための研究を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
子どもから大人まで、市内のスポーツ施設を使用し、スポーツ教室を37教室開講し、健康と体力の維持増進に貢献できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・前年度を比較した場合、教室の内容に変化がないため、市民のニーズを把握する必要がある。
・クラブの自立運営ができていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】
(改善の方法、今後の具体的展開など)
・スポーツの多様化に対応し、スポーツに親しみのない人にもスポーツを通じた健康づくりを促していくため、毎年同様の教室ではなく、アンケートを行うなど市民のニーズを把握し、事業展開していく必要がある。
・クラブの活動拠点を整備検討していくとともに、自立組織の形成を図っていく必要がある。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	50	—	事業名	杵ヶ池公園管理事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	2	体育館費
		政策分類	-		大事業	4	杵ヶ池公園管理事業
	その他(関係法令、要綱等)		都市公園法、長久手市都市公園条例				
事業開始の背景、経緯等		杵ヶ池公園の適正な管理を行うことで、一般市民に公園に親しみを持って利用してもらう場を提供する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 杵ヶ池公園の適正な維持管理					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が杵ヶ池公園に親しみを持って利用してもらう環境を整備することを目的とする。					
	事業を構成する事務事業	① 杵ヶ池公園管理事業	拡充	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	104,797	41,387
決算					-	98,793	42,563	
人件費(B)	千円	決算		-	3,255	2,770		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	102,048	45,333		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 施設不良による事故件数	件	目標	-	-	-	0	0
			実績	-	-	-	0	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 施設不良による事故件数を0件とし、公園の適正な維持管理に努める。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全ての近隣市において実施している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度において、施設不良による事故はなく、目標を達成することができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 昭和62年に整備したもので公園施設が老朽化しており、順次適切な更新が必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 公園の適切な維持管理のため、老朽化している公園施設の更新を順次行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 公園の範囲が広く日常的な管理を適切に行うため、現行の体育施設とは別で管理していく必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	杖ヶ池公園管理事業								
番号	①	事務事業名	杖ヶ池公園管理事業		款	9	項	5	目	2	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			昭和62年度			終了（予定）年度		-				

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 杖ヶ池公園の適切な管理を行うことで、一般市民に公園に親しみを持って利用してもらう場を提供する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が杖ヶ池公園に親しみを持って利用してもらう環境整備を行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		-	104,797 98,793	41,387 42,563	119,013
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 杖ヶ池公園改修工事						20,045	千円
② 体育館長寿命化工事実施設計業務委託						9,612	千円
③ 除草等管理委託						9,182	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設の不良による事故件数	件	目標	-	-	-	0	0
		実績	-	-	-	0	0
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

公園長寿命化の一連事業として老朽化していた杖ヶ池テニスコート照明をLED化し、適切な維持管理を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

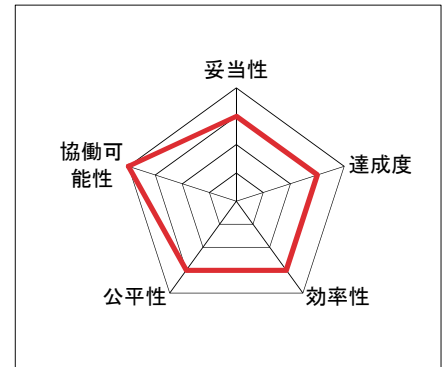
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
昭和62年に整備したものであり、公園施設が老朽化している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> 杖ヶ池公園長寿命化の一連事業として杖ヶ池テニスコートの照明をLED化し、公園利用者の利便性の向上を図った。 平成30年度から平成32年度まで予定している杖ヶ池体育館改修工事の実施設計を行い、改修工事の準備を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
杖ヶ池公園の適切な管理を行うことで、一般市民に公園に親しみを持って利用してもらう場を提供できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
昭和62年に整備したものであり、公園施設が老朽化しており、順次適切な更新が必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
昭和62年に整備したものであり、公園施設が老朽化しており、順次適切な更新が必要である。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	51	—	事業名	文化の家事業	担当部課	くらし文化部文化の家
------	----	---	-----	--------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	1	文化芸術環境の発展	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	5	文化の家施設費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	3	文化の家事業
その他（関係法令、要綱等）	文化芸術基本法(H29.6)、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次)、劇場法H24.6)、長久手市第5次総合計画基本方針4「文化をみがき、人が輝くまち」(H24.1)、文化芸術マスタープラン(H30.3)ほか						
事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かす、たくさんの人が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きと暮らしている市を目指す。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 文化の家の事業や活動情報を収集・整理して市民へきめ細やかに情報を提供するとともに、自主創造活動等さまざまな取組を全国に発信するとともに、さまざまな文化情報の提供を図る。市民や芸術家等の自主的な活動に対し、活動場所を貸し出すとともに、活動特性を尊重した運営を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、近隣住民等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) マスタープランに位置付けられた、情報事業及び活動空間提供事業により、当市における芸術文化の環境を整備する。また、劇場公演の有無にかかわらず、パブリックスペースを賑わいのある場所にしたい。					
	事業を構成する事務事業	① 文化の家事務事業	現状維持	④			
	② 文化の家管理事業	現状維持	⑤				
	③ 文化の家整備事業	改善・見直し	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		232,973	649,356	726,213	219,818
			決算		209,125	254,998	985,153	
	人件費(B)	千円	決算		46,125	48,938	51,935	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		255,250	303,936	1,037,088		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A ガレリア活用日数	日	目標	—	—	—	20	25
			実績	—	—	—	25	
	B 月平均来場者数	人/月	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	42,270	43,762	41,973	38,209	
	C 施設使用料等収入	円	目標	19,680,000	22,119,000	18,219,000	15,182,000	19,295,000
実績			21,863,860	20,241,870	16,079,820	21,680,120		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	ガレリアは森のホールと風のホールの間にあり、来館者が多く目にする場所。平成29年度の実績をもとに数値設定。(平成28年度以前は集計の記録なし)							
B	平成29年度は、改修による休館期間があったため、来場者数が減少している。施設改修後の来場者数の回復を目指す。							
C	使用料金の高い商用利用よりも文化芸術目的での利用を優先しており、公用利用の増加により使用料収入は抑制されているが、稼働率の向上により収入の増加を目指す。							

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市が中大規模劇場の整備をしたことにより、小規模の公演の開催の需要が、当市に集中している。29年度に文化芸術マスタープランで、パブリックスペース活用事業が明記。パブリックスペース(ビュッフェカウンター、ガレリア、アトリウム、北テラス、ラウンジ等)の活用を図る。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 月平均来場者数は、目標数値を上回る実績を重ねてきたが、改修による休館期間があったため、平成29年度の来場者数が落ち込んでいる。再開後は、来場者数の回復は勿論のこと、ホール事業の無い時間帯においても、パブリックスペースに来場があるような賑わいのある環境づくりを目指したい。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 劇場の利用が飽和状態になっている一方で、劇場公演以外でのイベント開催や利用を模索していく必要がある。パブリックスペースは文化の家条例による料金設定がなく、ガレリア等の一般貸出許可は、森のホール、風のホール、展示室の三施設との同時利用に限っている。現在は、文化の家、市役所の事業が中心。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 行政や地域団体との連携により活用を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年後までに地域団体との連携によって、活用できる事業を行いたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家事業										
番号	①	事務事業名	文化の家事務事業	款	9	項	4	目	5	大事業	3	中事業	1	
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成10年			終了（予定）年度						—	

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 市民が芸術に親しむ機会や環境を整備するための事務費が中心。特に、情報事業と育成事業を実践するための経費。 パブリックスペースを整備し、雑誌の購入、他館の公演チラシの設置等により、市民等に対する情報の発信の場とする。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 文化芸術マスタープランに基づき、市民が芸術に親しむ機会や環境を整備して、心豊かな生活及び活力ある地域社会の実現に寄与したい。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		9,734	8,442	18,060	23,247
		決算		9,208	8,124	17,699	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 創造スタッフ委託						3,850	千円
② 印刷製本費						871	千円
③ 消耗品費						779	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
月平均来場者数	人	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績	42,270	43,762	41,973	38,209	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
雑誌28種類や他館の公演チラシ等を情報ラウンジに設置している。平成29年度は改修工事を機に、机、椅子等の配置を見直し、利用しやすい環境を整備した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

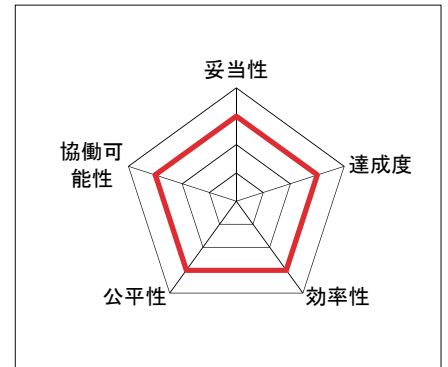
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 夜間に利用できる公共施設が少ないことから情報ラウンジの需要は高い。平成24年からau、平成25年からソフトバンクのWi-Fiの設置することで、利用者の調査・研究等を補助している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
（何をどのような状態に改善したのか） 個人利用のためのカウンター席の導入。展示物掲示のためのレーンを設置。これまで利用を禁止していた電源コンセントを利用者に開放。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） ・情報ラウンジが市民の居場所の提供になる。打ち合わせをする市民等、談笑する市民、静かに読書や勉強する市民、いずれにも利用を限定せず、居場所を認めている。

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 情報ラウンジが2階にあり、職員の目が行き届かず雑誌の盗難があること。不特定多数の様々な目的の市民等の間でトラブルが起きること。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 文化の家の事業や活動情報を収集・整理して、市民へきめ細やかに情報を提供する。また、市内から全国に至るさまざまな文化情報の提供を図る。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家事業									
番号	②	事務事業名	文化の家管理事業	款	9	項	4	目	5	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 利用者に安全で快適な空間を提供するために、光熱水費、各種点検委託費、修繕費等を計上する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 利用者に安全で快適な空間を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	223,239	189,554	188,453	196,571	
		決算	197,724	179,896	178,963		
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 施設管理業務委託					76,544	千円	
② 舞台管理業務委託					25,326	千円	
③ 舞台関係保守点検委託					9,936	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ガレリア活用日数	日	目標	—	—	—	20	25
		実績	—	—	—	25	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
・施設管理業者が各種点検、貸館の申請手続やチケット販売の受付を行っている。舞台管理業者が舞台保守点検、舞台監督、舞台音響及び舞台照明業務を行っている。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

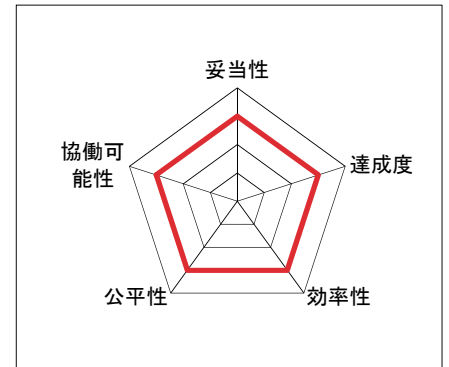
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・人件費の削減、事務の効率化を目指し、業務体制を見直した。職員が行っていた貸館の申請やチケット販売が、H29から事務室内からエントランス部に移動し、施設管理業者が行っている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
利用者等の便宜を図り、エントランス部に総合受付を設置。総合受付で、施設やチケット等の予約、支払を行えるようにした。職員の勤務体系を見直し、施設管理業務の一部を施設管理業者及び舞台管理業者に委託した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・施設管理は業務が多様で、施設機械全般に専門的な知識を持った職員を配置。
・舞台設備は多様で高度な機能を備えており、舞台技術に専門的な知識を持った職員を配置。

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

・施設管理及び舞台管理を委託する一方で、施設等に関する専門的知識を有する職員の育成がなされていない。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
施設機械が経年劣化により故障する頻度が増え、今後修繕費は増加する見込み。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家事業									
番号	③	事務事業名	文化の家整備事業	款	9	項	4	目	5	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成21年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	利用者に安全で快適な空間を提供するため、施設の改修事業、整備事業について検討し、必要に応じて実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	利用者に安全で快適な空間を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		0	451,360	519,700	0
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>				2,194	66,978	788,491	
① 大規模改修工事						779,419	千円
② 大規模改修工事監理委託						5,994	千円
③ エントランス整備事業実施設計委託						3,078	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
なし		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
平成29年度に大規模改修事業を実施した。主な改修内容は、ホールの機材の更新、駐車場の整備、需要に合わせたアトリビング施設の改修。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

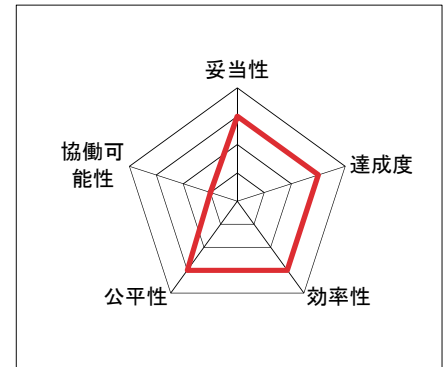
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
開館から20年余りが経ち、設備の老朽化に伴い、大規模改修工事にて設備の一部は更新を行った。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
森のホールは舞台床研磨再塗装し、車いす席を増設、ホール内に手すり設置した。また、風のホールも舞台床研磨再塗装し、車いす席を増設した。光のホールは舞台幅を1.9m拡張した。情報ラウンジはお客様から席を増やしてほしい要望によりカウンターを設置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	1



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
 芝生駐車場は、以前は枕木が腐って、路面が凹凸し水たまりが目立ったが、インターロッキングにすることにより解消する。舞踊室や音楽室の利用が多いことから、前面に鏡のある多目的室や小音楽室を設置し、多くの方が利用している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
 特定天井となる施設のため、最新の基準に合わせ改修の必要があるが、市財政事情により、優先順位を精査することから、実施を見送った。大規模改修後も個別に修繕が必要な箇所に対処する必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
 平成30年度予算措置なし
 森・風のホールやギャラリーは特定天井に該当し、大規模な改修工事が必要である。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	52	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部文化の家
------	----	-----	----------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	1	文化芸術環境の発展	項	4	社会教育費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	5	文化の家施設費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	4	文化の家企画事業
その他(関係法令、要綱等)	文化芸術基本法(H29.6)、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次)、劇場法H24.6)、長久手市第5次総合計画基本方針4「文化をみがき、人が輝くまち」(H24.1)、文化芸術マスタープラン(H30.3)ほか						
事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かすつ、たくさんの人が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいている市を目指す。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『ともに創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、近隣住民等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 「暮らしが楽しい地域・環境の創出」「地域の活力の向上」「主体的なまちづくりの担い手の育成」「経済の活性化」などを 実現、市民が地域に愛着と誇りを持ち、快適で魅力と活力あるまちづくり					
	事業を構成する事務事業	① ホール公演事業	改善・見直し	④アウトリーチ事業	改善・見直し		
	② 企画展示事業	改善・見直し	⑤ 映像鑑賞会事業	改善・見直し			
	③ アートスクール事業	改善・見直し	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算			50,636 40,785	46,975 41,852	42,688 40,751
人件費(B)	千円	決算			46,792	47,967	55,569	
総コスト(A)+(B)	千円	決算			87,577	89,819	96,320	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	来場者数	人	目標 実績	40,000 42,270	40,000 43,762	40,000 41,973	40,000 38,209
B	市民参加事業	本	目標 実績	3 3	3 3	3 3	4 4	4
C	新聞掲載数	件	目標 実績	50 62	50 47	50 60	50 29	50
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 市民がアートのまちを実感でき、文化芸術を創造し活用していくための社会基盤づくり								
B 市民が文化の家に親しみをもち、主体的に参画する機会を設けるため								
C 文化の家の事業や活動情報を収集・整理して市民へきめ細やかに情報を提供する								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 名古屋市においては、大中規模の劇場が軒並み閉館および改修工事などが行われており、文化の家の貸し館のニーズが高まっている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) A: 芸術のまちのシティブランドやアイデンティティの形成に一定の役割を果たした。 B: フレンズ、NAF、シネマ会議などの推進。 C: 本市では、転入・転出者が多く文化の家の取組に関する市民の認知度は低下。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民の関心の多様性やライフスタイルに応じたプログラムを提供していく必要。分野別・担当部署別の縦割りを越えた取組を進めていく必要。継続的な情報発信、情報通信技術を活用する必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 文化芸術は、人の営みに広く深く関わっており、まちづくりに向けて、市民は文化芸術を子どもの教育、福祉・健康づくり、市民の絆づくり等に活用すべき。そのために、市は必要に応じて部署を越えて協力し、さまざまな分野の団体と連携していくことが必要。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年程度で成果と課題を整理し、計画内容の見直しを行い、市民ニーズの変化やサービス向上に対応する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業									
番号	①	事務事業名	ホール公演事業	款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算			37,177 33,846	34,044 33,068	35,674
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 事業・公演等委託					24,913		千円
② 印刷製本費					2,480		千円
③ 講座・講演等報償金					2,095		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ジョイントフェス集客率	%	目標 実績	100 77	100 102	100 100	— —	100
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
平成29年2月～6月にかけて行われていた5ヶ月間の大規模改修事業を経て、7月にリニューアルオープンした。その後、半年間にわたり、市民と協同で文化芸術マスタープランの策定を行い、この先10年間の指針を決めた。ホール公演は29本行い、9619名の入場者があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

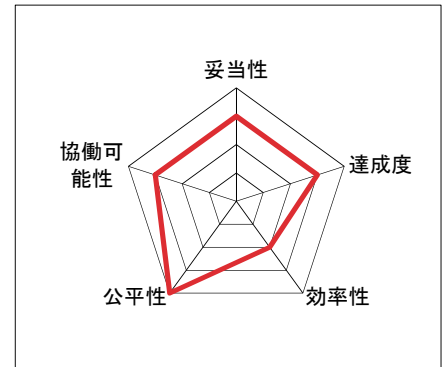
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) 2000人に行った住民アンケートにより子どもが芸術を体験する機会の充実が明確になったため、キッズプログラムの事業数を増やしている。また、情報発信の充実を図るために情報系に専念する担当者を配置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
ジョイントフェスティバルは、他の市町と連携して子供向けの優れた事業を提供できた。県芸とは学生の活動の場の提供だけでなく、アウトリーチの人的交流も図ることができた。シネマ会議も自立に向けた進展があった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
長年の連携によりマンネリ化がみられる。学生にとって長久手はただの成果発表の場として認識されている傾向がある。今後は双方の目的を共有してより密接なコミュニケーションを図り連携を強めていく必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

ジョイントフェスティバルは、有意義な連携やプログラムが提供できる一方、職員が従事する拘束率が高いため、適度な距離感を持って臨みたい。県芸とは、今後はただ場を提供するだけでなく学生の社会性などを鑑みた人的交流（講師派遣やインターン制度）などが必要と考える。市民参画事業は、フレンズが安定しているが一歩踏み込んだ発展性のある組織づくりが望まれる。また市民のアイデア生かす住民企画の窓口も広げていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業									
番号	②	事務事業名	企画展示事業	款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			2,467	2,222	2,625
		決算			2,461	2,206	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 講座・講演等報償金						531	千円
② 印刷製本費						851	千円
③ 事業・公演等委託						420	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来場者数①	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	16,270	16,292	16,897	19,275	
応募者数②	人	目標	250	250	250	250	250
		実績	214	265	265	230	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
ながくてアートフェスティバル(NAF)は、文化の家をはじめとし市内のアトリエ、ギャラリー、カフェ、店舗などを会場として一か月にわたり美術作品の展示やワークショップが行われ1,836名の来場があった。絵画コンクール展示会には、小中学生の部が678名、一般の部が963名の入場者だった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

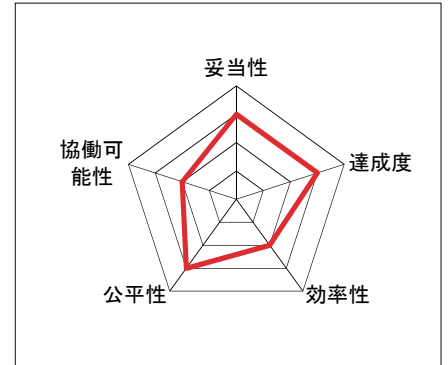
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
2000人に行った住民アンケートにより子どもが芸術を体験する機会の充実が明確になったため、キッズプログラムの事業数を増やしている。また、情報発信の充実を図るために情報系に専念する担当者を配置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
NAFは、市民の作家たちにより実行委員会形式で運営され毎年開催している。組織的にも自立しており、メンバーのモチベーションも高い。絵画コンクールは絵画教室などの積極的な参加もみられレベルが高くなっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
NAFは、メンバーの固定化が進んでおり、新しい試みに対して消極的である。今後は長久手の象徴的なイベントとして昇華させるべく観光との連携を探りたい。絵画コンクールは、展示作品が多くなり職員の負担や作品へのリスクが増えているので、展示方法を改善したい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
NAFは、実行委員会が作家中心となって運営されているため発信力に限界があり、今後は観光や他団体との連携によってイベントそのものの広がりや長久手の魅力につなげる取り組みが必要である。絵画コンクールは、受賞作品の展示数を限定して、来場者にとっても観覧しやすい環境を整えていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業									
番号	③	事務事業名	アーツスクール事業	款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			4,883	4,414	4,296
		決算			3,558	3,936	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 講座・講演等報償金					3,279 千円		
② 消耗品費					36 千円		
③ 事業・公演等委託					500 千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受講率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	97	95	87	94	97
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
アーツスクールは、市民がみずからの文化活動を行い交流するきっかけづくりとしてバレエ、絵画、ギター、戯曲など13講座を開講。文化の家の多機能性を活かした他分野の講座を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

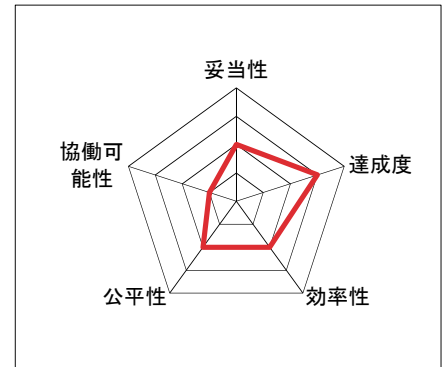
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) 開館当初にアーツスクールの目的の一つであった施設利用の充実から20年が経過し、文化の家利用者の文化活動はとても活発であり、ある程度その役割を果たしてきたように思われる。短期的な演劇講座を開くなどして少しずつ方向性を変えている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	1



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 受講生の大半は市民であり、受講率は安定して90%前後を維持しており、20年続く事業として定着している。またこの講座をきっかけにして作られたサークル活動などもあり、事業としては確立している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 講座内容、受講生などが硬直化しており、マンネリ化している。当初の目的だった「きっかけづくり」の部分から、自立した活動への展開が停滞している。また貸し館利用者にとって部屋がなかなか取れない問題の温床にもなっている。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 講座内容や講師を定期的に入れ替えるなどの対策が必要。そのために、この講座の意義や未来像などを今一度見直す必要がある。開館から20年が経過し、社会環境の変化が著しいなか、新しいマスタープランの方向性などを汲み、時代に合った講座のあり方へ抜本的に変革していく必要があると考える。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業										
番号	④	事務事業名	アウトリーチ事業		款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			1,600	1,200	1,200
		決算			1,597	1,010	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 講座・講演等報償金						160	千円
② 事業・公演等委託						850	千円
							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来場者	人	目標	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,485	1,930	2,502	2,000	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
月に1回文化の家のアトリウムで行われる無料のコンサートを12回行い、計2,000名の参加があった(ガレリアコンサート)。市内の小中学校にアーティストを派遣する「であーと」を行い、1,270名の生徒が参加した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

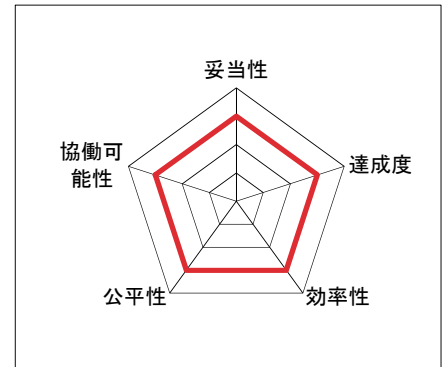
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) ガレリアコンサートは2006年に始まって以来、来場者が地道に増え続け安定している。近年はコンサート開催時にコーヒー販売を行うなどコンサートに付加価値を与える取組を行っている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ガレリアコンサートは、市民にとって身近にアートへ触れる機会を提供しているだけでなく、数多く在住する地元アーティストの活躍の機会を提供している。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) パブリックスペースの役割は、イベント開催時だけに留まらず日常的に利用され賑わいをもたらすためのものであるが、コンサート開催時以外は閑散としているのが現状で、市民の身近な居場所となる工夫が必要である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) アトリウムに併設されているビュッフェカウンターの日常的な弾力的な活用が必要である。ガレリアコンサート開催時以外にも営業されることで交流の場を提供し、普段から市民の憩いの場として機能することで、ガレリアコンサートの効果がより発揮されると考える。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		文化の家企画事業									
番号	⑤	事務事業名	映像鑑賞会事業	款	9	項	4	目	5	大事業	4	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活性化する上での基礎体づくりとなり、将来の発展に大きく寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		600	848	808	568
		決算		396	389	531	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 講座・講演等報償金						180	千円
② 映像鑑賞会フィルム借上料						200	千円
③ 映像鑑賞会映写機借上料						151	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
メンバー数	人	目標		3	4	5	6
		実績		1	4	6	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）> シネマ会議は、開館以来行ってきた映像鑑賞会を「市民にわたす事業」として、平成28年度より公募により組織された実行委員会の活動である。H29年度は、実行委員会の人数が2名増え、8月に行われた親子向けの上映会は263名、毎月光のホールで行われる鑑賞会は1,187名の入場があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

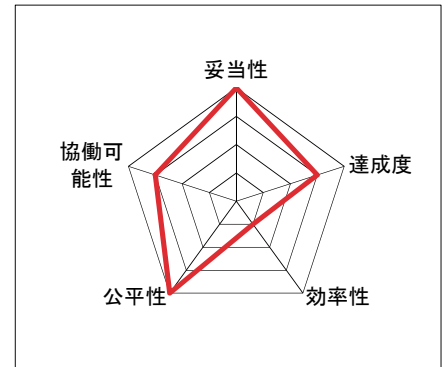
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) 映像鑑賞会をシネマ会議に移行して以来、子供向けの上映会の作品選定を年に一度行い、その内容について議論を重ねた。
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	1
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) これまで職員が選定していた作品群を、熱心な市民に委ねることで、映画に詳しい人材の発掘や市民が文化の家の意義について議論し深く考えるきっかけとなった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) メンバー同士の情報共有や建設的な話し合いが進まず、同じ議論の繰り返しが行われ脱退する事態が起きた。事務局として自立に向けたファシリテーションが必要と感じた。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

<h3>【コメント】</h3> <p>(改善の方法、今後の具体的展開など)</p> <p>シネマ会議は、自立性を促すために今後事務局は会議から外れる形で試行する。このことで実行委員会が自らの責任を持って意思決定を行うきっかけとなることを期待する。</p>

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	53	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉施策課
------	----	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉仕組みをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	-		項	1	社会福祉費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	社会福祉総務費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	6	地域福祉推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市地域福祉計画					
事業開始の背景、経緯等	平成26年9月に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・市の福祉行政において大きな役割を担っている社会福祉協議会に対して、事業費、運営費等の補助を行う。 ・地域の支え合いの実情を把握し、地域課題の解決につなげるため支え合いマップづくりを行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会へ参加するきっかけづくりとする。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者、市職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢者をはじめ市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。 ・高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会への参加を促す。					
	事業を構成する事務事業	① 地域福祉推進事業	拡充	④ ながくて地域スマイルポイント事業	拡充		
	② 社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	⑤ 地域福祉計画策定事業	拡充			
	③ 支え合いマップ策定事業	改善・見直し	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			103,565	107,913	111,451
決算					98,929	99,642	104,599	
人件費(B)	千円	決算			16,040	13,451	20,541	
			総コスト(A)+(B)	千円	決算		114,969	113,093

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 社会福祉協議会事業達成度	%	目標	-	-	100	100	100
			実績	-	-	80.1	89.3	
	B 支え合いマップづくり	箇所	目標	4	8	10	10	10
実績			4	8	6	8		
C スマイルポイント事業登録者数	数	目標	-	-	500	1,000	1,500	
		実績	-	-	911	1,274		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 地域福祉活動計画に基づく事業のうち、目標を達成できている事業の割合。

B 市内全域に支え合いマップづくりを進めていく必要があり、箇所数で進捗状況を図ることができる。

C スマイルポイント事業登録者数から事業に対する認知度が判断できる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・支え合いマップ策定事業：近隣市町での取組はない。 ・ボランティアポイント：豊明市・日進市・東郷町で実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・平成29年度は、前年度からマップ策定箇所を2箇所増やしたが、目標には達しなかった。 ・スマイルポイント事業参加登録者の実績としては、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業本来の目的についての理解を深め、市民を巻き込んだ周知活動を行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・支え合いマップづくりを地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。 ・地域スマイルポイント事業に関する認知度は高くないことから、事業PRを強化する必要がある。
	中長期の目標	(いっそろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、地域住民による支え合いや見守りの体制を構築する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業										
番号	①	事務事業名	地域福祉推進事業		款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成26年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	平成26年度に策定した地域福祉計画を推進するため、福祉全般に関する情報収集や、地域福祉に関する先進事例の報告や専門家による講演会を開催することで、新しい福祉施策に関する調査研究や、市民に対して地域福祉への理解を深める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民が地域福祉に関しての理解を深め、地域福祉の担い手となってもらう

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,026	1,293	2,504	2,603
		決算		2,867	1,161	2,337	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 印刷製本費						1,030	千円
② 特別旅費						352	千円
③ 事務用備品						272	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
講演会参加者	人数	目標	200	100	100	200	200
		実績	265	100	200	91	
施策事業化	数	目標	—	—	1	1	1
		実績	—	—	0	1	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
平成30年3月に地域福祉講演会を開催した。また、新規の施策として「我が事・丸ごと」地域づくり事業として、地域力強化推進事業及び多機関協働相談支援包括化推進事業を開始した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

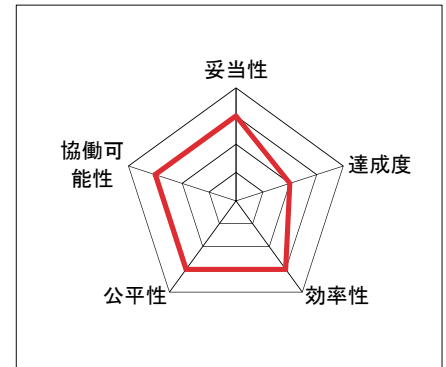
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
地域福祉への理解を深め、地域における課題を地域住民が自らの課題として主体的に捉える働きかけが必要。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
平成29年度からは、次期地域福祉計画の策定のために、より多くの市民が主体的に携わり、計画に地域の意見を反映していける体制づくりが必要である。
(何をどのような状態に改善したのか)
本事業は、地域福祉に関して市民の理解を深めること及び新施策の調査研究を目的としているため、活動指標について、講演会参加者数と施策事業化数とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域福祉に関する先進事例等や最新情報の収集のため、積極的に先進地視察等を実施した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
新しい施策を構築するには、数年間の検討を要する事業もあるため、評価方法の改善が必要。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
第2次地域福祉計画の策定のために、より多くの市民が主体的に携わり、計画に地域の意見を反映していける体制づくりを進める。地域福祉講演会については年2回開催し、1回目の講演会は第1回地域共生社会推進全国サミットinながくてのプレイベントとして位置づけ開催する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	②	事務事業名	社会福祉協議会補助事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	長久手市社会福祉協議会に対し、福祉のまちづくりの実現を目指した事業の充実、地域活動の支え合いを活性化し、地域福祉の向上を図るため補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、行政等と連携し、地域のネットワークづくりの推進と地域課題の解決を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	97,591	100,949	102,837	95,164	
		決算	94,639	93,607	96,186		
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 社会福祉協議会補助金			96,186 千円				
②			千円				
③			千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業達成度	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	80.1	89.3	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
社会福祉協議会で実施した28の補助対象事業のうち、地域ボランティア養成事業や通所介護事業等、25事業を達成（一部達成14事業含む）した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

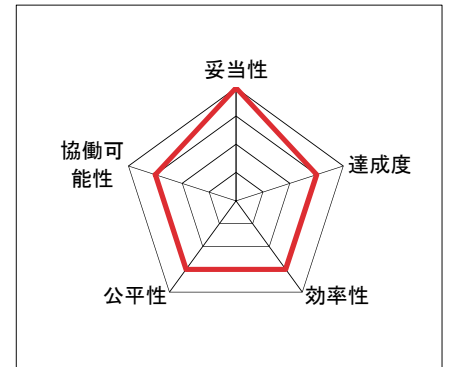
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
毎年的人员増に対して補助金の要望があるが、社会福祉協議会としての自助努力を促す必要がある。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるよう、事業内容を精査しながら支援を行い、事業内容に見合った会員数の確保ならびに自主財源確保の努力を図るよう要請する。
(何をどのような状態に改善したのか)
事業内容を把握し、適正な事業運営のための支援を行うため、事業の一部を委託とし、市と協働で地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組む体制を強化した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域の支え合い活動を推進していくために必要なCSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の増員を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
適正な事業運営のため、その内容の把握、精査が必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】
(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるよう、事業内容を精査しながら支援を行い、事業内容に見合った会員数の確保ならびに自主財源確保の努力を図るよう要請する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	③	事務事業名	支え合いマップ策定事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地域（50世帯程度のご近所）の住民同士で、支え合いの状況を地図上に記載することで、地域にどのように困っている方がいるか、どのような地域課題があるかを把握、情報共有をし、課題解決のため住民自らが取組を行っていただけるようにする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域での支え合いや、地域での見守り活動の充実を目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		451	409	409	200
		決算		451	48	9	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 食糧費						9	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
マップ策定	箇所	目標	4	8	10	10	10
		実績	4	8	6	8	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
平成29年度は新たに丸山住宅、三ヶ峯の2地区が開始し、各地区全5回の講座を実施した。各回約10名程度の参加があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

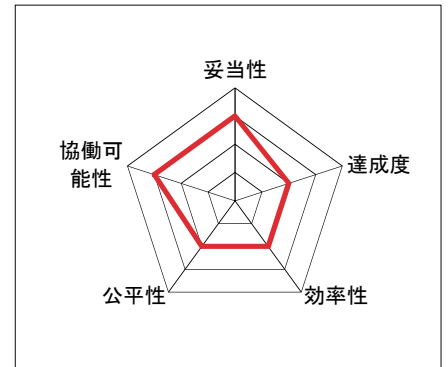
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
事業の本来の目的を再認識したうえで、地域に応じた取組をしていく必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
地域のネットワークづくりや住民同士の支援の活動の核となる、支え合いマップづくりを広めていくとともに地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
住民による自主的運営に向けての働きかけを行い、リーダーを担う人材が生まれた地域もある。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度中に継続して話し合いを行っていた全6地区が市から市民主体へ移行し、そのうち2地区で地域の支え合いに必要な取組の実施を開始した。残りの4地区でも話し合いが継続している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市内全域に地域の支え合いを広げるためには、マップ策定箇所をさらに増やすことが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域のネットワークづくりや住民同士の支援の活動の核となる、支え合いマップづくりを広めていくとともに地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	④	事務事業名	ながくて地域スマイルポイント事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内での市民活動の推進、きっかけづくりとなるよう、市民活動に参加した人に対してポイントを付与し、貯まったポイントを、交換品に換えることができるポイント事業を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会への更なる参加を促す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		2,497 972	5,262 4,555	5,701 5,198	7,410
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 地域スマイルポイント還元品						1,848	千円
② 一般事務賃金						1,613	千円
③ ながくて地域スマイルポイント事業業務委託						1,610	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業登録者	人	目標			500	1,000	1,500
		実績			915	1,294	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
市内福祉事業所におけるボランティア、市主催行事等へのスタッフ参加等の事業活動に対してポイントを付与、図書カード等への交換を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ポイントの対象となる活動は、市が主催する行事、福祉事業所での活動のみであったが、市民団体が自主的に実施する奉仕活動も対象となるように拡大した。

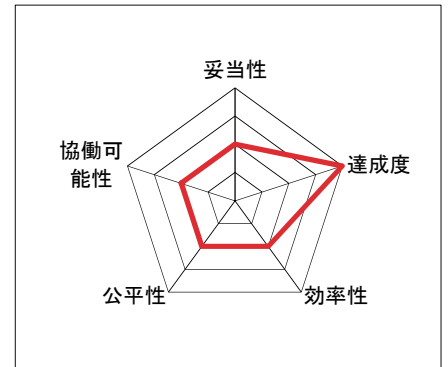
5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
今後、スクールガード等短時間の活動への適用方法などの検討が必要。今後は、1年間の活動内容や、事業についての改善点を把握していく。

(何をどのような状態に改善したのか)
手帳の有効期間内であれば、端数ポイントも交換可能とする。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	4
効率性	2
公平性	2
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
ポイントを貯めるという行為が、新しい事に参加する、楽しみながら参加する、継続して参加することへのインセンティブとして効果がある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「ごみゼロ運動」など、多くの人に参加する行事において、事業の啓発活動を実施してきたが、平成28年4月からの事業でもあり、未だ認知度は高いことから、事業PRを更に強化していく必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後、スクールガード等短時間の活動への適用方法などの検討、交換品の拡大、市民活動の手続簡素化の検討が必要である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	⑤	事務事業名	地域福祉計画策定事業	款	3	項	1	目	1	大	6	中	7
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成29年度	終了（予定）年度	平成30年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地域住民や社会福祉協議会、各種団体が連携し、総合的な地域福祉の推進を図るための地域福祉計画を策定するとともに、その理念や仕組みを実現、実行するための地域福祉活動計画を策定する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域住民が、見守りの必要な人に気づいたり、お互いに支え合ったりすることで、誰もが安心してその人らしく暮らせるまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		—	—	1,310	5,936
		決算		—	—	869	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 通信運搬費						598	千円
② 地域福祉計画策定委員報償金						175	千円
③ 印刷製本費						93	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市民参加人数	人	目標		—	—	3,000	500
		実績		—	—	3,000	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
市内在住の15歳以上の市民5,000人（無作為抽出）に対し、本市の地域福祉に関する市民意識調査を実施した。また、市内各サロンの主催者及び参加者、地域福祉講演会出席者、ボランティア団体等へのアンケートにより約1,000人から回答を得た。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

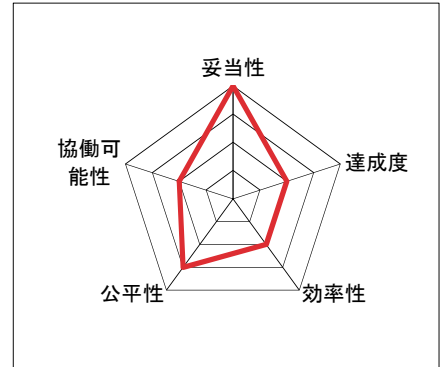
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
第1次地域福祉計画の計画期間が平成30年度で終了することに伴い、第2次計画を策定する。また平成28年4月に自殺対策基本法が改正され、全ての市町村が自殺対策計画を策定することとされたことに伴い、第2次地域福祉計画内に位置づける。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市民意識調査等アンケートの実施により市民約3,000人から回答があり、多くの市民が計画の策定に関わっている。市民意識調査の内容にあたっては、健康推進課や社会福祉協議会と一緒に検討しており、他部署と連携して作成することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市民意識調査のみならず、広く市民の意見を聞くことが必要であるため、他の手法においても市民参加の場を設け計画に反映していく。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後、計画策定業務委託を公募型プロポーザルにて業者を選定する。また、同時期に教育振興基本計画を策定予定の教育部とも連携し、教育と福祉に関する懇談会を合同で実施するとともに、多くの地域住民からの意見を計画に反映していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	54	事業名	社会福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	-		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	社会福祉総務費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	3	社会福祉事業
	その他(関係法令、要綱等)	戦没者追悼式実施要領					
事業開始の背景、経緯等	先の大戦において散華された戦没者の霊に対し哀悼の誠を捧げるため、市内在住の戦没者遺族を対象に、長久手市戦没者追悼式を実施。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 福祉課における総務全般。また、総合福祉システムの保守・委託業務。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 福祉課における総務事務全般					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 嘱託職員等を雇用することにより、窓口業務・システム入力作業を行い、職員の事務軽減を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 社会福祉事務事業	改善・見直し	④			
	② 戦没者追悼事業	改善・見直し	⑤				
	③ 人権啓発活動地方委託事業	休・廃止	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算		13,940 11,780	12,551 10,267	14,596 14,768	18,755
人件費(B)	千円	決算		-	10,924	15,254		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	21,191	30,022		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A システム委託数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	
	B 遺族会員の参加率	%	目標	66.7	69.0	69.9	63.1	75.9
実績			69.0	69.9	63.1	75.9		
C		目標 実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A システムの委託数で事務効率化の状況が判断できる。

B 戦没者追悼式への遺族会員の参加率前年度実績以上(関心度が判断できる。)

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) マイナンバー制度の導入等、必要とされるシステム改修が毎年のように発生している。 戦没者追悼式を平和祈念事業と一体的に実施する自治体がある(小牧市、東郷町)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 必要なシステムを導入して対応できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 平和祈念事業との一体的実施を検討する必要がある。(戦没者追悼式)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) システム導入で簡素化される業務の見直しを実施する(社会福祉事務事業) 平和祈念事業と連携した事業展開を検討する(戦没者追悼式)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平和祈念式典について、幅広い年代層の市民が参加するものとして周知し、定着させる。(平成35年度頃までに)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会福祉事業									
番号	①	事務事業名	社会福祉事務事業	款	3	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障害者に対する手当や福祉サービスの提供を正確且つ円滑に推進する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 嘱託職員を雇用し専門的に取り組む業務及び団体事務を任せ、システム導入で効率的な事務を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		13,309 11,228	11,928 9,695	12,822 13,030	18,132
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 一般事務嘱託員報酬						1,862	千円
② 一般事務賃金						4,919	千円
③ 総合福祉システム保守委託						1,243	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
嘱託職員雇用人数	人	目標	1	0	1	1	2
		実績	1	0	1	1	
システム委託数	件	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
嘱託員を1名、臨職を7名採用し、団体事務や窓口や電話の対応、簡単な入力作業等に当たった。福祉システムを導入し、資料等に必要な統計等の作業時間短縮を図った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

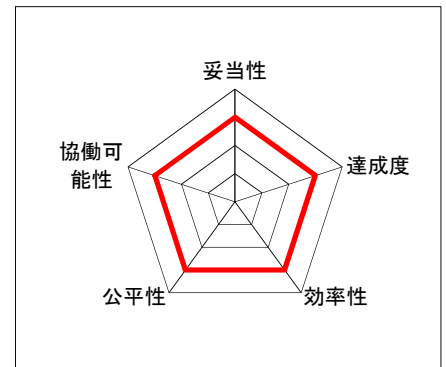
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) マイナンバー制度の導入等、必要とされるシステム改修が毎年のように発生している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 嘱託員、臨時的任用職員の雇用やシステム導入により事務の効率化を図る。 システム導入で簡素化される業務の見直しを実施する。
(何をどのような状態に改善したのか) システム導入により業務を簡素化した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 継続的に取り組む団体事務については、基本的に異動のない嘱託職員に担当させることで安定した事務が行える。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) システム導入で簡素化される業務が検討されていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】 (改善の方法、今後の具体的展開など) システム導入で簡素化される業務の見直しを実施する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会福祉事業									
番号	②	事務事業名	戦没者追悼事業	款	3	項	1	目	1	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	先の大戦において犠牲となった戦没者の霊に対し哀悼の誠を捧げるため、市内在住の戦没者遺族を対象に年に1回長久手市戦没者追悼式を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	戦没者の霊を追悼し、戦争の悲惨さ平和の尊さを後世に伝えていく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		631 552	623 572	623 564	623
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 追悼式壇設置委託						389	千円
② 消耗品費						167	千円
③ クリーニング手数料						5	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
遺族会員の参加率	%	目標	66.7	69.0	69.9	63.1	75.9
		実績	69.0	69.9	63.1	75.9	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
実施日及び場所：平成29年10月13日 文化の家風のホール							
主な内容：参加者全員による献花							
遺族会参加者数：158人中120人（来賓を含めた全参加者数 175人）							
参加記念品：ミニタオル（来賓）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

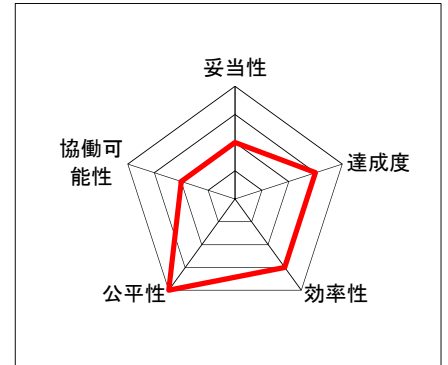
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
戦後70年以上経過して戦没者遺族の高齢化が進み、出席対象者の数が年々減っている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
長久手市平和推進委員会と連携して実施することが必要。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成30年度は平和祈念式典としての開催を目標とし、行政課と協同で式典の内容について検討し実施予定。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
遺族会と連携して式を開催し、戦争の悲惨さ平和の尊さを認識している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
長久手市平和推進委員会との連携が十分図られていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
現状の式典には若い世代の参加がなく、年々参加者層が高齢化している。幅広い年齢層に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていくため、平和祈念式典として新しい内容の式典を開催することが必要。遺族会、行政課、長久手市平和推進委員会と連携をして実施内容を検討し、実施する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会福祉事業									
番号	③	事務事業名	人権啓発活動地方委託事業	款	3	項	1	目	1	大事業	3	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成29年度	終了（予定）年度	平成29年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 県から委託され、人権の啓発を目的として、人権の花運動や講演会、その他啓発活動を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の人権に対する理解が深まる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算				1,151	
		決算				1,174	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 消耗品（花、啓発物品）						1,108	千円
② 講演会講師報償金						50	千円
③ 講演会手話通訳報償金						12	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
アンケート理解度	%	目標				80	
		実績				94	
アンケート満足度	%	目標				80	
		実績				94	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
5月から2月にかけて人権の花運動を市が洞小学校で実施 12月1日に人権講演会を文化の家森のホールで実施 啓発活動として福祉の家で啓発物品を配布							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

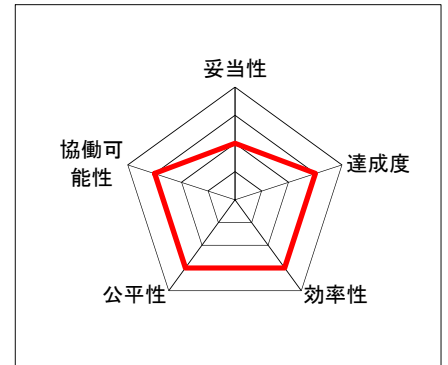
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、外国人や障がい者の人権等の意識の向上が望まれている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
人権講演会で実施したアンケートの回答のうち、人権に対する理解度が大変深まった、おおむね深まったという回答が94%と高い数値であった。ほか、満足度も94%と高い数値であった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
講演会を平日の日中に実施したため、参加人数が少なかった。

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
県内市町村が持ち回りで県から受託しているため、平成30年度以降の実施予定は無し。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	55	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	----------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	障害者が暮らしやすいまちをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	4	身体障がい者福祉費
		政策分類	—		大事業	2	障がい者福祉事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市障がい者社会見学事業助成金交付要綱				
事業開始の背景、経緯等		障害者の社会参加の促進や自立した生活を支援するため実施					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者作業施設外での就労を推進し、障がい者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者および障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援することを目的として活動する団体					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加や外出機会を創出するために活動する団体の活性化を支援する					
	事業を構成する事務事業	① 障がい者福祉事務事業	② 心身障がい者社会見学事業	③ 障がい援護事業	④ 障がい者計画策定・評価事業	⑤	⑥

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	74,441	75,391
決算					-	73,626	75,690	
人件費(B)	千円	決算	予算		-	12,221	19,327	
			決算		-	85,847	95,017	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		-	85,847	95,017	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A ながふく就労体験実施時間数	時間	目標	-	-	42	120	120
			実績	-	-	54	65	
	B 心身障がい者社会見学申請団体数	団体	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績			1.0	2.0	2.0	2.0		
C 福祉有償運送講習会参加者数	人	目標	-	15.0	15.0	15.0	15.0	
		実績	-	18.0	10.0	8.0		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 障がい者の社会参加の機会が創出できる								
B 申請団体が増加すると障がい者の外出機会も増加していると判断できる								
C 担い手を増やすことにより、障がい者の外出機会の促進を図れる								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 施設外就労の依頼件数が目標を下回っている
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 福祉有償運送の制度の周知及び担い手が不足している

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 施設外就労の依頼を福祉部内から全庁に拡大するとともに、福祉有償運送の担い手を増やす
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度中に福祉有償運送の制度及びドライバー認定講習の周知が進んでいる

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	①	事務事業名	障がい者福祉事務事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	障がい者にかかる事務を正確且つ円滑に進める
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援する

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		-	1,317 853	1,127 499	971
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 障がい者市役所内職業訓練委託						71	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ながふく就労体験実施時間数	時間	目標	-	-	42	120	120
		実績	-	-	54	65	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
障がいのある人に市役所内で軽易な業務を体験してもらった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

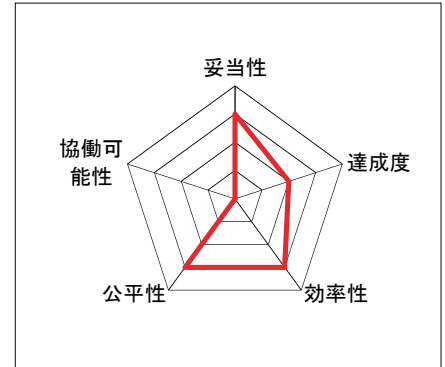
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
将来一般就労を目指す障がい者が自分にあった仕事を選択するための体験の場が求められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
現在は福祉部内で依頼する業務の募集を行っているが、対象を全庁に拡充する
(何をどのような状態に改善したのか)
業務の種類を増やした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
社会復帰を目指す障がい者に対し、市役所内でできる業務を紹介している

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
業務の種類と参加する課を増やしていくことが必要

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
現在は福祉部内で依頼する業務の募集を行っているが、対象を全庁に拡充する

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	②	事務事業名	心身障がい者社会見学事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者を支援する団体が障がい者を対象に社会見学事業を企画・運営して実施する場合に補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障がい者の社会参加が促進されたり、自立した生活を送ることにつながるものとする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	— —	900 513	800 545	800
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 心身障がい者社会見学助成金						545	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
申請団体数	団体	目標	3	3	3	3	3
		実績	1	2	2	2	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
障がいのある人の学習機会の提供及び外出する機会の創出のため、団体等が開催した社会見学事業の一部費用を助成する。平成29年度は希望の会に150,000円、長久手市身体障害者福祉協会に395,000円の助成を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

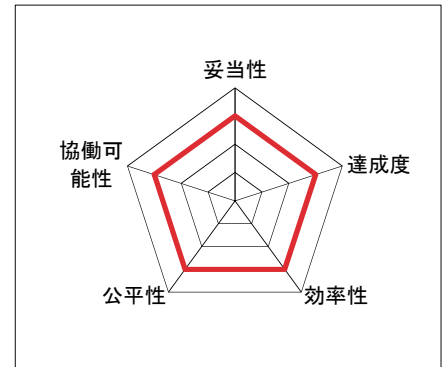
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今まで市が主催していた社会見学事業を補助事業に変更した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
HPや広報、関係団体の会合等で事業の周知を図る
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
2団体が社会見学を実施し、補助金を交付した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
制度の周知を図り、実施団体を増加させる

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
HPや広報、関係団体の会合等で事業の周知を図る

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	③	事務事業名	障がい援護事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	①障がい者に対して手当等を支給する ②福祉有償運送の担い手を希望する者に対し、講習を開催する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の経済的負担の軽減を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	-	-	71,639 72,186	72,071 73,711	92,797
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 福祉有償運送ドライバー認定講習会委託						172	千円
② タクシー料金助成金						3,194	千円
③ 障害者手当（市単費）						55,348	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有償運送講習参加者数	人	目標	-	15	15	15	15
		実績	-	18	10	8	
		目標 実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
福祉有償運送の担い手であるドライバーを増やすため、ドライバー認定講習会を開催する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

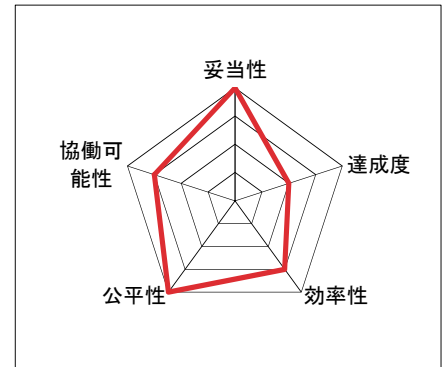
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
毎年増加する費用に対し、今後どのように対応するか検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
運営協議会で担い手の増加のため、制度及びドライバー講習の周知について検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
愛知県補助事業に繰り入れる前から本市独自で実施していた事業があり、先進的な取組ができています。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
手当額が毎年増加している。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
福祉有償運送協議会で検討した制度及びドライバー講習について周知する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	④	事務事業名	障がい者計画策定・評価事業	款	3	項	1	目	4	大	2	中	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ながふく障がい者プランの策定、評価等を障がい者自立支援協議会の計画策定部会、評価部会で検討する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障害者の社会参加や外出機会を創出する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	-	-	585	1,393	2
		決算	-	-	74	935	-
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 障がい者基本計画策定委託						534	千円
② 障がい者計画策定事業関連資料配布委託						222	千円
③ 印刷製本費						178	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
策定部会実施回数	回	目標	-	-	1	6	0
		実績	-	-	1	4	-
評価部会AB判定数	個	目標	-	-	12	14	15
		実績	-	-	12	13	-

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

ながふく障がい者プランの策定、評価等を障がい者自立支援協議会の計画策定部会、評価部会で検討する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

これまで計画策定については市役所中心で策定を進めていたが、自立支援協議会を立ち上げたことにより、障がい者や関係者の多くの意見を聞くことができる状況となった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

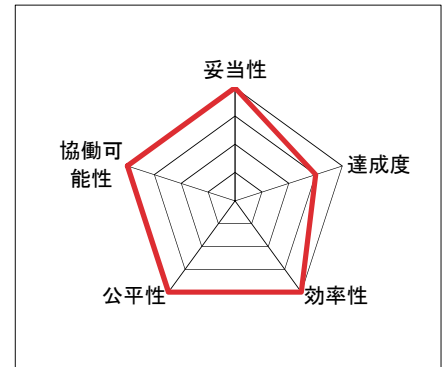
策定スケジュールを遅延なく実施する。

(何をどのような状態に改善したのか)

評価部会、策定部会を同メンバーで行うこととした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

平成30年が改訂の年にあたるため、その準備をするとともに、重点施策の見直しを実施する。また、評価部会で評価を受け、同部会メンバーで策定部会を行うことで一貫した計画づくりとなっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

部会の開催をスケジュールどおり実施できていない。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

策定スケジュールを遅延なく実施する。
平成33年度が策定の年に当たるため、準備を進めていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	56	事業名	障がい者自立支援事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	障害者が暮らしやすいまちをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	4	身体障がい者福祉費
		政策分類	—		大事業	4	障がい者自立支援事業
	その他(関係法令、要綱等)		障害者総合支援法				
事業開始の背景、経緯等		障害者総合支援法に基づくサービスの提供					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域生活支援事業の実施 虐待発生時の緊急対応 給付の実施					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者本人及びその支援者及び事業所					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が自立した生活を送れる					
	事業を構成する事務事業	① 障がい者自立支援事務事業	現状維持	④ 障がい者総合支援通所施設管理事業	現状維持		
	② 地域生活支援事業	現状維持	⑤				
	③ 自立支援給付事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	412,184	480,896
決算					-	505,343	550,835	
人件費(B)	千円	決算		-	12,221	23,645		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	517,564	574,480		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	認定調査数	件	目標	-	-	-	90
実績				-	-	-	95	
B	手話奉仕員研修参加人数	人	目標	-	-	-	6.0	7.0
			実績	-	-	-	7.0	
C	施設利用者数	人	目標	-	-	-	24.0	26.0
			実績	-	-	-	26.0	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 支援を必要としている人の指標となる

B 担い手を増やすことにより、障害者が地域で自立した生活を送ることができる

C 利用者が安全かつ快適に施設で過ごしている指標となる

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口増加に伴う対象者の増加により、支給額が増加傾向にある
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 認定調査、手話奉仕員研修参加人数、施設利用者数すべて目標を達成している
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 支給金額が年々増加傾向にある

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度に障がい者相談支援センターを基幹化し、相談支援の充実を図る
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度中に障がい者基幹相談支援センターに就労支援コーディネーターを設置する

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	障がい者自立支援事業								
番号	①	事務事業名	障がい者自立支援事務事業		款	3	項	1	目	4	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			-			終了（予定）年度		-				

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障害者総合支援法に基づくサービス提供のための消耗品の購入 医師意見書作成依頼に対する手数料の支払 認定調査委託費等の支払
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障害者総合支援法に基づくサービス提供に関する事務が滞りなく実施できる

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		-	2,400 2,145	2,469 2,258	2,469
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 障害認定審査会委員報酬						1,580	千円
② 主治医意見書記載手数料						309	千円
③ 障害支援区分認定調査委託						286	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
認定調査数	件	目標	-	-	-	90	100
		実績	-	-	-	95	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

障害福祉サービスの利用を希望する障がい者に支援の量を量るための調査を行う

4. 事務事業を取り巻く環境変化

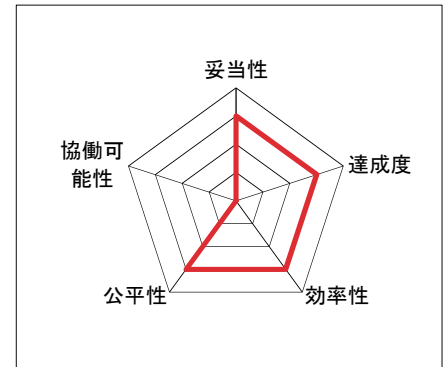
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
障害者総合支援法に基づく事務を滞りなく行っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も滞りなく事務を進めていく

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

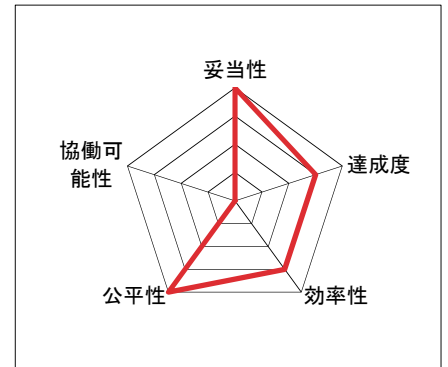
		事業名		障がい者自立支援事業									
番号	②	事務事業名	地域生活支援事業	款	3	項	1	目	4	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		終了（予定）年度		-							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施 相談支援及び意思疎通支援事業の実施 虐待への対応
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障がい者の自立を支援できる 権利擁護が図れる

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		-	72,535 68,226	73,976 68,102	93,625
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 相談支援事業委託						14,611	千円
② 日中一時支援事業給付費						34,532	千円
③ 移動支援事業給付費						7,268	千円

【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
障害者総合支援法に基づき、事務を進めている

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
手話奉仕員研修 参加人数	人	目標	-	-	-	6	7
		実績	-	-	-	7	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
手話奉仕員を養成する全40回の講座の実施 講座に関する広報							

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も滞りなく事務を進めていく

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

				事業名		障がい者自立支援事業								
番号	③	事務事業名	自立支援給付事業		款	3	項	1	目	4	大事業	4	中事業	3
事務事業の期間		事務事業開始年度			終了（予定）年度			-						

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付の実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の自立を支援する

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	—	337,199 434,829	404,401 480,376	627,345
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 日中活動系介護給付費					155,212		千円
② 訪問系介護給付費					142,874		千円
③ 日中活動系訓練等給付費					106,495		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
育成医療給付申請	件	目標	—	—	—	11	4
		実績	—	—	—	4	—
更生医療給付申請	件	目標	—	—	—	84	67
		実績	—	—	—	81	—
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

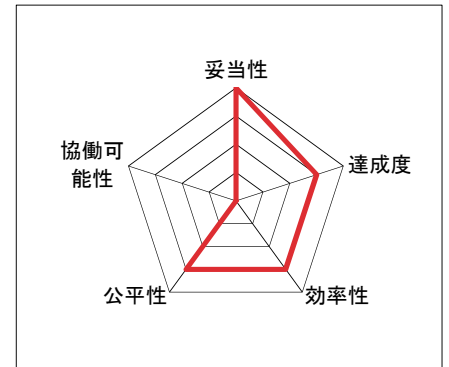
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
障害者総合支援法に基づき事務を進めている

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も滞りなく事務を進めていく

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者自立支援事業									
番号	④	事務事業名	障がい者総合支援通所施設管理事業	款	3	項	1	目	4	大事業	4	中事業	4
事務事業の期間		事務事業開始年度		-		終了（予定）年度		-					

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障がい者総合支援通所施設を安心・安全に管理する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が安心して施設を使用できる

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	-	-	50	50	50
		決算	-	-	143	99	-
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 修繕料						99	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設利用者数	人	目標	-	-	-	24	26
		実績	-	-	-	26	-
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

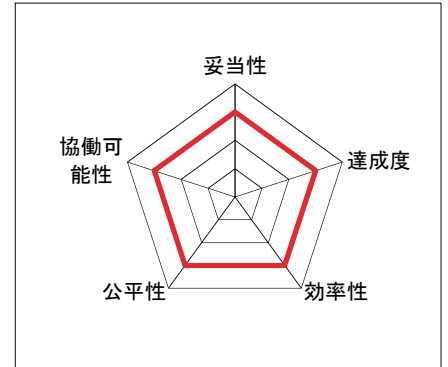
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
修繕等に迅速に対応する

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	57	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	3	生活保護費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	生活保護総務費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	生活保護事業
	その他(関係法令、要綱等)		生活保護法、生活困窮者自立支援法				
事業開始の背景、経緯等		法に基づく扶助事業					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活保護:生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活困窮者自立支援:生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、支援を実施。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 生活困窮者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立した生活のため支援する					
	事業を構成する事務事業	① 生活保護事務事業	現状維持	④			
	② 生活困窮者自立支援事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		30,776	33,223	33,230
決算					22,094	28,706	29,807	
人件費(B)	千円	決算		29,519	21,209	22,492		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		51,613	49,915	52,299		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 就労自立促進事業による就職者数	人	目標	-	25	39	20	20
			実績	-	21	26	15	
	B 生活困窮者自立支援事業新規相談件数	件	目標	-	118	95	84	84
実績			118	95	84	84		
C 保護受給者訪問回数	回(のべ)	目標	-	353	343	341	360	
		実績	-	360	459	596		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 生活困窮者等の就労を促進し自立を促すことで、生活保護費の削減につながる。

B 支援の必要な者に適切な助言ができる体制をつくり、生活保護の受給に至らないようにする。

C 保護受給者の心身の状態や生活状況の変化に気づき、必要に応じて指導することで、保護費の適正な給付ができる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 生活保護事業は、市制を敷くことにより市の業務となった。他自治体においては専門性の確保のため、専門職員(医療、年金等)が配置されている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 対象者が少なく、また就労可能な新規保護受給者も少なかったため、目標を達成できなかった。 保護受給者の訪問は目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 就労相談を行い自立を促しているが、就労しても短期間で離職してしまうケースも多い。就労を継続させ、自立した生活を維持できるよう、定期的に指導をしていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 法定受託事務であるため、事業を辞めることはできない。いかに求められる専門性に効率よく、ハード・ソフト両面に対応していくかが課題である。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 学習支援事業について、30人前後の中学生が年間を通して参加できるよう、事業を定着させる。(平成35年度までに)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		生活保護事業									
番号	①	事務事業名	生活保護事務事業	款	3	項	3	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための事務費
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	健康で文化的な最低限度の生活を維持し、自立を助長する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		14,456	11,740	11,890	14,629
		決算		6,805	10,477	9,930	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 面接相談員報酬						2,315	千円
② 就労支援員報酬						2,336	千円
③ コンピューター賃借料						2,150	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保護受給者訪問回数（のべ）	回	目標		353	343	341	360
		実績		360	459	596	
就労自立促進事業による就職者数	人	目標		25	39	20	20
		実績		21	26	15	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
嘱託員の配置：面接相談員1名、就労支援相談員1名、精神保健相談員1名（H29.7月から不在）							
嘱託医による審査：（一般）毎月第2・第4火曜日 年24回（精神）年3回（6月、11月、3月）							
生活保護システム貸借契約：H29年～H33年までの5年契約							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

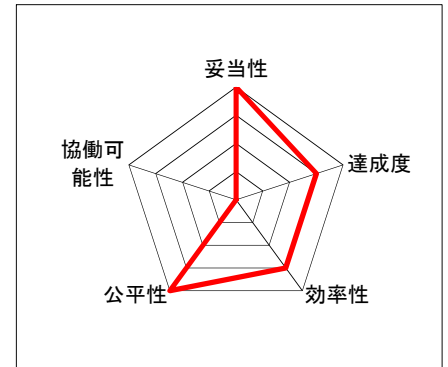
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
生活保護申請者の抱える問題は年々複雑化しており、他自治体においては専門性の確保のため、専門職員（医療、年金等）が配置されている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
細くなる制度に対し、人材育成が課題
(何をどのような状態に改善したのか)
研修やシンポジウム等に積極的に参加し、知識の習得に励んだ。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
 法定受託事務である生活保護事業を行うための事務費である。就労支援相談の嘱託員を配置し、保護受給者の就労・自立を支援することで生活保護費の削減を図っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
 日々細くなる制度への対応が課題
 国の補助事業を活用し、対応する。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
 生活保護システムを利用し、事務の効率化を図っているが、依然として経験年数の浅い職員が多く、対応に苦慮することも多い。今後も知識の習得に励む。
 また、前任者が離職し、平成29年7月から不在となっている専門職の嘱託員（精神保健相談員）については、常時求人しているが応募がない状況であり、早期に雇用できるよう対応が必要である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		生活保護事業													
番号	②	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			款	3	項	3	目	1	大	2	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度			終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 生活困窮者に対し、包括的、継続的に必要な支援を実施する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生活困窮状態からの脱却、自立を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	-	16,320	21,483	21,340	21,759
		決算	-	15,289	18,229	19,877	-
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 自立相談支援事業委託						12,314	千円
② 家計相談支援事業委託						2,676	千円
③ 学習支援事業委託						1,952	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数（新規）	人	目標	-	-	95	84	84
		実績	118	95	84	84	-
就労件数	人	目標	-	-	20	17	15
		実績	-	12	16	15	-

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
支援実績
 ・自立相談支援事業 相談件数（新規）84件（継続）390件
 就労支援者数 9人
 ・家計相談支援事業 相談件数（新規）9件（継続）99件
 ・学習支援事業 参加者数 22人
 ・個別訪問調査 51件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

厳しい経済状況下において、生活困窮者の課題が複雑化している。

5. 前年度からの改善状況

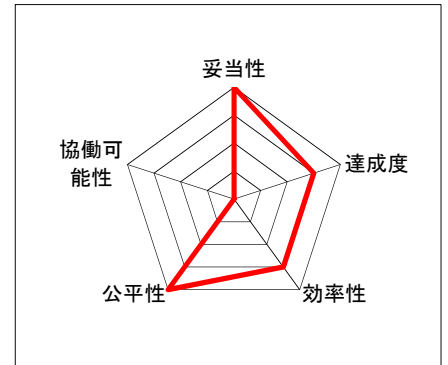
<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

地域と行政を繋ぐ役割として、市民からの相談に包括的に対応している市民相談室から改称した悩みごと相談室と情報連携を図る。

(何をどのような状態に改善したのか)
 悩みごと相談室との情報連携だけでなく、障害者手帳保持者で各種サービスの利用に至っていない人に対し個別訪問を実施。生活困窮者や、困っているながら支援を求められない市民を早期に見出すためのアウトリーチに力を入れた。
 また中学生対象の学習支援事業については、28年度は冬期3か月間の実施であったが、29年度は8月末から3月まで7か月間を通して実施し、学習の習慣づけと学力維持・向上のための支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

平成27年度からの制度実施に先立ち、平成26年1月からモデル事業として実施していることから、事業の経験や関係機関との連携ができています。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

事業開始からまだ数年であり職員の経験が浅いため、多様化・複雑化している問題に苦慮することが多い。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

事業開始からまだ数年であるが、生活困窮になる問題が多様化・複雑化しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図る。
 また、子どもの貧困対策を強化するため、生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援事業について、1学期中に事業開始し、年間を通じて支援できるよう検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	58	事業名	災害救助事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	4	災害救助費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で	目	1	災害救助費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	災害救助事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市地域防災計画、長久手市避難行動要支援者支援要綱					
事業開始の背景、経緯等	長久手市地域防災計画に基づき、高齢者や障がい者等の支援を要する者が、平常時、災害時及び緊急時における支援を地域の中で受けられるようにするための制度を整備することにより、安心して暮らすことのできる地域づくりの推進を図る。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 高齢者や障がい者で災害時に支援の必要な方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害時に支援できる体制の整備					
	事業を構成する事務事業	① 災害救助対策事業	現状維持	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		8,632	8,632	8,357
決算					1,586	1,514	219	
人件費(B)	千円	決算		—	4,583	6,444		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	6,097	6,663		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 要支援者登録率(高齢者)	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	42.0	43.4	43.3	46.0	
	B 要支援者登録率(障がい者)	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	58.1	71.3	31.0	74.5	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 高齢者については民生委員の訪問による登録。登録率から高齢者の災害対策に関する関心度の高さが判断できる。								
B 障がい者については郵送による登録依頼。登録率から障がい者の災害対策に関する関心度の高さが判断できる。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 高齢者については、民生委員に避難行動要支援者登録の協力をお願いしているが、なかなか登録率が上がらない。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成27年度には目標を達成したものの、毎年登録の更新が必要であり、一度登録した後更新をしない対象者が多いため、目標が達成できていない。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 登録名簿を作成するまではできているが、その後の活用方法に着手できていない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民への登録の必要性の周知を行い、登録率を高めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年以内に各小学校区で避難行動要支援者名簿を活用した防災訓練が実施できるようにする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		災害救助事業										
番号	①	事務事業名	災害救助対策事業		款	3	項	4	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			—		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	登録率を高め、支援できる体制作りを進める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		8,632	8,632	8,357	8,357
		決算		1,586	1,514	219	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消耗品費						146	千円
② 印刷製本費						41	千円
③ 特別旅費						31	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
要支援者登録率（高齢者）	%	目標	50	50	50	50	50
		実績	42.0	43.4	43.3	46.0	
要支援者登録率（障がい者）	%	目標	60	60	60	60	60
		実績	58.1	71.3	31.0	74.5	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
災害時に支援が必要と考えられる方を対象に、支援を受けるために必要な基礎的な情報を市に登録する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

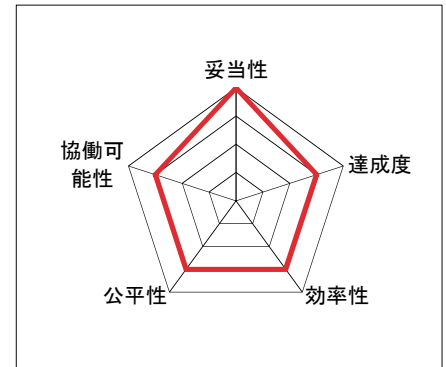
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
高齢者については、民生委員に避難行動要支援者登録の協力をお願いしているが、なかなか登録率が上がらない。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
登録データの入力作業期間を短縮し、早い時期に通知できるようにする。
(何をどのような状態に改善したのか)
高齢者、障がい者とも同時期に訪問、通知が行えるよう事務を進める。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
一斉防災訓練等で名簿を活用した訓練が進みつつある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
調査から登録通知を発送するまでに半年程時間を要しているため、時間短縮の改善が必要である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
登録率を高めるため、リーフレット等を作成し登録する意味を周知する必要がある。 また、登録事務作業に時間を要しているため、効率的な事務作業を行えるよう検討する必要がある。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	59	事業名	高齢者日常生活補助事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	老人福祉費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	3	高齢者日常生活補助事業
	その他(関係法令、要綱等)	紙おむつ助成金支給要綱、家族介護慰労金支給事業実施要綱、高齢者等訪問理美容サービス事業実施要綱、高齢者住宅改修事業補助金交付要綱					
事業開始の背景、経緯等	高齢者の健康的な生活を支援し、日常生活の安全と利便の向上を図ることで、その福祉の増進に資することを目的とする。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活環境の改善のための支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民等						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるようにする。						
	事業を構成する事務事業	① 紙おむつ助成事業	改善・見直し	④ 高齢者住宅改修事業	現状維持			
	② 家族介護慰労金支給事業	改善・見直し	⑤					
	③ 訪問理美容サービス事業	改善・見直し	⑥					

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算		7,123 9,313	8,939 10,296	9,391 8,347	9,547
人件費(B)	千円	決算		716	3,055	3,933		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		10,029	13,351	12,280		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 事業利用者数	人	目標	185	152	159	166	224
			実績	160	209	183	176	
	B 補助金支給件数	件	目標	30	7	8	10	10
			実績	5	9	15	8	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。								
B 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活の支援を行えている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人に確実な支援ができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目標に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続きの簡易化を図り、利用者の利便性を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者日常生活補助事業									
番号	①	事務事業名	紙おむつ助成事業	款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)</p> <p>【対象者】常時、紙おむつが必要な次のいずれにも該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護2以上の方 ・介護保険施設に入所していない方 ・本人の所得が200万円未満の方 <p>【内容】紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋等の購入金額の9割、年度上限5万円までを助成する。</p>
意図	<p>(対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>介護者の経済的な負担が軽減され、高齢者等も衛生的な生活を送ることができる。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		4,635	5,551	6,080	6,135
		決算		6,370	5,856	5,729	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 紙おむつ支給費						5,729	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業利用者数	人	目標	160	125	130	135	192
		実績	138	183	162	154	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
高齢者を在宅介護している家族に対し、紙おむつ等の購入にかかる費用の一部を助成した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

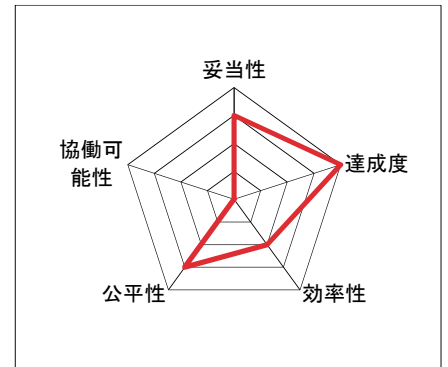
<p>(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)</p> <p>急激な高齢化に伴い利用者数も急増しており、支給事務の簡略化が求められる。</p>

5. 前年度からの改善状況

<p>＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞</p> <p>利用対象者の補助割合の減少・市の支出負担の増加がない方法で、市指定薬局での購入補助ではなく業者委託とする等、利用者と市双方においてより効率的な方法を検討したい。</p>
<p>(何をどのような状態に改善したのか)</p> <p>改善なし</p>

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

<p>(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)</p> <p>目標値を大きく超え、介護者のニーズに対応できており、経済的な負担軽減につながっている。</p>

【ウイークポイント】

<p>(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定薬局の協力が必要である。 ・毎年度利用申請が必要であり、利用者の手間及び市の事務量が多い。

7. 今後の方向性

改善・見直し

<p>【コメント】</p> <p>(改善の方法、今後の具体的展開など)</p> <p>事業の利用方法や補助金の支払方法について、利用者及び市の事務手続等の負担が軽減できるよう、効率的な方法を検討したい。</p>

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者日常生活補助事業									
番号	②	事務事業名	家族介護慰労金支給事業	款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成13年度			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <p>【対象者】要介護4又は5の高齢者を過去1年以上在宅で介護している家族介護者で、世帯構成員の主たる生計中心者が市民税非課税者であり、且つ、要介護認定を受けた被保険者が、介護期間において法第40条に規定する介護給付を1年間受給していない方</p> <p>【内容】年に1回100,000円の慰労金を支給する。</p>
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <p>介護者の精神的かつ経済的負担を軽減する。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		100 0	100 0	100 0	100
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業利用者数	人	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
年に1回100,000円の慰労金を支給する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

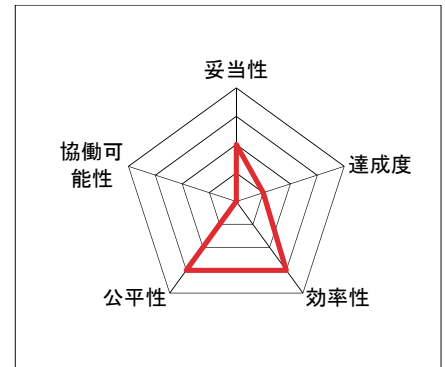
<p>（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）</p> <p>介護サービスの多様化、充実により、要介護4以上の方を在宅介護しながら介護サービスを利用しない方は稀で、事業実績がない状況が続いている。</p>
--

5. 前年度からの改善状況

<p>＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞</p> <p>事業の妥当性を再度見直し、他市町の状況を参考にしつつ、事業廃止も含めた検討が必要である。</p>
<p>（何をどのような状態に改善したのか）</p> <p>利用者が分かりやすいよう要綱・ホームページ・福祉ガイドの記載の見直しを行った。</p>

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

<p>（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）</p> <p>介護サービスを利用しないで介護を行う介護者の精神的、経済的な負担軽減につながる。</p>
--

【ウイークポイント】

<p>（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）</p> <p>平成22年以降支給実績がないため、事業のあり方の見直し、検討が必要。</p>

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

<p>（改善の方法、今後の具体的展開など）</p> <p>介護サービス、介護保険料等の介護保険制度との連携を図りながら、事業廃止を含めた検討をしていくことが必要である。</p>
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者日常生活補助事業									
番号	③	事務事業名	訪問理美容サービス事業	款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・要介護3以上の寝たきり状態又は認知症の方 ・身体障がい者手帳1級（内部疾患障がい者を除く。）の方 【内容】 1回につき3,000円を助成（年間6回以内）
	(対象をどのような状態にしたいか) 自力で理美容に行くことができない高齢者及び重度身体障がい者（児）が衛生的な生活を送ることができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		288 211	288 217	211 219	312
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 訪問理美容サービス支給費						219	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業利用者数	人	目標	24	26	28	30	31
		実績	22	26	21	22	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
寝たきり状態の高齢者及び障がい者に対して、在宅理美容サービス費用を1回につき3,000円、年間最大18,000円助成する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

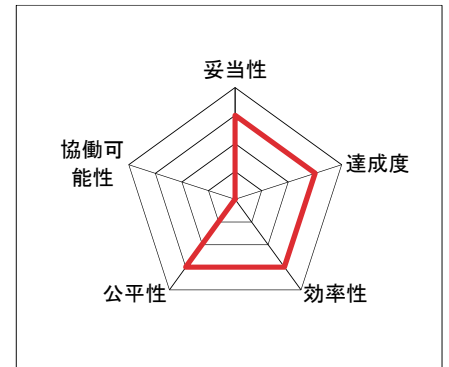
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 利用者数は、ほぼ横ばい傾向である。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 広報等で周知し、高齢者等の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する。 交付決定者に対しても、請求忘れのないように周知などを検討する。
(何をどのような状態に改善したのか) 改善なし

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 毎年度、一定の利用はあり、利用者及び介護者の負担軽減につながっている。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 交付申請者数に対して、利用請求者の割合が少ないため、実際に利用しなかった、請求を忘れていている可能性が考えられる。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 事業の利用方法や補助金の支払方法について、利用者及び市の事務手続などの負担が軽減できるよう、効率的な方法を検討したい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者日常生活補助事業									
番号	④	事務事業名	高齢者住宅改修事業	款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<p>【対象者】次のいずれにも該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の方 ・改修する住宅に住居登録されている方 ・市民税非課税世帯 <p>【内容】手すりの取り付け、段差解消等の住宅改修費用を30万円を限度に全額補助する。</p>
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者が、安全に安心して快適な生活を送ることができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,100	3,000	3,000	3,000
		決算		2,732	4,223	2,399	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		高齢者住宅改修事業補助金				2,399	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
補助金支給件数	件	目標	30	7	8	10	10
		実績	5	9	15	8	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
手すりの取り付け、段差解消等の住宅改修費用を30万円を限度に全額補助する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

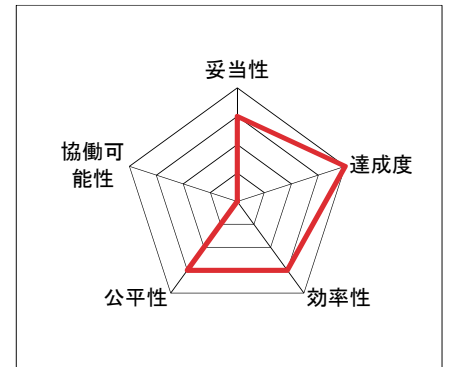
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化、核家族化によって、バリアフリー化などの暮らしやすい住宅に改修する需要が高まっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
防災意識の向上に伴い申請件数も増加傾向にあり、高齢者の経済的負担を軽減するため、今後も継続しつつ、交付件数の拡大に向けた財源確保、要件の見直し等を検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度から、利用実績の極めて少ない「日常生活用具給付事業」の対象である電磁調理器への変更も当該事業の対象とすることで、利用者の申請しやすい制度とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
近年は、当初予算額を大幅に上回る交付申請があり、高齢化による住宅改修の必要性が高まっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
1件当たりの補助額が大きく、申請増加に伴う財政負担が大きい。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
高齢者が住み慣れた自宅で生活できるように、今後も継続しながら、1件あたりの補助額が大きいため、財源確保や支給条件の見直しなどをしていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	60 - 1	事業名	高齢者福祉事業	担当部課	福祉部長寿課
------	--------	-----	---------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	老人福祉費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	4	高齢者福祉事業
	その他(関係法令、要綱等)	シニアクラブ運営事業費補助金交付要綱、「食」の自立支援事業実施要綱、家具転倒防止事業実施要綱、寝具・洗濯乾燥事業実施要綱					
事業開始の背景、経緯等	高齢者等の健康の保持や日常生活の助長を図ることで、安心して生活できる環境を整備することを目的とする。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 健康的な日常生活の維持を図るため、高齢化や認知症の進行により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活上のサービス支援を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の65歳以上の市民						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができる。						
	事業を構成する事務事業	① 老人福祉事務事業	現状維持	④ 徘徊高齢者等家族支援事業	現状維持			
	② 家具転倒防止事業	拡充	⑤ 高齢者防犯対策事業	改善・見直し				
	③ 寝具洗濯乾燥事業	現状維持	⑥ 緊急通報システム事業	現状維持				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		54,537	56,473	36,211	31,226
			決算		57,310	54,409	35,887	
	人件費(B)	千円	決算		8,850	12,493	9,611	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		66,160	66,902	45,498		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A シニアクラブ会員数	人	目標	1,435	1,490	1,550	1,610	1,549
			実績	1,435	1,547	1,549	1,536	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 平成29年度会員数1,536人-82人(休会団体)+(5人新規加入×19クラブ)=1,549人 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。29年度より、「食」の自立支援事業、ワンコインサービス事業及び在宅医療介護連携事業は、介護保険特別会計の地域支援事業費として整理し直した。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を達成しており、着実に高齢者等の生活支援を行うことができている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 急速な高齢化に伴い、現行制度のままでは将来的に財源不足になることが予想されるので、介護予防・日常生活支援総合事業の推進と合わせた事業の見直しが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人に確実に支援をすることができるように、制度の周知及び利用方法の改善につとめる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 対象要件の見直しや補助事業の統廃合をすすめ、交付申請手続の簡素化を図り、利用者の利便性を向上させる。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	60 - 2	事業名	高齢者福祉事業	担当部課	福祉部長寿課
------	--------	-----	---------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針		会計	
		分野別項目		款	
		施策の進め方		項	
	まちづくり 行程表	フラッグ		目	
		政策分類		大事業	
	その他(関係法令、要綱等)				
事業開始の背景、経緯等					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか)			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか)			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか)			
	事業を構成する事務事業	⑦ 生涯学習事業	拡充	⑩ 自動車購入事業	休・廃止
	⑧ 高齢者住宅等安心確保事業	現状維持			
	⑨ 高齢者福祉事業計画策定事業	休・廃止			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算					
			決算					
	人件費(B)	千円	決算					
総コスト(A)+(B)	千円	決算						

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A		目標					
			実績					
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	①	事務事業名	老人福祉事務事業	款	3	項	1	目	2	大事業	1	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度	昭和40年（シニアクラブ）		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 65歳以上の市民等に対し、福祉向上のための活動支援を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい生活を送ることができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	19,748 18,921	18,657 18,185	16,985 15,909	14,831	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①	単位シニアクラブ運営事業補助金				1,802		千円
②	シニアクラブ連合会補助金				375		千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
シニアクラブ会員数	人	目標 実績	1,435 1,435	1,490 1,547	1,550 1,549	1,610 1,536	1,549
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
それぞれの地域において、健康・スポーツ活動、環境・奉仕活動、文化・学習活動、安心・安全活動、交流活動及び組織運営活動を行っている。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

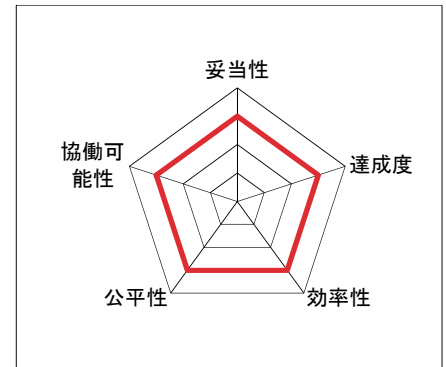
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
少子高齢社会の到来によって、今後も高齢者の増加が見込まれる。したがって、いきがいをもって地域で活躍し、充実した生活を送るための支援が不可欠である。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
シニアクラブ連合会が取り組んでいる会員数の増加、新たな活動への支援のため、啓発活動、補助金制度の改正等により、支援を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
シニアクラブの活動を活性化させるために、長久手市シニアクラブ運営事業費補助金交付要綱を一部改正し、シニアクラブが年間をとおして多種多様な活動を実施することで、補助金の交付金額が変動するように改善を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
高齢者の意欲や能力が最大限に発揮され、かつ、地域での健康づくりや支え合い活動などが創出される事業の実施をシニアクラブ連合会に委託し、高齢者の生きがい活動の場を拡大したこと。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
シニアクラブ連合会の事務局である長久手市社会福祉協議会との連携を深め、役員の担い手不足などシニアクラブ連合会が抱える課題の詳細把握に努めること。平成30年度は役員の担い手不足により、1団体が休会となった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
シニアならではの経験や知識を生かされる公益的な事業展開をシニアクラブが主体となって事業の計画立案から事業の運営まで行うことができるよう、行政として後方支援をする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	②	事務事業名	家具転倒防止事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 ・身体障害者手帳2級以上の方 ・要介護認定で要介護3以上の方 【内容】 家具転倒防止器具設置費用の9割を助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が安心して生活できる環境整備を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		146	153	153	153
		決算		102	136	63	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		家具転倒防止事業委託				63	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数	人	目標	6	10	13	15	20
		実績	3	12	11	5	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
65歳以上のひとり暮らし高齢者や後期高齢者世帯宅などのタンスや書棚等に、家具転倒防止器具を設置する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

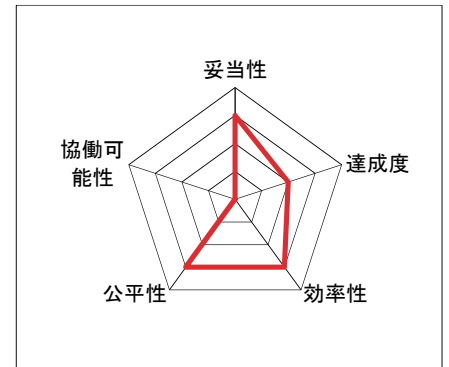
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年4月に熊本地震が起り、防災に対する意識が高まった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
利用状況を精査し、より多くの方に利用いただけるよう引き続き、設置器具等の制度の検討を進める。
(何をどのような状態に改善したのか)
改善なし

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
実際の取付工事費の1割のみの負担で、地震に対応できる固定金具の取り付けを行うことができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
大地震が起ると防災に対する意識が向上し、利用者が増加するが、時間の経過と共に意識が低下して利用も減少する。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
事業の利用を促すための周知方法や更なる取付器具の拡大について取り組む。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	③	事務事業名	寝具洗濯乾燥事業	款	3	項	1	目	2	大	4	中	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和62年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・ 65歳以上で要介護3以上の寝たきり状態、又は認知症の方 ・ 65歳以上のひとり暮らしの方 ・ 75歳以上の方のみの世帯 ・ 身体障がい者手帳1～2級の方 【内容】 寝具洗濯乾燥費用の9割を助成
	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、衛生的で快適な生活を送ることができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		551	551	551	997
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 寝具洗濯乾燥事業委託					1,033		千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数	人	目標	52	55	57	60	80
		実績	55	68	100	79	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
寝具洗濯乾燥費用の9割を助成

4. 事務事業を取り巻く環境変化

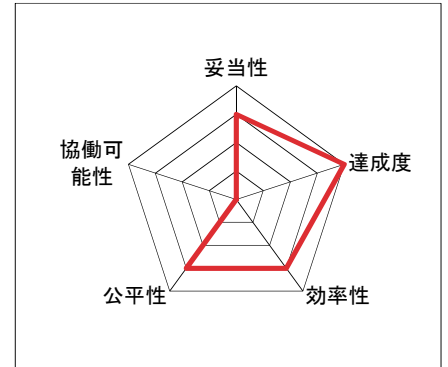
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急激な高齢化に伴い利用者数が急増しており、行政負担を含めた制度の在り方の見直しが求められる。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 寝具洗濯が必要な時期に実施し、高齢者等が快適な生活を送れるよう今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか) 継続実施することで、高齢者の衛生的な環境整備の支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 平成28年度に大幅な利用者の増加があり、事業の認知度が上がったと考えられる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 高齢者の増加に伴い、今後も利用者数の増加が見込まれるため、将来的には財政負担を考慮した要件等の見直しの検討も必要。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 高齢者等が快適な生活を送れるよう今後も事業を継続しながら、事業方法や対象者の要件など検討していくことが必要である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	④	事務事業名	徘徊高齢者等家族支援事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 不意の外出（徘徊）の見られる認知症高齢者や知的障がい者等を介護する家族及び保護者 【内容】 GPS機能のある専用端末を貸し出し、保護の対象者が行方不明になった時の早期発見に役立てる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	不意の外出の見られる認知症高齢者や知的障がい者等を介護する家族及び保護者が安心して介護できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		194	210	210	344
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>				194	264	323	
① 徘徊高齢者家族支援事業委託						323	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数	人	目標	7	4	6	8	9
		実績	2	3	5	4	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

徘徊癖のある認知症の高齢者等にGPS端末を貸出し、行方不明時に位置情報を調べる。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

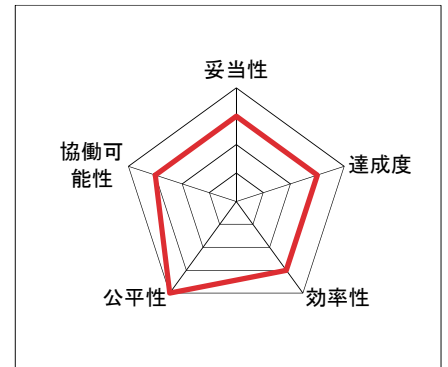
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
介護する家族及び保護者等が安心して介護できる環境を整備するため、今後も事業を継続する。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
利用者の増加に向けた事業の啓発を行う。他市町の類似サービスの調査、研究を行い、事業内容の見直しを行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成30年度より委託業者をつばめ自動車からセコムへ変更し、利用者の家族等が自らインターネットを利用して位置検索を行うことが可能となった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
GPS端末を活用することで、家族が安心して介護することができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
端末の形状から、携帯して外出することができない場合がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
委託先の変更により利便性が向上したため、不意の外出をしてしまう人を見つける方法の1つとして、今後も広報等で周知し、利用促進を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑤	事務事業名	高齢者防犯対策事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	7
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成17年度			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 【内容】 玄関前等にセンサーライトを取り付ける費用を9割助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者宅の侵入盗等が軽減され、安心して生活することができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		207	207	122	224
		決算		121	224	273	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		高齢者防犯対策事業委託				273	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用件数	件	目標	18	20	22	25	15
		実績	11	8	15	18	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
65歳以上のひとり暮らしや後期高齢者世帯の玄関前などに、1世帯に1回限り、センサーライト1個を設置する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

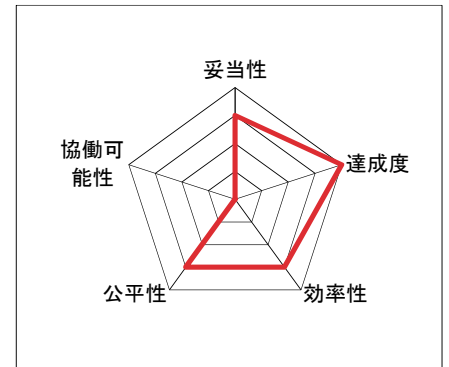
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化、核家族化によって、防犯対策による安心・安全な住宅への需要が高まっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
利用状況を精査し、より多くの方に利用いただいているよう引き続き、制度の検討を進める。
(何をどのような状態に改善したのか)
改善なし

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
実際の取付工事費の1割のみの負担で、センサーライトの取り付けを行うことができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
年度によって利用者の増減があるため、更なる事業の周知が必要である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
事業の利用を促すため周知方法を検討するとともに、事業内容について、センサーライト以外の防犯対策も視野に入れ検討する必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑥	事務事業名	緊急通報システム事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	9
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成8年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・ 65歳以上のひとり暮らしの方 ・ 75歳以上の方のみの世帯 ・ 日中又は夜間において長時間に渡り独居状態になる重度身体障がい者 【内容】 緊急通報装置を貸出し、センターによる定期的な安否確認を行う。緊急時の通報機器に係る費用の9割を助成。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者等の日常生活における不安を軽減し、安心して生活できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		9,548	10,248	10,210	10,210
		決算		9,498	9,907	9,753	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 緊急通報システム業務委託						7,184	千円
② 高齢者住宅緊急通報システム業務委託						1,151	千円
③ 緊急通報システム保守点検委託						870	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数	人	目標	134	145	155	165	175
		実績	165	182	198	204	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急通報装置を貸出し、センターによる定期的な安否確認を行う。緊急時の通報機器に係る費用の9割を助成。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

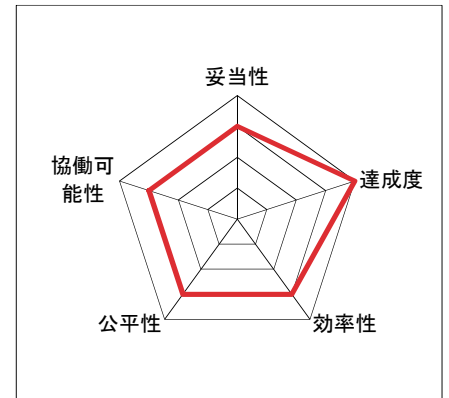
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化、核家族化によって、日常生活上の不安を軽減し、安心して生活できる環境整備への需要が高まっている。
(高齢者実態把握調査対象世帯2,186世帯【平成29年8月1日現在】)

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者等が安心して生活できる環境整備を図るため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
継続実施することで、高齢者等が安心して生活できる環境整備の支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
緊急通報装置を貸出し、センターが定期的な安否確認をすることにより、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活することができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
対象世帯に対する利用率が低く、まだまだ、必要な方へ事業の周知が届いていない可能性がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
高齢者等が安心して自宅で生活できる環境整備を図るために事業を継続しつつ、本人負担金の納付方法などの改善により利便性を図っていく必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業										
番号	⑦	事務事業名	生涯学習事業		款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	11
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成15年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 市内に居住しかつ住所を有する60歳以上の者（講座開講中に60歳になる者も含む） 【内容】 高齢者の健康増進、生きがいづくり、教養の向上を目的に、福祉の家で年4クールで講座を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者自ら進んで地域に参加し、高齢者同士のつながりを強化するための機会を拡充することによって、生きがいづくり、介護予防、認知症予防につなげる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	—	—	3,483	3,534	3,346
		決算	—	—	3,239	3,525	—
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 一般事務嘱託員報酬						1,838	千円
② 生涯学習事業講師謝金						1,680	千円
③ 消耗品費						7	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加人数	人	目標	—	—	459	373	546
		実績	—	—	381	552	—
開催講座数	講座	目標	—	—	25	34	31
		実績	—	—	25	34	—

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
 高齢者の健康増進、生きがい作り及び教養の向上を目的に、福祉の家において、年4クールで、ヨガ、エアロビクス、アクアトレーニング等の運動系講座やカラオケ、編み物等の文化系講座を実施する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成27年度までは社協に事業を委託していたが、平成28年度より長寿課が事業を行うこととなった。また、平成30年度よりパソコン講座のみ生涯学習課が事業を行うこととなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

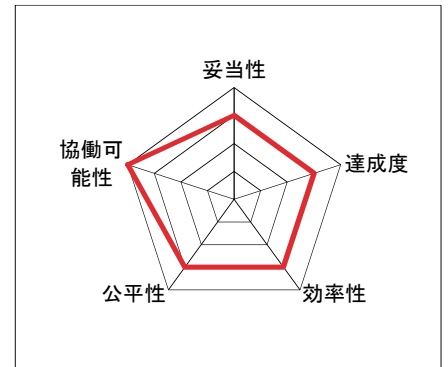
福祉の家を介護予防・健康増進の拠点施設として活用を進めるためにも、運動系講座の拡大を図る。

(何をどのような状態に改善したのか)

平成28年度には、ITルームの改修工事を行い、研修室となったことから、運動を取り入れた講座も実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

1講座2,000円程度（教材費は別途）で、様々な講座に参加できる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

受講生が固定化しており、新たな受講生の参加がほとんどいない講座もある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

平成30年度は、複数の課で重複していた講座について整理したため、パソコン講座を生涯学習課に移行した。また、人気のヨガ講座の種類を増やしたり、男性の受講を促す目的で男性限定の運動講座を設定し、運動系講座の拡大を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑧	事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	14
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・ 65歳以上の夫婦世帯 ・ 65歳以上の親族からなる二人世帯 ・ 65歳以上の単身者世帯 【内容】 県営山野田住宅内のシルバーハウジングに居住する者に対し、生活援助員の派遣等を行う。
	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等の日常生活における不安を軽減し、安心して生活できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		918	991	1,091	1,121
		決算		915	989	1,092	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 高齢者住宅生活援助業務委託						1,036	千円
② 通信運搬費						40	千円
③ 光熱水費						16	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数	世帯	目標	24	24	24	24	24
		実績	23	22	24	24	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
県営山野田住宅内のシルバーハウジングに居住する者に対し、生活援助員の派遣等を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

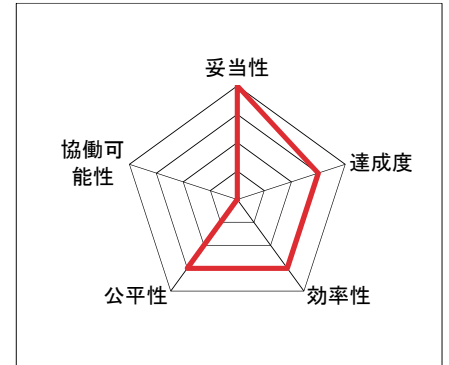
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 入居者の高齢化が進んでおり、日常生活における相談、支援の必要性が高まってきている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 入居者が安心して生活できる環境整備を図るため、引き続き相談、支援体制の充実を図る。
(何をどのような状態に改善したのか) 継続実施することで、高齢者等が安心して生活できる環境整備の支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 生活援助員の派遣等により、高齢者が安心して生活することができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 入居者の高齢化により、相談内容も複雑化しており、支援の在り方を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 入居者の高齢化が進む中、入居者が安心して生活できる環境整備を図るため、引き続き相談、支援体制の充実を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑨	事務事業名	高齢者福祉事業計画策定事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	16
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度	終了（予定）年度	平成29年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・高齢者福祉事業及び介護保険事業について ・アンケート調査及び関係者ヒアリング等から必要なサービスを適切に見込み、平成30年度～平成32年度の実施計画を策定し、同期間の介護保険料を策定する ・老人福祉法第20条の8に基づく老人福祉計画及び介護保険法第117条に基づく介護保険事業計画
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・必要な高齢者支援サービスや介護サービスの把握を行い事業計画を策定することで、適切な事業を計画的に実施する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		-	3,527	2,510	
		決算		-	2,344	3,121	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 高齢者福祉事業計画策定委託						2,117	千円
② 高齢者福祉事業計画関連資料配付委託						474	千円
③ 高齢者福祉事業計画策定委員報償金						358	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
策定委員会開催数	回	目標	5	-	2	5	
		実績	5	-	2	5	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
・平成28年度から2年かけて計画の見直しを行い、平成29年度中に計画策定を完了した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

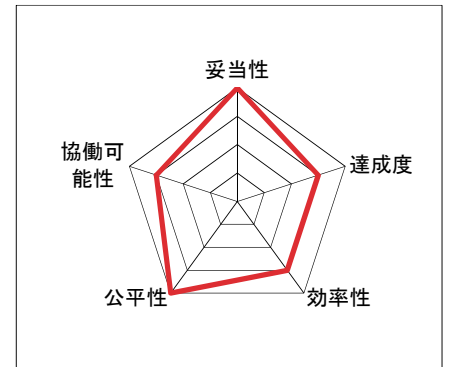
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・3年ごとに新たな計画を策定。今回は平成28年度から2年度をかけた見直し。初年度である28年度は、アンケート調査も実施。 ・地域のニーズ及び課題の把握、将来的に高齢者が急増することを見込みいかに地域包括ケアを実現するか。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ・平成28年度から2年かけて計画の見直しを行い、平成29年度中に計画策定を完了する。 ・「一人ひとりに役割と居場所のあるまち」をめざすための各種施策を盛り込んでいく。
(何をどのような状態に改善したのか) 市民団体や介護事業所へヒアリングを行い、反映できるものは各種施策へ盛り込んだ。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・幅広く意見を集めるために、2年度をかけて、計画の見直しをしている
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・介護サービス量の見込みや介護保険料の設定について、市民協働での計画策定が難しい
--

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 本計画は3年に1回の見直しとなるため、次期計画（平成33年度から平成35年度の計画期間）の策定については、平成30年度は休止となるが、平成31年度から再開することになる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業										
番号	⑩	事務事業名	自動車購入事業		款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	17
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成29年度			終了（予定）年度		平成29年度				

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 長寿課で高齢者福祉・介護サービス提供に係る訪問時等に使用している公用車は、購入後20年を経過しており、買い換え時期の目安である14年を経過していることから、買換えを行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 新車を購入することにより、高齢者福祉・介護サービス提供に係る訪問時などに安全に公用車を使用できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		—	—	845	
		決算		—	—	795	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 公用車						729	千円
② 自動車損害保険料						35	千円
③ 手数料						30	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
車両購入	台	目標	—	—	—	1	
		実績	—	—	—	1	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
入札により1台の車両購入を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

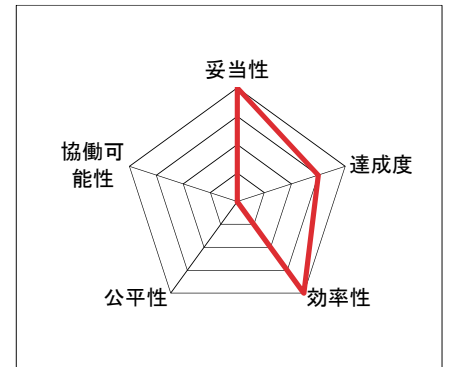
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
（何をどのような状態に改善したのか）
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）
—

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）
—

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など）

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	61	事業名	高齢者優待事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	---------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	老人福祉費
		政策分類	3	地域にある施設の活用を推進する	大事業	5	高齢者優待事業
	その他（関係法令、要綱等）	長久手市高齢者文化施設優待事業実施要綱、あつたかあど交付要綱、長久手市高齢者外出促進事業実施要綱					
事業開始の背景、経緯等	市内の施設や交通機関の利用を優待補助し、高齢者の外出を促すことで社会的視野を広めるとともに生きがいを得られるよう事業を開始した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 高齢者に対し、福祉の家や市内の文化施設、公共交通機関の利用を助成する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の外出機会を増やし、社会参加を促すことで地域内交流を活性化させる。					
	事業を構成する事務事業	① 高齢者文化施設優待事業	改善・見直し	④			
	② あつたかあど事業	現状維持	⑤				
	③ 高齢者外出促進事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		6,492	9,070	9,975	10,799
			決算		6,032	8,382	8,824	
	人件費(B)	千円	決算		3,397	2,452	2,611	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		9,429	10,834	11,435		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 文化施設優待事業利用者数	人	目標	943	980	1,020	1,060	1,100
			実績	961	1,255	1,034	1,251	
	B 福祉浴優待利用人数	人	目標	5,048	5,250	5,450	5,650	5,650
			実績	4,931	4,640	4,658	4,536	
	C リニモ利用券交付枚数	枚	目標	3,439	3,580	3,750	3,850	3,950
			実績	3,576	4,151	5,015	4,693	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実績を元に目標を設定								
B 前年度実績を元に目標を設定								
C 前年度実績を元に目標を設定								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 名古屋市の敬老パス、尾張旭市の高齢者タクシー基本料金助成等、高齢者の外出補助を行う制度が中心である。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 福祉浴の利用は横ばいかやや減少傾向であるが、他の2つの指標は目標値を達成しており、高齢者等の外出の機会は、概ね確保できていると考えられる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 過去3年間の実績値も頭打ち又は減少しているため、更なる外出を促す改善等が必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 外出のための経済的な支援だけでなく、外出するための機会や場所の創出を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 一方的な優待事業ではなく、自ら外出したくなる仕組みづくり、市民協働による輸送手段の確保等を検討したい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者優待事業									
番号	①	事務事業名	高齢者文化施設優待事業	款	3	項	1	目	2	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成8年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 年度内に名都美術館3回、トヨタ博物館1回、無料で入館することができる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者の文化活動への関心を高め、外出の機会を増加させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		551	562	610	601
		決算		707	572	712	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 文化施設利用助成金						712	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数	人	目標	943	980	1,020	1,060	1,100
		実績	961	1,255	1,034	1,251	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
名都美術館入館者：1,032人（619千円）							
トヨタ博物館入館者：219人（93千円）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

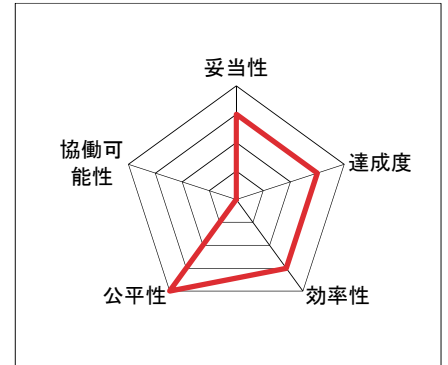
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化に伴い、高齢者の外出機会の創出、居場所づくりは喫緊の課題である。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
申請方法、優待内容、対象文化施設の増加等、利用の拡充を検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
申請場所が長寿課のみであったが、福祉の家でも申請できるように変更した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
申請場所を長寿課窓口の他に福祉の家の窓口においてもできるように改善したことで、概ね目標どおりの利用があり、一定の外出のきっかけづくりとなっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
利用者が一部の方に偏る傾向があり、多くの方が利用できる事業内容の検討が必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】 (改善の方法、今後の具体的展開など)
あつたかあどの優待事業への編入などの見直しを検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者優待事業									
番号	②	事務事業名	あつたかあど事業	款	3	項	1	目	2	大事業	5	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 ござらっせの優待料金（700円→400円）による利用、福祉浴室・歩行浴室の利用及びNバスの無料乗車ができる。 ※年間10回は、福祉の家の福祉浴室及び歩行浴室が無料
	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の外出の機会を増やし、社会参加することで地域との交流を盛んにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,518	2,518	3,195	3,327
		決算		3,021	3,391	3,581	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①	健康増進事業助成金					3,581	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
福祉浴優待利用人数	人	目標	5,048	5,250	5,450	5,650	5,650
		実績	4,931	4,640	4,658	4,536	
カード発行枚数	枚	目標	754	785	815	845	875
		実績	775	2,250	1,485	1,199	

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

あつたかあど協賛店に加入してもらえるように、62店舗を訪問して協力を依頼した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、高齢者の外出機会の創出、居場所づくりは喫緊の課題である。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

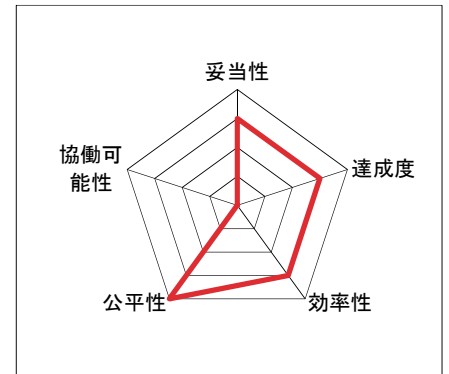
外出を促進し、つながりの強化、社会への参加機会の拡充を図るため、今後も事業を継続する。

(何をどのような状態に改善したのか)

外出促進の機会を増やすため、赤あつたかあど協賛店の店舗拡大を検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

あつたかあどの発行枚数は、目標を大きく上回っており、利用が定着してきている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

あつたかあど保有のメリットが少ないため、利用方法の拡大等の検討が必要である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

外出を促進し、つながりの強化、社会への参加機会の拡充を図るため、高齢者が興味を持って外出したくなるような、赤あつたかあど協賛店の店舗拡大を検討し、今後も事業を継続する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者優待事業									
番号	③	事務事業名	高齢者外出促進事業	款	3	項	1	目	2	大	5	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 年度に1回マナカチャージ券（1,000円分）を交付、 運転免許証自主返納者に1回に限りマナカチャージ券 （5,000円分）を交付
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者の外出の機会を増やし、社会参加することで地域との交流を盛んにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,423	5,990	6,170	6,871
		決算		2,304	4,419	4,531	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		高齢者外出促進事業委託				4,407	千円
②		印刷製本費				124	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
交付枚数	枚	目標	3,439	3,580	3,750	3,850	3,950
		実績	3,576	4,151	5,015	4,693	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
年度に1回マナカチャージ券（1,000円分）を4,273枚交付。 運転免許証自主返納者に1回に限りマナカチャージ券（1,000円分×5枚）を420枚（60代8人、70代38人、80代33人、90代5人）交付。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

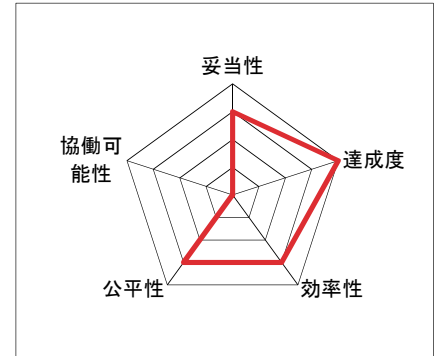
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
公共交通機関の乗車券のIC化が進み、リニモにマナカが導入された。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者の外出の機会を増やすことで、社会活動への参加を促進するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
継続実施することで、高齢者の外出のきっかけづくりを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
リニモカードからマナカチャージ券に変更したことにより、名鉄バス、名古屋市営地下鉄など、利用できる公共交通機関が増えた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
運転免許証の自主返納日の属する年度で申請が必要としたため、返納時期による申請期間の猶予に不公平感が生じた。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
高齢者外出促進事業のほか、あったかあど事業及び高齢者文化施設優待事業においても外出促進を視野に事業改善を行い、高齢者の外出の機会を増やしていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	62 -	事業名	老人憩の家管理事業	担当部課	福祉部長寿課
------	------	-----	-----------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	老人福祉費
		政策分類	3	地域にある施設の活用を推進する	大事業	6	老人憩の家管理事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市老人憩の家の設置及び管理に関する条例					
事業開始の背景、経緯等	地域の高齢者の交流、憩いの場を設置し、高齢者の心身の健康の増進を図るため老人憩の家を設置した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域の高齢者の交流、憩いの場として、適切な環境整備、運営管理を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満60歳以上の市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設を広く活用してもらうことで地域での交流を深めてもらう。					
	事業を 構成する 事務事業	① 老人憩の家管理事業	現状維持	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		2,412	2,265	2,286
決算					2,067	1,770	1,798	
人件費(B)	千円	決算		671	764	805		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		2,738	2,534	2,603		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 施設利用者数	人	目標	4,500	4,500	6,000	6,400	7,000
			実績	4,558	6,013	6,408	7,177	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 市内の老人憩の家(7施設)の利用者数。(前年度実績を元に目標を設定)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様の施設を設置している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標値を達成しており、高齢者の交流、憩いの場として活用されている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 地域によって施設の利用率に差異があり、高齢者だけでなく地域の多世代の交流の場としての活用を検討していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域サロン等の地域活動の拠点として、高齢者だけでなく、地域の多世代の交流の場としての活用を検討していく必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 多世代交流の場として利用が始まっている施設もあり、今後、5年間で同様の取組を他の施設においても行われるようにしたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

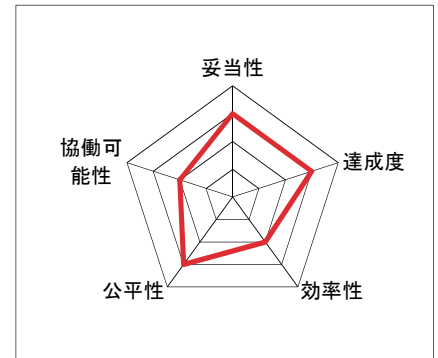
		事業名		老人憩の家管理事業									
番号	①	事務事業名	老人憩の家管理事業	款	3	項	1	目	2	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和54年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<p>【対象者】 満60歳以上の市民</p> <p>【内容】 地域の高齢者の交流及び憩いの場所として、適切な環境整備、運営管理を行う。</p>
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	施設を幅広い用途に活用し、地域での交流を深めてもらう。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,412	2,265	2,286	2,228
		決算		2,067	1,770	1,798	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 老人憩の家管理委託						490	千円
② 光熱水費						513	千円
③ 放送受信料						270	千円

【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

シニアクラブの新たな活動としてクロリティ（輪投げ）に取り組んでおり、各施設において体験会を実施した。保育園児を招待しての体験交流会を実施した施設もある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

施設によって利用日数、利用者数に大きな差があるため、利用の活性化を促す必要のある施設もある。

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設利用者数	人	目標	4,500	4,500	6,000	6,500	7,000
		実績	4,558	6,013	6,408	7,177	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
【各施設の年間利用者数】			楓老人憩の家：1,433人				
色金老人憩の家：524人			睦老人憩の家：654人				
茜老人憩の家：2,230人			老人憩の家椿荘：1,187人				
老人憩の家永和荘：656人			老人憩の家さつき荘：493人				

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

施設利用の対象を高齢者だけでなく、地域の交流の場として、多世代が多様な目的に利用できるようにする。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

まちづくり協議会、地区社協の設立等、地域における世代を超えた繋がり、取組が広がっており、老人憩の家も多世代が利用、交流できる活用が求められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

地域の高齢者や多世代の交流の場として、まちづくり協議会とも連携し、管理、活用方法を検討していく。

(何をどのような状態に改善したのか)

網戸の設置や、物置の設置を行った。
また、サークルやサロン、市の事業を開催し、交流の場として活用している。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	63	事業名	長生学園事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人といきいきつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	3	地域活動へ参加しやすい環境整備づくり	項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	老人福祉費
		政策分類	-		大事業	8	長生学園事業
	その他(関係法令、要綱等)	長生学園長久手温泉事業実行委員会設置要綱					
事業開始の背景、経緯等	高齢者が地域で安心して暮らし、生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう、自ら進んで地域に参加し、高齢者同士のつながりを強化するための機会の提供をする。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 年1回、長島温泉へバスで日帰り旅行をし、食事・入浴・ショーを楽しみつつ、高齢者同士の親睦を深める。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) おおむね60歳以上の方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者が地域で安心して暮らせるよう、自ら進んで地域に参加し、高齢者同士のつながりを強化する。					
	事業を構成する事務事業	① 長生学園事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,723	1,961	1,912
決算					1,783	1,810	1,967	
人件費(B)	千円	決算		—	2,291	2,995		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	4,101	4,962		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 参加者数	人	目標	400	400	400	400	400
			実績	405	391	408	371	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 長生学園長島温泉参加者数(前年度実績を元に目標を設定)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成25年度より実行委員会形式で事業を行っている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度を除き、概ね参加者が目標に達している。開催時期により参加者数の増減がある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 平成25年度より実行委員会形式で行っているが、市の事務局が行う事務が多い。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民主体の事業としていくために、実行委員会が中心となって事業を行うようにしていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 事業全体を社会福祉協議会(シニアクラブ事務局)に移管。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		長生学園事業										
番号	①	事務事業名	長生学園事業		款	3	項	1	目	2	大事業	8	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成3年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：概ね60歳以上の方 手段：年1回、長島温泉へバスで日帰り旅行をする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、自らが進んで地域に参加し、高齢者同士のつながりを強化するための機会の提供。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		1,723	1,961	1,912	1,912
		決算		1,783	1,810	1,967	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		日帰り親睦研修業務委託				1,876	千円
②		実行委員謝礼				91	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加者数	人	目標	400	410	410	400	400
		実績	405	391	408	371	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
概ね60歳以上の方を対象に年1回長島温泉にバスで日帰り旅行をした。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

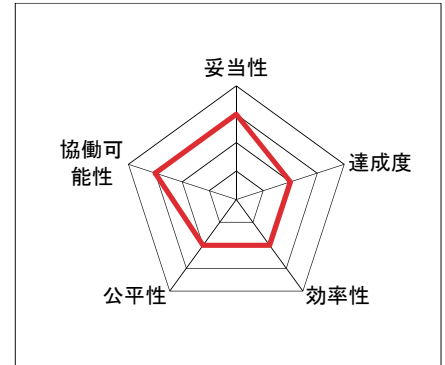
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成25年度より実行委員会形式で事業を行っている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
移動手段がないことにより閉じこもりがちな高齢者の外出意欲を促す。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
参加者が限定されているため、広く参加を呼びかける必要がある。実行委員会形式で事業を行っているが、市の事務局が行う事務が多い。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市民主体の事業として実行委員会が中心となって行っていくようにし、シニアクラブ事務局に事務を移管する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	64	事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	-------------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	2	子育て支援の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	児童福祉総務費
		政策分類	-		大事業	7	ファミリーサポートセンター運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	子ども・子育て支援法					
事業開始の背景、経緯等	平成17年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動として開始した事業						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)の会員登録を行い(両方の登録がある者(両方会員))、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。また、援助会員向けのフォローアップ研修や会員同士の交流を図り、活動のサポートを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小学生までの子どもを育てている家庭の保護者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立し、安心して子育てができる環境をつくる。					
	事業を構成する事務事業	①	ファミリーサポートセンター運営事業	現状維持	④		
		②			⑤		
		③			⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		3,877	4,104	4,021
決算					3,702	3,820	3,682	
人件費(B)	千円	決算		5,270	5,900	7,139		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		8,972	9,720	10,821		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 活動件数/依頼件数	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
	B 援助・両方会員数	人	目標	-	-	-	220	220
実績			-	-	215(参考)	217		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 事業の目標を達成するためには、援助会員と依頼会員のマッチングが必要である。

B 相互援助活動の効果として、依頼会員の立場から、援助・両方会員への登録に繋げていくことが必要である。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 現行どおり実施していく。平成29年度までの成果指標における目標は概ね達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、ファミリーサポートセンター事業に対するニーズは継続していくものと考えられるため、相互援助活動の体制構築に努めていく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「援助・両方会員数」の獲得に注力していくとともに、「援助会員」との相互理解の場の提供に努めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 引き続き必要な援助を継続できるよう、利用者ニーズに対応できる体制を構築していきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ファミリーサポートセンター運営事業									
番号	①	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 小学生までの子どもを育てている保護者のうち、子育ての援助を受けたい人に対して支援を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立させ、安心して子育てができる環境をつくる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,877	4,104	4,021	4,264
		決算		3,702	3,820	3,682	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		ファミリーサポート事業アドバイザー賃金				2,873	千円
②		研修会等託児報償金				76	千円
③		損害保険料				325	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
依頼件数	件	目標	-	3,565	3,572	3,581	3,592
		実績	-	3,617	3,362	2,785	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録その他の会員組織事務 ・相互援助活動の調整・把握等 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 → 講習会や交流会等を合計で9回実施							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

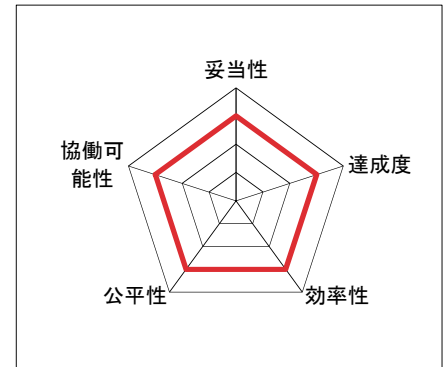
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
依頼件数は減少傾向だが、土曜保育の時間延長等、他の子育て支援施策の拡充によるものである。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」登録を依頼していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、新たに「援助・両方会員」として活動ができるよう、会員登録講習会への参加を促した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・ 援助会員と依頼会員のマッチングを100%達成できている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
引き続き「援助・両方会員」の確保に努めていく。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
子育て支援センターの講習会と連携した取組を行うなど、「依頼会員」と「援助・両方会員」との相互理解を深めるための取組を推進することで、相互援助活動の質の向上を図っていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	65	事業名	子育て支援センター運営事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	---------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	2	子育て支援の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	児童福祉総務費
		政策分類	-		大事業	8	子育て支援センター 運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		子ども・子育て支援法				
事業開始の背景、経緯等		平成20年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の子ども及び子育て中の保護者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子育て環境の孤立化を防ぎ、虐待のない健やかな環境で子育てができること。					
	事業を構成する事務事業	①	子育て支援センター運営事業	改善・見直し	④		
		②			⑤		
		③			⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			2,883	3,001	2,555
決算					3,113	3,384	2,662	
人件費(B)	千円	決算		3,112	4,294	5,450		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		6,225	7,678	8,112		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 市内の子ども及び子育て中の保護者の来館者数	人	目標	23,000	23,000	24,960	24,960	24,960
			実績	22,062	20,259	24,673	20,065	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実施からの増加（平成28年度からは、子ども・子育て支援事業計画の数値に変更）								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町：瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標達成はできていないが、来館者数に対して定員超過を理由に制限を行ったことはなく、全ての来館者の受け入れはできている。なお、来館者が平成28年度に比べて減少しているのは、各種講座について児童館で実施する等、アウトリーチを進めているためである。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、子育て支援センター運営事業に対する一定のニーズは継続していくものと考えられるため、引き続き事業の拡充に努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も引き続き、利用者が参加しやすい環境づくりに努めていくとともに、利用者ニーズに合ったプログラムの改善等に取り組んでいく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本市では引き続き児童数が増加傾向にあることから、こうした状況に対応できる体制を構築していきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		子育て支援センター運営事業									
番号	①	事務事業名	子育て支援センター運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	8	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内の子育て中の親子に対し、子育て支援センターを運営することで、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進を図る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	子育て中の保護者を安心して子育てができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		948	3,001	2,555	3,071
		決算		1,185	3,384	2,662	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 一般事務嘱託員報酬						2,007	千円
② 育児講座講師謝礼						85	千円
③ 消耗品費						278	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来館者数	人	目標	23,000	23,000	24,960	24,960	24,960
		実績	22,062	20,259	24,673	20,065	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進に関する事務 子育て等に関する相談、援助の実施に関する事務 地域の子育て関連情報の提供に関する事務 子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施に関する事務 → リズム遊びや育児講座等を合計で38回実施							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

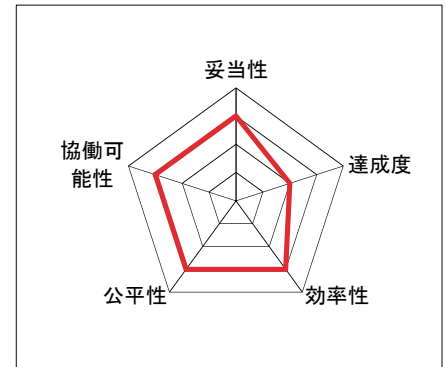
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
子育て支援ニーズに対する身近な地域での支援体制の構築が必要となっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
引き続き、地域に向かいの事業実施を意識していくとともに、施設内で実施している事業についても、より魅力的なプログラムとなるよう改善を図り、利用者ニーズに沿った内容としていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
利用者アンケートにより判明した「同年齢の子を持つ親との仲間づくりの場」及び「交流の場」が欲しいとの利用者ニーズに即し、講習会の内容を見直した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
利用者ニーズを捉え、事業内容について質の向上を図ることができている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
施設規模、人員配置上、事業規模としては現状維持となるため、継続した内容の精査等が求められている。

7. 今後の方向性

改善・見直し

<コメント>
(改善の方法、今後の具体的展開など)
講習会の見直しを継続していくとともに、ファミリーサポートセンター運営事業における会員同士の交流の場の提供の取組とも連携を図ることで、地域の子育て環境の向上に取り組んでいく。
(※ 平成29年度の来館者数の減少は、地域での事業実施に伴うもの)

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	66	事業名	放課後児童クラブ事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	児童福祉総務費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	11	放課後児童クラブ事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市児童クラブ運営要綱					
事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。 児童クラブ6箇所(長久手南、下山、長久手、東、市が洞、西) 学童保育所4箇所(長久手、長久手長南、長久手北、市が洞)					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童クラブ 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童 学童保育所 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 入所要件を満たす児童をすべて受け入れる。					
	事業を構成する事務事業	① 放課後児童クラブ運営事業	拡充	④			
	② 放課後児童クラブ整備事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		62,629	72,218	112,332
決算					56,410	89,667	119,416	
人件費(B)	千円	決算		9,777	7,485	9,012		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		66,187	97,152	128,428		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 児童クラブ加入希望者の受入れ割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績				88.0	85.8	84.7	81.0	
B 学童保育所加入希望者の受入れ割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A (児童クラブにおいての) 入所児童数/申込者数								
B (学童保育所においての) 入所児童数/申込者数								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度に施行された、子ども・子育て新制度では、放課後児童クラブも対象事業の1つとされており、質・量ともに充実を図っていくこととしている。 近隣の実施町:尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 児童クラブ入所希望者数増加のため、定員を改正したり(長久手71→80人、東50→60人)、市が洞学童保育所においても、民間施設を活用した暫定的な運営を行うことにより、受け入れ体制を拡充したが、未だ待機児童が発生している状態である。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、児童数の増加が続く中、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後の子どもの居場所づくりに努める。 国によって示された「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型に努めることとし、南小学校(平成30年度)と北小学校(平成31年度)において、実現を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 児童クラブ及び学童保育所、放課後子ども教室とは運営の形態として類似性があり、保護者の就労状況やニーズも時代とともに変化してきているものと認識しており、これらの事業の新たな形態について、次期総合計画や子ども子育て支援事業計画を策定する中で検討していく必要があると考えている。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

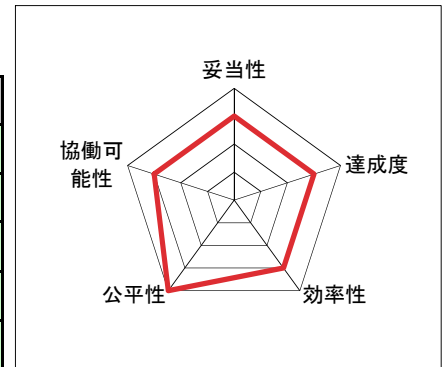
		事業名		放課後児童クラブ事業									
番号	①	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	11	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		児童クラブ：平成10年 学童保育所：昭和57年		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の児童を健全に育成する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		62,629	72,218	103,772	113,869
		決算		56,410	89,667	111,280	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 児童クラブ事業委託						65,534	千円
② 児童厚生施設指導嘱託員報酬						19,124	千円
③ 児童クラブ指導補助員賃金						19,120	千円

【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

平成29年4月現在、4つの児童クラブで待機児童が発生していたが、そのうち2校区については、待機児童解消に向けた専用施設の建設に向けて事務を進めているところである。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

今後も、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める必要がある。

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
児童クラブ参加人数	人	目標	256	300	340	360	360
		実績	220	297	321	359	
学童保育所参加人数	人	目標	210	290	290	330	330
		実績	186	215	266	300	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ (平成29年4月当初実績) ・児童クラブ：【定員】南50人、下山59人、長久手80人、市が洞70人、東60人、西40人 【受入数】359人 ・学童保育所：【定員】長久手69人、長南71人、北70人、市が洞120人 【受入数】300人							

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

待機児童の解消に向けた取組みについて、児童クラブは、毎日、定員全ての児童が参加する訳ではないため、過去の参加状況と当年度の受入れ体制から、運用に支障がない範囲で受入れ人数を増やすことにより、待機児童の解消を図る。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度に施行された、子ども・子育て新制度では、児童クラブも対象事業の1つとされており、量・質ともに充実を図っていくこととしている。

5. 前年度からの改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)
＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 一体型については、南小学校（平成30年度）と北小学校（平成31年度）において、実現を目指す。 学童保育所においては、小学校区ごとに設置する必要があると考えており、既存の学童保育所父母会と協議しながら、設置の時期などについて見極めていきたい。
放課後児童クラブにおいては、長久手児童クラブの定員を71人から80人、東児童クラブの定員を50人から60人へと拡充した。 学童保育所においては、市が洞学童保育所において民間施設を暫定的に活用することにより受入数の拡充を図った。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

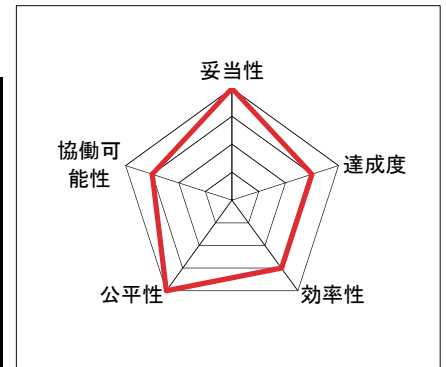
		事業名		放課後児童クラブ事業									
番号	②	事務事業名	放課後児童クラブ整備事業	款	3	項	2	目	1	大事業	11	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		児童クラブ：平成10年 学童保育所：昭和57年		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後の児童の居場所を確保する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の児童の居場所を拡充する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算				8,560	173,750
		決算				8,136	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 南小放課後児童クラブ設計委託						5,940	千円
② 放課後クラブ棟工事						1,066	千円
③ 既設倉庫整備工事						918	千円

【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
南小学校内での一体型の実現に向け、設計事務を行い、工事業者を選定することができた。また、北小学校についても同様に一体型の実現に向け、設計事務を行うことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
今後も、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める必要がある。

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
児童クラブの整備箇所数	箇所	目標	-	-	-	1	2
		実績	-	-	-	1	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
・児童クラブの施設整備、施設改修、施設修繕 →児童クラブと放課後子ども教室との一体型の実施に向け、南小学校において多目的棟の整備のための設計事務を行った後、工事業者を決定した。							

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
児童クラブと放課後子ども教室との一体型の実施については、南小学校（平成30年1月～）と北小学校（平成31年4月～）において、実現を目指す。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度に施行された、子ども・子育て新制度では、児童クラブも対象事業の1つとされており、量・質ともに充実を図っていくこととしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

南小学校において多目的棟の整備のための設計事務を行った後、工事業者を決定した。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	67	事業名	子育てコンシェルジュ設置事業(利用者支援事業)	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	-------------------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	1	保育の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	5	保育園費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	19	利用者支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	子ども子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画					
事業開始の背景、経緯等	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子育て支援課窓口を利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)を配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行います。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 子どもとその保護者などの子育て世代					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	①	子育てコンシェルジュ設置事業	拡充	④		
		②			⑤		
		③			⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		—	1,900	2,224
決算					—	1,471	2,224	
人件費(B)	千円	決算		—				
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—		1,471	2,224	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	のべ相談受付件数	件	目標	—	—	80	120
実績				—	—	70	622	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	平成28年8月から事業を実施し、市民に認知されてきたことで相談者数が伸びていることから、平成30年度の目標は月50人×12月と設定した。							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 子ども・子育て支援交付金を活用した事業 愛知県内の実施市町：瀬戸市、津島市、刈谷市、安城市、犬山市、大府市、高浜市、岩倉市
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 年度途中から事業を実施した、平成28年度より相談件数も増加し、平成29年度の当初の相談の受付件数の目標についても達成した。また、相談件数の増加から、子育てコンシェルジュが市民に認識されてきたと考えられる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民が気軽に相談出来る体制を整えるため、普段市役所へ来ない人々へ積極的なアウトリーチを行う必要がある。また、情報収集のため関係機関との関係作りが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 保育園の園開放など子育て世代が参加する場へ子育てコンシェルジュが出向き、積極的なアウトリーチを実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 保育園に入所できなかった子どもの状況把握や認可外保育施設等の保育施設に関する保護者への情報提供等のフォローについて、今後充実を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		子育てコンシェルジュ設置事業(利用者支援事業)									
番号	①	事務事業名	子育てコンシェルジュ設置事業	款	3	項	2	目	5	大事業	19	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度		終了(予定)年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	子育て支援課窓口を利用者支援相談員(子育てコンシェルジュ)を設置し、子育て中もしくはこれから子育てを考えている方の相談に応じます。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	保育を中心とした施設や子育て支援サービスの利用に関する相談を受け付け、ニーズとサービスを結びつけていきます。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		-	1,900	2,224	2,276
		決算		-	1,471	2,224	
<事業費の主な内訳(当該事業年度)>							
①		一般事務嘱託員報酬				2,224	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
のべ相談受付件数	件	目標	-	-	80	120	600
		実績	-	-	70	622	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要(当該事業年度)>							
平成29年度相談者数 市役所窓口 148人 保育園、保健センター等 183人 電話等 291人							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

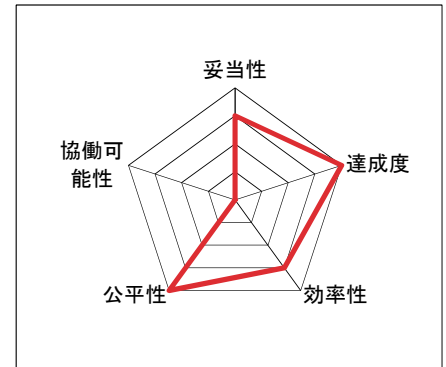
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
例えば保育サービスが受けられなかった方や、育児休暇の取得に伴い退園した方、個別に相談を受けて定期的なフォローが必要な方など、何らかのアフターフォローが必要な方への助言や、個々の家庭の情報を集約するなど、さらなるスキルアップを図っています。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
待機児童や育児休業取得に伴い保育園を退園した子どもの状況把握、また育児疲れを感じたり地域で孤立しがちな保護者を把握し、子育てに関する催しや認可外保育施設の情報提供など、アフターフォロー業務を充実していきたいと考えています。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度より保育施設等に未入所である子どもの保護者への相談に応じるため、保育園や児童館で開催する子育て支援事業や保健センターの母子手帳交付日に施設を訪問し相談事業を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度は保育を中心とした施設や子育て支援サービスの利用に関する相談を受け、個々の家庭状況に応じたサービスへの結びつけを行ってきました。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
子育て支援課の窓口が基本的な相談場所であり、一般的な質問等による窓口対応が多くなり、アフターフォローやアウトリーチの実施がしっかりとできていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
保育園に入所できなかった子どもの保護者や育児休業取得に伴い保育園を退園した子どもの状況を把握し、子育てに関する情報提供などによる、アフターフォロー業務の充実や、子どもを持つ保護者の相談に応じるため、アウトリーチでの相談支援の充実を図りたいと考えています。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	68	事業名	児童館利用促進事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	-----------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	6	児童館費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	4	児童館利用促進事業
	その他(関係法令、要綱等)	児童福祉法第40条					
事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の施行により、児童館は地域における子どもの余暇活動の拠点として、不特定多数の地域の子どもたちに対して、健全な遊びを提供し、健全育成活動を行う場として、社会的に認知された。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、異年齢児、地域との交流の場とすることを目的とする。 (概要) 青少年児童センター、上郷児童館、下山児童館、長久手西児童館及び長久手南児童館を運営する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 児童の発達を増進し、地域住民と連携した活動を進め、活性化を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 児童館活動事業	② 児童館まつり実施事業	③	④	⑤	⑥

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,121	914	1,044
決算					752	839	751	
人件費(B)	千円	決算		3,666	4,736	5,316		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		4,418	5,575	6,067		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 入館者数	人	目標	69,500	80,000	85,000	90,000	90,000
			実績	70,069	90,624	90,822	88,480	
	B 児童館まつり協力者の満足度	%	目標	—	—	—	80.0	85.0
実績			—	—	—	92.2		
C		目標						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 児童館の入館者数 前年度実績及び過去の伸び率より設定した

B 各会場において、子どもスタッフやボランティアへのアンケートを実施することにより課題を見つけ、改善を図る。初年度は、8割の満足度を目指す。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、日進市(複合施設)、東郷町にて、同様の取組を実施
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成27年度から市が洞児童館が開館し、全小学校区にて児童館を配置できた(6小学校区に6児童館)。また、児童館まつりにおいては、平成28年度から市が洞児童館も開催会場とし、市内4会場での開催となった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、子どもの居場所に対するニーズは高まると考えられるため、今後も地域に身近な事業を実施することで、児童館を地域における子育て支援の拠点とするとともに、子どもの健全育成の場とする。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「地域とのつながりを深める」「子育て支援の充実を図る」「職員の資質向上を目指す」「大学との連携を強化する」を掲げて児童館運営を展開していく。また児童館まつりについては、会場ごとに課題を見つけることで、改善を図っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 旧長湫北保育園の跡地に、平成31年中を目標に複合機能を持った児童館を整備する。 農村環境改善センターの多目的広場に、平成32年度を目標に児童館を整備する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		児童館利用促進事業										
番号	①	事務事業名	児童館活動事業		款	3	項	2	目	6	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和49年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	乳幼児及びその保護者、児童を対象に、児童厚生員が料理教室、人形劇公演、お楽しみ遠足等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	児童館が地域の子育ての拠点となり、発達の増進を図るとともに、豊かな人間性の発達を促す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		471	237	235	235
		決算		226	206	179	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 人形劇団等公演委託						127	千円
② 賄材料費						33	千円
③ 消耗品費						11	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入館者数	人	目標	69,500	80,000	85,000	90,000	92,000
		実績	70,069	90,624	90,822	88,480	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
子どもたちに人気のある陶芸教室、料理教室、人形劇観賞会等の全体行事及び工作、ゲーム等の各館行事を企画、運営した。6館で様々な行事を開催し、多くの子どもたちに健全な遊びの場を提供した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

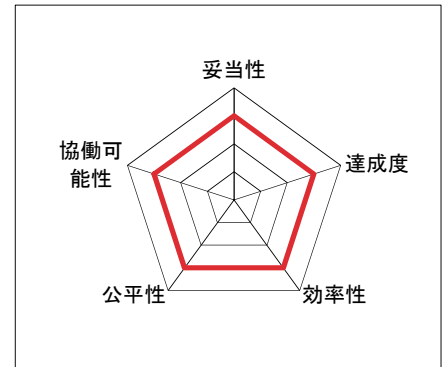
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今度も、子どもの居場所に対するニーズは高まると考えられる

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
地域交流事業「児童館おたすけたい」を広めることにより、地域とのつながりを深める児童館運営を目指す。 職員の勤務形態を変更することにより、乳幼児向け及び子育て中の保護者向けイベントの充実を図る。
(何をどのような状態に改善したのか)
平日午前中の乳幼児向けおよび子育て中の保護者向けイベントの充実を図ることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
新たな取組として、職員の勤務形態を変更することにより子育て支援の充実を図ることができたことと、児童館からのおたよりを効果的に回覧することにより、広報（周知、啓発）の充実を図ることができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
地域に根付いた児童館運営を目指す。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・児童館おたすけたい」を広めるとともに地域の人とつながった児童館運営を目指す。 ・乳幼児、子育て中の保護者向けイベントを実施し、子育て支援の充実を図る。 ・各種研修に参加し、児童厚生員としてのスキルアップに繋げる。 ・他児童館を視察することにより、技術やアイデアを学び、児童館行事の充実を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		児童館利用促進事業									
番号	②	事務事業名	児童館まつり実施事業	款	3	項	2	目	6	大	4	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成3年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童に対し、こどもスタッフ会議を実施し、児童館まつりを実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どものボランティアの育成・援助を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		650	677	809	747
		決算		526	633	572	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 児童館まつりイベント委託						280	千円
② 消耗品費						203	千円
③ 食糧費						89	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
児童館まつり協力者の満足度	%	目標				80.0	85.0
		実績				92.2	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
5月20日（土）に、こどもスタッフを始めとしたボランティアスタッフとともに市内4会場で児童館まつりを開催し、1,888人の参加者があった。まつりによって、子どもたちに健全な遊びを与え、交流を深め、児童館の存在や活動内容に関心を持たせた。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

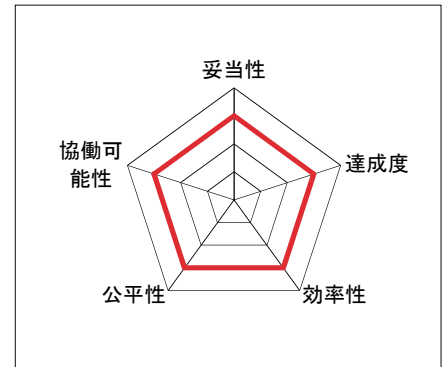
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今後も、子どもスタッフを始め、地域住民の企画運営への参加促進に努める。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
児童館まつりの各会場の参加人数や状況、スタッフやボランティアのアンケート実施により、事前準備や当日のスタッフの配置等、それぞれの課題を見つけることで、改善を図っていききたい。
(何をどのような状態に改善したのか)
こどもスタッフと児童館職員がアイデアを出し合うことにより児童館まつりを実施し、参加人数も前年度より増加した。また、アンケートを実施することにより、次年度に向けた改善案をまとめることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
子どもスタッフと児童館職員がアイデアを出し合って内容を計画し、子どもスタッフ主体の児童館まつりを実施することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
今後も児童館まつりを通じて地域の方々、学生のボランティアとの連携を図りながら地域に根ざしたまつりの運営を目指したい。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
児童館まつりの各会場の参加人数や状況、スタッフやボランティアへのアンケート実施により、事業の改善を図っていききたい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	69	—	事業名	放課後子ども教室事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	---	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	3	学習機会の提供	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	社会教育総務費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	8	放課後子ども教室事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市放課後子ども教室推進事業実施要綱					
事業開始の背景、経緯等	地域住民や大学生・企業OBなど様々な人材の協力を得て、放課後等に全ての子どもを対象とした学習支援や多様なプログラムを実施する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 各教室ともに定員最大60人で、給食開始日から3月末までの期間で、授業終了後から午後4時50分の間で開室。体験プログラムとして、ボランティアの講師を招いて、将棋体験、茶道体験、絵手紙体験、指導員による遊び体験などの事業を実施。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 放課後子ども教室登録者(西小学校、南小学校及び東小学校)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 西、南及び東小学校児童の放課後の安全な居場所づくりを推進する。					
	事業を構成する事務事業	① 放課後子ども教室運営事業	拡充	④			
	② 放課後子ども教室整備事業	休・廃止	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		9,098	11,873	12,941
決算					8,123	10,864	12,225	
人件費(B)	千円	決算		4,902	3,284	4,719		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		13,025	14,148	16,944		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 放課後子ども教室加入希望者の受入れ割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	92	75.5	62.7	75.2	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A (放課後子ども教室においての) 参加児童数/申込者数								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町:瀬戸市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 放課後子ども教室の申込者数増加のため、登録待ちの児童が発生している。このため、毎日の利用状況により、定員を超えての受入れを行っている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、児童数の増加が続く中、放課後子ども教室に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「長久手市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することを目標としている。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 児童クラブ及び学童保育所、放課後子ども教室とは運営の形態として類似性があり、保護者の就労状況やニーズも時代とともに変化してきているものと認識しており、これらの事業の新たな形態について、次期総合計画や子ども子育て支援事業計画を策定する中で検討していく必要があると考えている。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		放課後子ども教室事業									
番号	①	事務事業名	放課後子ども教室運営事業	款	9	項	4	目	1	大事業	8	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成21年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	西小学校及び南小学校、東小学校の放課後子ども教室登録者に対し、小学校の空き教室を利用して、放課後子ども教室を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	児童の放課後の安全な居場所づくりを推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		9,098	11,873	12,494	13,699
		決算		8,123	10,864	11,781	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 放課後子ども教室指導者賃金						9,956	千円
② 消耗品費						1,095	千円
③ 通信運搬費						277	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	%				
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
放課後子ども教室登録者数	人	目標	100	120	180	180	180
		実績	100	140	204	200	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<延べ参加児童数>							
西小：4,097人（220日開室）							
南小：4,395人（229日開室）							
東小：5,297人（219日開室）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

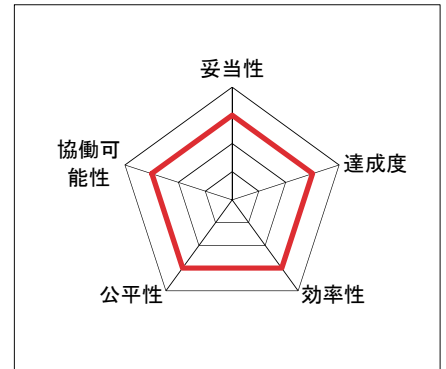
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することとしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
児童クラブとの一体型については、南小学校（平成30年度）と北小学校（平成31年度）において、実現を目指す。放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育委員会と協議していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
放課後子ども教室利用者（保護者、児童）に対してアンケートを実施することにより、利用者のニーズを把握し、運営方法の検討材料にすることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
前年度から引き続き外部講師による体験プログラムを実施しているが、体験プログラムがない日でも、指導員やコーディネーターによる独自の体験プログラムを実施するようになり、子どもたちに多くの体験の場を提供している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、目標年度の平成31年度までに引き続き事業を進める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
児童クラブと放課後子ども教室との一体型の実施については、南小学校（平成30年1月～）と北小学校（平成31年4月～）において、実現を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		放課後子ども教室事業											
番号	②	事務事業名	放課後子ども教室整備事業	款	9	項	4	目	1	大事業	8	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成21年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 放課後子ども教室を適切に運営するため、環境の整備を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後子ども教室の環境を整備する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算				447	0
		決算				444	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 放課後子ども教室整備工事						444	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
環境整備の必要箇所数	箇所	目標				3	2
		実績				3	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
西小、南小、東小学校放課後子ども教室に光回線の導入工事を実施し、インターネット環境を整備した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

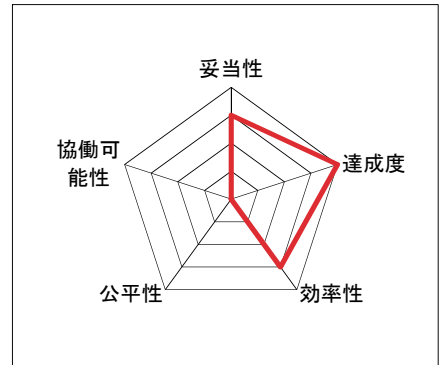
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することとしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) 西小、南小、東小学校放課後子ども教室に光回線の導入工事を実施し、インターネット環境を整備した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 西小、南小、東小学校放課後子ども教室において、インターネット環境を整備し、市役所と電子メールにて文章連絡等を行うことにより、即時に情報共有ができるようになった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 放課後子ども教室は学校敷地内で運営しているため、整備工事等を実施するには、実施時期や安全の確保等、学校との調整が必要である。
--

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 児童クラブとの一体型については、南小学校（平成30年度）と北小学校（平成31年度）において、実現を目指す。 ※児童クラブ整備費に一体で予算計上 放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育委員会と協議していくが、運営開始に向けて、環境整備が必要になると見込まれる。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	70 -	事業名	成人保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	------	-----	--------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	款	4	衛生費
		施策の進め方	1	健診・保健指導の充実	項	1	保健衛生費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	予防費
		政策分類	7	健康づくりの輪を広げ、いくつになっても元気で輝く	大事業	3	成人保健事業
	その他(関係法令、要綱等)	健康増進法					
事業開始の背景、経緯等	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病の早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的とし実施。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民が自分の健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療によって、健康の保持・増進を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康の保持・増進を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 健康診査事業	拡充	④			
	② 検診事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		97,552	120,307	123,451
決算					95,051	113,949	129,554	
人件費(B)	千円	決算		—	23,955	23,999		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	137,904	153,553		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 健康診査受診者数	人	目標	—	—	29,201	29,607	30,209
			実績	—	—	29,607	30,209	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 疾病の早期発見・早期治療のため、受診者数増加を指標とする。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町においても同様に実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 各取組の実績は、39歳以下健診309人、一般健康診査5人、胸部検診6,637人、胃検診4,468人(X線3,858人、内視鏡610人)、大腸6,454人、前立腺がん2,312人、肝炎ウイルス479人、眼底4,680人、喀痰44人、子宮2,068人、乳腺1,983人、歯周病770人。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業の普及・啓発を図り検診受診者増加を図ることが課題である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民自ら健康の保持・増進に取り組めるよう事業を実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 継続して受診者数増加を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		成人保健事業										
番号	①	事務事業名	健康診査事業		款	4	項	1	目	2	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和62年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 39歳以下の方を対象とした39歳以下健診、生活保護受給者を対象とした一般健康診査を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 疾病の早期発見・早期治療によって市民の健康の保持増進を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		2,689 1,642	3,161 1,645	2,924 1,587	3,070
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 39歳以下健診委託						1,502	千円
② 一般健康診査委託（生活保護者分）						34	千円
③ 印刷製本費						26	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受診者数	人	目標	—	—	383	376	314
		実績	—	—	376	314	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 【受診者数】							
<ul style="list-style-type: none"> ・39歳以下健診309人 ・一般健康診査（対象者：生活保護受給者）5人 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

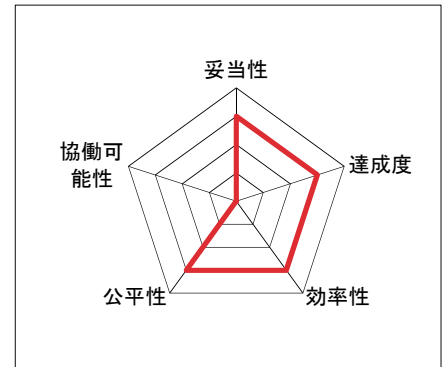
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
39歳以下及び、生活保護受給者を対象とする健康診査は、健康の保持・増進のためニーズがある。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
39歳以下や生活保護受給者の疾病の早期発見・早期治療に繋がった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
受診者数が前年度と比較し、事業全体で62人減少したため、事業の普及・啓発に努め、受診者の増加を図ることが必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市広報、各種事業を通じて普及・啓発に取り組み、受診者の増加を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		成人保健事業									
番号	②	事務事業名	検診事業	款	4	項	1	目	2	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和41年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象に、胸部、胃、大腸、前立腺、肝炎ウイルス、眼底、喀痰、子宮、乳腺、歯周病検診を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 疾病の早期発見・早期治療によって市民の健康の保持増進を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	94,863	117,146	120,527	145,089	
		決算	93,409	112,304	127,967		
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 胃検診委託					46,628	千円	
② 肺がん検診委託					18,054	千円	
③ 子宮がん検診委託					12,849	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受診者数	人	目標	—	—	28,818	29,231	29,895
		実績	—	—	29,231	29,895	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）> 【受診者数】 胸部検診6,637人、胃検診4,468人（X線3,858人、内視鏡610人）、大腸6,454人、前立腺がん2,312人、肝炎ウイルス479人、眼底4,680人、喀痰44人、子宮2,068人、乳腺1,983人、歯周病770人。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

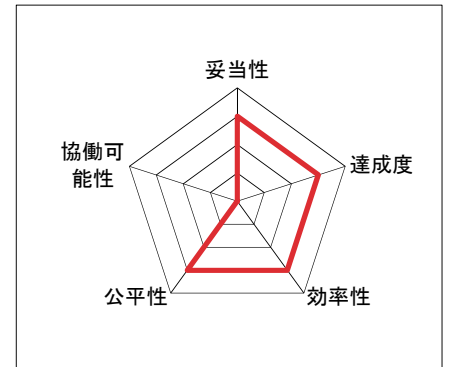
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 各種健康診査は、健康の保持・増進のためニーズがある。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 受診者数が前年度と比較し、事業全体で664人増加した。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 各種検診の内、子宮検診については前年度より受診者数が減少しているため、事業の普及・啓発に努め、受診者の増加を図ることが必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 子宮検診について、市広報、各種事業を通じて事業の普及・啓発に取り組み、受診者の増加を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	71 -	事業名	予防接種事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	------	-----	--------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	感染症予防の強化	項	1	保健衛生費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	2	予防費
		政策分類	-		大事業	4	予防接種事業
	その他(関係法令、要綱等)		予防接種法				
事業開始の背景、経緯等		法律に基づき、昭和34年から開始している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 予防接種法に基づき感染症を予防し、住民の健康保持のため予防接種事業を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民の該当者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 予防接種により市民全体の免疫水準を維持するために、接種機会の安定的は確保と一定の接種率の確保を行う					
	事業を 構成する 事務事業	① 予防接種事業	現状維持	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			219,311	193,899	218,643
決算						194,123	198,833	207,979
人件費(B)	千円	決算			-	19,534	28,643	
			総コスト(A)+(B)	千円	決算			-

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A MRワクチン接種率	%	目標	95以上	95以上	95以上	95以上	95以上
			実績	93.6	95.1	96.6	98.2	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 国が示す目標値。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 予防接種法に基づく定期接種は他市町も同様に実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成27年度以降は成果指標は達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 予防接種法改正に対する適正かつ円滑な事業運営。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 接種率を維持するべく保健活動の継続。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 接種率の目標達成。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		予防接種事業										
番号	①	事務事業名	予防接種事業		款	4	項	1	目	2	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和34年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民の該当者に予防接種事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 予防接種により市民全体の免疫水準を維持するために、接種機会の安定的は確保と一定の接種率の確保を行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	219,311 194,123	193,899 198,833	218,643 207,979	218,711	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 予防接種委託			195,552		千円		
②					千円		
③					千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
MRワクチン接種率	%	目標	95以上	95以上	95以上	95以上	95以上
		実績	93.6	95.1	96.6	98.2	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
BCGIは保健センターでの集団接種だが、それ以外の予防接種については、かかりつけ医による個別接種で実施している。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

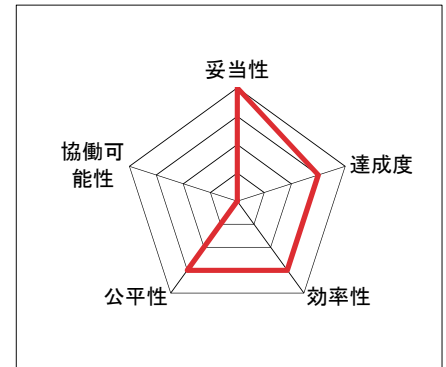
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 予防接種法の改正により、定期接種が追加となると開始までの準備が必要となる。 平成28年度から65歳以上の高齢者肺炎球菌ワクチン定期対象者へも個別通知を開始した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) 高齢者肺炎球菌ワクチンについては、平成26年度から定期接種となり、経過措置として65歳以上の70～100歳の5歳刻みの年齢も対象となっていたが、平成30年度が経過措置最終年度となるため、接種忘れがないよう勧奨を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 年度により法改正による追加ワクチンはあるものの大きな混乱なく、接種の遂行ができています。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 国全体のワクチン不足が発生すると、市民への説明に苦慮することがある。平成26年度から愛知県広域予防接種が開始し、年々申請者が増加しており、それに対する事務量が增大している。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 今後も市民全体の免疫水準を維持するために、接種機会の安定的は確保と一定の接種率の確保ができるよう事業を遂行していく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	72 -	事業名	健康づくり推進事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	------	-----	-----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	13	住民の健康づくりを支える	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	健康増進事業の実施	項	1	保健衛生費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	予防費
		政策分類	7	健康づくりの輪を広げ、いっつになっても元気で輝く	大事業	6	健康づくり推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	健康増進法					
事業開始の背景、経緯等	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画(第2次)」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、健康に対する啓発を目的に健康教育、8520・9020運動、健康展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施し、市民の健康づくり事業を推進していく。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康づくりを推進する。					
	事業を構成する事務事業	① 健康づくり計画推進事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		2,995	2,878	3,162
決算					2,210	3,262	2,773	
人件費(B)	千円	決算		17,439	16,268	15,729		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		19,649	19,530	18,502		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 事業参加者数	人	目標	—	10,900	11,100	11,300	13,600
			実績	—	16,085	9,330	13,377	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 健康づくりに取り組む市民を増やすため、参加者数増加を指標とする。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町すべて、健康日本21(第2次)市町村計画を策定し、健康づくり事業を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 実績が前年度より上がり、目標を達成した。各取組の実績は健康教育2,412人、8520・9020運動27人、健康展1,214人、こころの体温計9,693人、禁煙外来治療費助成申請者数31人。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業の普及・啓発を図り健康づくりに取り組む人を増やすと共に、継続した健康づくりへと繋げることが課題である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民自ら健康づくりに取り組めるよう事業を実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「健康づくり計画(第2次)」の最終年度である平成35年度までに、健康づくり事業に関わった年間延べ人数が目標である市人口の20%を継続して達成する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		健康づくり推進事業									
番号	①	事務事業名	健康づくり計画推進事業	款	4	項	1	目	2	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		平成35年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	「健康づくり計画（第2次）」に基づき、市民に対して健康教育、8520・9020運動、健康展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	健康に関する様々な知識を知ってもらい、生活習慣病の予防等、自ら健康づくりを推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,995	2,878	3,162	3,468
		決算		2,210	3,262	2,773	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 印刷製本費						807	千円
② 消耗品費						563	千円
③ 健康づくり推進事業委託						287	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加者数	人	目標	—	10,900	11,100	11,300	13,600
		実績	—	16,085	9,330	13,377	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞【参加者数】							
健康教育2,412人、8520・9020運動27人、健康展1,214人、こころの体温計9,693人、禁煙外来治療費助成申請者数31人。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

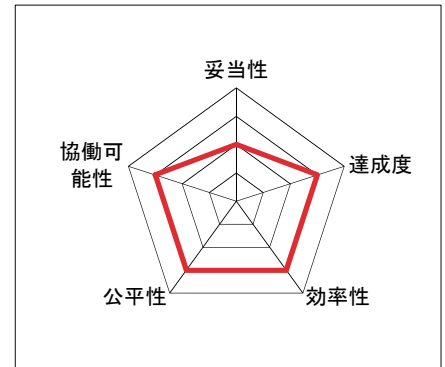
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
継続して「健康づくり計画（第2次）」に基づき、市民の健康づくりを推進する。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
市民自ら健康づくりに取り組むきっかけづくりとして、「ラジオ体操第一」の普及に取り組む。こころの体温計については、市広報、各種事業を通じて普及・啓発に取り組む、利用者の増加を図る。
(何をどのような状態に改善したのか)
ラジオ体操講座や、5人以上集まってラジオ体操第一を実施する登録グループを募集する事業に取り組む、市民自ら健康づくりに取り組むきっかけづくりを図った。こころの体温計は、各種事業を通じて普及・啓発に取り組む、利用者が増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
参加者数が前年度と比較し、健康教育、健康展、こころの体温計については増加し、事業全体では4,047人参加者数が増加した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
事業の普及・啓発に努め、参加者の増加を図ることが必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も「ラジオ体操第一」の普及に取り組み、継続した健康づくりに繋げる。全体的に事業の普及・啓発に取り組む、参加者の増加を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	73 -	事業名	母子保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	------	-----	--------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	13	住民の健康づくりを支える	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	健康増進事業の実施	項	1	保健衛生費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	4	母子保健費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	2	母子保健事業
	その他(関係法令、要綱等)		母子保健法、子ども・子育て支援法健康増進法				
事業開始の背景、経緯等		法律に基づき、昭和34年から開始している					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図る					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 妊産婦・乳幼児とその家族					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育					
	事業を構成する事務事業	① 母子保健事務事業	拡充	④			
	② 未熟児医療事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			117,602	114,399	117,923
決算					108,313	105,012	103,684	
人件費(B)	千円	決算		-	27,742	26,748		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	132,754	130,432		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 3～4か月児健診受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
			実績	97.5	96.8	99.7	97.1	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 健やか親子21(第2次)計画の評価指標となっている。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 母子保健法に基づく事業は他市町でも同様に実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の目標は達成できているが、子ども・子育て支援事業計画については事業拡充が達成できていない項目もある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業推進のために、PDCAサイクルを適切に実施していくことが課題。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 子ども・子育て支援事業計画に基づき進行管理をしていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度(子ども・子育て支援事業計画目標年度)までに未達成項目の検討を進める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		母子保健事業									
番号	①	事務事業名	母子保健事務事業	款	4	項	1	目	4	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和34年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		117,602 108,313	114,399 105,012	117,923 99,632	119,813
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 妊婦医療機関健診業務委託						62,518	千円
② 乳児医療機関健診業務委託						6,738	千円
③ 乳幼児健診医師等報償金						6,327	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
3～4か月児健診受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
		実績	97.5	96.8	99.7	97.1	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
妊娠届出から乳幼児期までの健診や相談・教室等の母子保健活動を遂行している。活動指標としている3～4か月児健診については、年間17回保健センターでの集団方式で実施している。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

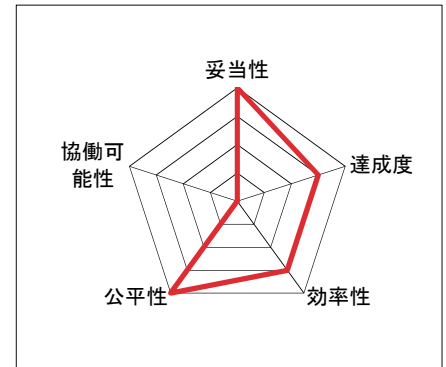
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
出生率が県下トップの状況で子育て世代が多いが、困った時に頼れる人がいない世帯もある。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
対象の増加に伴い、健診や教室の回数を増加して対応をしている。またニーズに対応するため、産前・産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業を開始した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
マンパワーが不十分（保健師の雇用が困難）。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援の推進のため、今後は子育て世代包括支援センター機能を発揮し、事業の推進をしていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		母子保健事業										
番号	②	事務事業名	未熟児医療事業		款	4	項	1	目	4	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成25年度			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 養育医療の給付。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		5,003	5,080	5,258	5,259
		決算		9,955	4,755	4,052	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 未熟児養育医療負担金			3,978 千円				
②			千円				
③			千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 未熟児の養育に必要な医療の給付を行い、適正な養育を行う。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

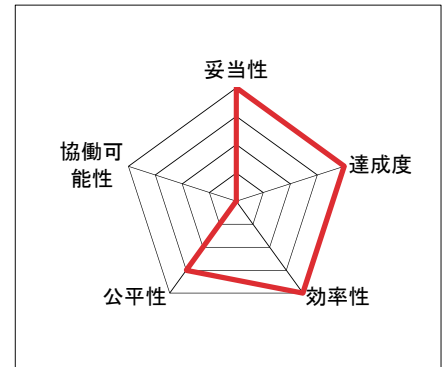
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 特になし。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
（何をどのような状態に改善したのか） —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 保健部門での事務としたため、未熟児に対しての養育医療給付以外の支援についても円滑に行える。
--

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 入院期間や治療内容等に給付費が左右されるため、予算の先読みが困難である。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 法に基づき円滑に事務を進める。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	74 -	事業名	道路新設事業	担当部課	建設部土木課
------	------	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	安全で快適な道路を整える	款	7	土木費
		施策の進め方	3	道路交通の安全確保・円滑化	項	2	道路橋梁費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	2	道路新設改良費
		政策分類	-		大事業	2	道路新設事業
	その他(関係法令、要綱等)		道路法・道路構造令				
事業開始の背景、経緯等		今度増大する自動車交通需要により、将来的にはより深刻な交通渋滞混雑が懸念されている					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 交通渋滞混雑解消を図るため都市幹線道路網を計画的に整備し、安全で円滑な交通網を整えとともに、歩行者、自転車車が安全に通行できるよう、通行環境を確保し交通安全の向上を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市の管理する道路					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で円滑・快適な通行を確保する					
	事業を構成する事務事業	① 道路新設事業・市単独事業	現状維持	④			
	② 道路新設事業・県費補助事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	15,653	77,000
決算					-	20,250	55,013	
人件費(B)	千円	決算		-	3,404	4,395		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	23,654	59,408		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 設計延長	km	目標		-	1.8	2.1	1.9
			実績		-	1.8	2.1	
	B 工事延長	m	目標		-	-	39	62
			実績		-	-	39	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 事業を実施する路線や内容が年度毎に違うため比較は困難であるが、事業成果として設定した。								
B 工事進捗を示す基準として、工事延長を設定した。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町村のほとんどが実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標に対して数値は達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業を進めるには、多額の事業費と日数を要する

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 早期に事業効果が発生できる計画的な予算配分が必要
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 道路の利用ニーズを把握し、その時点で必要な道路網が構築できるよう、整備を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	道路新設事業									
番号	①	事務事業名	道路新設事業・市単独事業			款	7	項	2	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成28年度			終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 今後も自動車交通需要が増大が見込まれる路線等について、道路新設計画を検討し安全で円滑な道路網を整える。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 安全で円滑な、道路網を整備する

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	—	—	15,653	37,000	69,311
		決算	—	—	20,250	37,217	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 浮江隅田2号線外測量設計委託					33,048 千円		
② 瀬戸大府東海線公共補償用地					3,887 千円		
③ 瀬戸大府東海線分筆委託					280 千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
設計延長	km	目標	—	—	1.8	2.1	1.9
		実績	—	—	1.8	2.1	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 浮江隅田2号線外測量設計業務委託 詳細設計 1.2km、予備設計 0.9km （同一路線の設計を継続的に行っていないため、各年度間を比較するための指標を設定することが困難である。）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

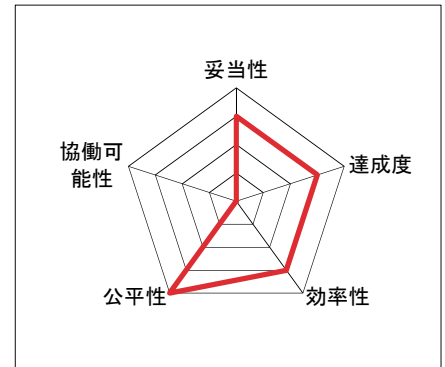
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 事業費に用地費、工事費等も含まれているため、今後の事業費の推移に大きな変動が生じる。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
（何をどのような状態に改善したのか） —

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 特になし

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） H28については、繰越事業があったため、決算額が大きくなっている。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	道路新設事業									
番号	②	事務事業名	道路新設事業・県費補助事業			款	7	項	2	目	2	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成29年度			終了（予定）年度		平成31年度					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 県道岩作諸輪線の連続していない歩道において、歩道の設置を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 県道岩作諸輪線の連続していない箇所の歩道を整備し、歩行者の交通安全の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	—	—	0	40,000	57,002
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 岩作中根地内外新設歩道設置工事						17,796	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
工事延長	m	目標	—	—	—	39	62
		実績	—	—	—	39	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

工事延長39m 土留・仮締切り工 一式

4. 事務事業を取り巻く環境変化

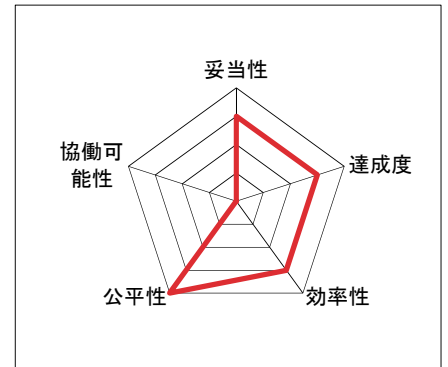
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
他市町も県費や国費を活用し道路整備を進めている

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
特になし

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
関係機関協議の進捗により、施工予定内容に変更があり、予算額と決算額に差異が生じた。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	75 -	事業名	交通安全施設設置事業	担当部課	建設部土木課
------	------	-----	------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	安全で快適な道路を整える	款	7	土木費
		施策の進め方	3	道路交通の安全確保・円滑化	項	2	道路橋梁費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	3	交通安全施設費
		政策分類	-		大事業	3	交通安全施設設置 事業
	その他(関係法令、要綱等)		道路法・道路構造令				
事業開始の背景、経緯等		市の管理する道路を、道路利用者が安全に通行できるよう整備、維持する必要がある					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の管理する道路を、道路利用者が安全に通行できるよう、道路パトロール・地元要望に基づき、区画線の引き直し、ガードレール・カーブミラー・街路灯・カラー舗装等を設置する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市の管理する道路					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路の交通安全環境が良好に整備され、道路利用者が安全に通行でき、交通事故の少ない道路とする。					
	事業を 構成する 事務事業	① 交通安全施設設置事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	15,000	15,000
決算					-	22,896	15,681	
人件費(B)	千円	決算		-	6,154	6,086		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	29,050	21,767		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 基準を満たすカーブミラー要望の設置率	%	目標		-	100	100	100
			実績		-	72	50	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 基準を満たしており必要性のあるカーブミラー要望対応について、指標とする								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町村のほとんどが実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 年度末等の要望に対して対応出来ないことから目標を満たせていないが、翌年後中には完了している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後は、交通事故発生件数も成果指標として取り入れることを検討する

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 切れ目なく事業を行うことにより交通安全が保たれるため、引き続き行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 交通安全を保ち、交通事故を減少できるように、継続して事業を行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

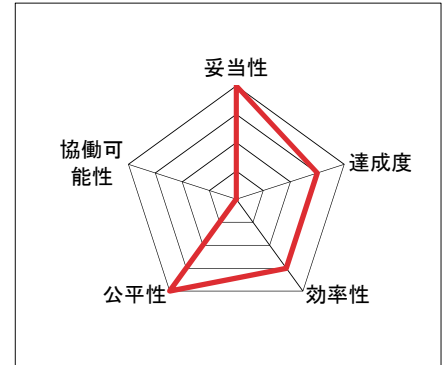
					事業名	交通安全施設設置事業								
番号	①	事務事業名	交通安全施設設置事業		款	7	項	2	目	3	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			終了（予定）年度			-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市の管理する道路に対し、区画線、カーブミラー等の交通安全施設を設置する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路の交通安全環境が良好に整備され、道路利用者が安全に通行でき、交通事故の少ない道路とする。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	— —	15,000 22,896	15,000 15,681	29,538
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 交通安全施設設置工事			15,681 千円				
②			千円				
③			千円				

【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
設置工事により、市内道路の交通安全に寄与していると思われる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準を満たすカーブミラー要望の設置率	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	72	50	—
		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
カラー舗装工 647㎡、区画線工 4,509m、カーブミラー設置工 8基、点字ブロック設置工 384枚、標識設置工 4基、フラッシュ設置工 1基、道路照明設置工 1基							

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
交通事故発生件数を活動推移として検討するが、事故件数は他課の事業も密接に関係するため、効果判断には注意が必要になると思われる。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町村のほとんどが実施している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	76	—	事業名	農業振興事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	----	---	-----	--------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	農ある暮らし・農のあるまちを支える	款	5	農林水産費
		施策の進め方	—		項	1	農業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	3	農業振興費
		政策分類	10	”農”が持つ多様な役割をまちづくりに生かす	大事業	2	農業振興事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市農業振興事業補助金交付要綱、長久手市経営所得安定対策推進費補助金交付要綱、長久手市農業近代化資金等利子補給規則					
事業開始の背景、経緯等	農業の担い手不足や耕作放棄地などの問題対策として、各種補助金制度を充実し、農業振興を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興事業の補助により農業振興を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農業者、農地					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の耕作意欲の向上を図ることにより、農地の有効活用を促し、農業生産を増やす。					
	事業を構成する事務事業	① 農業振興事務事業	改善・見直し	④			
	② 米政策対策推進事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		3,097	3,341	8,907
決算					2,365	2,487	5,907	
人件費(B)	千円	決算		4,227	4,583	2,900		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		6,592	7,070	8,807		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 景観作物栽培面積	㎡	目標	—	4,104	4,104	4,048	3,698
			実績	—	4,104	4,958	2,437	
	B 米の生産調整の取組面積(水稲作付面積)	ha	目標	—	88	84	80	80
			実績	—	83	81	77	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 耕作放棄地の状況を改善し、農業者の農地の利活用につながる、景観作物栽培事業の取組実施面積を成果指標とした。								
B 農業者の需要にあった適切な米生産と営農活動を支援する米生産対策推進事業を実施するにあたり、農家が転作による米の生産調整を実施し、米生産量が数量目標値を下回る必要があるため、農家の米の生産調整の取組面積(水稲作付面積)を成果目標とした。(目標値を下回る必要がある。)								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 米生産対策推進事業は、全国一律に実施されている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 景観作物栽培面積は目標に達しなかったものの、本事業によらず自ら景観作物栽培を実施された方もおり、取り組みの成果は現れてきている。 また、米の生産調整については順調に進み、作付面積の実績値が目標面積を下回ることができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各種補助事業を実施し、農業者を支援する。 耕作放棄地を含め、農地の利活用を進め、多様な農業者を増やす。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 耕作放棄地を含め、農地の利活用を進め、多様な農業者を増やす。 各種補助事業を適切に実施し、農業者を支援することによって、農業者の耕作意欲を高める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 耕作放棄地を含めた農地の利活用が進み、農業者が増え、農業生産が増える。市内に農に関わる人が増える。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		農業振興事業										
番号	①	事務事業名	農業振興事務事業		款	5	項	1	目	3	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			—		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興補助事業を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の営農を支援し、事業意欲を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		1,465 1,083	1,349 863	1,276 809	1,277
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 農業展補助金						400	千円
② 営農振興事業補助金						251	千円
③ 耕起手数料						88	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
景観作物栽培面積	㎡	目標	—	4,104	4,104	4,048	3,698
		実績	—	4,104	4,958	2,437	
<備考：活動の概要（当該事業年度）> 景観作物栽培 合計6筆(2,437㎡) 【昨年度実績：9筆(4,958㎡)】							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

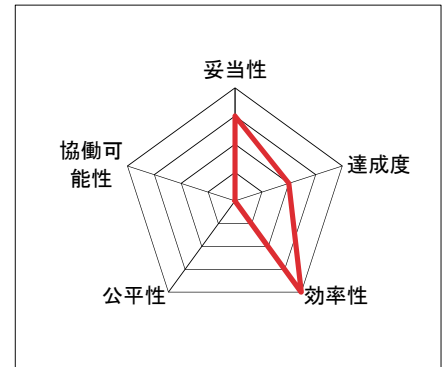
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 大型商業施設の出店に起因する農用地の減少。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 景観作物栽培は引き続き行います。農産物の生産量、販売量が増えたため、農産物直売所の売場が手狭となり、販売額が停滞している。更なる農業振興を図るため、直売所の売場面積の拡大を図ります。耕作放棄地の活用と新しい担い手の育成を図るため、農に関わる情報交換、農地の貸し借りをすすめるサポートセンター事業を推進します。
(何をどのような状態に改善したのか) 農業者の耕作意欲を高め、農地を利活用し、耕作を推進することにより農産物の生産を増やした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 20年来の耕作放棄地が景観作物栽培により、解消された。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 今後は景観作物栽培から、農業者による農産物栽培への転換が図られるよう、検討が必要である。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 今後も引き続き、景観作物栽培を行います。また、耕作放棄地の活用と新しい担い手の育成を図るため、農地中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもらえるよう働き掛けを行ってまいります。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		農業振興事業									
番号	②	事務事業名	米政策対策推進事業	款	5	項	1	目	3	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			終了（予定）年度			-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、米生産調整推進対策補助金事業、転作用種子配布事業等を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者が需要にあった適切な米生産を行い、あわせて活発な営農活動をする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		1,632	1,992	7,631	2,723
		決算		1,282	1,624	5,098	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 水田情報システム構築委託						3,650	千円
② 米生産調整推進対策補助金						808	千円
③ 米穀生産調整視察研修負担金						313	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
米の生産調整の取組結果(水稲作付面積)	ha	目標	-	88	84	80	80
		実績	-	83	81	77	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
米生産調整推進対策補助金 111,774㎡ (807,686円)							
【昨年度実績 110,098㎡ (790,756円)】							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

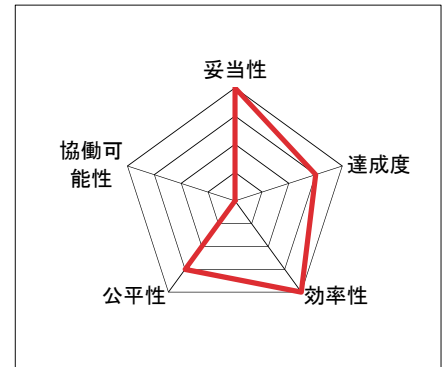
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年度より、国の経営所得安定対策事業の制度が一部変更される。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
業務の遂行に必要な水田台帳システムを更新し、水田耕作の管理の効率化を図ります。その上で、水田の利活用を進め、水田耕作の活発化を図ります。また、耕作放棄地の積極的利用と稲作を含めた農業の担い手育成を進めるため、農に関わる情報交換、農地の貸し借りをすすめるサポートセンター事業を推進します。
(何をどのような状態に改善したのか)
水田台帳システムの更新を行い、水田耕作管理の効率化を図った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
米の生産調整が順調で、目標を達成することができた。水田台帳システムの更新を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
稲作農業の担い手の高齢化。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成30年度に水田台帳システムと既存の農家台帳システムとの連携システムの構築を行うことで、水田台帳システム内の水田情報を最新の状況に保ち、更なる米政策推進対策事業の効率化を図る。また、耕作放棄地の積極的利用と稲作を含めた農業の担い手育成を進めるため、農地中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもらえるよう働き掛けを行っていきます。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	77 -	事業名	農楽校事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	------	-----	-------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	農のある暮らし・農のあるまちを支える	款	5	農林水産業
		施策の進め方	-		項	1	農業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちにへ	目	7	長久手田園パレー事業費
		政策分類	10	“農”が持つ多様な役割をまちづくりに生かす	大事業	4	農楽校事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手農楽校設置要綱					
事業開始の背景、経緯等	長久手田園パレー事業の生産振興関連施策として、多様な担い手の育成を目指し、農業を始めたい人又は農作業を体験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的又は実践的知識及び技術を習得するために開設された。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 農業を始めたい人又は農作業を体験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的又は実践的知識及び技術を習得することで、多様な担い手の育成を目指す。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農作業を体験したい市民、農業を勉強したい市民、農業を始めたい市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農場での実習、農業に関する講義を通して、希望する市民に農業知識、技術を習得してもらう。					
	事業を構成する事務事業	① 農楽校事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,891	1,946	1,946
決算					1,835	1,736	1,771	
人件費(B)	千円	決算		-	1,146	2,819		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	2,882	4,590		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 修了生(農業知識、技術を習得した市民)	人	目標	40	40	40	40	40
			実績	36	32	33	28	
	B		目標					
実績								
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 様々な「農」に関わる市民を増やし、多様な農業の担い手を育成するため、修了生(農業知識、技術を習得した市民)を指標とする。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町にも同様な農業塾の取組が行われている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 開校から15年目を迎え、ここ数年は応募人数が定員に達しない状況である。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 開校から15年目を迎え、講師・コーチの高齢化、カリキュラムの硬直化、事業の市民への周知不足が課題としてあげられる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 修了生の事業実施・運営への参画を促進するとともに、事業の運営体制を更新する。 市民へ事業の周知を行い、ニーズの掘り起こしを図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 様々な「農」に関わる市民を増やし、多様な農業の担い手を育成するための学習機関として、多くの市民が参加する場とする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		農楽校事業										
番号	①	事務事業名	農楽校事業		款	5	項	1	目	7	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：農作業を体験したい市民、農業を勉強したい市民、農業を始めたい市民 手段：農場実習や加工実習、販売実習、講義を実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農場での実習、農業に関する講義を通して、希望する市民に農業知識、技術を習得してもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		1,891 1,835	1,946 1,736	1,946 1,771	1,961
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 農楽校講師報償金						761	千円
② 消耗品費						535	千円
③ 光熱水費						285	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修了生（農業知識、技術を習得した市民）	人	目標	40	40	40	40	40
		実績	36	32	33	28	
		目標 実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> 農場(3,500㎡)実習50回・加工実習3回・販売実習1回・農業講義(座学)10回 保育園連携事業(芋掘り遠足) 市民向け収穫体験・市民向け加工体験(味噌造り)各1回 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

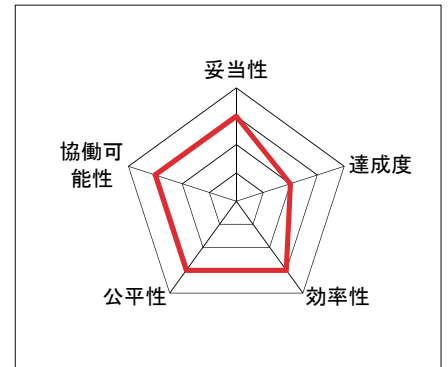
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・講師、コーチの高齢化

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
農に関する知識・技術を持ち、様々な場面で「農」に関わる活動に携わる人が増えている。

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

事業開始当初は応募状況が好調であったこともあり、農楽校事業の市民への周知活動が疎かになっていた。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 農楽校事業への市民参加を促進する。 農あるくらしの担い手となる、農に関わる市民を継続的に増やしていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	78	—	事業名	平成こども塾事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	----	---	-----	----------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	農のある暮らし・農のあるまちを支える	款	9	教育費
		施策の進め方	-		項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	9	平成こども塾事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	平成11年に策定された第4次総合計画の柱の一つ、環境緑地系プロジェクトとして「長久手田園バレー構想」が掲げられ、平成14年度より「長久手田園バレー事業」が実施された。 その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手町(現市)平成こども塾」がオープンした。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・平成こども塾の施設管理・運営等を行う。 ・地域の環境や自然についての学習活動 ・学習活動を通じた地域住民との交流 ・学校連携活動					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小、中学生					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山の豊かな環境を生かした体験活動による、子どもたちの生きる力の育成					
	事業を構成する事務事業	① 平成こども塾管理事業	改善・見直し	④			
	② 平成こども塾企画事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		12,645	12,365	12,426	14,614
			決算		12,035	11,590	11,647	
	人件費(B)	千円	決算		24,773	15,405	21,164	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		36,808	26,995	32,811		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 安心安全な施設等の維持管理	%	目標	-	100	100	100	100
			実績	-	100	100	100	
	B 参加者の満足が得られること	%	目標	85	85	85	85	85
			実績	98	98	98	98	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 医療機関で治療をするようなケガをさせない								
B おおむね参加者の満足が得られること(満足度85%)								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 周辺市町村で子どもを主体とした食と農に関する取組を実践する施設があるという例は聞かない。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ある程度達成できている。 学校連携プログラムの評価、また専門プログラムの評価も高い。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 施設の開館12年を経過し、今後徐々に老朽化することが予想されるため、適切な管理と予算の確保が必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域の自然環境や文化などについての学習活動ができるよう、施設の維持管理等をする。 地域で活動する団体等と連携をすることにより、こども塾周辺の里山里地の整備を進め、活動エリアの拡大を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後目処に ・プログラムの講師の若返りを順次図る。 ・劣化が激しい施設の修繕を、プログラムに影響の出ないよう計画的に実施する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		平成こども塾事業									
番号	①	事務事業名	平成こども塾管理事業	款	9	項	4	目	1	大	9	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・小中学生を対象に ・今までどおり、安心して安全な体験プログラムが実施できるように、施設管理・プログラム運営を行います。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・安心安全な状況でプログラムを体験させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		9,010	8,653	8,714	10,772
		決算		8,496	7,942	7,964	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 一般事務嘱託員報酬						4,213	千円
② 消耗品費						905	千円
③ 光熱水費						783	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
安全な活動の実施	回	目標	200	200	200	200	200
		実績	205	200	204	205	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ ・救急車を呼ぶことも大げがをすることもなく1年間の事業を終了できた。・今後もけがの無いように予防安全に努めつつ、プログラムの内容を充実させていく。 実績例：緊急情報配信メール委託事業1件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

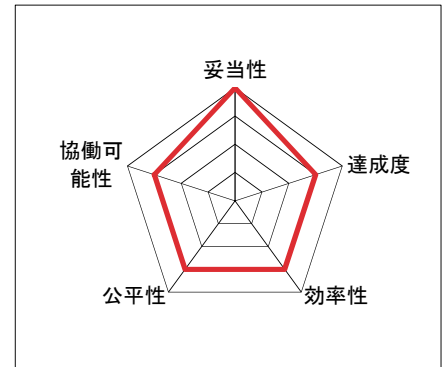
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・長久手市は、転入してくる若い住民が増えており、子どもたちの数も増えている。そのため、平成こども塾活動の存在意義も高まっている。これまでと同様に里山里地といった地の利を生かした、体験活動や文化の継承活動を行っていくことが重要となっている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 現在は、長久手里山クラブの活動拠点にもなりつつあるため、施設の管理運営を適切に行うとともに、活動エリアを少ずつ拡大するとともに、来館者増を見据えた、駐車場の区画線（ロープの張り直し）や舗装化を検討することにより、駐車台数を増加させた。
(何をどのような状態に改善したのか) ・サポーターの育成は、木工作品制作、サポーター研修も兼ねて大人向けのプログラムを実施した。 ・こども塾に隣接した里山で活動している里山クラブとの連携は、具体的にはこれからだが、こども塾周辺の里山を整備したエリアは少ずつ拡大している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・里山の自然を生かした農作業、創作、自然観察などを更に充実させるような事業運営、施設管理を行う。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・施設・設備の劣化・老朽化

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・プログラムの実施主体であるサポーターの新規参加促進と育成を進める。 ・地域で活動する団体等と連携することにより、こども塾周辺の里山里地の整備を進め、活動エリアの質的向上と拡大を図る。 ・里山里地を活用した体験学習（学校連携・委託事業）を充実させる。 ・評価の高い学校連携プログラムのさらなる充実を図る。 ・劣化が激しい施設・備品の修繕を計画的に実施する。 ・上水道の凍結対策及び衛生面面向のため外部水道口の温水化を行う。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		平成子ども塾事業									
番号	②	事務事業名	平成子ども塾企画事業	款	9	項	4	目	1	大事業	9	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・長久手市民を主体とする小中学生とその保護者。 ・環境団体、地域で活動する団体（サポート隊）や専門家の指導の下、様々な体験活動を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・子どもたちの感性や、生きる力、世代を超えたコミュニケーション能力を育む。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		3,635 3,539	3,712 3,648	3,712 3,683	3,842
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①	平成子ども塾創造スタッフ委託				2,108		千円
②	平成子ども塾講師報償金				1,575		千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
計画事業の実施件数	事業	目標	200	200	200	200	200
		実績	205	200	200	205	
参加者の満足が得られること	%	目標	85	85	85	85	85
		実績	98	98	98	98	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> 計画事業の実施件数は予定通り実施することができた。 参加者の満足度は、目標を上回り評価は全体的に高かった。 実績例：専門プログラム「里山冒険クラブ」年間5回実施							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

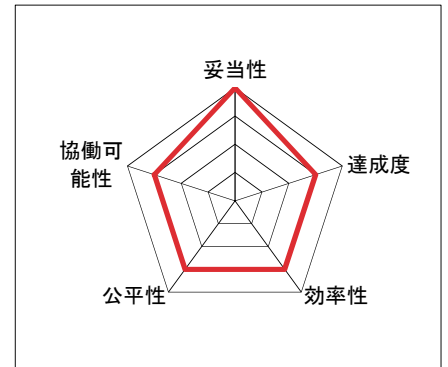
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・長久手市は、転入してくる若い住民が増えており、子どもたちの数も増えている。そのため、平成子ども塾活動の存在意義も高まっている。これまでと同様に里山里地といった地の利を生かした、体験活動や文化の継承活動を行っていくことが重要となっている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 学校、サポート隊、専門プログラム受託者、地域で活動する団体等と綿密な連携をすることにより、里山での活動をより良いものにするとともに、体験スペースの拡充を図っていきます。
(何をどのような状態に改善したのか) ・プログラムの内容、進行方法や参加者の理解度等の改善を常に意識した運営を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・里山の自然を生かした農作業、創作、自然観察など、季節に応じた多様な体験（学校連携約70回、サポート隊プログラム約100回、その他約30回）をすることにより、子どもたちの感性や、生きる力、世代を超えたコミュニケーション能力を育む。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・活動スペースが手狭になっていること。 ・活動を支えるボランティアグループの高齢化。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】 (改善の方法、今後の具体的展開など) ・プログラムの実施主体であるサポーターの新規参加促進と育成を進める。 ・地域で活動する団体等と連携することにより、子ども塾周辺の里山里地の整備を進め、活動エリアの拡大を図る。 ・里山里地を活用した体験学習（学校連携・委託事業）を充実させる。 ・評価の高い学校連携プログラムのさらなる充実を図る。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	79	—	事業名	会計管理事業	担当部課	会計課
------	----	---	-----	--------	------	-----

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力の結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効率的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	3	会計管理費
		政策分類	-		大事業	2	会計管理事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市予算決算会計規則					
事業開始の背景、経緯等	会計管理者の権限に属する事務について補助組織として効率的かつ適切に処理するために支払事務手法の一部を見直しする等職員の事務の削減を図るとともに支払忘れを防止し適切な支払を行ってきた。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 会計管理者の権限に属する事務を処理するため、会計管理者の補助組織としての業務を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 全職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 担当課の歳出及び歳入に関する事務等を効率的かつ適切に処理してもらう。					
	事業を構成する事務事業	① 会計管理事務事業	現状維持	④			
	② 公共料金口座自動振替化事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		17,536	16,717	17,435
決算					17,128	16,273	17,032	
人件費(B)	千円	決算		28,664	26,184	36,658		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		45,792	42,457	53,690		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 口座振込組戻し件数率	%	目標			0.65	0.65	0.59
			実績			0.71	0.59	
	B 月平均作成伝票数	枚	目標	53	93	100	100	110
実績			186	99	99	101		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 適切な支払を行うために伝票審査によりいかに事前に防ぎ振込誤りを減らすことができるかの指標とした。

B 公共料金口座自動振替により納付書払時よりいかに担当課の作業量を減らすことができるかの指標とした。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 会計管理事務事業：三菱UFJ銀行が指定金融機関の市町は振込組戻し手数料1件につき864円 公共料金口座振替化事業：静岡県牧ノ原市：平成25年2月から実施。現在は水道、電気、電話(一部除く)。宮城県大和町：平成24年3月から実施。現在は水道、電気、電話。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 口座振込誤りは目標達成できた。口座自動振替は納付書利用時に比べ、伝票の一括作成が可能となり担当課の作業量の削減となっている。また、納付書支払では起こり得る支払忘れや遅延はなかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 口座振込誤りは減少しているが作成された伝票の内容について会計課から担当課へ指摘することが多いのが現状である。公共施設の光熱水費の予算は一括管理ではないため機構改革や予算体系が変わると年度替わりの科目マスタ作成業務に時間を要し苦慮する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支払事務を効率的かつ適切に処理するために周知方法を工夫し全職員に周知徹底する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 口座振込誤りを会計課において100%防ぎ適切な支払を目標とする。電話料金の一部を口座自動振替化導入可能かどうか検証し、効率化を図れるようであれば導入時期も検討していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		会計管理事業										
番号	①	事務事業名	会計管理事務事業		款	2	項	1	目	3	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 全職員に対し会計課が伝票を審査し誤りを指摘し修正することにより適正に支払処理を進めている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員のミスによる口座の振込誤りを無くす。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		17,363 17,000	16,523 16,143	17,241 16,901	20,042
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 歳入システム処理委託						6,510	千円
② 指定金融機関派出手数料						5,616	千円
③ 一般事務賃金						1,915	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
口座振込組戻し件数率	%	目標			0.65	0.65	0.59
		実績			0.76	0.59	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
適切な支払をするために多数の職員で伝票審査を行い、特に例月出納検査で指摘された内容は重点的に伝票審査を行っている。また指摘の多い内容については予算留意事項説明会等で職員に周知した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年度から新たな財務会計システムとなり債権者登録申請の方法が変わった。また、平成28年度から新たな予算体系となった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

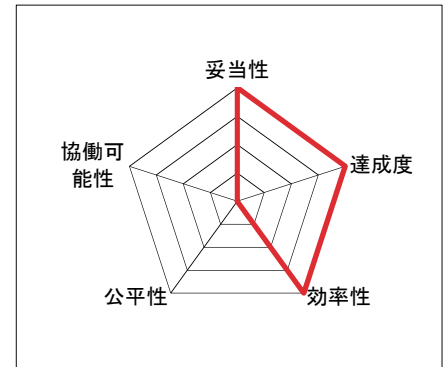
口座振込ができなかった場合に1件864円の組戻し手数料がかかってしまうため各課が伝票を作成する際の手入力によるミスを防ぐため債権者登録の使用及び登録をするよう指示し削減を図っている。今後は各課に振込誤りの重大さを認識してもらうため定期的な通知等による啓発をする。

(何をどのような状態に改善したのか)

支払が多い債権者で手入力されている場合は、債権者登録を使用するよう指示した。債権者登録が無い債権者は登録するよう指示した。口座振込組戻し内容については年2回全課に通知し全職員に周知した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

会計課の審査の段階で振込先の誤りを指摘し、振込誤りを防ぐことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

請求書に口座名義人名の読み仮名の記載が無い場合は担当課が確認する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

引き続き全職員に対し説明会や通知等で周知していく。さらに指摘の多い内容については、随時通知をする。会計課の職員は共通事項で伝票審査するよう審査項目を徹底をする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		会計管理事業									
番号	②	事務事業名	公共料金口座自動振替化事業	款	2	項	1	目	3	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 施設を管理している全職員に対し、公熱水費の一部の伝票を会計課が口座自動振替するための「公振くん」のシステムを活用し一括作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設を管理している全職員の作業量の削減。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		173	194	194	194
		決算		128	131	131	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		公共料金自動引落手数料				131	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
月平均作成伝票数	枚	目標	53	93	100	100	110
		実績	186	99	99	101	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
水道料金については月1回の口座自動振替、電気料金（一部）については月3回の口座自動振替、平成29年度としては合計48回口座自動振替業務を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

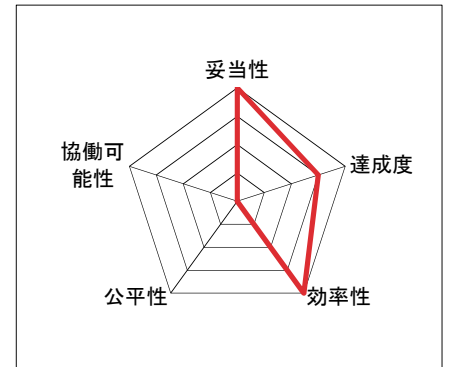
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度から新たな財務会計システムとなり、一括伝票ではなく各課伝票となった。また平成28年度から新たな予算体系となった。 ※平成28年から口座自動振替に係る伝票は一括伝票でなくなったため口座自動振替に係る伝票は1処理=1枚伝票とする。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 水道料金と電気料金の一部について公共料金口座自動振替としているが、その他の公共料金のうち電話料金についても債権者が複数あるが導入可能かどうかを「公振くん」システムの業者と引き続き検証していきたい。 (何をどのような状態に改善したのか) 各課の電話料金について調査した結果、債権者が複数あり各課の契約形態も異なるため1つのお客番号に1つの科目の紐づけができないものについては導入困難であることがわかった。また、1債権者で支払日が複数あるため月1回に統一できるかなどさらに検証が必要である。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 各課が伝票を作成する作業量の削減と支払漏れ防止を図ることができた。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 財務会計システムと連携させるため公共料金のお客番号と科目と所属を紐づけてマスターを作成しているが機構改革や予算体系が変わると短期間でマスターを作成し直さなければならない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 電話料金の複数債権者のうちの債権者が口座自動振替可能か、また支払日を月1回に統一できるか等含めて電話料金の一部でも公共料金口座自動振替することにより担当課及び会計課の事務効率化が図られるか検証していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	80	—	事業名	消防補助事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する	款	8	消防費
		施策の進め方	2	地域消防防災力の強化	項	1	消防費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	常備消防費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	7	消防補助事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市補助金等交付規則、長久手市危険物安全協会への補助金に関する要綱、長久手市女性消防クラブ補助金交付要綱					
事業開始の背景、経緯等	それぞれの団体の設立時から事業支援として補助金を交付し、現在も継続実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市危険物安全協会及び長久手市女性消防クラブが実施する事業経費について、補助金の交付を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市危険物安全協会及び長久手市女性消防クラブ					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 団体が実施する事業の経費を補助することで、災害の発生防止等の事業が、推進できるよう支援する。					
	事業を構成する事務事業	① 消防補助事業	縮小	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		450	450	450
決算					433	450	450	
人件費(B)	千円	決算	予算		229	229	242	
			決算					
総コスト(A)+(B)		千円	決算		662	679	692	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 市内危険物起因事故発生数	件	目標	-	-	0	0	-
			実績	0	0	0	0	-
	B クラブ活動参加延べ人員	人	目標	-	-	200	250	250
			実績	246	232	256	264	
	C クラブ活動事業	回	目標	-	-	30	35	35
実績			40	37	39	41		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 危険物に起因する事故等の発生件数により、団体が実施する事業の効果が把握でき、補助金の有効性を判断できる。								
B 女性消防クラブ員の活動参加人数により、クラブ員個々の活動姿勢が把握でき、補助金の有効性を判断できる。								
C 女性消防クラブの活動事業数により、団体としての事業展開が把握でき、補助金の有効性が判断できる。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣他市においても同様な補助事業を実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 危険物事故はなく、目標を上回った。 女性消防クラブは、積極的な活動参加があり、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) それぞれの団体で成果は挙がっているが、長年積み重ねてきた事業のみであり、今後の事業展開に課題を残す。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 危険物安全協会への補助事業は、本市事業から尾三消防組合へ移行した。 女性消防クラブは、事務局が新体制になることと、拠点が消防庁舎から市役所に移ることで、事業活動に支障がでることが予想されるので、現状を見定める必要がある。
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後のクラブのあり方を含め検討していく必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防補助事業										
番号	①	事務事業名	消防補助事業		款	8	項	1	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市危険物安全協会及び長久手市女性消防クラブの実施する事業経費に対し、補助金を交付している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 団体が実施する事業の経費を補助することで、災害の発生防止等を推進する事業が実施できるように支援する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		450 433	450 450	450 450	350
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 女性消防クラブ補助金						350	千円
② 危険物安全協会補助金						100	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
危険物事故発生数	件	目標	-	-	0	0	-
		実績	0	0	0	0	-
クラブ活動参加延べ人員	人	目標	-	-	200	250	250
		実績	246	232	256	264	

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

- 危険物安全協会は、危険物災害防止啓発活動として、ポスター等の作成を実施した。
- 女性消防クラブは、毎月の広報活動の他、防災講習会の講師等を務めた。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

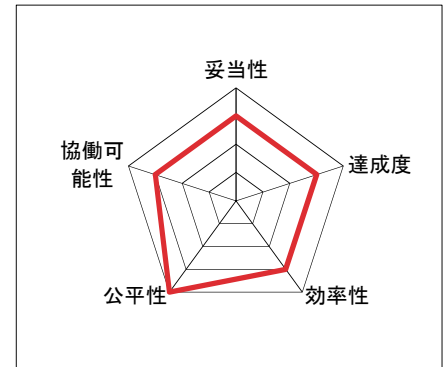
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
消防の広域化が決定し、事務局の変更等を含め、取り巻く環境が大きく変化することとなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> それぞれの団体による補助対象事業は、長年の積み重ねにより、成果も出ているので継続しつつ、新たな事業を実施できるよう促し、補助事業を推進していく。 新たなクラブ員の加入を促進し、活動に幅を持たせ、さらに地域へ入っていけるように補助する。
(何をどのような状態に改善したのか)
各団体に、今後の事業展開を検討するよう促したが、今後の課題として残っている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
それぞれの団体が実施する災害の発生防止等を推進する事業を補助することで、地域消防防災力の向上を図っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
事業経費に対する補助が主眼となる部分があるので、事業効果にも評価の目を向ける必要がある。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 危険物安全協会への補助事業は、本市事業から尾三消防組合へ移行した。 女性消防クラブは、事務局が新体制になることと、拠点が消防本部から市役所に移ることで、事業活動に支障がでることが予想されるので、現状を見定める必要がある。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	81	—	事業名	消防団運営事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	---------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる	款	8	消防費
		施策の進め方	2	地域消防防災力の強化	項	1	消防費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	非常備消防費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	消防団運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市消防団条例、長久手市消防団規則				
事業開始の背景、経緯等		昭和40年に消防団の組織が確立し、消防団運営事業を開始した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 消防団の運営全般に係る事業					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 消防団員を含む全ての市民及び在勤者並びに消防車両、装備等消防団行政に関わるすべて。					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民啓発により消防団への理解を深め、団員の増員を図り、消防車両や装備等を整備することにより消防団体制を整える。					
	事業を構成する事務事業	① 消防団事務事業	拡充	④ 消防団手当	現状維持		
	② 消防団活性化事業	改善・見直し	⑤				
	③ 自動車管理事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			2,345	37,450	35,636
決算					1,747	31,910	29,602	
人件費(B)	千円	決算		4,200	10,464	20,137		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		5,947	42,374	49,739		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 訓練・研修回数	回	目標		-	60	60	60
実績				83	85	82	85	
B 新規入団員数	人	目標		-	10	10	10	10
		実績		9	16	6	9	
C 事故・故障回数	回	目標		-	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 訓練・研修回数により、消防団員の知識・技術の取得状態が判断できる。

B 新規入団員数により、市民の消防団への理解の深まりや団の活性化の進捗が判断できる。

C 事故・故障回数により、消防団車両の管理状態が判断できる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町においても同様な取組を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 訓練研修回数は、目標を上回ったが、新規入団者は、入団はあったものの、目標人数に達しなかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 活性化事業については地道な活動を行うことが必要であるが、制度を変更する等、これまでとは異なった視点で事業を行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 消防の広域化もあり、今後の消防団のあり方を検討しつつ、今後の消防団運営を検討していく必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後数年で、常備消防にぶら下がった体制から脱却する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防団運営事業										
番号	①	事務事業名	消防団事務事業		款	8	項	1	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消防団員を対象に操法大会及び防災訓練等の行事参加、救命講習等の研修を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 団員に訓練や研修を行うことで必要な知識・技術の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	- -	- -	5,931 5,805	6,149 6,688	7,721
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消防団員等公務災害補償基金負担金						4,274	千円
② MCA無線使用料						596	千円
③ 消耗品費						551	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
訓練・研修回数	回	目標	-	60	60	60	80
		実績	83	85	82	85	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
操法訓練の他、定期訓練に加え、団競練会を実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
全国的に消防団員の減少及び高齢化に伴い、訓練、研修等の参加率が低くなっている。

5. 前年度からの改善状況

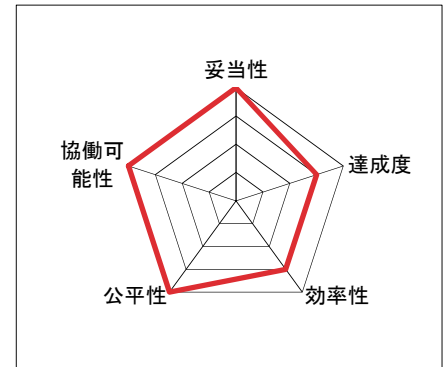
<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

- ・ 団全体のレベルを上げるため、定期訓練においては、基本訓練から実施する。
- ・ 愛知県消防学校の研修（警防機関科2人、初級幹部科2人、分団指揮課程2人、現場指揮課程2人）に参加する。

(何をどのような状態に改善したのか)
県消防学校での研修を初めて受講することとした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
愛知県消防操法大会ポンプ車の部で5位入賞した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
操法訓練技術は向上しているが、実災害対応用の基礎訓練で基礎技術の向上も目指す必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
消防の広域化により、消防団に求められるものが変化してきているので、今後のあり方を検討する必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防団運営事業									
番号	②	事務事業名	消防団活性化事業	款	8	項	1	目	2	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等を対象に市の行事において入団促進の事業を行っている。 ・消防団及び団員を対象に災害時に必要な資機材及び安全装備品を購入している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	入団を促進し、団員の増加を図るとともに、必要な資機材及び安全装備品の充実強化を図り、消防団を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		626 522	7,063 5,912	4,421 3,762	2,724
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 消耗品費						3,115	千円
② 費用弁償						167	千円
③ 広告料						146	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新入団員	人	目標	-	10	10	10	10
		実績	9	16	6	9	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> ・キッズ消防団の設立 ・新たな広報媒体として、リネモ車内広告を掲載した。 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

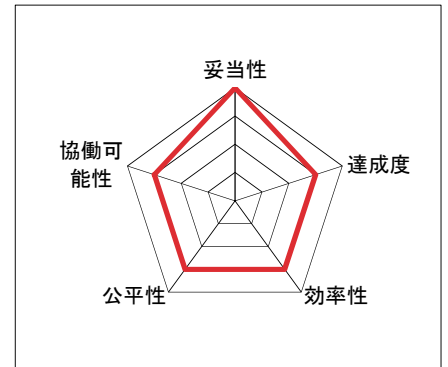
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
全国的に消防団員の減少及び高齢化に伴い、訓練、研修等の参加率が低くなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な先進事例を把握し、本市の特徴等を踏まえた新たな入団促進策を検討しながら、今後も継続していく。 ・資機材は、高額なものが多いため、整備計画を踏まえて購入できるように継続していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
消防団員の定数再配分や機能別消防団の設立に向け協議を開始した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
将来の消防団の担い手育成としてキッズ消防団を設立した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
正規の消防団員の加入促進事業は、地道な活動を続けるとともに、新たな手法も検討する必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
消防団に新たな区分として、機能別消防団員を設立し、大規模災害時に不足する消防力を補完できるよう検討していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防団運営事業										
番号	③	事務事業名	自動車管理事業		款	8	項	1	目	2	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	消防団車両9台を対象に車検及び6か月点検、12か月点検を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	災害出動に即応するため、消防用車両を常時出動可能な状態にする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	-	-	1,445	1,807	1,862
		決算	-	-	991	990	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 重量税						207	千円
② 自動車損害保険料						197	千円
③ 燃料費						147	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事故・故障回数	回	目標	-	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
車検6台、12か月点検3台、6か月点検9台を実施した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

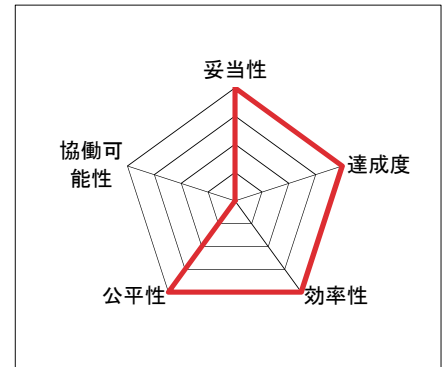
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
他市町においても同様な取組を行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
他市では車検切れ車両の報告があるため、管理する車両の点検・車検の年間予定表を作成し、適切に管理を行っている。
(何をどのような状態に改善したのか)
年間予定表を課内共有し、適切に管理した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成27年度以降、消防団車両を無事故・無故障とすることができ、いつでも出動可能な状態に保つことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
法定点検外のポンプ点検が年度末になった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
消防団事務局の移転に伴い、管理体制が変わるので、年間予定表を作成し、漏れのないように管理していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防団運営事業									
番号	④	事務事業名	消防団手当	款	8	項	1	目	2	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	消防団員122人を対象に長久手市消防団条例に基づき報酬及び費用弁償を支給する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	条例に基づいた適正な支払いを行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		-	23,011 19,202	23,259 18,162	23,441
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 費用弁償						9,710	千円
② 消防団員報酬						5,280	千円
③ 消防団員退職報償金						1,762	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
支給ミス	人	目標	-	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
消防団員の活動に対し、手当を支給する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

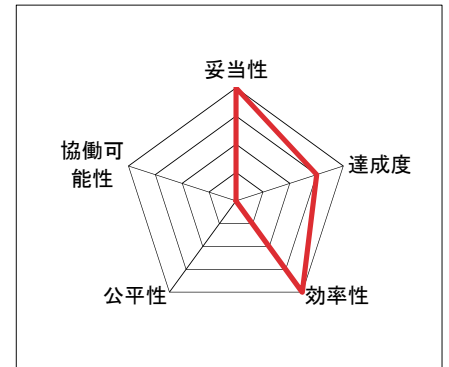
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
他市町においても同様な取組を行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
報酬及び費用弁償の調査を行い、必要に応じて金額の改正を行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
報酬及び費用弁償の増額を検討し協議を開始した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
複数人によるチェックで、支給ミスを起こさなかった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
新規入団者の口座情報等をその場で取得しないと、支給ができない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
報酬及び費用弁償の増額を検討し、条例改正を検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	82 -	事業名	消防水利設置事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	------	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する	款	8	消防費
		施策の進め方	1	消防体制の強化	項	1	消防費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	3	消防施設費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	4	消防水利設置事業
	その他(関係法令、要綱等)	消防水利の基準					
事業開始の背景、経緯等	消防水利の基準が改正され、市町村の消防水利整備目標が示され、地域の実情に応じて計画的に整備することとされた。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 大規模な地震が発生した場合の火災時に対応するため、耐震性貯水槽を整備する。市民の居住地を中心に消火栓を整備するため、水道企業団に設置要望を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 区画整理事業に併せ、耐震性貯水槽や消火栓を整備していく。					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大規模な地震が発生した場合の火災時に不足する消防水利を補完する。					
	事業を構成する事務事業	① 防火水槽設置事業	② 消火栓設置事業	③	④	⑤	⑥

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	24,878	6,278
決算					-	17,423	4,212	
人件費(B)	千円	決算		-	1,833	7,169		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	19,256	11,381		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 耐震性貯水槽設置	基	目標	-	-	-	-	2
			実績	-	-	1	0	
	B 65ミリ消火栓設置	基	目標	-	-	-	-	1
実績			-	-	1	0		
C 40ミリ消火栓設置	基	目標	-	-	-	-	1	
		実績	-	-	0	0		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 都市公園の整備状況に併せて、公園毎に1基の耐震性貯水槽を設置していく。

B 消防水利の不足する地区に毎年1基の消火栓を設置していく。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣他市町も同様に実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 都市公園の整備状況に併せて設置はできている。消火栓も区画整理事業の進捗併せ設置している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 貯水槽も消火栓も、区画整理事業の進捗に併せての整備となっている。消火栓の整備主体は、水道企業団となるので連携が必要となる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 貯水槽の設置は、区画整理事業に併せて進捗しているが、消火栓は、埋設する水道管にも影響を受けるので、設置場所の検討が必要となる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 現在の消防水利の方眼は、概ね満たされているので、新たな居住地等に対し積極的に設置要望していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防水利設置事業									
番号	①	事務事業名	防火水槽設置事業	款	8	項	1	目	3	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成9年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 区画整理事業で都市公園を整備するのに併せ、耐震性貯水槽を設置する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大規模な地震が発生した場合の火災時に不足する消防水利として使用する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		-	23,500 16,266	4,900 4,212	38,620
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 耐震性貯水槽設置工事設計委託						4,212	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
耐震性貯水槽設置	基	目標	-	-	-	-	1
		実績	-	-	1	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
耐震性貯水槽設置工事設計委託3基分							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

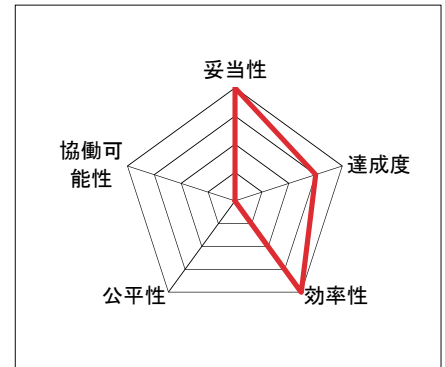
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 都市公園の整備進捗に併せて設置していく。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 設置工事に向けての設計委託を実施したので、次年度の本工事につなげる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 区画整理事業等の遅れにより、貯水槽の設置も遅れる。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 区画整理事業に併せて都市公園が計画されるので、連携を密にして貯水槽を設置していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防水利設置事業										
番号	②	事務事業名	消火栓設置事業		款	8	項	1	目	3	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消防水利が不足する地区に消火栓を設置するため、愛知中部水道企業団に要望していく。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内における消防水利不足地区を減らす。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	-	-	1,378 1,157	1,378 0	1,728
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
65ミリ消火栓設置	基	目標 実績	- -	- -	- 1	- 0	1
40ミリ消火栓設置	基	目標 実績	- -	- -	- 0	- 0	1
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
-							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

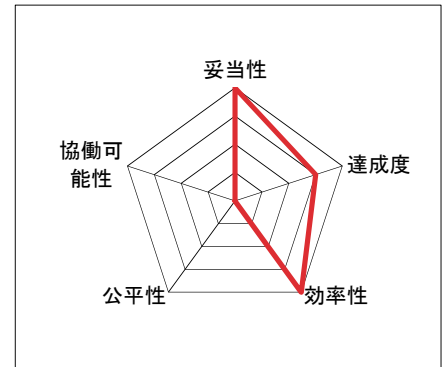
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民の居住区は概ね方眼されている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 愛知中部水道企業団と十分な打合せを実施している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 消火栓が設置できる条件が、本市の意図では整わない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 新たな消火栓設置可能場所がなく、水道管の敷設待ちとなっている。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	83	—	事業名	教育委員会事務事業	担当部課	教育部教育総務課
------	----	---	-----	-----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	子どもの確かな学力と生きる力を培う	款	9	教育費
		施策の進め方	2	教育内容の充実	項	1	教育総務費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	教育委員会費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	4	教育委員会事務事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市就学援助費事務取扱要綱					
事業開始の背景、経緯等	教育委員会の事務事業を円滑に行い、適正な就学を行うため、就学に向けた切れ目のない支援体制を構築するとともに、支援を必要とする児童、生徒及び保護者に対し支援を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒、保護者、教職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 就学に向けた切れ目のない支援体制を構築し、教育に係る経済的負担の軽減を図ることで、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。					
	事業を構成する事務事業	① 教育委員会事務事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			217,654	222,052
決算						201,203	222,964	
人件費(B)	千円	決算			3,617	6,654		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			204,820	229,618		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 保育園・幼稚園と小学校の見学・体験研修	回	目標	実績			-	3
実績						-	5	
B 就学援助平均受給額	円	目標	実績			-	72,480	84,000
			実績			-	83,736	
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 保育園・幼稚園と小学校の見学・体験研修実施回数

B 支給総額/受給者数 法で義務づけられた事業であり、対象者に対して正確、効率的に支給を行う。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・就学援助費の新入学児童生徒学用品費については、入学前支給を実施する市町村が増えている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・保幼小中連携事業について、情報交換を密に行うことで、適正な就学につなげることができた。 ・就学援助事業について、必要な援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 児童生徒数が増え続けている現状から、子育て世帯に対し切れ目のない支援の必要性や、就学援助費対象世帯も増加すると考えられる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・保幼小中連携事業について、見学会や体験研修を早期に実施し、共通理解を深めることで、適正な就学を進める。 ・就学援助事業について、国の支給基準額を注視しながら、必要な援助を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度までに、切れ目のない支援体制の構築を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		教育委員会事務事業									
番号	①	事務事業名	教育委員会事務事業	款	9	項	1	目	1	大	4	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		終了（予定）年度									

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・園児、児童、生徒及び保護者に対し、保育園・幼稚園と小学校の交流カリキュラムの充実、職員間の交流研修や情報共有、積極的な就学相談を行う。 ・経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない支援体制を構築し、円滑で適正な就学を図る。 ・経済的負担の軽減を図り、教育の環境を整える。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算			217,654 201,203	222,052 222,964	256,744
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 学校非常勤講師賃金					61,426		千円
② 要保護及び準要保護児童生徒扶助費					17,416		千円
③ 教育支援委員会委員報償金					10		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
交流・研修・情報交換	回	目標				3	9
		実績				3	
		目標				5	
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小中連携事業：5歳児すこやか発達相談13回、小学校見学会1回、就学時健診、保幼小情報交換会1回 ・就学援助：就学援助対象児童生徒208人に、学期末及び随時就学援助費を支給 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

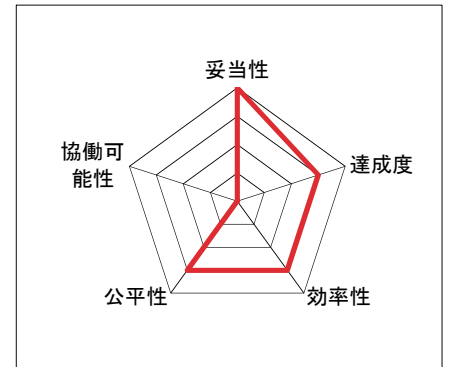
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が増加し、妊娠・出産から就学後まで、切れ目のない支援が求められている。 ・平成29年度から、新入学児童生徒学用品費及び宿泊を伴う校外活動費を増額。支給時期についても一部変更した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・健康推進課及び子育て支援課と積極的に情報共有を行い、就学相談を進めることができた。 ・適切な時期に就学援助費を支給することによって、必要な援助を実施することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通してより早期からの情報交換を実施していきたい。 ・就学援助費の支給回数を増やしたことにより、支給漏れ等一層注意する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・幼稚園教諭を対象とした小学校見学、体験研修、及び小学校教諭を対象とした保育園・幼稚園見学、体験研修を新たに実施していく。 ・新入学児童生徒学用品費について、平成30年度からは、入学前に支給できるように要綱を改正した。今後、認定から支給までを円滑に行うことができる「就学援助事務システム」について、情報収集し、導入に向けて検討を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	84	事業名	適応指導教室事業	担当部課	教育部教育総務課
------	----	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	子どもの確かな学力と生きる力を培う	款	9	教育費
		施策の進め方	2	教育内容の充実	項	1	教育総務費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	教育委員会費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	9	適応指導教室事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活に適応できない児童生徒を対象に、学校以外の場で配慮した指導を行うために適応指導教室を設置。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に応じたプログラム学習(スポーツ、体験活動、個別学習) ・保護者の会「こーひーぶれいく」を各学期に1回実施 ・学校との連携(学校訪問、運営委員会、連絡会)					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 学校への復帰					
	事業を構成する事務事業	① 適応指導教室事務事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			8,416	8,272
決算						8,229	8,056	
人件費(B)	千円	決算			2,013	1,095		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			10,242	9,151		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	学校への復帰率	%	目標			-	70
実績						-	74	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 学校復帰数/適応指導教室入級者数								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町でも同様の事業を実施。平成28年12月7日に「教育機会確保法」が成立し、学校以外の場の重要性が認められ、家庭への訪問等による支援の充実を図る必要があることが通知された。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 適応指導教室への入級者数は増加しているが、個々の状況に応じたきめ細かい支援により、14人の児童生徒が、継続的に登校できるようになった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 不登校児童生徒は年々増加しており、適応指導教室にも通うことができない引きこもりの児童生徒も増加している。今後は、引きこもり児童生徒への対応として、家庭への訪問等による支援の充実を図る必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 適応指導教室指導員を増員し、学校、スクールソーシャルワーカーと連携し、学校や適応指導教室に通うことができない引きこもりの児童生徒を訪問していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度末までに、必要に応じ関係機関間の連携を図りつつ、保護者への情報提供や家庭への訪問等による支援体制を確立したい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	適応指導教室事業								
番号	①	事務事業名	適応指導教室事務事業		款	9	項	1	目	1	大事業	9	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成13年度			終了（予定）年度		-				

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	学校生活に適応できない児童生徒を対象に、学校以外の場で、個々の児童生徒に応じた支援、プログラム学習（スポーツ、体験活動、個別学習）を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	学校への復帰を目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			8,416	8,272	10,316
		決算			8,229	8,056	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 適応指導教室指導員報酬						5,354	千円
② 適応指導教室指導員賃金						1,965	千円
③ 児童適応相談報酬金						330	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学校への復帰率	%	目標				70	70
		実績				74	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校を訪問し、不登校及び登校渋りのある児童生徒についての情報共有を行った。 こーひーぶれいくを年3回実施した。 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

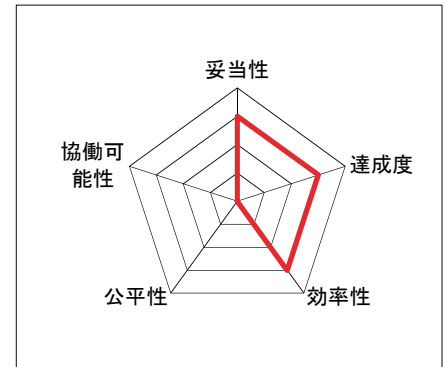
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年12月7日に「教育機会確保法」が成立し、学校以外の場の重要性が認められ、家庭への訪問等による支援の充実を図る必要があることが通知された。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
適応指導教室指導員の勤務時間を増やし、相談体制の拡充を図った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
こーひーぶれいくを実施していることを、広報やホームページと合わせて、学校でも直接保護者へ周知することを検討する。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
適応指導教室指導員を増員し、学校、スクールソーシャルワーカーと連携し、学校や適応指導教室に通うことができない引きもこりの児童生徒への支援を充実していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	85	事業名	給食調理事業	担当部課	教育部給食センター
------	----	-----	--------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	14	食育を進め、健康な暮らしを支える	款	9	教育費
		施策の進め方	(1)(2)(3)	(1)食を通じた健康の増進、(2)子どもに対する食育の推進、(3)地産地消の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	3	給食センター費
		政策分類	-		大事業	4	給食調理事業
	その他(関係法令、要綱等)	学校給食法、学校給食衛生管理基準、あいち食育いきいきプラン2020、長久手市食育推進計画					
事業開始の背景、経緯等	昭和47年度から給食センターで調理開始。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・給食の安定供給のため食材を不足無く調達する。 ・給食用物資選定委員会を月1回開催し、見本品や価格、実績勘案、旬の時期等の配慮、予算に基づき選定する。 ・地場産農畜産物の優先使用により、地元生産者を育成し、多様な食材を安定確保する。 ・安全衛生管理した安全な給食を提供する。平成28年2学期から一部調理等を委託化している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市立小中学校児童生徒及び市立保育園児					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どもたちが、安心して安全な給食を毎日食べることで、健全に育ち食に対する意識を高めることができるようになる。					
	事業を 構成する 事務事業	① 給食調理事業	現状維持	④			
	② 給食用物資調達事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算			517,765 468,705	554,257 511,017	561,730
人件費(B)	千円	決算			49,859	31,847		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			518,564	542,864		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 給食の供給割合	%	目標	-	-	100.0	100.0	100.0
			実績	-	-	100.0	100.0	
	B 愛知県産食材の割合	%	目標	50.0	53.0	50.0	50.0	50.0
実績			52.4	47.3	52.8	55.6		
C		目標 実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 提供した給食の実施割合により、給食の安定的な供給状況が判断できる。

B 食材として使用した全農畜産物のうち愛知県農畜産物の占める割合(重量を基準)により、地元産食材の使用状況が判断できる。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 長久手市産は生産が小規模で、給食センターの規格及び数量を満たす物資を揃えにくい状況である。近隣市町では、自治体が生産者に働きかけ作付けしたものを給食に取り入れる事例あり。(自校調理)県内で学校給食の調理等業務委託化が増えている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 子どもたちに毎日給食を提供できた。 献立の工夫や旬の時期の見計らいで愛知県産物資の使用に努力し、愛知県産食材の使用割合を増やすことができた(前年度比2.8%増)。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 献立を工夫し、給食だよりで地元生産者の紹介を行ったり、新規納入事業者の参加を呼びかけたりしているが、小規模生産者が多く生産が天候に左右されやすく、給食で使用する日に必要な数量の納入が不可能となることが多い。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、献立を工夫し、物資納入業者の協力を仰ぎ、地元産農畜産物やその加工品を使用するよう努めていく。小規模生産者の食材を中心に残留農薬検査を実施し、安全性を検証する。給食に対する興味関心を引き出すため、作り手と食べ手の接点を増やす。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 事業の継続する限り子どもたちが安心して安全な給食用物資を使用し衛生的に調理された給食を毎日食べることができる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		給食調理事業										
番号	①	事務事業名	給食調理事業		款	9	項	5	目	3	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児の食べる給食を調理する。 ・学校給食調理、学校給食配膳を民間会社に委託している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	子どもたちに、衛生面に配慮した安心で安全な給食を毎日届ける。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算			154,869 133,160	169,149 165,376	171,071
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 長久手給食センター調理等業務委託					132,764 千円		
② 給食配送業務委託					22,798 千円		
③ 消耗品費					4,891 千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
異物混入回数（給食センター由来の可能性あり）	回	目標			0	0	0
		実績			16	4	
配膳員定数と比較した実績値	人	目標			19	19	19
		実績			20	22	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

- ・異物混入を防ぐため、定時にチャイムを鳴らし服装チェックを行った。
- ・スライサーを安全に使用するため、メーカーによるスライサー講習会を実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・毎年児童生徒数が増加しており、食数の増加が進んでいる。
- ・衛生や安全に対する世間の意識は高くなっている。
- ・この地域全体で、人件費の上昇と人出不足が起こっている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

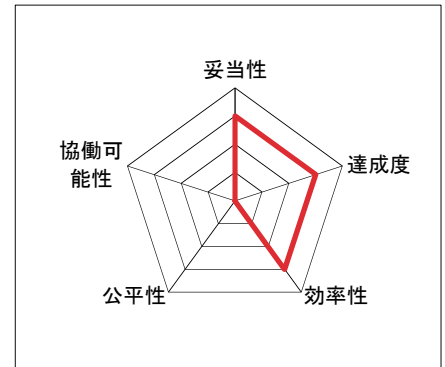
- ・調理等業務委託で給食調理の効率化及び安全衛生を推進する。

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・平成28年2学期からの学校給食について、調理業務等及び学校配膳員業務を民間会社に委託化した。
- ・学校給食について、調理委託業者による衛生講習会を毎月実施し、調理作業員の安全意識が高まった。
- ・調理員の学校訪問を実施し、作り手側、食べる側双方の給食に対する意識を高めた。
- ・市直営側も委託業者と同水準の検便検査（高性能ノロウィルス検査）を実施し、安全衛生水準が高まった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

- ・刃こぼれ発見時等で、混入の可能性のある物資の破棄など迅速な対応を行い、子どもたちの健康被害を防ぐことができた。
- ・学校配膳業務の委託化により、用務員の労務が大幅に減少した。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

- ・市直営、委託業者共、パート補充雇用が進まず人員が不足気味であった。
- ・委託業者配膳員と学校用務員とで指揮系統が異なるため、連携業務の運用面で現場が混乱することがあった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

- ・労務管理に留意し、衛生管理や安全管理の確度を高める
- ・衛生講習会や衛生検査、機器使用説明会を適宜実施し、作業員の衛生管理及び安全管理意識を高める
- ・学校訪問や施設見学会を行い、作り手側と食べる側双方の給食に対する意識を高める

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		給食調理事業									
番号	②	事務事業名	給食物資調達事業	款	9	項	5	目	3	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児が食べる給食用物資を対象にする。 ・ 食材を不足無く調達する。 ・ 給食用物資選定委員会を開催する。 ・ 地場産農畜産物を優先使用している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	安心で安全な給食を安定して供給できることを優先に、地場産食材をできるだけ多く使用する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	344,436	362,896	385,108	390,659	
		決算	317,708	335,545	345,641		
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 賄材料費					345,641	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地場産農産物の品目数	品	目標	40	40	45	45	45
		実績	42	42	37	40	
食材残留農薬検査の実施	回	目標			—	2	2
		実績			1	2	

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

- ・ 子どもたちの食材への関心を高めるため、地元産食材が旬となる季節に使うなど献立の工夫を行った。
- ・ 食材残留農薬検査の実施により、市場を通らない地元産食材の安全性を確認した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

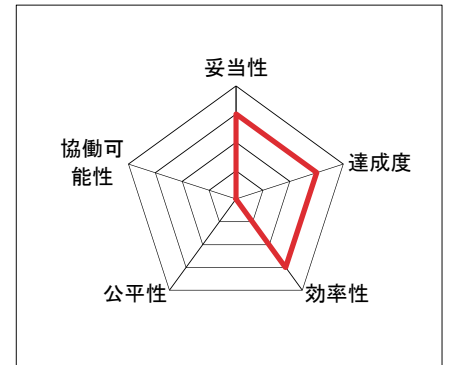
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消に関する世間の認識は高くなってきている。 ・ 毎年児童生徒数が増加しており、食数の増加が進んでいる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、献立の工夫や生産者との連携により、地元産食材の使用に努め、地産地消を推進する。 ・ 食材の残留農薬検査に地元産食材の対象品目を増やし、安全性を確かめる。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消推進のため、「給食だより」等で生産者や地場産農産物の紹介を行った。（「給食だより」平成29年1学期号他） ・ 残留農薬検査を、市場を通さない地元生産者産の、食材2品（ズッキーニ、白菜）を対象に行い、安全性を確かめた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食用物資は安全性はもとより、必要量を確保しなければならない。予算や栄養価、調理能力等多くの制限がある中、安心で安全な給食をいつも子どもたちに届けることができるよう、日々努力している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 天候により予定数量が確保できず地元産青果物の使用を見合わせたことがあった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当課と連携し、地元生産者の協力を得て地元産食材の使用、紹介に努め、地産地消を推進する。 ・ 引き続き、地元産食材に対し残留農薬検査を実施し安全性を確かめる。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	86	事業名	中央図書館事業	担当部課	教育部中央図書館
------	----	-----	---------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	-		項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	4	図書館費
		政策分類	-		大事業	3	中央図書館事業
	その他(関係法令、要綱等)		図書館法				
事業開始の背景、経緯等		町制20周年記念事業の一つであり、市民の生涯学習活動を支え、市民が憩い集う場所として、平成4年に図書館事業を開始した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 図書館法に基づく業務。図書資料を収集、整理、保存し、市民に提供する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民を始めとする図書館利用者。貸出対象は、市民在住、在学、在勤、在園者と広域地区利用者(瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊田市、名古屋市名東区、守山区)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の教養の向上、調査研究の円滑な進捗、レクリエーション活動の充実等を意図する。					
	事業を構成する事務事業	① 中央図書館運営事業	拡充	④			
	② 中央図書館管理事業	拡充	⑤				
	③ 講座等企画事業	改善・見直し	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		159,291	89,493	92,309	96,705
			決算		144,189	86,851	88,861	
	人件費(B)	千円	決算		37,199	34,531	46,719	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		181,388	121,382	135,580		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 市内利用者の貸出点数	点	目標	291,327	296,266	308,110	320,400	330,000
			実績	298,223	314,331	310,802	311,642	
	B 子ども読書活動推進計画事業の進捗率	%	目標	60	65	70	80	20
			実績	60	66	68	77	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 長久手市民への個人貸出の貸出総点数の増減が、長久手市民の利用状況を端的に表しているため。								
B 子ども読書活動推進計画の各事業の達成状況の割合から計画全体の進捗率が判断できる。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 図書館の管理運営形態について、H29年度、中央図書館管理運営検討委員会から、「直営が望ましい」との答申を受けて、図書館運営協議会で検討し、最終的に教育委員会で「直営」と決定した。今後も、郷土資料収集などの地域に根ざした長期的なサービスや経験を積み重ねた職員による質の高いサービスを長期的に安定的に提供できる「直営」の特性を図書館運営により一層活かしていく。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 貸出点数は、H29年度はH28年度よりも約1%増加となった。学校や児童館との連携事業の効果が一因と考えられる。子ども読書活動推進計画については、第1次計画の達成度は、77%に留まった。H30年度から第2次計画の事業を開始し、新たな事業の取り組みを進める。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 入館者数が減少傾向にあるため、新たな利用者を増やすための施策を検討し、新規利用者の増加につながるようにしていきたい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 直営の強みを活かし、地域に根ざしたレファレンスサービスや企画事業、学校等との連携を含めた子ども読書活動推進事業を展開していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) レファレンスコーナーへの司書の常駐化や第2次子ども読書活動推進計画に挙げた保育園・幼稚園との連携などの新規事業を実現する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		中央図書館事業									
番号	①	事務事業名	中央図書館運営事業	款	9	項	4	目	4	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を始めとする図書館利用者に対し、図書資料を収集、整理、保存し、提供する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とし、市民の読書活動の活性化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		67,292 75,616	66,044 62,152	71,506 69,815	70,135
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 図書資料						19,995	千円
② コンピュータ賃借料						3,815	千円
③ 第2次長久手市子ども読書活動推進計画用データ分析等業務委託						616	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市内利用者の貸出点数	点	目標 実績	291,327 298,223	296,266 314,331	308,110 310,802	320,400 311,642	330,000
図書ボランティア活動者数	人	目標 実績	50 56	60 73	70 76	80 65	70
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
貸出点数については、昨年度の数値を若干ではあるが上回ることができた。ボランティア登録者数は、H29年度人数は、1年間ボランティア活動のなかった登録者を削除し実人数としたため若干減少したが、引き続き増加となるよう努力していきたい。							

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

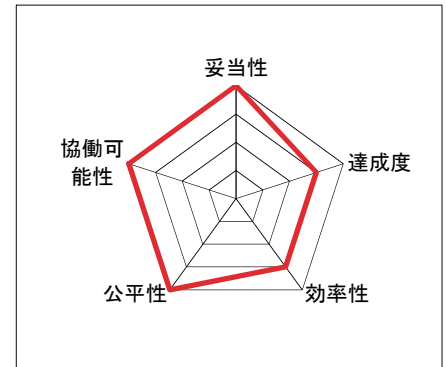
特になし

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
<ul style="list-style-type: none"> 第2次子ども読書活動推進計画を策定し、児童サービスの事業の拡大を図る。 市民ボランティアが図書館事業に参加し、生きがいづくりの場の提供を推進する。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> 団体ヒアリング、アンケート、ワークショップ、策定委員会等を通じて市民意見を取り入れた「第2次長久手市子ども読書活動推進計画」を策定した。 ボランティア登録の受入れを積極的に行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
おはなし会、書架整理など、多くのボランティアに支えられて事業が運営できている。また、図書修理ボランティアの技術力が向上している。勉強会の実施、図書館側との連携体制が良好であり、ボランティアとの協働体制がとれている。今後もボランティア研修を実施し、技術の向上に努める。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学校連携事業は、学校現場から連携司書の常駐化の声があるが、児童・生徒数の増加によりクラス数がH29年度よりも増え、連携司書が現在の5人体制では、学校の要望に応えることができないため、増員が必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

「第2次長久手市子ども読書活動推進計画」を策定したことから、計画に記された各種取組を実施していく。行政資料を含めた郷土資料の収集、保存、整理を行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		中央図書館事業									
番号	②	事務事業名	中央図書館管理事業	款	9	項	4	目	4	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を始めとする図書館利用者が快適に施設利用できるよう、図書館設備の管理・運営をする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とし、市民の読書活動の活性化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		91,779 68,423	23,086 24,523	20,440 18,884	26,286
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 空調設備保守点検委託						2,106	千円
② 清掃等管理委託						6,982	千円
③ 駐車場・駐輪場借地料						4,113	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
シルバー巡回回数	日	目標 実績	58 58	58 59	59 114	55 55	55
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
長久手市シルバー人材センターへ、屋外駐車場、敷地内、館内の巡視、図書返本業務等を委託した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

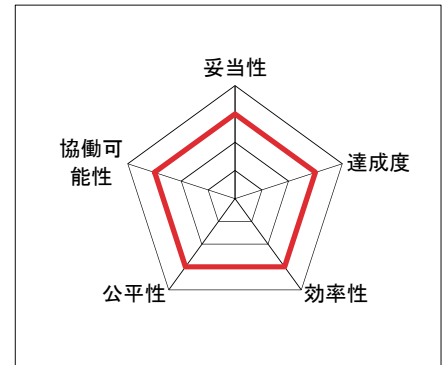
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
特になし

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
・ 図書館建物を長期的に有効活用するため、建物診断ができるように計画していく。 ・ 市民の安全・防犯体制が強化されるように防犯カメラ設置の他にも掲示内容の見直しなど、対策を検討していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
・ 状況に応じて必要な施設修繕を行った。 ・ 館内利用者向けに「不明本探しの協力願い文書の掲示」、「雑誌へのスタンプ押印」、「無断持ち出しが犯罪である旨の警告文の掲示」等を行い犯罪抑制に努めた結果、前年度より不明本の数を減らすことができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
書籍の不明化を減らすため、館内に警告文書等を掲示したり、配架場所を変えるなどした結果、不明本数を減らすことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
施設の老朽化が目立つが、修繕計画の策定には至っていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
施設の建物診断を行い、修繕計画を作成し計画的に修繕することで建物の長寿命化を図っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		中央図書館事業										
番号	③	事務事業名	講座等企画事業		款	9	項	4	目	4	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を始めとする図書館利用者に対し、図書館講座や企画展示を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生涯活動の場として市民が図書館を活発に利用するとともに、市民が図書館事業へ参加できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業費	千円	予算 決算		220 150	363 176	363 162	284	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞								
①	ギャラリー企画展報償金							95 千円
②	印刷製本費							22 千円
③	損害保険料							3 千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
講座参加者数	人	目標	30	30	40	40	40
		実績	36	30	60	22	
企画展示回数	回	目標	4	4	4	4	6
		実績	4	3	6	6	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
絵本を通して親子が触れ合うブックスタートの理解を深め、ボランティア登録のきっかけともなる講座「ブックスタートってどんなこと？」を開催した。大学連携事業では、タブレット講座、人形を使ったおはなし会を実施した。他課とコラボ企画した本の展示などを実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

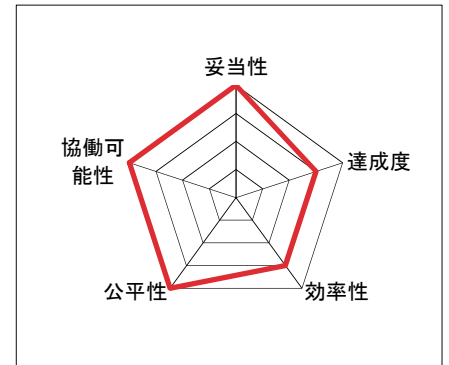
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 企画内容の拡充が望まれる。ニーズを把握し、実施に努める。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 経験年数の長い図書ボランティアや職員が講座講師となることを検討し、講座回数が増えるようにしていく。
(何をどのような状態に改善したのか) ボランティアが講師を務める形での講座開催には至らなかったが、経験年数の長いボランティアが、図書修理や読み聞かせなどの勉強会で講師の役目を果たしている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 館内で特定のテーマに沿った展示を、常時少なくとも3種類以上、年間通じて行った。他課とのコラボ的な企画展示も行った。
--

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

講座の種類、企画展示回数を増やしていくことを検討する。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 美術展等の企画展示は、催事内容について中央図書館で行う意義を改めて検討したい。 講座・企画の種類についても、図書の枠にとらわれない「認知症と読書」など、視野を広げたテーマ設定を検討していきたい。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	87 -	事業名	議会運営事業	担当部課	議会事務局
------	------	-----	--------	------	-------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	1 一般会計
		分野別項目	-	款	1 議会費
		施策の進め方	-	項	1 議会費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-	目	1 議会費
		政策分類	-	大事業	4 議会運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		地方自治法、長久手市議会基本条例、長久手市議会会議規則、長久手市議会委員会に関する条例等		
事業開始の背景、経緯等		地方分権の推進により、地方への権限移譲が進み、議会が市民の代表機関として果たすべき役割が重要となっている。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 議会運営全般に係る事業			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市議会議員			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。議会及び議員活動を活性化させる。			
	事業を構成する事務事業	① 議会事務事業	現状維持	④ 議会だより発行事業	現状維持
	② 会議録検索事業	現状維持	⑤ 議会研修事業	現状維持	
	③ 録画配信事業	現状維持	⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			16,989	16,686
決算						14,106	13,365	
人件費(B)	千円	決算			27,497	28,997		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			41,603	42,362		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A HP(会議録)年間アクセス数	件	目標	-	-	-	-	2,433
			実績	2,040	2,421	2,592	2,433	
	B HP(録画映像)年間アクセス数	件	目標	-	-	-	-	17,838
			実績	19,297	19,143	19,083	17,838	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A HPへのアクセス数から、市民の議会への関心度を判断する。								
B HPへのアクセス数から、市民の議会への関心度を判断する。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市議会と同程度の内容を実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 年度により増減はあるが、一定のアクセス数を保っている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 議会運営に必要な経費や議員活動の情報発信等の事務事業であるため、活動内容の評価が困難である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 議会運営を円滑に進めるため、事業を継続して行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 議会運営を円滑に進めるため、事業を継続して行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

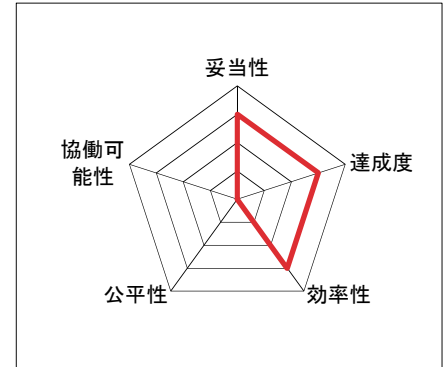
					事業名	議会運営事業								
番号	①	事務事業名	議会事務事業		款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度				-		終了（予定）年度		-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	議会運営を円滑に進める。 議員に対し政務活動費を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	議員活動を活性化する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			5,038	5,106	6,430
		決算			3,631	3,961	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 政務活動費						1,651	千円
② 消耗品費						972	千円
③							千円

【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
政務活動費執行額	千円	目標			-	-	1,651
		実績			1,518	1,651	
-		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
交付額2,040,000円、執行額1,651,275円							

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
政務活動費は議員活動によるものであるため、行政評価が困難である。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
議会運営に必要な経費の管理等を行う。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		議会運営事業										
番号	②	事務事業名	会議録検索事業		款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度			-			終了（予定）年度		-				

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地方自治法第123条に基づき会議録を作成する。作成した会議録はインターネットで公表し、議会活動を発信する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			3,505	3,629	4,123
		決算			3,439	3,293	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 議会会議録作成業務委託						2,758	千円
② 会議録検索システム使用料						389	千円
③ 議会会議録配信業務委託						146	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
会議時間数	時間	目標			-	-	90.5
		実績			94	90.5	
ページ数	枚	目標			-	-	1,354
		実績			1,436	1,354	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
会議時間及び会議録ページ数 第1回定例会24.5時間、385ページ、第1回臨時会2時間、34ページ、第2回定例会20.5時間、300ページ、第3回定例会22.5時間、339ページ、第4回定例会21時間、296ページ							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

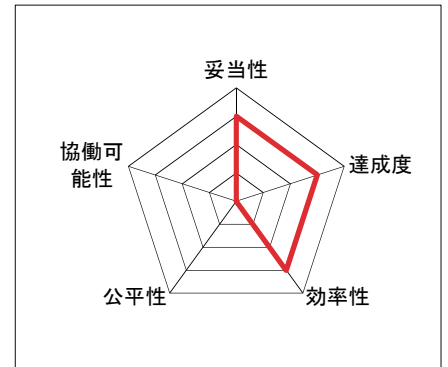
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市議会と同程度の内容を実施している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
事業の大半は、地方自治法第123条に基づき、会議録を作成する事業であるため目標が設定できない。会議時間により会議録のページ数は変動し、また、臨時会が招集されるとその都度作成する必要があるため、事務事業としての評価が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	議会運営事業									
番号	③	事務事業名	録画配信事業			款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	3
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成23年度			終了（予定）年度		-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し議会活動を情報発信するため、本会議（一般質問）の様子を市役所庁舎2か所で生中継する。録画映像をインターネットで放映する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			1,846	1,846	1,948
		決算			1,799	1,801	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 議会モニター撮影委託					821 千円		
② 議会録画映像配信システム使用料					778 千円		
③ 議会録画映像配信業務委託					203 千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
録画時間数	時間	目標			-	-	67
		実績			66.5	67	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
録画時間数 第1回定例会17.5時間、第2回定例会16時間、第3回定例会16.5時間、第4回定例会17時間							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

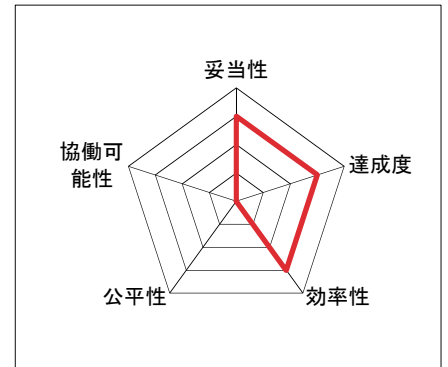
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市：本会議、委員会（議案審査が行われる委員会のみ）のライブ配信及び録画配信 尾張旭市：本会議のライブ配信及び録画配信 日進市：本会議のライブ配信及び録画配信
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) -

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 事業の拡大及び見直しは議会運営委員会での協議が必要であり、事務事業としての評価が困難である。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		議会運営事業									
番号	④	事務事業名	議会だより発行事業	款	1	項	1	目	1	大	4	中	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成8年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し議会活動を情報発信するため、臨時会1回と定例会4回について議会だよりを作成し、全世帯へ配布する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			4,661	4,259	4,627
		決算			3,648	3,103	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 印刷製本費						2,544	千円
② 議会だより配布委託						559	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行部数	部	目標			-	-	136,500
		実績			133,000	136,500	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
議会だより5月号26,900部、7月号27,200部、8月号26,900部、11月号27,700部、2月号27,800部							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

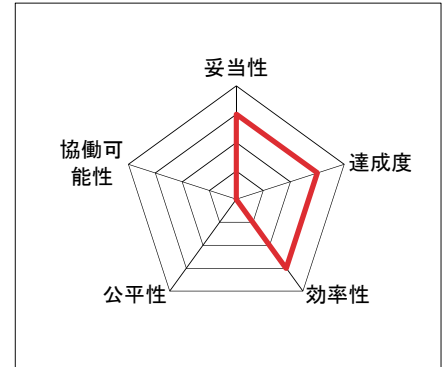
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
より多くの市民に議会だよりを手にとってもらい、議会への興味・関心を喚起する目的として、平成29年度途中に企画提案方式（プロポーザル）による議会だより印刷製本業者を選定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
議会だより編集特別委員会を設置し、議員による執筆、編集により発行しているの、事務事業としての評価が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		議会運営事業										
番号	⑤	事務事業名	議会研修事業		款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	5
事務事業の期間		事務事業開始年度			終了（予定）年度			-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市議会主催の研修会を全議員に対して実施する。 委員会の視察研修を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 各種研修を行い、議員活動を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	/	/	1,939	1,846	1,883
		決算	/	/	1,589	1,207	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 費用弁償						1,011	千円
② 特別旅費						157	千円
③ 消耗品費						19	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
視察研修	回	目標	/	/	4	4	4
		実績	/	/	4	4	
議員研修	回	目標	/	/	1	1	1
		実績	/	/	1	1	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 3 常任委員会及び議会運営委員会が視察研修を実施 議会基本条例に基づき全議員を対象に研修を実施（講師は福和伸夫名古屋大学減災連携研究センター長、テーマ「過去に学び総力を結集して大震災を克服する」）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

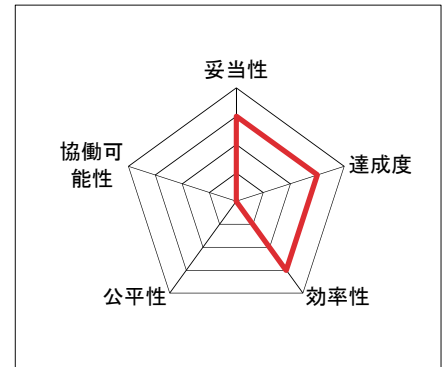
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 議会基本条例第14条に基づき、平成27年度から市議会主催の研修会を年1回実施している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) -
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) -

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 議会基本条例に基づき委員会及び議会が実施する研修に必要な経費であるため、事務事業としての評価が困難である。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	88	—	事業名	監査運営事業	担当部課	監査委員事務局
------	----	---	-----	--------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	2	公平・透明な行政運営の確立	項	6	監査委員費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	監査委員費
		政策分類	—		大事業	3	監査運営事業
	その他（関係法令、要綱等）		例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）、定期監査及び行政監査（地方自治法第199条第4項、第2項）、工事監査（地方自治法第199条第4項）、財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）、決算審査（地方自治法第233条第2項）、健全化判断比率等審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条）				
事業開始の背景、経緯等		地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査、検査及び審査を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務の執行					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期すものとする。					
	事業を構成する事務事業	① 監査運営事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			2,500	2,446	2,410
			決算			2,308	2,441	
	人件費(B)	千円	決算			27,497	28,997	
総コスト(A)+(B)	千円	決算			29,805	31,438		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 法令どおりの実施割合	%	目標	—	—	—	100	100
			実績	100	100	100	100	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 監査、検査、審査を地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定どおり実施することを成果目標とした。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、各自治体等において実施されている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 監査、検査、審査を地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定どおり実施している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特になし。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 監査、検査、審査を地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定どおり実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 監査、検査、審査を地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定どおり実施する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		監査運営事業										
番号	①	事務事業名	監査運営事業		款	2	項	6	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		—		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務の執行に対し、地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査、検査及び審査を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期すものとする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			2,500	2,446	2,410
		決算			2,308	2,441	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 監査委員報酬						1,152	千円
② 消耗品費						536	千円
③ 費用弁償						250	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
法令どおりの実施割合	%	目標	—	—	—	100	100
		実績	100	100	100	100	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
監査、検査、審査を地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定どおりに実施する。（平成29年度）例月出納検査12日、定期監査及び行政監査7日、工事監査2日、財政援助団体等監査1日、決算審査9日、健全化判断比率等審査1日							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

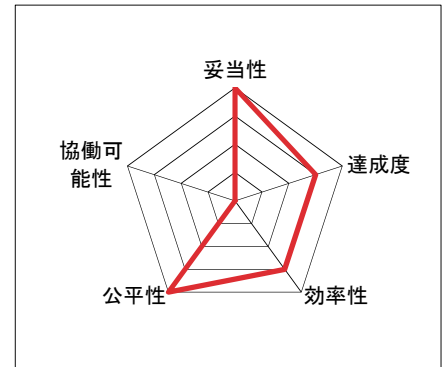
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
地方自治法が改正され、平成30年4月からは市の条例で定めれば議員選出の監査委員を置かなくてもよくなった。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
監査、検査、審査を地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定どおりに実施できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
特になし。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	89	事業名	国民健康保険・趣旨普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	----	-----	---------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	-	款	1	総務費
		施策の進め方	-	項	4	趣旨普及費
	まちづくり行程表	フラッグ	-	目	1	趣旨普及費
		政策分類	-	大事業	2	趣旨普及事業
	その他(関係法令、要綱等)		国民健康保険法			
事業開始の背景、経緯等		国民健康保険の制度改革について、国保被保険者にわかりやすく伝えるためにパンフレット等の媒体を活用して周知する事業を実施する。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国保制度が抱える課題や国保制度改革の内容を「わかりやすく」被保険者に周知するためにパンフレット等を作成し、広報する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国保制度の課題及び国保制度改革について理解できるようにする。				
	事業を構成する事務事業	① 国民健康保険・趣旨普及事業	拡充	④		
		②		⑤		
		③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		336	1,147	234
決算					159	671	424	
人件費(B)	千円	決算		-	1,910	2,175		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	2,581	2,599		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A パンフレットの作成・配布	回	目標	2	1	2	3	3
			実績	2	1	2	3	
	B 広報紙への掲載	回	目標	1	1	1	3	3
			実績	1	1	3	2	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 国保制度について解説するパンフレットを作成・購入し、被保険者世帯全体に配布することで理解を促す。								
B 国保の現状と課題、制度改革について広報に特集記事を掲載することで、市民全体への周知を図る								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年度の国保制度改革に伴い、改正内容に加え、国保財政の現状についての広報を充実させる必要がある。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 国保の現状と課題、国保制度改革について理解してもらうために、イラストを加えた広報の特集記事やダイレクトメールを活用し、わかりやすくイメージを伝えることができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民に対して、国保制度改革の改正内容をわかりやすく説明する手法を検討する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 国保制度改革の改正内容や国保財政の現状についての周知の充実を図る。 税率改正の必要性や改正内容をわかりやすく説明し理解を得る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 広報で周知するとともに、国保加入全世帯へダイレクトメールを送付する。 納税通知書の送付時に、税率改正の内容を伝えるパンフレットを作成し、送付する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国民健康保険・趣旨普及事業									
番号	①	事務事業名	国民健康保険・趣旨普及事業	款	2	項	1	目	4	大事業	1	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 納税通知書の送付時に合わせて、国保制度改正の内容や保険税についてのパンフレットを作成し送付。高齢受給者証一斉更新に合わせて、制度案内のパンフレットを送付。広報紙に現状・課題・国保制度改正に関する特集記事を掲載。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国保の現状・課題・国保制度改正の内容についての理解を深め、自分たちの問題として考えてもらえるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		336	1,147	234	1,280
		決算		159	671	424	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 消耗品費						424	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
パンフレットの作成・配布	回	目標	2	1	2	3	3
		実績	2	1	2	3	
広報紙への掲載	回	目標	1	1	1	3	3
		実績	1	1	3	2	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成（国保制度改正案内・保険税算定方法説明）7,000部（納税通知書同封：5,917件、窓口配布で活用） 広報紙掲載 平成29年6月号（国保制度改正）8月号（保険税算定方法） 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

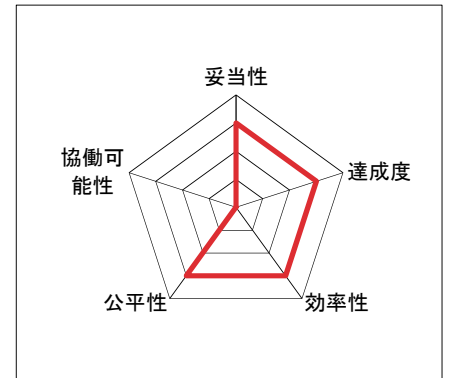
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
国保制度改革に伴う保険税率の改正等について広報を充実させる必要がある。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
国保制度改革に伴う改正内容について広報紙に掲載し、国保被保険者だけでなく、市民全体に周知し、考えてもらえるようにする。 納税通知書の送付時や窓口での加入手続き時など、国保被保険者に周知できる機会をとらえて、国保制度改革に伴う改正内容を「国保のしおり」及びパンフレットで説明する。
(何をどのような状態に改善したのか)
国保制度改革に伴う改正内容についてイラストを活用した記事を広報紙に掲載し、国保被保険者だけでなく、市民全体に周知した。 納税通知書の送付に合わせて国保制度改革に伴う改正内容や国保税の算定方法を説明するパンフレットを作成し送付した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
国保の現状と課題、国保制度改正について理解してもらうために、広報の特集記事を掲載するにあたりイラスト・図表の活用により、わかりやすくメッセージを伝えることができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
国保の案内は国保加入の有無に関わらず世帯主宛に送付するので、通知書やパンフレット等が開封されずに、内容が伝わらないケースがあり、開封を促す仕掛けが必要。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
イラストを活用した広報の特集記事やダイレクトメールにより国保制度等について周知し理解してもらう。
送付時には封筒に「必ずご開封ください」等の注意書きや中身が分かるように表示して、見てもらえるような工夫をする。
【広報特集記事】
5月号 国保制度改正、税率改正について
9月号 医療費適正化について
【ダイレクトメール（国保全加入世帯向け）】
5月 税率改正の必要性や改正内容について
【パンフレット送付（納税通知書送付時）】
7月 保険税算定方法など

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	90 -	事業名	保健衛生普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	------	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	-	款	8	保健事業費
		施策の進め方	-	項	1	保健事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	-	目	1	保健衛生普及費
		政策分類	-	大事業	2	保健衛生普及事業
	その他(関係法令、要綱等)		国民健康保険法			
事業開始の背景、経緯等		国保保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国保保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。 ・糖尿病重症化予防事業 ・毎日コツコツ健康づくり教室 ・ポールウォーキングリーダー養成講座 ・医療費通知 ・後発医薬品差額通知				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康づくりへの関心を高めて「行動変容」を促し、健康でイキイキとした暮らしの実現を目指す。				
	事業を構成する事務事業	① 保健衛生普及事業	改善・見直し	④		
		②		⑤		
		③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		4,614	7,228	6,217
決算					4,216	6,598	3,765	
人件費(B)	千円	決算		10,686	7,688	3,958		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		14,902	14,286	7,723		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	目標	59.0	60.0	61.0	62.0	62.0
			実績	58.7	58.1	60.6	59.8	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 保健事業の実施効果を見るために、生活習慣の改善意欲(健診時)がある人の割合を成果指標とする。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民運営に向けて、健康教室に参加するだけでなく、プログラム運営の担い手となる人材の育成が必要。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 毎日コツコツ健康づくり教室は、毎月定例化し、登録人数で100人を超え、1回あたりの参加者も60人となり、参加者の満足度も高い。また、ポールウォーキングリーダー養成講座参加者による自主的な教室運営も開始された。糖尿病教室参加者は6か月後の調査によると教室終了後も生活習慣の改善に取り組んでいた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 参加者の体の状況に合わせたプログラム構成

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 保健事業として健康リスク、体の状況別にアプローチして、誰もが気軽に健康づくりに取り組みやすい環境を整える。そのことにより健康づくりへの関心を高めて行動変容を促し、健康でイキイキとした暮らしの実現を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 参加者それぞれが自分の体の状況にあった健康づくりの取組が行えるようになる

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		保健衛生普及事業										
番号	①	事務事業名	保健衛生普及事業		款	8	項	1	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	①血糖値の高い国保被保険者を対象にして、健康課題に合わせた糖尿病教室を実施 ②元気な高齢者を対象に、毎日コツコツ健康づくり教室（毎月定例）を実施 ③健康教室運営のサポートを担う人材を養成するため、ポールウォーキングリーダー養成講座を実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 教室への参加を通して、健康づくりへの関心を高め、生活習慣の改善につなげる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		4,614	7,228	6,217	6,428
		決算		4,216	6,598	3,765	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 保健事業アドバイザー報酬費						224	千円
② 講師料						52	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域における取組	箇所	目標	-	-	6	6	6
		実績	-	-	3	2	
参加登録数（健康づくり教室）	人	目標	-	-	-	150	150
		実績	-	-	-	121	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
糖尿病教室 5回 29人参加 毎日コツコツ健康教室 11回（5～3月）参加登録数：102人 ポールウォーキングリーダー養成講座 2回 19人参加							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

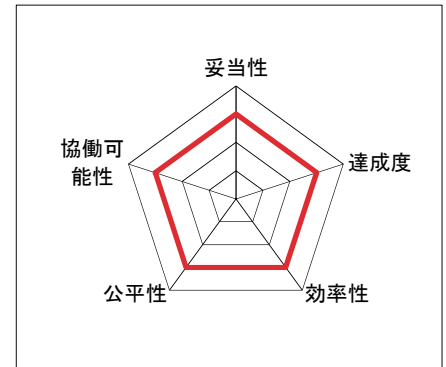
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市民運営に向けて、健康教室に参加するだけでなく、プログラム運営の担い手となる人材の育成が必要。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
血糖値の高い人を対象にした「糖尿病重症化予防事業」の実施により、医療費の抑制に向けた独自の検査数値改善プログラム（運動・栄養）を実践する。 まちの健康教室の市民運営を進めるため、元気な高齢者を対象に、担い手となる人材の養成講座を実施する。
(何をどのような状態に改善したのか)
血糖値の高い国保被保険者を対象にして、健康課題に合わせた糖尿病教室を実施した。 健康教室運営のサポートを担う人材を養成するため、ポールウォーキングリーダー養成講座を実施し、参加者による教室運営が開始。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
毎日コツコツ健康教室を毎月定例開催したことで、参加者の仲間づくり、継続的な健康づくりにつなげることができた。ポールウォーキングリーダー養成講座の参加者による自主的な教室運営が開始された。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
糖尿病教室を集団で行ったため、個別の対応ができなかった。健康教室が単一プログラムだったため、比較的体力のある参加者にとっては物足りなさがあつた。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
糖尿病重症化予防事業として、集団ではなく個別指導を行う。
特定健診から対象者（ヘモグロビンA1C 6.5以上で医療機関にかかっていない人）を絞り、個別に健康相談を行い、日常生活における実行可能な栄養・運動の具体的な行動目標を設定し、本人が自発的、継続的に取り組めるように保健師、栄養士、健康運動指導士による支援を行う。
参加者の体力（意欲）に合わせたプログラム構成の教室を開催する。
・毎日コツコツ健康づくり教室
日頃、運動習慣のない人を対象に、無理なく体を動かす習慣をつけることができることを目的とした教室
・しっかり運動教室
しっかり体を動かし、運動の効果を学びたい人向けに、筋力トレーニングなども取り入れる

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	91 -	事業名	特定健康診査事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	------	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	款	8	保健事業費
		施策の進め方	1	健診・保健指導の充実	項	2	特定健康診査等事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	-		目	1	特定健康診査等事業費
		政策分類	-		大事業	2	特定健康診査事業
	その他(関係法令、要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、保健事業の実施等に関する指針					
事業開始の背景、経緯等	国保の保険者は、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の他、被保険者の健康の保持増進に必要な保健事業を行うこととなっている。健診・医療データを活用して効果的な保健事業を行うために、データヘルス計画を策定する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 特定健康診査、特定保健指導の実施 データヘルス計画の策定					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者が自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 特定健康診査事業	改善・見直し	④			
	② データヘルス計画策定事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		41,725	36,417	38,925
決算					37,672	35,512	34,488	
人件費(B)	千円	決算		2,444	3,745	2,468		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		40,116	39,257	36,956		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 特定健康診査 受診率	%	目標	52.5	55.0	57.5	60.0	60.0
			実績	52.3	52.0	53.6	49.1	
	B 特定保健指導 対象者割合	%	目標	11.0	10.0	9.0	8.0	8.0
			実績	11.6	11.3	9.3	9.9	
	C 特定保健指導終了率	%	目標	30.0	35.0	40.0	60.0	60.0
実績			31.8	26.9	32.4	未集計		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 生活習慣病予防のために、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を見つけるための健診の受診率を成果指標とする。								
B 健診受診者のうち、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を減らすことを成果指標とする。								
C メタボ該当＝特定保健指導の対象者を生活習慣の改善までつなげることを成果指標とする。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 第2期データヘルス計画の計画期間において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標達成に向けて一定の水準まで実績が上がっている。(29年度は暫定値)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率が頭打ちの傾向にあり、運用方法の改善が必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第2期データヘルス計画の策定の過程において、特定健診や特定保健指導の運用方法の見直し(利用者の負担軽減など)を行い、受診率等の改善を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期データヘルス計画(平成30年度策定)において、新たな運用方法を盛り込む。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		特定健康診査事業										
番号	①	事務事業名	特定健康診査事業		款	8	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

		(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
対象・手段	国保被保険者（40歳から74歳まで）に対して、特定健康診査を実施。 健診受診者のうち、生活習慣病等のリスクの高い人に対して、特定保健指導を実施。	
		(対象をどのような状態にしたいか)
意図	自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。	

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		39,725	36,417	37,097	36,881
		決算		35,750	35,512	34,488	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 特定健康診査委託						29,690	千円
② 印刷製本費						416	千円
③ 通信運搬費						338	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
健診受診者数	人	目標	3,440	3,610	3,600	3,800	3,800
		実績	3,429	3,414	3,349	3,459	
保健指導利用者数	人	目標	120	135	140	150	150
		実績	145	110	109	112	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
特定健康診査 受診者数：3,459人 受診率：49.1%（暫定値）							
特定保健指導 対象者数：341人→利用者数：112人							
メタボリックシンドローム該当者：477人（該当割合：13.8%）							
予備群：350人（該当割合：10.1%）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

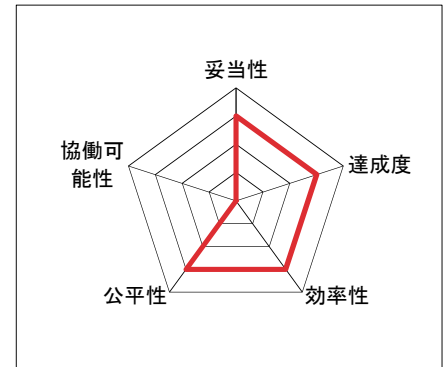
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
第3期特定健診等実施計画の計画期間において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
特定健康診査の受診率・受診効果向上に向けて、
①年代別のダイレクトメール
②スマートフォン等を活用した新しい健診方法の検討・導入
③健診未受診・医療機関未受診者へのダイレクトメール
④健診結果説明会を実施し、健診結果を生活習慣の改善、健康づくりに活用できるようにする。
(何をどのような状態に改善したのか)
健診結果説明会を実施し、国保被保険者に特定健診の受診結果に基づく個別相談や健診結果をふまえた今後の生活習慣（食事・運動）の改善方法を提案した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
健診結果説明会を実施することで、国保被保険者自身で健診結果を生活習慣の改善に活用できるようにした。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
頭打ちの状況にある特定健康診査の受診率の向上に向けた新たな取組・工夫ができていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

<コメント>
(改善の方法、今後の具体的展開など)
特定健康診査の受診率・受診効果向上に向けて、
①年代別に合わせた受診勧奨を行う。
②健診未受診・医療機関未受診者や不定期受診者の実態調査を行うことで、健診に行かない理由を把握し、タイプ別に受診勧奨メッセージを送る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		特定健康診査事業									
番号	②	事務事業名	データヘルス計画策定事業	款	8	項	2	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民（国保被保険者）の健診・医療データを分析して健康課題を把握して保健事業を企画・実施する。現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,000		1,828	0
		決算		1,922		0	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

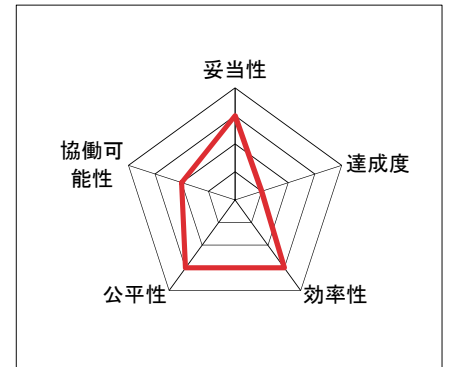
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
国保データベースシステム等の整備により、市町村国保被保険者が、健康や医療に関する情報を活用して被保険者の健康課題の分析、保健事業の評価を行うための基盤が整ってきている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
計画策定時に新たな市民参加の手法を導入する。 (まちの健康教室等との連動)
保健事業実施計画（データヘルス計画：H27）に基づき、現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。第3期特定健康診査等実施計画と合わせて策定することにより、健康寿命の延伸・医療費の抑制に向けた総括的な計画とする。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度予算で委託費を計上したが、国保データベースシステムの活用により独自に作成する方法に変更した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
国保被保険者の健診・医療データの分析により、個別的・効果的な保健事業の実施を行うことができる。参加者の状態を継続的に把握することにより、事業の効果を測ることができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
前回（平成27年度）策定時に、市民参加の手法を取り入れることができなかった。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
計画策定に向けて、国保データベースシステムの活用により、国保加入者の健診結果データ、医療（レセプト）データを組み合わせて、健康課題を把握する。 そして、健康課題解決に向けた効果的な健康づくりの手法を健康教室参加者の意見も反映しながら検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	92 -	事業名	土地取得事業	担当部課	総務部財政課
------	------	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	4	土地取得特別会計
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する	款	1	土地取得費
		施策の進め方	-		項	1	土地取得費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	土地取得費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	1	土地取得事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市土地開発基金条例					
事業開始の背景、経緯等	昭和44年、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、長久手市土地開発基金を設置した。土地取得特別会計は、この基金を管理するために設けた会計である。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する必要がある場合、基金から必要な額を繰り出し、土地を取得するほか、補償金を支払う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 土地所有者または支障物件補償対象者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する。					
	事業を構成する事務事業	① 土地取得事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		300,000	300,000	200,000
決算					62,550	180,954	18,033	
人件費(B)	千円	決算		-	4,582	5,638		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	185,536	23,671		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A		目標					
			実績					
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 本事業は、あらかじめ目標や購入予定地などが決まっていないため、目標の設定が困難である。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 土地取得特別会計を設けていない自治体もある。通常の用地取得費と異なるのは、道路の場合は道路整備事業が後年度以降で、あらかじめ購入予定地等が明確でない場合に、円滑に用地を先行的に取得するため、事業により実施している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 本事業は、あらかじめ目標や購入予定地などが決まっていないため、目標の設定が困難である。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特に無し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 将来実施整備が予定もしくは見込まれる、道路新設事業や狭あい道路の拡幅、道路改良事業など、先行的に用地を取得する必要がある場合には、本事業により実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本事業は、あらかじめ目標や購入予定地などが決まっていないため、目標の設定が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	土地取得事業									
番号	①	事務事業名	土地取得事業			款	1	項	1	目	1	大事業	1	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			昭和44年度		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する必要がある場合、基金から必要な額を繰り出し、土地を取得するほか、補償金を支払う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 将来必要な土地を先行的に取得する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		300,000 62,550	300,000 180,954	200,000 18,033	300,000
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 公有財産購入費						11,957	千円
② 補償金						6,076	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
H29年度購入件数 土地購入：5件 11,957千円 物件補償：2件 6,076千円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

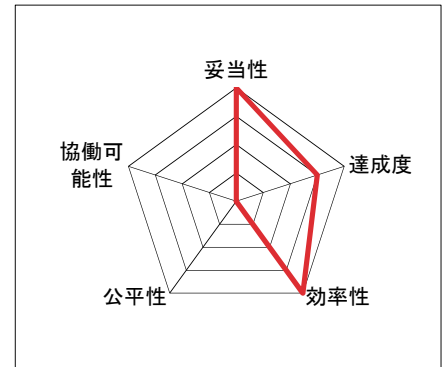
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
特に無し

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
先行取得用地を購入する際、用地交渉でいつ購入できるのか分からないことが多いが、本事業により、円滑に用地取得することが可能となっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特に無し

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
将来実施整備が予定もしくは見込まれる、道路新設事業や狭あい道路の拡幅、道路改良事業など、先行的に用地を取得する必要がある場合には、本事業により実施する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	93	—	事業名	公共下水道事業	担当部課	建設部下水道課
------	----	---	-----	---------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リノモでにぎわい交流するまち	会計	5	公共下水道事業特別会計
		分野別項目	5	下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる	款	2	事業費
		施策の進め方	2	管渠整備	項	1	公共下水道事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	—		目	1	公共下水道事業費
		政策分類	—		大事業	3	公共下水道事業
	その他(関係法令、要綱等)	下水道法、都市計画法					
事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より、長久手市公共下水道事業に着手した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市公共下水道事業計画区域882haを計画的に整備を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市公共下水道事業計画区域					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 計画的に下水道を整備することにより、生活排水などによる河川などの汚れを防ぎ、清潔で快適なまちにする。					
	事業を構成する事務事業	① 公共下水道事業	拡充	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		349,778	392,465	356,719
決算					188,809	241,414	140,735	
人件費(B)	千円	決算		21,608	18,765	7,088		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		210,417	260,179	147,823		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 整備率	%	目標	79.3	82.0	84.2	85.0	85.8
			実績	81.0	82.6	84.2	85.0	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 長久手市公共下水道事業計画区域の面積に対する整備率を成果目標とする。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年4月より地方公営企業法適用。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度末の整備率は85%であり、目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 下水道整備に伴う財源の確保が課題となる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 汚水管渠の整備については、市街化区域の整備が概ね完了した。今後は、より多くの市民の生活環境向上のため、市街化調整区域を中心に計画的に整備を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成34年度までに整備率を94%とする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公共下水道事業										
番号	①	事務事業名	公共下水道事業		款	2	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成2年度		終了（予定）年度		平成35年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市公共下水道事業計画区域を対象に、汚水管渠の整備を計画的に進めていく。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公衆衛生の向上と、公共用水域の水質保全を目的とする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		349,778	392,465	356,719	-
		決算		188,809	241,414	140,735	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 公共下水道築造工事						96,960	千円
② 取付管設置工事						34,032	千円
③ 公共汚水ます設置工事						4,247	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
整備率	%	目標	79	82	84	85	86
		実績	81	83	84	85	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ ・汚水管渠布設 2,467m ・取付管設置工事 107箇所 ・公共汚水ます設置工事 79箇所							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

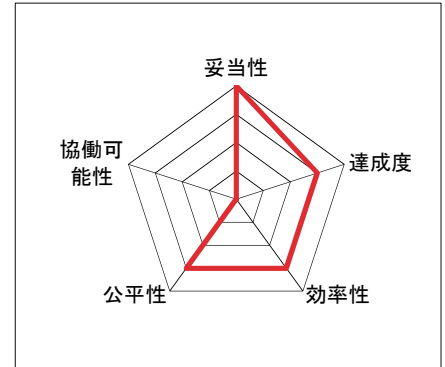
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年4月より地方公営企業法適用。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 市街化区域の整備については、区画整理事業地内を除き、概ね完了した。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) なし

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 今後は、より多くの市民の生活環境向上のため、市街化調整区域を中心に計画的に整備を進めていく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	94	—	事業名	農村集落家庭排水施設事業	担当部課	建設部下水道課
------	----	---	-----	--------------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リコモでにぎわい交流するまち	会計	6	農村集落家庭排水施設特別会計
		分野別項目	5	下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる	款	1	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	—		目	1	一般管理費
		政策分類	—		大事業	3	農村集落家庭排水施設事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	近年の農業及び農村の取り巻く状況は、混住化の進展、生活様式の高度化等の変化により、農業用排水の水質悪化等の問題が生じている。これらを背景に、昭和50年度から、農業集落排水事業に着手した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、し尿や生活雑排水などの汚水や汚泥を処理する施設の維持管理を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 熊張地区(大草、北熊)、北浦・小深地区(北浦、小深、福井)、前熊地区(前熊)、岩作東地区(岩作東)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業集落排水を整備することにより、農村生活環境の改善を図り、公共用水域の水質の保全を目的とする。					
	事業を構成する事務事業	① 農村集落家庭排水施設事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		2,664	4,117	4,883
決算					2,442	3,566	3,256	
人件費(B)	千円	決算		5,938	6,282	6,041		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		8,380	9,848	9,297		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 水洗化率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	90.1	90.3	90.4	90.6	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 公共用水域の水質保全のため、水洗化率を指標とする。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年4月より地方公営企業法適用。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 農村集落家庭排水施設事業の水洗化率は、年々上昇している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 農村集落家庭排水施設事業の処理場等について老朽化が進んでいるため、長期的視野に基づいた更新が必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 農村集落家庭排水施設事業の処理場等について、長期的視野に基づいた更新計画である「農村集落家庭排水施設最適整備構想」を平成31年度までに策定する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「農村集落家庭排水施設最適整備構想」に基づき計画的な更新を行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		農村集落家庭排水施設事業									
番号	①	事務事業名	農村集落家庭排水施設事業	款	1	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			昭和50年度			終了（予定）年度						-

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	農業集落排水計画区域のし尿や生活雑排水などの汚水や汚泥を処理する施設の維持管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	農村生活環境の改善を図り、公共用水域の水質の保全を目的とする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,664	4,117	4,883	-
		決算		2,442	3,566	3,256	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 下水道使用料徴収事務負担金			1,643 千円				
② 下水道使用料調定収納管理業務委託			58 千円				
③			千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水洗化率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	90.1	90.3	90.3	90.4	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 農村集落家庭排水事業3,256千円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

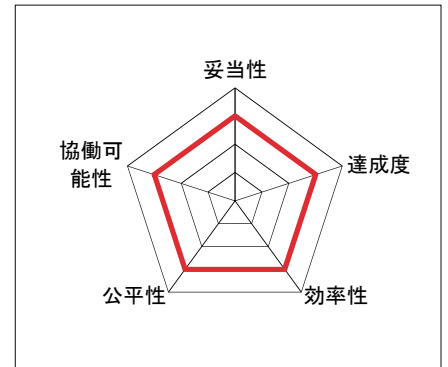
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年4月より地方公営企業法適用。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
なし

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
なし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後は、「農村集落家庭排水施設最適整備構想」に基づき、老朽化が進む施設の適切な更新及び維持管理が必要となる。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	95	—	事業名	包括的支援事業(生活支援体制整備等)	担当部課	福祉部福祉施策課
------	----	---	-----	--------------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	包括的支援事業費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	包括的支援事業
	その他(関係法令、要綱等)		介護保険法				
事業開始の背景、経緯等		平成29年3月から開始された新しい総合事業の一環として、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービス・支援の創出、協議体など関係者間のネットワークを構築する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民主体の地域の支え合い体制づくりにより、介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。					
	事業を構成する事務事業	① 包括的支援事業(生活支援体制整備等)	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		8,000	16,000	16,000
決算					7,850	16,000	11,593	
人件費(B)	千円	決算		—	4,201	5,236		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	20,201	16,829		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	生活支援サポーター養成	人数	目標	—	30	50	70
実績				—	32	48	62	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 生活支援サポーター養成研修の質を保つためには、1回あたりの受講者数は10人程度であり、年2回の開催としていることから、年間20人の養成人数とした。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・H28年度中にほとんどの市町において、生活支援コーディネーターを設置している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標人数としては達成できなかったが、サポーターに対するフォローアップに力をいれており、サポーターの質の向上につながっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 生活支援サポーターの知識・技術の向上と活動場所の拡充を図る必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 多様な地域資源を活用しながら、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、市民主体の地域の支え合いによる生活支援・介護予防サービスが創出される。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		包括的支援事業（生活支援体制整備等）										
番号	①	事務事業名	包括的支援事業（生活支援体制整備等）		款	3	項	2	目	1	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービスの創出、関係者間のネットワークの構築を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護や生活支援が必要になっても、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		8,000	16,000	16,000	16,000
		決算		7,850	16,000	11,593	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		生活支援体制整備委託				11,593	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生活支援サポーター養成	人	目標	—	30	50	70	80
		実績	—	32	48	62	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
平成29年度は生活支援サポーター養成研修を2回実施し、生活支援サポーターに対してもフォローアップ研修を4回実施した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

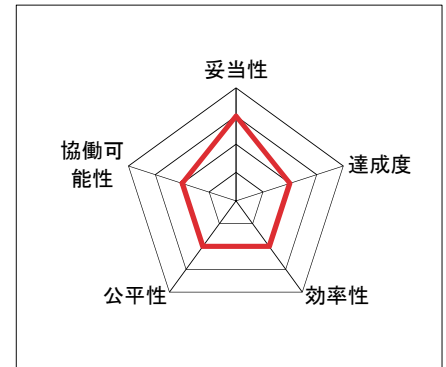
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
H29.3 総合事業開始

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
平成29年度は、地域に不足するサービスの創出や関係者間のネットワークの構築を強化するため、生活支援コーディネーターを増員し、地域福祉を担う社会福祉協議会と連携のうえ、生活支援サービス提供主体である多様な関係機関と地域との情報共有の場（協議体）の運営を行っていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
生活支援コーディネーターを増員し、社会福祉協議会と連携のうえ、地域に不足するサービスの創出や関係者間のネットワークの構築に取り組んだ。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
生活支援サポーターを養成し、ワンコインサービスの担い手や、サロン等のリーダー育成を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
生活支援サポーターの活動の場を増やしていくことが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成30年度は、平成29年度の取組を踏まえ、サロン等に対して行ったアンケートの整理や分析、行こ居こガイドマップの充実、サロン等への参加、生活支援サポーター研修の再確認や定期的な交流会を実施していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	96	事業名	居宅介護サービス事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	-	款	2	介護保険給付費
		施策の進め方	-	項	1	介護サービス等諸費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-	目	1	介護サービス費
		政策分類	-	大事業	2	居宅介護サービス事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法				
事業開始の背景、経緯等	寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始された。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 居宅介護サービスとして行われる、訪問介護や通所介護、福祉用具購入、住宅改修、介護サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 要介護認定を受けている方			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。			
	事業を構成する事務事業	① 居宅介護サービス給付事業	拡充	④ 居宅介護住宅改修費給付事業	縮小
	② 特例居宅介護サービス給付事業	縮小	⑤ 居宅介護サービス計画給付事業	拡充	
	③ 居宅介護福祉用具購入費給付事業	縮小	⑥ 特例居宅介護サービス計画給付事業	縮小	

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,074,932	1,167,428	1,029,803
決算					1,071,303	991,737	1,081,266	
人件費(B)	千円	決算		-	1,528	1,611		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	993,265	1,082,877		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A サービス給付費	千円	目標	909,889	1,039,252	974,665	1,103,545	1,163,441
			実績	997,747	1,071,303	991,737	1,081,266	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 3年に1度策定している介護保険事業計画において見込額を設定している。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国の制度であるため、各市町とも基本的に取組内容は同じ。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 介護サービスの種類によって、介護保険事業計画において見込んだ介護サービス給付費と実績値に差が出ているものがあるが、全体的に見ると長久手市はサービスが充実しており、要介護者に安心して介護を受けていただくという目標は達成できていると思われる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度に高齢者等ヘニーズ等のアンケート調査を行い、平成32年度中に、次の介護保険事業計画を策定する中で、給付費の見込みを検証する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		居宅介護サービス事業									
番号	①	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	款	2	項	1	目	1	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスとして行われる、訪問介護や通所介護等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		971,373	1,057,973	926,798	1,051,428
		決算		969,772	896,213	975,538	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 居宅介護サービス給付費					975,538	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	809,606	939,254	863,572	989,087	1,056,161
		実績	904,677	969,772	896,213	975,538	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）> 訪問介護、通所介護等の利用があり、サービス費の支給を行った。 各月の利用件数合計実績：17,050件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

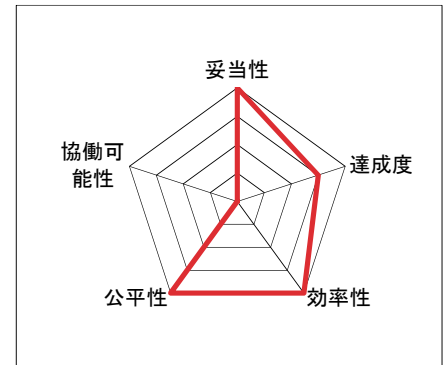
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	居宅介護サービス事業								
番号	②	事務事業名	特例居宅介護サービス給付事業		款	2	項	1	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成12年度			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、居宅介護サービスとして行われる、訪問介護や通所介護に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	100	100	100	100	100
		決算	0	0	0	0	0
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	0
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

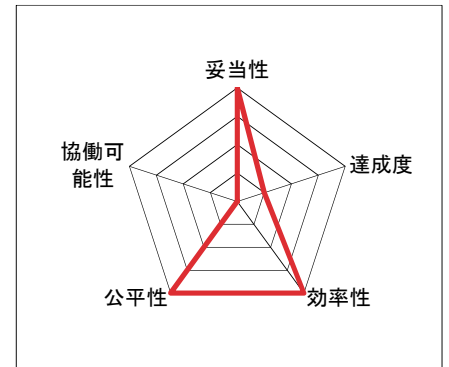
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		居宅介護サービス事業									
番号	③	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスとして行われる、福祉用具購入費に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,275	2,569	2,128	2,371
		決算		2,077	2,051	1,873	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 居宅介護福祉用具購入費						1,873	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	2,691	2,275	2,527	3,015	2,371
		実績	2,247	2,077	2,051	1,873	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）> 腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具購入費に対する給付を行った。 各月の利用件数合計実績：62件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

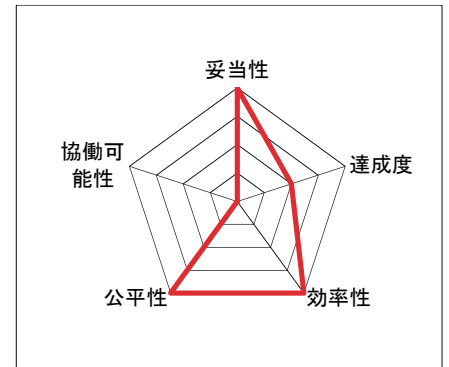
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) -
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。
--

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		居宅介護サービス事業									
番号	④	事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスとして行われる、住宅改修費に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		10,900	9,792	8,972	8,334
		決算		8,394	7,234	7,464	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 居宅介護住宅改修費						7,464	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	6,531	10,900	12,808	14,720	8,334
		実績	6,677	8,394	7,234	7,464	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）> 手すりの取付けや床の段差解消などの住宅改修費に対しての給付を行った。 各月の利用件数合計実績：66件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

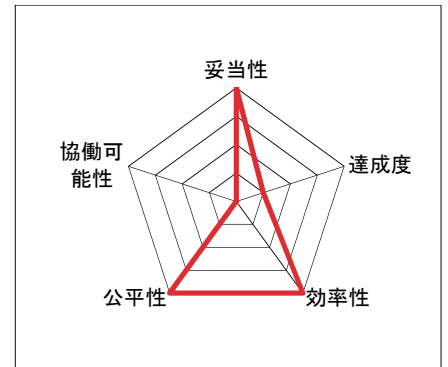
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。
--

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		居宅介護サービス事業									
番号	⑤	事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	2	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスを利用するために必要な計画作成に係る費用について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	90,184 91,060	96,894 86,239	91,705 96,391	95,842	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 居宅介護サービス計画給付費					96,391	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	90,861	86,623	95,558	96,523	96,375
		実績	84,146	91,060	86,239	96,391	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
居宅介護サービス利用のための計画作成費についての給付を行った。
各月の利用件数合計実績：5,583件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

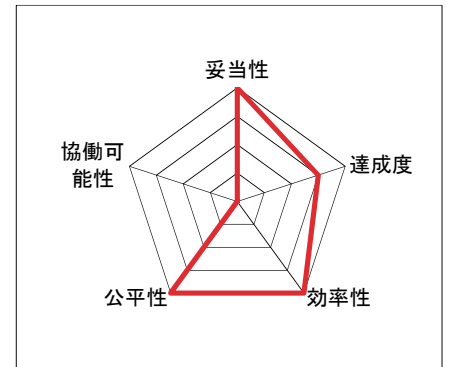
※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、ほぼ目標に近い実績となった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		居宅介護サービス事業									
番号	⑥	事務事業名	特例居宅介護サービス計画給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	2	中事業	7
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、居宅介護サービスを利用するために必要な計画作成に係る費用について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	100 0	100 0	100 0	100
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

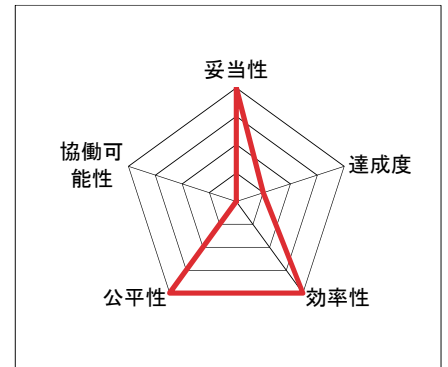
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	97 -	事業名	地域密着型介護サービス事業	担当部課	福祉部長寿課
------	------	-----	---------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	-	款	2	介護保険給付費
		施策の進め方	-	項	1	介護サービス等諸費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-	目	1	介護サービス費
		政策分類	-	大事業	3	地域密着型介護 サービス事業
	その他(関係法令、要綱等)		介護保険法			
事業開始の背景、経緯等		寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始された。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域密着型介護サービスとして行われる、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養)や認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 要介護認定を受けている方				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。				
	事業を構成する事務事業	① 地域密着型介護サービス給付事業	縮小	④		
	② 特例地域密着型介護サービス給付事業	縮小	⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		387,119	423,075	549,656
決算					393,002	494,582	469,716	
人件費(B)	千円	決算		-	2,291	2,819		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	496,873	472,535		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A サービス給付費	千円	目標	431,934	374,115	683,396	741,831	536,259
			実績	352,774	393,002	494,582	469,716	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 3年に1度策定している介護保険事業計画において見込額を設定している。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国の制度であるため、各市町とも基本的に取組内容は同じ。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 介護サービスの種類によって、介護保険事業計画において見込んだ介護サービス給付費と実績値に差が出ているものがあるが、全体的に見ると長久手市はサービスが充実しており、要介護者に安心して介護を受けていただくという目標は達成できていると思われる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度に高齢者等へニーズ等のアンケート調査を行い、平成32年度中に、次の介護保険事業計画を策定する中で、給付費の見込みを検証する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域密着型介護サービス事業									
番号	①	事務事業名	地域密着型介護サービス給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	要介護認定を受けている方に対し、地域密着型介護サービスとして行われる、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特養）や認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		387,019	422,975	549,556	537,307
		決算		393,002	494,582	469,716	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		地域密着型介護サービス給付費				469,716	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	431,834	374,015	683,296	741,731	536,159
		実績	352,774	393,002	494,582	469,716	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護や認知症対応型共同生活介護等の利用があり、サービス費の支給を行った。 各月の利用件数合計実績：2,202件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

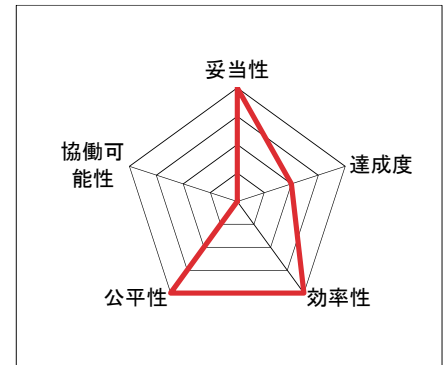
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。
看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を平成31年度を目処に進める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域密着型介護サービス事業									
番号	②	事務事業名	特例地域密着型介護サービス給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、地域密着型介護サービスとして行われる、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特養）や認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	100 0	100 0	100 0	100
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

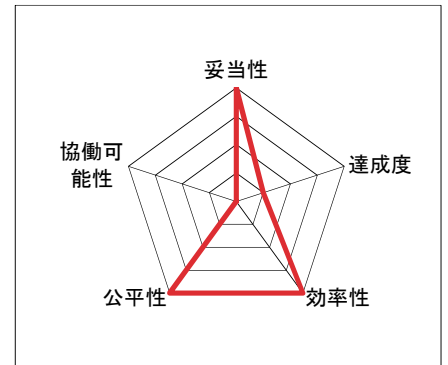
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	98	事業名	施設介護サービス事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	-	款	2	介護保険給付費
		施策の進め方	-	項	1	介護サービス等諸費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-	目	1	介護サービス費
		政策分類	-	大事業	4	施設介護サービス事業
	その他(関係法令、要綱等)		介護保険法			
事業開始の背景、経緯等		寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始された。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 施設介護サービスとして行われる、介護老人福祉施設入所者生活介護(特養)や介護老人保健施設に係る給付費について、支給するもの。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 要介護認定を受けている方				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。				
	事業を構成する事務事業	① 施設介護サービス給付事業	縮小	④		
	② 特例施設介護サービス給付事業	縮小	⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		324,959	268,665	303,001
決算					275,691	301,818	327,643	
人件費(B)	千円	決算		-	1,528	403		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	303,346	328,046		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A サービス給付費	千円	目標	378,068	314,978	314,462	471,117	381,861
			実績	297,107	275,691	301,818	327,643	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 3年に1度策定している介護保険事業計画において見込額を設定している。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国の制度であるため、各市町とも基本的に取組内容は同じ。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 施設介護サービスの種類によって、介護保険事業計画において見込んだ施設介護サービス給付費と実績値に差が出ているものがあるが、全体的に見ると長久手市はサービスが充実しており、要介護者に安心して介護を受けていただくという目標は達成できていると思われる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき施設介護サービス給付事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度に高齢者等ヘニーズ等のアンケート調査を行い、平成32年度中に、次の介護保険事業計画を策定する中で、給付費の見込みを検証する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		施設介護サービス事業									
番号	①	事務事業名	施設介護サービス給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	要介護認定を受けている方に対し、施設介護サービスとして行われる、介護老人福祉施設入所者生活介護（特養）や介護老人保健施設等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護が必要な状態になっても、施設介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		324,859	268,565	302,901	356,198
		決算		275,691	301,818	327,643	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 施設介護サービス給付費					327,643	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	377,968	314,878	314,362	471,017	381,761
		実績	297,107	275,691	301,818	327,643	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

介護老人福祉施設入所者生活介護や介護老人保健施設等の利用があり、サービス費の支給を行った。
各月の利用件数合計実績：1,050件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、施設介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

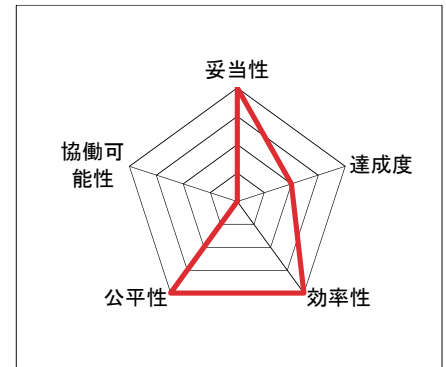
※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき施設介護サービス給付事業を進めていく。

介護老人保健施設の給付費については、平成27年度から平成29年度までの3年間についての介護保険事業計画において市内に開所を見込んでいたが、実際には平成30年3月から開所となったため、平成30年度から給付費が増加していくことを現行の計画で見込んでいく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		施設介護サービス事業									
番号	②	事務事業名	特例施設介護サービス給付事業	款	2	項	1	目	1	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、施設介護サービスとして行われる、介護老人福祉施設入所者生活介護（特養）や介護老人保健施設等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、施設介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	100 0	100 0	100 0	100
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

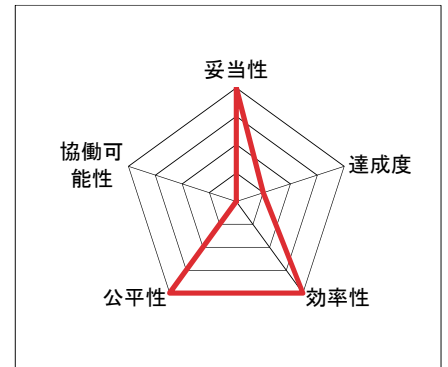
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、施設介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき施設介護サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	99	事業名	介護予防サービス事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	-	款	2	介護保険給付費
		施策の進め方	-	項	2	介護予防サービス等諸費
	まちづくり行程表	フラッグ	-	目	1	介護予防サービス費
		政策分類	-	大事業	2	介護予防サービス事業
	その他(関係法令、要綱等)		介護保険法			
事業開始の背景、経緯等		寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始された。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護予防サービスとして行われる、介護予防訪問看護や介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 要支援認定を受けている方			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。			
	事業を構成する事務事業	① 介護予防サービス給付事業	縮小	④ 介護予防住宅改修費給付事業	縮小
	② 特例介護予防サービス給付事業	縮小	⑤ 介護予防サービス計画給付事業	拡充	
	③ 介護予防福祉用具購入費給付事業	拡充	⑥ 特例介護予防サービス計画給付事業	縮小	

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		113,960	115,686	80,680
決算					188,077	109,132	71,557	
人件費(B)	千円	決算		-	1,528	1,611		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	110,660	73,168		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A サービス給付費	千円	目標	149,144	110,525	124,894	93,526	55,312
			実績	101,716	188,077	109,132	71,557	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 3年に1度策定している介護保険事業計画において見込額を設定している。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国の制度であるため、各市町とも基本的に取組内容は同じ。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 介護予防サービスの種類によって、介護保険事業計画において見込んだ介護予防サービス給付費と実績値に差が出ているものがあるが、全体的に見ると長久手市はサービスが充実しており、要支援者に安心して介護を受けていただくという目標は達成できていると思われる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護予防サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度に高齢者等へニーズ等のアンケート調査を行い、平成32年度中に、次の介護保険事業計画を策定する中で、給付費の見込みを検証する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防サービス事業									
番号	①	事務事業名	介護予防サービス給付事業	款	2	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防サービスとして行われる、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		96,910	97,598	65,519	37,745
		決算		92,109	91,782	56,274	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 介護予防サービス給付費					56,274	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	127,132	93,805	106,592	79,008	37,976
		実績	86,296	92,109	91,782	56,274	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）> 介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の利用があり、サービス費の支給を行った。 各月の利用件数合計実績：2,970件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

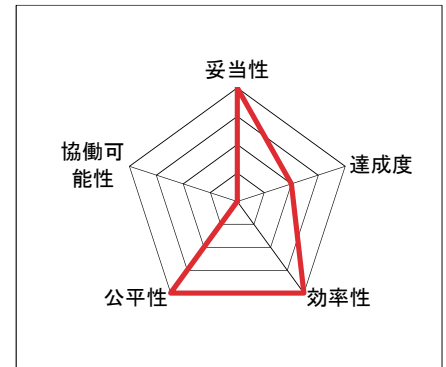
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。
--

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	介護予防サービス事業								
番号	②	事務事業名	特例介護予防サービス給付事業		款	2	項	2	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	100 0	100 0	100 0	100
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

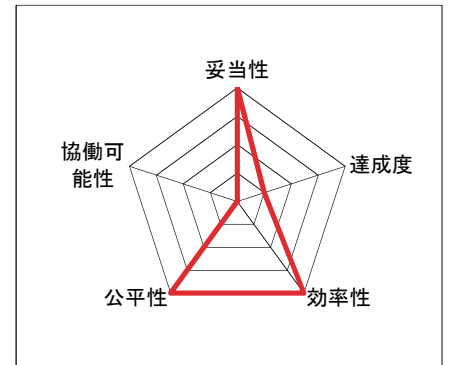
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防サービス事業									
番号	③	事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	款	2	項	2	目	1	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防福祉用具購入費に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		320	721	705	1,202
		決算		541	613	854	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 介護予防福祉用具購入費						854	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	759	320	393	597	1,202
		実績	550	541	613	854	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

腰掛便座や入浴補助用具などの介護予防福祉用具購入費に対しての給付を行った。
各月の利用件数合計実績：26件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

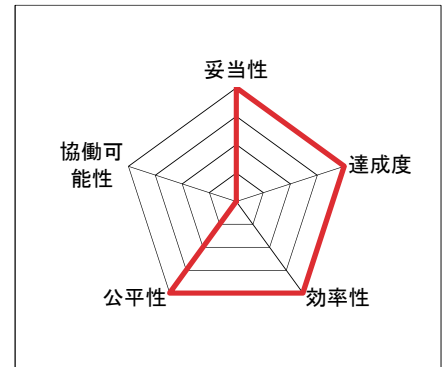
※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防サービス事業									
番号	④	事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	款	2	項	2	目	1	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防住宅改修費に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		6,021	4,445	4,445	5,460
		決算		3,318	4,436	4,760	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 介護予防住宅改修費						4,760	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	4,829	6,021	6,864	8,008	5,460
		実績	4,290	3,318	4,436	4,760	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
手すりの取付けや床の段差解消などの住宅改修費に対しての給付を行った。
各月の利用件数合計実績：34件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）

4. 事務事業を取り巻く環境変化

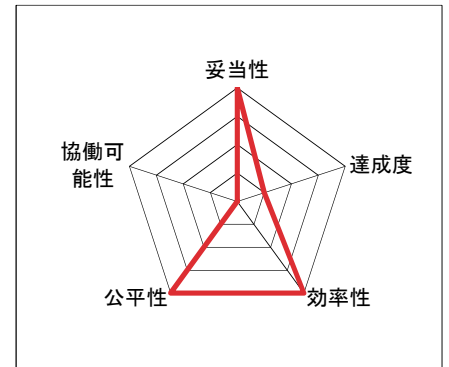
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。
--

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防サービス事業									
番号	⑤	事務事業名	介護予防サービス計画給付事業	款	2	項	2	目	1	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		10,509	12,722	9,811	10,327
		決算		92,109	12,301	9,669	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 介護予防サービス計画給付費						9,669	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	16,224	10,179	10,845	5,713	10,474
		実績	10,580	92,109	12,301	9,669	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）> 居宅介護予防サービス利用のための計画作成費についての給付を行った。 各月の利用件数合計実績：1,914件（ただし、2月、3月支払い分の件数については、国のシステムでの集計報告がまだのため未計上）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

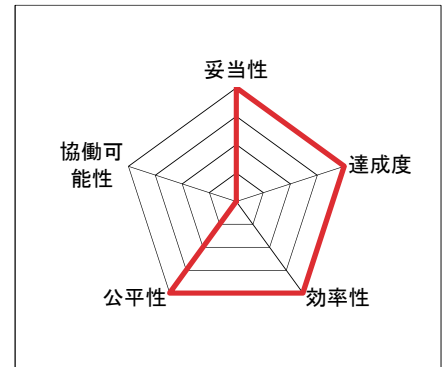
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) -
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 給付内容については、国制度によるものであるため特になし。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防サービス事業									
番号	⑥	事務事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	款	2	項	2	目	1	大事業	2	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、介護予防サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	100 0	100 0	100 0	100
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

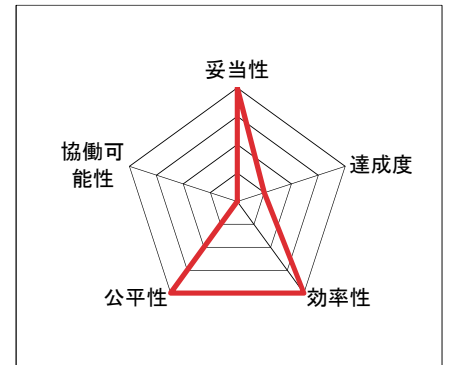
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給をするものであるため、特になし。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	100 -	事業名	地域密着型介護予防サービス事業	担当部課	福祉部長寿課
------	-------	-----	-----------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	-	款	2	介護保険給付費
		施策の進め方	-	項	2	介護予防サービス等諸費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-	目	1	介護予防サービス費
		政策分類	-	大事業	3	地域密着型介護予防サービス事業
	その他(関係法令、要綱等)		介護保険法			
事業開始の背景、経緯等		寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始された。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域密着型介護予防サービスとして行われる、介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 要支援認定を受けている方				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。				
	事業を構成する事務事業	① 地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小	④		
	② 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小	⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		3,310	1,039	1,438
決算					921	860	0	
人件費(B)	千円	決算	予算		-	1,910	805	
			決算		-	2,770	805	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		-	2,770	805	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A サービス給付費	千円	目標	6,669	3,299	3,292	3,714	970
			実績	86	921	860	0	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 3年に1度策定している介護保険事業計画において見込額を設定している。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国の制度であるため、各市町とも基本的に取組内容は同じ。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 地域密着型介護予防サービスについては、平成28年度までは要支援者の利用が月に数件あり、平成29年度も過去の実績から利用を見込んだが、平成29年度は利用者が1人もいなかったため、目標(見込値)と実績が大きく乖離した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から地域密着型介護予防サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度に高齢者等ヘニーズ等のアンケート調査を行い、平成32年度中に、次の介護保険事業計画を策定する中で、給付費の見込みを検証する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域密着型介護予防サービス事業									
番号	①	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業	款	2	項	2	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	要支援認定を受けている方に対し、地域密着型介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護が必要な状態になっても、地域密着型介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		3,210 921	939 860	1,338 0	947
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	6,569	3,199	3,192	3,614	960
		実績	86	921	860	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
平成28年度は月に数件、小規模多機能型居宅介護の利用があったが、平成29年度は利用がなかった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

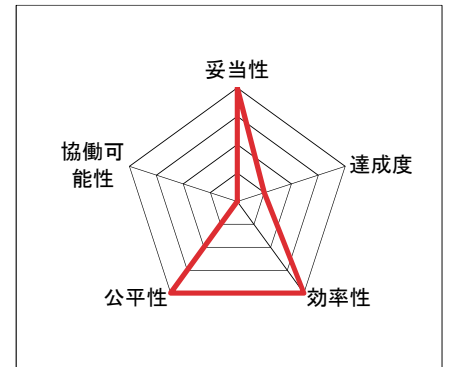
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
小規模多機能型居宅介護は、要介護の人が利用するのに適したサービスと言え、要支援の利用者がいなくなったことは、不自然なことではない。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	地域密着型介護予防サービス事業								
番号	②	事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付事業		款	2	項	2	目	1	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	要支援認定を受ける前に緊急で地域密着型介護予防サービスの利用が必要な方に対し、介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護が必要な状態になっても、地域密着型介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	100	100	100	100	10
		決算	0	0	0	0	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	10
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

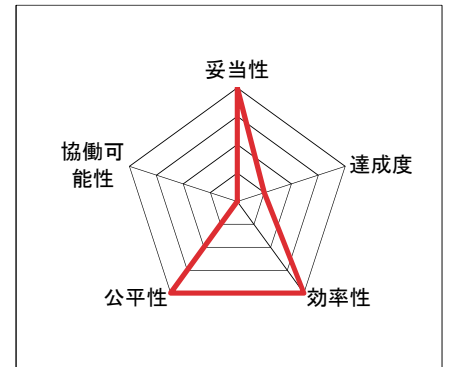
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
緊急時に国制度である介護保険サービス給付費の支給をするものであるため、特になし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
緊急時に国制度である介護保険サービス給付費の支給をするものであるため、特になし。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	101 -	事業名	介護予防・生活支援事業	担当部課	福祉部長寿課
------	-------	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	介護予防・生活支援事業費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	1	介護予防・生活支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽度の虚弱者に対してケアマネジメント、ホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要支援認定または事業対象者の認定を受けた人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する					
	事業を構成する事務事業	① 介護予防ケアマネジメント事業	現状維持	④			
	② 介護予防・生活支援サービス事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				36,521 38,578	75,422
人件費(B)	千円	決算				1,611		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				40,189		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円	目標				60,000	100,000
			実績				63,647	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 自立支援・重度化防止を進めることで、要支援・要介護認定者の増加を抑制し、元気で活動的な高齢者を増やす。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取り組みに着手している。 本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度は現状維持を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 介護報酬の低下、人材不足等により、介護保険事業者の経営はひっ迫しているところが多く、新しいサービス類型の設定に対応できる状況ではない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・5年後を目途として、全サービスを地域いきいき事業へ移行させる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防・生活支援事業									
番号	①	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	款	3	項	1	目	1	大事業	1	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度	終了（予定）年度	平成35年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	軽度の虚弱者に対してケアマネジメントのサービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自立支援・重度化防止を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			0	3,760	7,629
		決算			0	3,846	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		介護予防サービス計画給付費				3,846	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
計画数	件	目標				1,000	2,000
		実績				976	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つとして、事業対象者及び要支援認定者のサービス利用に係るケアマネジメントを行った。（平成29年度実績976件）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

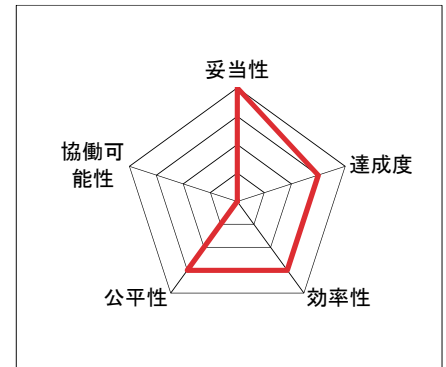
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。
本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
軽度の虚弱者のホームヘルプ、デイサービスのみの利用に対しては、必ずしも要支援・要介護認定を必要とせず、基本チェックリストによりサービスを利用できるようになり、利便性が向上した。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
介護予防ケアマネジメントを行うのは、地域包括支援センターが基本実施することと定められているが、他の業務が過多であり、当該業務の簡素化、他者への移行等を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防・生活支援事業									
番号	②	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	款	3	項	1	目	1	大事業	1	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度		終了（予定）年度		平成35年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	軽度の虚弱者に対してホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自立支援・重度化防止を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算				32,761 34,732	67,793
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 介護予防通所介護費						23,751	千円
② 介護予防訪問介護費						10,852	千円
③ 手数料						82	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス費	千円	目標				32,672	67,638
		実績				34,732	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つとして、事業対象者または要支援認定者にホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

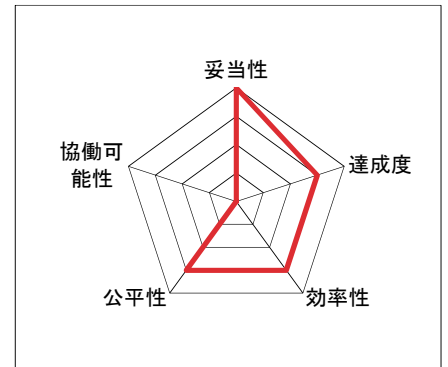
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。
本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
軽度の虚弱者のホームヘルプ、デイサービスのみの利用に対しては、必ずしも要支援・要介護認定を必要とせず、基本チェックリストによりサービスを利用できるようになり、利便性が向上した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
介護報酬の低下、人材不足等により、介護保険事業者の経営はひっ迫しているところが多く、新しいサービス類型の設定に対応できる状況ではない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	102 -	事業名	地域いきいき事業	担当部課	福祉部長寿課
------	-------	-----	----------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	一般介護予防費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	1	地域いきいき事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民をはじめとするたくさんの主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域での健康づくり活動や支え合い活動等が創出されるような支援を推進する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として、市内在住で要介護の認定を受けていない65歳以上の人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自助、互助の力を高める。					
	事業を構成する事務事業	① 地域いきいき事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算	2,136 225	30,246 25,069	2,136 225	30,246 25,069	31,925
人件費(B)	千円	決算	8,020	10,447	8,020	10,447		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	8,245	35,516	8,245	35,516		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	どこでもいきいき運動教室延べ参加者数	人	目標 実績	10 6	3,000 3,975	10 6	3,000 3,975
B			目標 実績					
C			目標 実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A どこでもいきいき運動教室に参加した人の延べ人数								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取り組みに着手している。 本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度は成果目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 地域での健康づくり活動や支え合い活動に興味関心が高くない人の参加につなげていない。また、参加している方でも自発的な活動につなげていかない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・事業の意図及び事業参加のメリットを適切に広報し、参加者層の拡大及び自発的な活動につなげていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・5年後を目途として、基本的に自助、互助の形を確立させ、市民や企業等様々な主体の自発的な活動へと移行させていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域いきいき事業										
番号	①	事務事業名	地域いきいき事業		款	3	項	1	目	2	大事業	1	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度			終了（予定）年度	平成40年度							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民をはじめとするたくさんの主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域での健康づくり活動や支え合い活動等が創出されるような支援を推進する。それによって、主として、市内在住で要介護の認定を受けていない65歳以上の人の介護予防・日常生活支援を推進する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自助・互助の力を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			2,136	30,246	31,925
		決算			225	25,069	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		いきいきライフ推進事業委託				13,386	千円
②		いきいきサービス事業委託				10,858	千円
③		印刷製本費				270	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
どこでもいきいき運動教室延べ参加者数	人	目標			10	3,000	4,000
		実績			6	3,975	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
市民が集まる場への運動講師の派遣や事業者の創意工夫を活かした教室の開催等を通して、市民をはじめとする多くの主体の参加による地域での介護予防活動や支え合い活動が創出されるような支援を行う。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

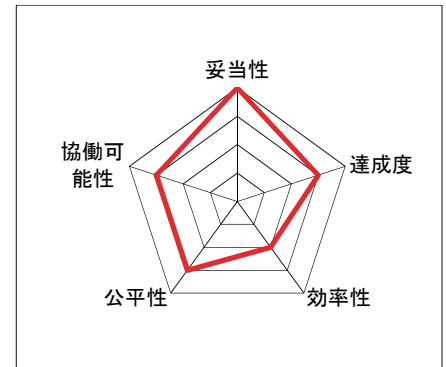
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。
本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
【前年度「一次予防事業」及び「二次予防事業」より】 平成29年3月から総合事業が開始され、これまでの介護予防事業はゼロベースで見直しを行った。 平成29年度からは、より多くの市民が主体的に介護予防活動に参加でき、また地域の様々な場所で介護予防活動を展開できるよう、サロンへの運動講師の派遣をはじめ、地域にサロンを増やしていく事業を行っていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成28年度に行った準備事業「地域いきいきライフ普及啓発事業」から引き続き、平成29年度は本格的に新しい事業に着手した。地域に健康づくり活動や支え合い活動を広めていくきっかけを示すことができた。 (総合事業が開始された平成29年3月はほぼ準備期間にあてられたため実績が少ないが、4月以降本格実施されたため実績が大幅に増えている)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
これまでの介護予防事業のあり方を転換し、地域に健康づくり活動や支え合い活動を広めていくきっかけを示すことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
地域での健康づくり活動や支え合い活動に興味関心が高い人の参加につながっていない。また、参加している方でも自発的な活動につながっていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
事業の意図及び事業参加のメリットを適切に広報し、参加者層の拡大及び自発的な活動につなげていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	103	事業名	包括的支援事業(地域支援事業等)	担当部課	福祉部長寿課
------	-----	-----	------------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	包括的支援事業
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	包括的支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設けられた。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援、地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなっている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の44第1項第2号から5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 包括的支援事業(地域支援事業等)	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算		47,194 45,915	57,579 46,992	68,151 64,347	80,986
人件費(B)	千円	決算		—	11,075	15,683		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	58,067	80,030		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	地域包括支援センターへの相談件数	件	目標 実績	1,300 1,484	1,350 1,591	1,400 1,554	2,300 2,440
B			目標 実績					
C			目標 実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 地域包括支援センターをハブとして地域の様々な主体をつなげ、連携していくことが必要である。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取り組みがなされている。新しい包括的支援事業の開始により、地域包括支援センターに求められる機能がふくらんでいる。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 高齢者増加に伴い、地域包括支援センターへの相談件数も増えており、目標は達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 独居高齢者や後期高齢者のみの世帯が増加しており、支援を必要とする人は増加傾向にあるが、事業にかけられるコストには限りがあり、間接的な支援者を増やしていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・5年後を目途として、本市としての地域包括ケアシステムのあり方の合意形成を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		包括的支援事業（地域支援事業等）									
番号	①	事務事業名	包括的支援事業（地域支援事業等）	款	3	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <p>対象：主として市内在住の65歳以上の人 地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。 医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。</p>
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <p>いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		47,194	57,579	68,151	80,986
		決算		45,915	46,992	64,347	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 包括的支援事業委託						49,191	千円
② 認知症地域支援推進委託						7,336	千円
③ 地域ケア会議推進事業委託						2,544	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域包括支援センターへの相談件数	件	目標	1,300	1,350	1,400	2,300	2,380
		実績	1,484	1,591	1,554	2,440	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<p>高齢者の総合相談を受け付け、地域のネットワークを活かして適切な支援に結びつける。</p> <p>また、平成29年3月開始の新しい総合事業により、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。</p>							

（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）

全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取組がなされている。新しい包括的支援事業の開始により、地域包括支援センターに求められる機能がふくらんでいる。

5. 前年度からの改善状況

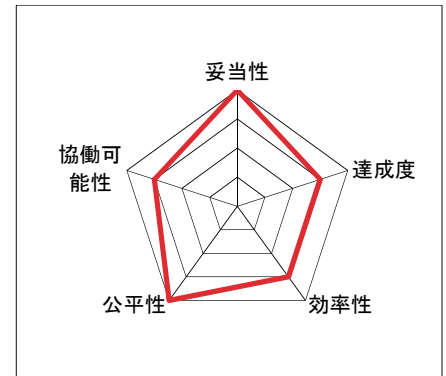
＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞

※新規行政評価対象

（何をどのような状態に改善したのか）

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）

地域包括支援センターを中心として、市民や専門職の結びつきが強まりつつある。

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）

独居高齢者や後期高齢者のみの世帯が増加しており、支援を必要とする人は増加傾向にあるが、事業にかけられるコストには限りがあり、間接的な支援者を増やしていく必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など）

地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	104	—	事業名	介護保険・任意事業	担当部課	福祉部長寿課
------	-----	---	-----	-----------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	任意事業費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	任意事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	地域の実情に応じて、市町村の任意により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態の維持・改善を図る事業 成年後見制度の充実に係る事業等					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 介護保険・任意事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		2,135	2,837	18,023
決算					1,709	2,784	17,524	
人件費(B)	千円	決算		—	7,913	4,833		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	10,697	22,357		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 食の自立支援事業配食数	回	目標	22,832	30,200	34,100	38,600	38,600
			実績	24,915	32,424	33,276	37,938	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 食の自立支援事業による配食の回数								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取組がなされている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね達成されている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 独居高齢者や後期高齢者のみの世帯が増加しており、支援を必要とする人は増加傾向にあるが、事業にかけられるコストには限りがあり、間接的な支援者を増やしていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・5年後を目途として、本市としての地域包括ケアシステムのあり方の合意形成を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護保険・任意事業										
番号	①	事務事業名	介護保険・任意事業		款	3	項	2	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：主として市内在住の65歳以上の人 高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態の維持・改善を図る事業 成年後見制度の充実に係る事業 等
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,135	2,837	18,023	15,945
		決算		1,709	2,784	17,524	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 「食」の自立支援事業委託						11,381	千円
② コンピューター賃借料						2,268	千円
③ 成年後見センター負担金						2,050	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
食の自立支援事業配食数	回	目標	22,832	30,200	34,100	38,600	38,600
		実績	24,915	32,424	33,276	37,938	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態の維持・改善を図る事業 (配食数 37,938食/年 のべ利用者数2,068人/年) 成年後見制度の充実に係る事業等							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

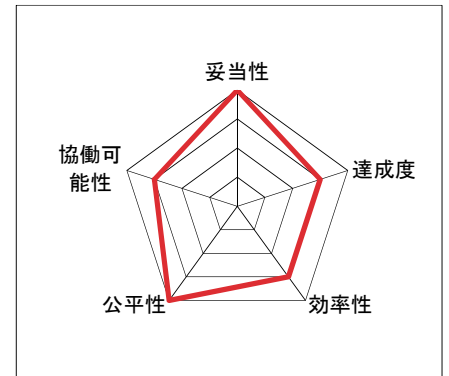
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取組がなされている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
一人暮らしの高齢者等の健康の保持、食生活の改善、日常生活の助長を図るとともに、安否の確認を行うため、今後も事業を継続する。 利用者アンケートを定期的実施することで、利用者のニーズ、満足度等の把握に努める。
(何をどのような状態に改善したのか)
配食サービス希望者と身近に接するケアマネジャーに、配食弁当の試食機会を提供し、サービスの普及に努めた。利用者アンケートは、満足している人がほぼ8割と言う結果であった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域包括支援センターを中心として、市民や専門職の結びつきが強まりつつある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
独居高齢者や後期高齢者のみの世帯が増加しており、支援を必要とする人は増加傾向にあるが、事業にかけられるコストには限りがあり、間接的な支援者を増やしていく必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	105 -	事業名	後期高齢者医療・健診事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	-------	-----	--------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	8	後期高齢者医療特別会計
		分野別項目	12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	款	1	総務費
		施策の進め方	1	健診・保健指導の充実	項	3	保健事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	保健事業費
		政策分類	-		大事業	2	健診事業
	その他(関係法令、要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、愛知県後期高齢者医療健康診査事業実施要綱					
事業開始の背景、経緯等	後期高齢者医療の保険者である愛知県後期高齢者広域連合は、生活習慣病の早期発見、重症化予防のため健康診査を行うこととなっている。愛知県後期高齢者広域連合は県下の市町村に委託して事業を実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 健康診査の実施					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(愛知県後期高齢者医療の被保険者)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者が自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理ができるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 後期高齢者医療・健診事業	改善・見直し	④			
				⑤			
				⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		18,524	20,401	24,214
決算					18,331	20,447	23,246	
人件費(B)	千円	決算		-	-	571		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	-	23,817		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 健康診査 受診率(愛知県後期高齢者広域連合発表値)	%	目標	41.47	40.79	47.73	45.89	49.21
			実績	42.39	45.73	47.89	44.54	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 平成30年度の受診票送付者は2,559名(申込者+前年度受診者)。このうち、90%が受診すると見込んだ。(うち年齢未到達者を除く)

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県下の平成28年度の平均受診率は35%であり、本市の受診率は県下で12番目に高い。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 受診率の向上のため、受診勧奨対象者を平成30年度から拡大して勧奨している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 健康診査の受診率は県下でも高い方である。今後は、健診結果を分析し、医療費の抑制につながるような施策を検討する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 受診結果を生かすために結果をデータ化して分析する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本市の健診受診率は県下でも高い方であるが、1人あたり医療費は、県下で18番目に高い。健診の受診が医療費の抑制につながるよう、生活習慣病の重症化予防事業を検討・実施する。(2023年度までに事業実施)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		後期高齢者医療・健診事業										
番号	①	事務事業名	後期高齢者医療・健診事業		款	1	項	3	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成20年度			終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	後期高齢者医療被保険者に対して、市内の医療機関で健康診査を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	生活習慣病を早期に発見し、重症化予防するため、対象者が自らの生活習慣における健康課題を認識し、行動変容と自己管理ができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		18,524	20,401	24,214	24,874
		決算		18,331	20,447	23,246	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 後期高齢者保健事業委託						22,802	千円
② 通信運搬費						274	千円
③ 印刷製本費						162	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
健診受診者数	人	目標	1,400	1,452	1,810	1,879	2,136
		実績	1,431	1,628	1,816	1,824	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
後期高齢者被保険者数 4,095人 健康診査 受診者数：1,824人 受診率：44.54%（速報値）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

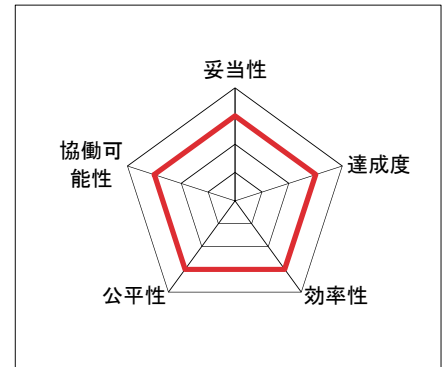
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
愛知県後期高齢者医療広域連合が第2期データヘルス計画を策定するため、その計画を踏まえて事業を実施する。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
本市は、県下で受診率が12番目に高い。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
これまでは健診結果を紙媒体で管理していたので、今後、データ化することで健康課題の把握などに活用できるようにする必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】 (改善の方法、今後の具体的展開など)
健診受診率向上のため、前年度未受診者に対しても受診勧奨を行う。
健診受診結果をデータ化して健康課題の分析を行う。
健診だけでなく、国保保険者の実施する保健事業等と連携して生活習慣病の重症化予防事業を実施する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	106	—	事業名	卯塚墓園事務事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	-----	---	-----	----------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	9	卯塚墓園事業特別会計
		分野別項目	15	やすらぎのある墓園を整える	款	1	総務費
		施策の進め方	2	墓地の拡充	項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	一般管理費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	卯塚墓園事務事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市卯塚墓園条例、同施行規則					
事業開始の背景、経緯等	平成17年3月「卯塚墓園整備基本計画」、平成24年3月に「卯塚墓園整備基本方針」の見直しを行う。平成24年度に墓地用地1.2haを取得。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市営卯塚墓園管理及び運営に係る事務					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民及び市営卯塚墓園					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市営卯塚墓園の円滑で適切な管理運営のため					
	事業を構成する事務事業	① 卯塚墓園事務事業	現状維持	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		22,022	18,482	21,610
決算					3,559	8,149	12,203	
人件費(B)	千円	決算	予算		-	6,464	4,166	
			決算		-	14,613	16,369	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		-	14,613	16,369	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 芝生型墓所応募者率(申込数/募集数)	%	目標	-	100	100	100	100
			実績	-	93.9	100.0	97.2	
	B 樹木型合葬式墓所(申込数/募集数)	%	目標	-	100	100	100	100
			実績	-	584.0	152.6	74.4	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 芝生墓所使用者募集数に対する応募者数。								
B 樹木型合葬式墓所募集数に対する応募者数。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口減少時代の到来や価値観の多様化から、継承者がいない方が安心して使用いただける管理の必要がない合葬式墓所への需要が大きい。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 芝生型墓所は随時募集を行ったため、ほぼ募集数に満たす結果となった。しかしながら、樹木型合葬式墓所は市内居住者のみの需要は落ち着いてきたようだ。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 土地取得や墓園整備等インシャルコストにかかる起債返済に対する計画。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 墓園使用者を市外居住者にも拡大し、墓園の健全経営に努める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 墓地を求める方のニーズに鑑みて、第二期整備工事の方針を検討していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		卯塚墓園事務事業											
番号	①	事務事業名	卯塚墓園事務事業	款	1	項	1	目	1	大事業	2	中事業	1		
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成24年度			終了（予定）年度						—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市営卯塚墓園維持管理事業 ・市営卯塚墓園使用者募集事業
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 合理的、効率的な墓園事業経営に努め、美観を保ち、安心安全に墓参しやすい環境を整える。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		22,022 3,559	18,482 8,149	21,610 12,203	21,411
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 施設管理委託						8,282	千円
② 管理棟用備品						1,576	千円
③ 消耗品費						989	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
芝生型墓所応募者率 (申込数/募集数)	%	目標 実績	- -	100 93.9	100 100.0	100 97.2	100
樹木型合葬式墓所 (申込数/募集数)	%	目標 実績	- -	100 584.0	100 152.6	100 74.4	100
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
安心安全に墓参でき、緑地として憩いの場となるよう美観を保つため市営卯塚墓園維持管理を行う。また、市営墓園使用者の募集事務を行う。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

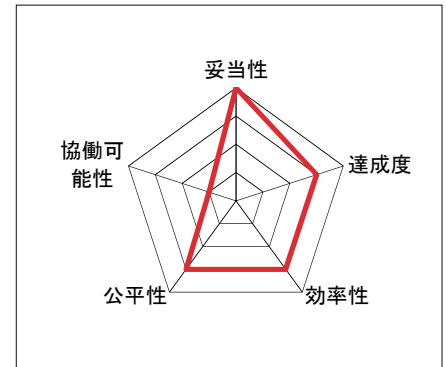
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口減少時代の到来や価値観の多様化から、継承者がいない方が安心して使用いただける管理の必要がない合葬式墓所への需要が大きい。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	1



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 墓園環境、墓参者へのサービス向上。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 墓園経営や運用を軌道に乗せることが必要。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 墓園使用者を市外居住者に拡大し、健全な墓園経営に努めるとともに、緑豊かな墓地公園として美観を保ち、安心安全に墓参できる環境を整える。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	107 -	事業名	公園西駅周辺・区画整理整備事業（区画整理事業）	担当部課	建設部区画整理課
------	-------	-----	-------------------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	10	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計
		分野別項目	1	魅力ある市街地を創り出す	款	2	事業費
		施策の進め方	2	リニモを生かした新しい地域整備	項	1	土地区画整理事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと（生命ある空間）の風景を子どもたちに～	目	1	土地区画整理事業費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	2	区画整理事業
	その他（関係法令、要綱等）		土地区画整理法、都市計画法、その他公物管理（道路法、都市公園緑地法）				
事業開始の背景、経緯等		地域住民の利便性向上に加え、良好な市街地の誘導を図るため、リニモ公園西駅周辺という立地条件を活かし、平成25年7月から土地区画整理事業を実施している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) リニモ公園西駅周辺地区において、駅前広場を整備し、リニモ及びN-バスとの交通結節点機能の充実を図りつつ、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業により、公共施設整備と宅地整備を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) リニモ公園西駅周辺の20.6haを対象としている。土地205筆、地権者118人。					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 土地区画整理事業による基盤整備を行うことによって、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 公園西駅周辺・区画整理整備事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		1,377,510	1,073,153	381,489
決算					952,735	1,477,349	731,658	
人件費(B)	千円	決算		-	20,241	20,942		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	1,497,590	752,600		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 使用収益開始率	%	目標	-	-	-	-	80
			実績		2	61	66	
	B 事業費進捗率	%	目標	-	-	-	-	90
実績			17	37	59	78		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 公園西駅周辺土地区画整理事業の換地について、その使用が可能となった換地の比率(使用収益開始率)を成果指標とする。

B 公園西駅周辺土地区画整理事業の事業計画の事業費に対する執行率(事業費進捗率)を成果指標とする。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 長久手市と同様に名古屋市、豊田市の近郊都市である日進市、東郷町、みよし市では、堅調な住宅需要を背景とした新市街地型の土地区画整理事業が施行されている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度の使用収益開始率は66.6% 同事業費進捗率は78.3%
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 平成35年度の完了に向け、着実に事業進捗を図る。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 予定どおり、平成33年度に換地処分手続きを行い、平成35年度に事業完了とする。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成33年度には、地区全域の使用収益開始を達成する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公園西駅周辺・区画整理整備事業（区画整理事業）									
番号	①	事務事業名	公園西駅周辺・区画整理整備事業	款	2	項	1	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成25年度			終了（予定）年度			平成35年度			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 公園西駅周辺地区を対象とする。 対象地区において、駅前広場を整備し、リノモ及びバスとの交通結節点機能の充実を図りつつ、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業により、公共施設整備と宅地整備を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	計画どおりの事業進捗が図れるよう、事務を展開する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		1,377,510	1,073,153	381,489	543,815
		決算		952,735	1,477,349	731,658	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 街区整備工事					333,685	千円	
② 供給処理施設負担金					136,712	千円	
③ 包括支援業務委託					104,760	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
使用収益開始率	%	目標	-	-	-	-	80
		実績	0	2	61	66	
事業費進捗率	%	目標	-	-	-	-	90
		実績	17	37	59	78	

<備考：活動の概要（当該事業年度）>
 大型商業施設（4.8ha）の開店に伴う周辺の道路整備や、保留地分譲（第1期～3期）、ならびに事業全体（20.6ha）の施行監理を実施した。結果、平成29年度末時点で、使用収益開始率66%、事業進捗率78%となっている。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

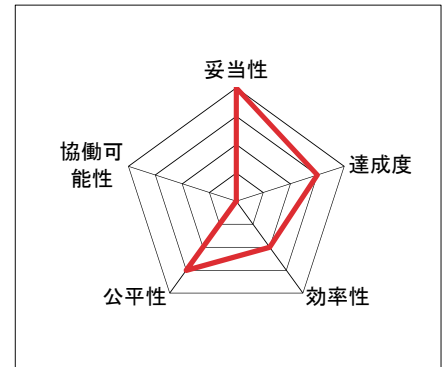
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
大型商業施設の開店により、店舗周辺への交通集中が発生し、地区周辺の交通混乱を招いたが、現時点では沈静化している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
なし。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
保留地分譲について、計画どおりの実施に至らなかったため、分譲にかかるPR方法について、検討が必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に設計図変更、資金計画の見直しを反映した事業計画変更に取り組む。 駅前広場周辺を大街区化し、生活利便施設の立地促進を図るとともに、積極的な保留地分譲に取り組む。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	108	—	事業名	公園西駅周辺・区画整理関連事業	担当部課	建設部区画整理課
------	-----	---	-----	-----------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	10	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計
		分野別項目	1	魅力ある市街地を創り出す	款	2	事業費
		施策の進め方	2	リニモを生かした新しい地域整備	項	2	土地区画整理事業費関連事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに	目	1	土地区画整理事業費関連事業費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	2	区画整理関連事業
	その他(関係法令、要綱等)	土地区画整理法、都市計画法、その他公物管理(道路法、都市公園緑地法)					
事業開始の背景、経緯等	環境に配慮したまちづくりの実現に向け、公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する公共施設を対象に、環境配慮施策や施設のグレードアップを平成27年度から取り組んでいる。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公園西駅周辺土地区画整理事業において環境配慮型まちづくりの実現を図るため、環境配慮型舗装の施工や、緑地、調整池の緑化を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する道路の歩道舗装、公園、緑地、調整池の緑化を対象とする。					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 環境に配慮した公共施設整備に取り組み、特化した整備を実施し、環境に配慮したまちづくりの実現を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 公園西駅周辺・区画整理関連事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		532,197	618,902	282,390
決算					638,700	615,214	169,813	
人件費(B)	千円	決算		-	12,221	12,485		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	627,435	182,298		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 環境配慮型舗装整備率	%	目標		-	-	-	88
			実績		29	56	69	
	B 公園・緑地等整備率	%	目標		-	-	-	31
			実績		0	0	0	
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 歩道の環境配慮型舗装について、その整備面積率を成果目標とした。

B 公園・緑地・調整池の緑化整備について、その整備面積率を成果目標とした。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 地球温暖化対策や東日本大震災以降のエネルギー対策の見直しが求められる中、面的な市街地整備手法である土地区画整理事業は、低炭素まちづくりなど環境配慮の実現に向けた施策の展開が求められている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 道路の環境配慮舗装や公園、緑地、調整池整備について、着実に整備していく。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 整備率以外に、整備が環境配慮へどのように貢献しているかをわかりやすい指標で示す方策が求められる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 対象施設の整備について、平成33年度までに整備を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 公園・緑地等の緑化について、平成31年度までに詳細設計を完了し、整備内容の具体化を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公園西駅周辺・区画整理関連事業									
番号	①	事務事業名	公園西駅周辺・区画整理関連事業	款	2	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		平成33年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 公園西駅周辺地区を対象とする。 公園西駅周辺土地区画整理事業において環境配慮型まちづくりの実現を図るため、環境配慮型舗装の施工や、緑地、調整池の緑化を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	環境に配慮したまちづくりの取り組みことで、地権者などを主体に意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		532,197	618,902	282,390	58,390
		決算		638,700	615,214	169,813	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 駅前施設整備工事						94,234	千円
② 環境配慮施策工事						39,164	千円
③ 歩道舗装改良工事						12,269	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
環境配慮型舗装整備率	%	目標		-	-	-	88
		実績		29	56	69	
公園・緑地等整備率	%	目標		-	-	-	31
		実績		0	0	0	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
駅前広場（3,570㎡）歩道やバスシェルの整備の他、歩道の遮熱保水性ブロック舗装の施工（1,200㎡）といった環境配慮型まちづくりに寄与する施設整備を着実に実施した。結果、平成29年度末時点で環境配慮型舗装整備率が69%となっている。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

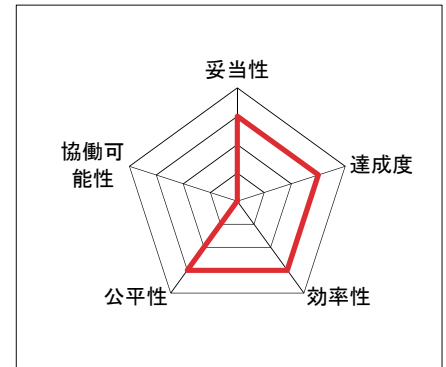
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
環境まちづくりの実現に向けた社会的な要求度は依然として高い。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
この事務が、地区の環境配慮まちづくりの実現だけでなく、周辺市街地へ波及させることで、長久手市全体の環境まちづくり事務への展開が期待できる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
なし。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
予算執行管理だけでなく、その他の方法をもって、わかりやすく評価できるよう、適切な指標を検討する。
あらためて、担当職員として環境に配慮したまちづくりがどのようなもので、どうあるべきかを再整理する。

**“「長久手市役所の仕事」通知表”
～長久手市行政評価～**

施策評価（S票）

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S1 -	施策名	総合計画事業			
担当部課	市長公室経営企画課		関係部課	全課		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
その他(関係法令、要綱等)	長久手市みんなで作るまち条例、長久手市総合計画審議会条例					
施策開始の背景、経緯等	<p>・2011年の地方自治法改正により、総合計画の「基本構想」の策定根拠と議決要件が削除された。</p> <p>・地方自治法による法的な策定根拠はなくなったが、まちづくりの課題は多様化しており、従来以上に総合的かつ計画的に市政運営を図ることの重要性が高まっていることから、継続して総合計画を策定していくこととし、2018年3月に制定した「長久手市みんなで作るまち条例」に策定根拠と議決要件が明記された。</p>					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか)				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか)				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか)				
	施策に係る主なコスト	① 総合計画策定業務委託	6,091 千円	② 総合計画関連資料配付委託	729 千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	第6次総合計画の策定	実績	実績	・基本構想、基本計画、アクションプラン、市民まちづくりプランを策定する。	・計画を推進する。	・アクションプランを見直す。
		・基礎調査(市民意識調査、第5次総合計画の評価検証、人口推計)を行う。	・基本構想(素案)を策定する。			
	B	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
第6次総合計画の策定	実績	実績	・基本構想、基本計画、アクションプラン、市民まちづくりプランを策定する。	・計画を推進する。	・アクションプランを見直す。	
	・基礎調査(市民意識調査、第5次総合計画の評価検証、人口推計)を行った。	・基本構想(たたき台)を策定した。				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	<p>(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)</p> <p>・本市にもいづれ訪れる超高齢・人口減少社会に備えるため、多くの市民にまちづくりの担い手としての意識をもってもらう必要がある。</p> <p>・従来は網羅的に施策を記載していたが、近年は、各個別計画が策定されていることもあり、重点的な施策のみを記載する総合計画が多くなっている。</p>				
改善状況	前年度からの改善点	<p>(何をどのような状態に改善したのか)</p> <p>・策定作業のコアメンバーとして参加者を一部に限定するのではなく、始めから多くの市民に参加してもらえるよう、誰でも参加できるようにした。</p> <p>・策定段階からより多くの市民に計画づくりに関わってもらうため、策定の途中経過を、市広報の特集ページや資料の全戸配布により周知した。</p>				
評価	目標達成状況	<p>(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など)</p> <p>・概ね計画どおりに進んでいる。</p>				
	課題	<p>(目標達成状況を踏まえ、課題を整理)</p> <p>・単に計画づくりを進めるだけでなく、主体的に関わる市民を増やすことが課題となっている。</p>				
今後	今後の方向性、改善点	<p>(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など)</p> <p>・総合計画の取組の推進を図るため、計画の推進と行政評価を連動させる仕組みが必要。</p> <p>・平成30年度は基本構想の実現に向け、市民で取り組む内容をまとめた市民まちづくりプランの策定を目指しているが、その策定作業の中で、いかに具体的な行動を起こしていけるかが重要となる。</p>				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S2 -	施策名	自治基本条例策定事業			
担当部課	市長公室経営企画課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める		
		施策の進め方	—			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
	その他(関係法令、要綱等)	—				
施策開始の背景、経緯等	地方分権改革に伴い、団体自治はもとより住民自治を拡充し、本市の実情に合わせたまちづくりを進めていくため、まちづくりの基本事項並びに市民、議会及び市それぞれの役割等を定める。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) まちづくりの基本的な事項を定めるとともに、まちづくりの担い手となる市民、議会、市それぞれの役割等を明らかにする「みんなで作るまち条例」を制定する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、議会、市				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) まちづくりの基本として条例を制定することによって、まちづくりの理念を共有するとともに、市民、議会、市がそれぞれの役割を担い、市民主体のまちづくりの実現を図る。				
	施策に係る主なコスト	① 印刷製本費	832 千円	② みんなで作るまち条例関連資料配布委託	1,498 千円	
目標・成果推移	A 長久手市みんなで作るまち条例の制定	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
		市民協働による骨子案を作成する。	条例を制定する。	—	—	—
		実績	実績	—	—	—
	市民と職員で構成する検討委員会による骨子案を作成した。	条例を制定した。	—	—	—	
	B 長久手市みんなで作るまち条例の推進	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
		—	—	・条例推進委員会(検証を含む)設置 条例の制定 ・周知のための条例施行記念シンポジウムを開催する。	・条例推進委員会(検証を含む)の設置 ・条例に沿ったまちづくりを推進する。	条例に沿ったまちづくりを推進する。
実績		実績	—	—	—	
—	—	—	—	—		
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣では、日進市、みよし市が自治基本条例を策定済み。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) —				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) はじめて市民協働でつくった条例として、タウンミーティング、条例案の全戸配布などを通して、多くの市民に周知しながら進めることができた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 条例への理解度、関心度の低さ。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 条例に沿ったまちづくりを進めていくため、市民とともに条例の共有化を図っていく。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S3 -	施策名	幸せのモノサシづくり事業			
担当部課	市長公室経営企画課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	—			
		分野別項目	—			
		施策の進め方	—			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
その他(関係法令、要綱等)	—					
施策開始の背景、経緯等	これまでの右肩上がりの経済成長を追求してきた社会とは異なり、心の豊かさや幸せ実感を実現していく時代となった。市民一人ひとりの幸福度が高いまちを目指し、市民自らが地域のことを考え、地域の困りごととは自分たちで解決していくため、地域社会の状況や、まちづくりの方向性を確認する独自の指標が必要があるため。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市民の生活実感や幸福度を調査・研究し、市独自の指標をつくり、その活用を図る。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手の幸せ実感を高める市民主体のまちづくりを推進する。				
	施策に係る主なコスト	① 幸せのモノサシづくりアドバイザー報酬金	136千円	② 特別旅費	106千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	幸せのモノサシの策定	市民協働で幸せのモノサシを策定する。	—	—	—	—
		実績	実績	—	—	—
	B	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	幸せのモノサシの活用	—	周知のための講演会を実施し、リーフレットを制作する。	・第6次総合計画への反映を図る。 ・幸せにつながる活動を行う市民を取材する取組を、市民自らが企画し、継続して行う。	幸せにつながる活動を行う市民を取材する取組を、市民自らが企画し、継続して行う。	・市民意識調査への反映 ・幸せにつながる活動を行う市民を取材する取組を、市民自らが企画し、継続して行う。
		—	幸せのモノサシについて知って、考えてもらうための講演会を実施し、リーフレットを配布した。			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県内では本市のほか、安城市、高浜市、一宮市が住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)に加入し、幸福度に関する調査・研究を行っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 市民と市が役割分担しながら、リーフレットの制作や講演会の企画・運営に取り組んだ。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 市民協働でモノサシづくりにじっくり取り組んできたことによって、自分たちがつくったモノサシを広めようと、市民の主体的な行動につながり、リーフレットや講演会についても市民協働でつくりあげた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 市民自らの意思による活動の継続。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 幸せにつながる活動を行う個人・団体への取材の取組が、市民主体で継続していけるように支援する。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S4	－	施策名	時間外勤務の削減		
担当部課	市長公室人事課		関係部課	総務部行政課		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う		
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立		
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	2	住民サービスを向上させる		
その他(関係法令、要綱等)	－					
施策開始の背景、経緯等	本市の時間外勤務は、職員平均で月約20時間と他市と比較して多いものとなる。職員の健康面やワークライフバランスの達成のために、時間外勤務の削減を進める。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 各種研修や所属長のヒアリングなどを実施して、事務の効率化及び健康面を含めての意識改革を行い、時間外勤務の削減を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 事務の効率化や、職員への意識改革により時間外勤務の時間を減少させる。				
	施策に係る主なコスト	① 時間外勤務手当	106,127 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	時間外勤務を削減するための研修の実施	事務の効率化、意識改革を実施するための研修の計画案を作成する。	事務の効率化、意識改革を実施するための研修を実施する。	研修計画に基づく研修の実施及び長時間残業を行った職員に対する産業医による面接指導の実施。	研修計画に基づく研修の実施。	研修計画に基づく研修の実施。
		実績	実績			
	時間外勤務を削減するための取組	平成29年度長久手市職員研修計画の中で、業務改善研修、ワークライフバランスの実現に向けた研修を盛り込んだ。また、産業医に長時間勤務の健康面に及ぼす影響についての研修の実施を依頼した。	採用5年目までの職員を対象に「生産性向上」研修、課長級以上の職員を対象とした「ワークライフバランス」研修を実施した。また、産業医による「ストレスと睡眠障害」の教室を開催した。	各課での時間外削減目標を基に、毎月、前年同月との比較を行い、時間外削減に向け各課で話し合う環境を整える。	H28年度の時間外勤務平均時間数から▲5%減少	H28年度の時間外勤務平均時間数から▲8%減少
		－	全庁一斉の定時退庁日、各課での定時退庁日の実施の徹底と各課における時間外勤務削減目標を設定する。			
時間外勤務を削減するための取組	－	全庁一斉定時退庁日及び各課での定時退庁日の徹底について通知した。また、全庁一斉退庁日には人事課職員による見回りを実施した。	－	－	－	
	－	－				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国では働き方関連法案の審議が進められており、時間外勤務については、罰則を設けた上限が法律で整備されることとなる。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度の研修計画を実行するとともに、各課での定時退庁日の徹底と合わせ、時間外勤務削減の目標設定に向け、削減余地がないかを各課内で話し合うよう通知した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 研修及び産業医による健康教室を実施できた。また、時間外削減に向けた職員の意識改革のため、各課内で話し合いの場を設けるよう通知した。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 時間外勤務の削減は、数年来の課題となっており、時間外勤務の多い職員については、事務分担の見直し等を所属長に指導しているが、結果としては削減には至っていない。業務量は増加傾向にあるため、事務の効率化や業務の見直し、職員自身の意識改革が必要になる。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 研修の実施のほか、何故、時間外勤務が多いのかを課内で話し合う機会を設け、職員の意識改革につなげていく。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S5 -	施策名	女性管理職登用				
担当部課	市長公室人事課		関係部課	くらし文化部たつせがある課			
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち			
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う			
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～			
		政策分類	2	住民サービスを向上させる			
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画					
施策開始の背景、経緯等	本市では、40～50代の女性職員が同年代の男性職員に比べ少ない状況ですが、将来を見据えた女性の職域拡大のため管理職にふさわしい女性職員を積極的に登用する。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 女性の活躍の推進及び職域拡大を図るため、管理的地位にふさわしい女性職員を積極的に登用する。					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市職員					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 女性を管理職に積極的に登用し、男女を通じた働き方改革をすすめ、ワークライフバランスを実現する。					
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円		
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
		目標	目標	目標	目標	目標	
	女性の職域拡大及び職員の働き方改革のため、管理職にふさわしい女性職員を登用する。	「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、平成32年度までに女性管理職割合22%以上を実現するため積極的に登用していく。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。	
		実績	実績	実績	実績	実績	
	B	平成29年度人事異動において管理職にふさわしい女性職員を登用し、市長部局における女性管理職の割合は、30%となった。	課長級職員を対象にワークライフバランス研修を行った。また、平成30年度人事異動において女性管理職の割合は、全体で27%となった。				
		目標	目標	目標	目標	目標	
		目標	目標	目標	目標	目標	
		実績	実績	実績	実績	実績	
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度に「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」が施行され、各地方公共団体は特定事業主行動計画の定めることを義務付けられ、目標値を設定することとなっている。各団体目標の達成に向け、努めているところである。				
	改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 平成28年10月に「あいち女性の活躍促進行動宣言」に事業所として参加し、「管理的地位への女性職員の積極的な登用の推進」、「男性職員の育児休業等の取得の促進」をすることを宣言している。平成30年4月1日付けの人事異動で、女性管理職の割合は全体で24%から27%に増加した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 「女性活躍推進法」の施行を受け、全庁的に女性が活躍できる組織づくりに努め、ワークライフバランス研修を行った。平成30年度人事異動において、女性管理職の割合は、全体で24%から27%に増加した。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 少子高齢化による働き手の減少にともない、これからも、女性職員の管理職への登用のみならず、女性職員の働きやすい職場環境を整えることが必要である。また、男性職員も、職場に気がねなく、育児等への参加ができるような職場の雰囲気づくりも必要となる。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 女性職員のみではなく、男女の隔たりのない職場となるように、職員全体(まずは、管理職)に対する、意識改革が必要である。また、気がねなく育児等に参加するためには、育児休業等を取得した場合の代替職員の配置についても、任期付職員の活用などが必要であるものとする。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S6	－	施策名	文書の削減計画		
担当部課	総務部行政課		関係部課	全課室等		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う		
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立		
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	2	住民サービスを向上させる		
その他(関係法令、要綱等)	決裁の簡素化等に関する検討委員会設置要綱					
施策開始の背景、経緯等	平成26年11月14日開催の長久手市アドバイザー懇談会で、「事務改善に向けた決裁の簡素化について」が議題となり、決裁を簡素化することにより、職員が地域に出る時間を作ることが求められたことにより本取組を開始した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・職員が地域に出る時間を作るため文書の削減を図る。 ・文書の削減として、決裁の簡素化を図る。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) ・市職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・決裁を簡素化することにより、職員が地域に出る時間を作る。				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 決裁文書及び閲覧・報告文書の削減	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	印刷枚数として、前年同月比15%削減	平成26年度比△50% (決裁文書及び閲覧・報告文書)	平成26年度比△50% (決裁文書及び閲覧・報告文書)
		H26年度比△49.1%	H29年12月調査時点でH27年1月比△60% H30年1月以後は、各PCの印刷枚数として、前年同月比10%削減			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 行政改革指針が策定され、業務改善の方針が示されました。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 客観的な数値の1つとして、平成30年1月から、各職員のパソコンから印刷される枚数を前年同月比を含めて公表し、印刷数量を意識させる仕組みを創りました。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 1月から6月までの総数として約10%の削減ができました。 また、「印刷するコスト」への意識を拡大することができました。 無意識に文書情報への精査が働き、結果として印刷量が減っていると考えられます。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 簡単なログデータの確認だけでも各課及び職員個人に大きな差(バラツキ)を確認できます。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) Top10の個人とその所属部局に、印刷内容の確認と精査を依頼し、文書(作成)の削減、を啓発します。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S7 -	施策名	5S運動				
担当部課	総務部財政課		関係部課	全課室等			
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち			
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う			
		施策の進め方	-				
	まちづくり行程表	フラッグ	-				
		政策分類	2	住民サービスを向上させる			
その他(関係法令、要綱等)	5S運動推進要綱						
施策開始の背景、経緯等	職場環境の改善と個々の業務の合理化思考への意識付けを目的とし、平成25年8月26日に要綱を制定した。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 職員に職場の整理・整頓・清掃・清潔・しつけの重要性を認識させ、これらを習慣づける活動で、これによって職場をより快適で、より安全な環境に改善し、市民サービスの向上や行政活動の効率化に繋げる運動					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 全職員					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職場環境の改善を進め、より機能的かつ快適な職場環境を作ることで、業務の無駄を省き、効率的、効果的な業務の推進を図るとともに、個々の業務の合理化思考への意識付けをし、市民へ最高の行政サービスを提供することを目的					
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円		
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	A	目標	目標	目標	目標	目標	
	5S点検		-	平均評価率75%	推進委員の点検に加え、各課等の長によるセルフチェックを行うことで推進していく。	セルフチェックによる課レベルでの意識の定着	個人レベルでの意識の定着
		実績	実績	実績			
		平均評価率73%	平均評価率57.5%				
	B	目標	目標	目標	目標	目標	
	実績	実績					
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 整理整頓への意識が全体的に定着してきている。					
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 専門員、主任級職員に対し、研修を行い、さらなる5S運動への意識付けを行った。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 5段階評価による評価方法から10段階評価による評価方法を取り入れたことにより、平均評価率の数字としては、目標を下回ってしまった。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 5S運動を継続的に発展させていくため、5S運動推進委員の在り方を考える。 各課等において、セルフチェックができるよう課長・主幹級職員を巻き込んで推進していく。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 5S運動の取組が仕事であることを再認識させ、全職員が5S運動の目的を理解し、決められたことを必ず実行できるようにする。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S8	－	施策名	市役所周辺整備			
担当部課	総務部財政課		関係部課	生涯学習課、子育て支援課、長寿課はじめ全課室等			
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち			
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める			
		施策の進め方	4	庁舎の整備			
	まちづくり行程表	フラッグ	－				
		政策分類	2	住民サービスを向上させる			
その他(関係法令、要綱等)	－						
施策開始の背景、経緯等	市役所の防災拠点としての機能、躯体設備の老朽化、駐車場等の狭小に対応するため平成26年度に基本構想、平成27年度、28年度に基本計画を作成した。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市役所の防災拠点としての機能を充実 市民サービスの更なる向上					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害が発生した際においても市役所機能を損することなく市民サービスが継続できる					
	施策に係る主なコスト	①	ファシリテーター報償金、ワーキングスタッフ謝礼品費	185千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	基本設計に向けた準備を行う。	目標	目標	目標	目標	目標	
		基本計画の作成	作成した基本計画を基に市民の意見等を聴取し、反映させる		市民ワーキングを開催し、庁舎機能などについて意見聴取、情報共有を行う。	スポーツターミナル構想と整合を図りながら調整し、公民館、生きがいセンターを含め、市役所建設に向けた準備を行う。	市役所建設に向けた基本設計を行う
		実績	実績				
		基本計画の完成	市民ワーキングを1回開催し、現状の情報共有を行った。				
	目標	目標	目標	目標	目標		
B	目標	目標	目標	目標	目標		
	実績	実績					
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市：増築(平成26年10月竣工) みよし市：建替え(平成25年5月竣工)					
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 大学の准教授にファシリテーターをお願いし、ワークショップの進行をお願いした。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 他事業との調整により、市民ワーキング開催が1回となった。平成30年4月から7月にかけて市民ワーキングを月1回開催する。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 他の計画と整合性を図りながら施策を実行する。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 土地利用計画、総合計画、スポーツターミナル構想等と整合性を図りつつ調整し、建設準備を行う。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S9 -	施策名	リニモテラス構想				
担当部課	くらし文化部たつせがある課	関係部課					
基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち			
		分野別項目	1	魅了ある市街地を創り出す			
		施策の進め方	1	魅力ある新たな市街地の整備			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～			
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる			
	その他(関係法令、要綱等)	—					
施策開始の背景、経緯等	市の将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けて、リニモを生かしたまちの新たな顔づくりの象徴として、「リニモテラス構想」を第5次長久手市総合計画の主要プロジェクトとした。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 長久手古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公益施設、広場等で構成される「リニモテラス」を整備し、市民主体の取組を実施展開できる場を継続的に提供するとともに、市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出するため、公益施設を整備する。					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、長久手市来訪者					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出する。					
	施策に係る主なコスト	① 運営組織育成支援業務委託	5,260 千円	② 特別旅費	110 千円		
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	A 公益施設の整備	目標	目標	目標	目標	目標	
		詳細計画による方向性の検討	運営組織の育成支援、主体的に関わる市民の発掘		基本設計・実施設計、運営組織の育成支援実施	公益施設の整備完了、運営開始	運営継続
		実績	実績				
		方向性の決定	市民による事業企画立案や運営の実証実験、管理・運営体制の検討、運営主体案の提言				
	B	目標	目標	目標	目標	目標	
		実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 特になし					
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度に定めた、より多くの市民に主体的に携わってもらうための具体的な方向性(100プロジェクトなど)に基づき、今後の設計業務や運営主体組織の構築につなげるため、主体性のある市民の発掘を実施した。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 市民による事業企画立案や運営の実証実験(100プロジェクトの実施)、管理・運営体制の検討、運営主体案の検討を実施した。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 市民主体による事業企画立案や運営の実現性は確認できたが、管理・運営体制については市民主体では難しいため、実現可能性のある体制を引き続き検討していく。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) リニモテラスについて市民への周知・啓発のためのワークショップ等を実施し、基本設計・実施設計につなげていく。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S10 -	施策名	交番誘致事業			
担当部課	くらし文化部安心安全課	関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	2	地域の防犯力を高める		
		施策の進め方	1	地域防犯力の向上		
	まちづくり行程表	フラッグ	-			
		政策分類	-			
その他(関係法令、要綱等)	-					
施策開始の背景、経緯等	長久手市南部地域は、区画整理事業による人口増加区域であると同時に、住宅侵入盗被害が多発していることから、市民の安全・安心の確保と防犯環境の向上は喫緊の課題となっている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 交番の新設				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 愛知県警察				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内3か所目の交番新設				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	愛知県警察への交番新設要望	愛知県警察に対し、要望書を提出する。	愛知県警察に対し、要望書を提出する。	愛知県警察に対し、要望書を提出する。	市内3箇所目の交番の新設を目標とする。	市内3箇所目の交番の新設を目標とする。
		実績	実績			
	B	日進市との連名で、愛知県警察に対し、要望書を提出した。(H28.11.21)	日進市との連名で、愛知県警察に対し、要望書を提出した。(H29.12.19)			
		目標	目標	目標	目標	目標
	実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 日進市でも区画整理事業による人口増加や犯罪発生件数の増加など、本市と状況が似た状況が発生している。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度に引き続き、日進市と連名で愛知県警察に要望を行った。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 前年度に引き続き、日進市と連名で愛知県警察に要望を行った。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 交番設置者は愛知県警察であるため、主な活動が要望活動のみになってしまう。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 愛知県警察においても、交番新設に必要性は認識しており、今後も引き続き、要望活動を行う。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S11 -	施策名	安心メール事業			
担当部課	くらし文化部安心安全課	関係部課	福祉部長寿課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる		
		施策の進め方	2	自主防災意識の向上		
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る		
その他(関係法令、要綱等)	—					
施策開始の背景、経緯等	平成20年度より、市で把握した、不審者などの防犯情報、災害時の避難所の開設などの防災情報等を住民へ情報提供を行うことを目的として、メール配信を開始しました。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 登録制のメール配信システムにより、地域住民に対し、不審者などの防犯情報、災害時の避難所の開設などの防災情報や認知症などで行方がわからなくなった時に、その方の特徴などの情報をメールで配信します。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住、在勤及び在学の方				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯、防災及び高齢者等の行方不明の情報等をメールで配信し、注意喚起等を行う。				
	施策に係る主なコスト	① 緊急情報メールシステム使用料	1,095 千円	②	千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	登録者数の増加	登録者数5,500人	登録者数7,000人	登録者数8,000人	登録者数10,000人	登録者数12,000人
		実績	実績			
	B	登録者数5,082人	登録者数7,482人			
		目標	目標	目標		目標
	実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町でも同様のメール配信を行っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 市内一斉防災訓練において、各小学校毎に加入者促進のための特設ブースを設置し加入者の拡大を図った。 また、長寿課主催事業等の場において、周知・啓発を行い、加入者の拡大を図った。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度目標である登録者数7,000人を達成することでできた。また、今後も登録者数を増やせるよう啓発活動を行っていく。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 自主防災講習会や市内一斉防災訓練の場で啓発活動を行っているが、登録者数の大幅な増加を見込むことは難しい。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 啓発の方法を再検討し、登録者数の増加を図る。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S12 -	施策名	自然環境調査			
担当部課	くらし文化部環境課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまる		
		分野別項目	5	豊かな自然環境を次世代に継承する		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	-			
その他(関係法令、要綱等)	第3次長久手環境基本計画改訂版					
施策開始の背景、経緯等	町史編纂のため昭和55・56年度の全域を対象とした動植物調査が実施されたが、その後、平成24・25年度の自然環境調査に至るまで、現地調査は実施されていなかった。その動植物種分布状況等のデータベースを基に、追跡調査を行い、本姓の生物多様性を保全していく。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・市域の保全すべき希少種や環境指標性の高い種について生息生育状況を把握するための追跡調査を行う。 ・早急に保全が必要な希少種については、試験移植等の保全対策を実施する。 ・外来種駆除を目的とした勉強会等の開催				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) ・本市の特徴的な自然環境を有する地域や自然性の高い地域から選定した4つの重点箇所における動植物 ・保全すべき希少種 ・地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種 ・市民				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・多様な生物が人と共存する自然共生社会				
	施策に係る主なコスト	① 自然環境保全等業務委託	2,322 千円	②	千円	
目標・成果推移	A 外来種対策事業	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施
	実績	実績	実績	実績	実績	
	杖ヶ池に多数生息するミシシippアカミミガメを主な題材として外来種勉強会を開催。参加者32人。	オオキンケイギクに関する市民向け外来種勉強会を開催し、市民と駆除活動を行った。参加者29人。				
	B 希少種の生息状況の追跡調査	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
目標	目標	目標	目標	目標		
今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積	今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積	今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積	生態系保護エリア・保護策の検討	生態系保護エリアの公表。保護エリアの整備	市民、市民団体、学識経験者、行政など連携して、生態系保護エリアの保全を行う	
実績	実績	実績	実績	実績		
自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査	自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査	自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査				
環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・県では、基礎自治体に対して地域固有の生物多様性を保全するとともに、持続可能な利用を総合的かつ計画的に進めていくための「生物多様性地域戦略」策定を促し、支援していく動きがある。					
改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) ・市民と協働で自然環境に関する公開講座を実施した。 ・市民団体の活動に出来るだけ参加し、市民団体と行政のそれぞれの役割について話し合った。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・外来種は市民による自発的な駆除活動により、オオキンケイギク、ミシシippアカミミガメともに生息生息数が減少した。 ・市民団体による保全活動により、希少種が生息生育できる良好な環境が保たれた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・蓄積してきた動植物の生息生育状況のデータを生態系保護エリアの設定や保護策の策定にどう生かしていくかが課題である。 ・市民団体や学識経験者と連携しながら、どうあるべき姿を描いていくかが課題である。				
今後	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) ・生態系保護エリアや保護策の検討にあたり、市民、市民団体、学識経験者と連携し、情報共有していく場の設定が必要。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S13 -	施策名	スポーツターミナル構想				
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	総務部、福祉部、教育委員会				
基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち			
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める			
		施策の進め方	2	スポーツ施設の再整備			
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～			
		政策分類	7	健康づくりの輪を広げ、いくつになっても元気で輝く			
その他(関係法令、要綱等)	—						
施策開始の背景、経緯等	第5次総合計画の主要プロジェクトである「健康プロジェクト『ながくてアクティブ構想』」において、健康づくりセンターと多目的スポーツ機能を備えた健康スポーツ拠点「スポーツターミナル」の整備が位置づけられている。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) スポーツ施設整備等基本構想の策定 スポーツと健康づくりの活動拠点となるスポーツターミナルの基本的な考え方を示すとともに、市のスポーツ推進の考え方を示している。また、既存スポーツ施設の今後の基本方針を定めた。なお、スポーツターミナルの整備についてはPPP(公民連携)手法を検討していることが明記されている。					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) スポーツターミナル、既存スポーツ施設					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツターミナルの整備、既存スポーツ施設の安定した施設整備・運営					
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円		
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
		目標	目標	目標	目標	目標	
	スポーツ施設整備等基本構想策定	施設利用者アンケートの実施。基本構想策定に向けた外部組織を結成。他事例の研究を行う。基本構想の策定完了。	スポーツターミナル整備に向けた、公民連携の需要調査及び公民連携手法の研究。	スポーツ施設等整備計画策定に着手し、整備基本方針及びコンセプトを検討する。また、機能や施設規模の検討を行う。	スポーツターミナル整備の整備地の選定完了。土地収用を進める。公民連携手法による施設整備の業者選定に着手。	スポーツターミナル整備工事着手。	
		実績	実績				
	A	施設利用者アンケートを実施し、延べ1,139人参加。スポーツ施設整備基本構想策定委員会を組織し、延べ5回の会議を実施。3施設の事例研究を実施。基本構想の策定を完了した。	庁内組織としてスポーツターミナル整備に向けた連絡会を立ち上げ、スポーツと健康づくりの連携、公民連携手法に関する意見交換を実施。需要調査として民間事業者を対象とした簡易サウンディング調査を実施。				
		目標	目標	目標	目標	目標	
	B						
		実績	実績				
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 現在の枚ヶ池体育館は、人口2万人規模を想定して建設された体育館であり、現在の人口規模に対する市民のスポーツ需要に応えきれない。また、施設建設からの年数が経過していることから、人口の増加に合わせて増えた、多種多様なスポーツニーズに対応できていない現状もある。				
	改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 基本構想に市民の意見を取り入れるべく施設利用者アンケートなどした。また、スポーツ分野で見識を持つ学識経験者や市内のスポーツ・健康づくり関連団体の代表者等の意見も取り入れた。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 基本構想の策定をしたため、目標達成したと考える。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) スポーツターミナル整備に向けて、施設の建設用地確保や施設の建設・運営手法等を検討していく必要がある。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 財政負担の低減を前提に、スポーツターミナル整備に向け、公民連携手法等の新しい施設整備手法の検討が必要。スポーツターミナル整備の建設地についても庁内関係部局と調整する必要がある。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S14 -	施策名	古戦場公園再整備事業			
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち		
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する		
		施策の進め方	1	町固有の伝統文化の継承		
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	11	魅力ある景観を創り出す		
	その他(関係法令、要綱等)	古戦場公園再整備基本計画				
施策開始の背景、経緯等	国指定史跡「長久手古戦場」を含む古戦場公園における施設の老朽化に伴い、古戦場公園再整備事業を第5次総合計画に施策として位置づけた。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 古戦場公園再整備基本計画に基づき、古戦場公園一帯を再整備する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 国指定史跡を含む古戦場公園一帯。				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 歴史的価値を見出し、史跡を構成する要素を明らかにし、将来へ渡って保存、活用していく。				
	施策に係る主なコスト	① 保存活用計画策定委託	4,190 千円	② 特別旅費	240 千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	史跡長久手古戦場保存活用計画	策定委員会を開催し、文化庁等と協議した上で、国指定史跡地を含む古戦場公園部分について計画を策定する。	策定委員会を開催し、文化庁等と協議した上、武蔵塚等古戦場公園以外の国指定史跡地について計画を策定する。	計画に基づき、現状変更が発生した場合に文化庁等との協議により許可を受ける。	計画に基づき、現状変更が発生した場合に文化庁等との協議により許可を受ける。	計画に基づき、現状変更が発生した場合に文化庁等との協議により許可を受ける。
		実績	実績			
	B	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	古戦場公園再整備基本計画	地域別意見交換会(6小学校区)の開催、市民ワークショップ、郷土史研究会意見交換会、特別展アンケート調査等を実施し、計画を策定する。	公園運営を市民主体で実施するための(仮称)パークマネジメント組織を立ち上げる準備を行う。	計画に基づき、古戦場公園再整備の建築、造園、展示に関して基本設計を実施する。また、関係団体と(仮称)パークマネジメント組織設立に向けた検討を行う。	古戦場公園の再整備工事に着手する。	古戦場公園再整備工事が完了するとともに、工事完了までに(仮称)パークマネジメントを設立する。
		実績	実績			
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 岐阜県関ヶ原町H22.3策定(史跡関ヶ原古戦場保存管理計画)、名古屋市H27.3策定(史跡志段味古墳群保存管理計画)、小牧市H27.3策定((仮称)史跡センター整備基本構想)、小牧市H28.3策定((仮称)史跡センター周辺史跡整備基本計画)、愛知県H28.3策定(史跡貝殻山貝塚保存管理計画)、			
			改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) 長久手市郷土資料室特別展において、古戦場公園再整備基本計画を説明するブースを設け、来場者への周知を図った。		
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 史跡長久手古戦場保存活用計画を策定することができた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 古戦場公園再整備基本計画に基づき、市民主体で古戦場公園を運営する組織づくりを進めていく。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今後、史跡長久手古戦場保存活用計画及び古戦場公園再整備基本計画に基づき、基本設計、実施設計を行う。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S15 -	施策名	地区社会福祉協議会の推進			
担当部課	福祉部福祉施策課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市地域福祉計画				
施策開始の背景、経緯等	平成26年に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、各小学校区に地区社会福祉協議会(地区社協)を設置し、地域に密着して地域課題に取り組む。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 地区社協の設置				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みる事ができる。				
	施策に係る主なコスト	① 社会福祉協議会補助金	96,186 千円	②	千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	地区社協設置事業(CSWの配置)	実績	実績	長久手小校区及び東小校区に地区社協を設置するための準備としてCSWを設置し、地域福祉学習会を実施する。	市民が主体的に身近にある地域生活課題を把握できる環境づくりを行う。	地域生活課題を地域の力で解決できる環境づくりを行う。
		南小校区に地区社協を設置する。	市ヶ洞小学校区及び南小校区においてCSWを配置する。			
	B	28年度	29年度			
		目標	目標			
		実績	実績			
		南小校区に地区社協を設置するための準備として、地域福祉学習会を実施した。	市ヶ洞小学校区及び南小校区においてCSWを配置した。			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年4月1日に社会福祉法が改正され、住民に身近な圏域において地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みる事ができる環境の整備等が市町村の新たな努力義務とされた。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 事業内容を把握し、適正な事業運営のための支援を行うため、事業の一部を社会福祉協議会に委託とし、市と協働で地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組む体制を強化した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 目標は達成できている。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) CSWが地域での調整役となって、地域で中心となって活動する人材の発掘や市民同士の組織化が課題である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 地区社協と行政が連携し、地域力強化のための取組を推進していくことが必要。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S16	－	施策名	在宅医療・介護連携事業の推進		
担当部課	福祉部長寿課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える		
		施策の進め方	－			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫		
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法				
施策開始の背景、経緯等	地域において疾病や要介護状態にある高齢者数は増加し続けており、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ市民を地域でケアしていくために、双方の連携が必要となっている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み(地域包括ケアシステム)の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 医療・介護従事者及び行政機関				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者間の協働・連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を進める。				
	施策に係る主なコスト	① 電子連絡帳システム賃貸借	2,592 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A	目標	目標	目標	目標	目標
		顔のみえる関係づくりの強化	専門部会を設置し、専門職自身が取組を企画実施。	専門部会の活性化により、新たな参加者や多職種の参加を得る。	専門職による主体的な地域包括ケアシステムの検討	在宅医療・介護のみでなく、福祉との連携も図り、世代を問わず対応できる仕組みをつくっていく
	多職種連携	実績	実績			
		多職種が参加することができる交流会を年4回実施	研修、交流会、入退院調整、事例検討の部会を設置して連携事業を行った。			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
実績		実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 支援が必要な人を支える医療・介護・福祉の専門職が、情報を共有するためのツール「電子@連絡帳」は、近隣市町でも導入されており、平成28年度から広域化を図っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 様々な専門部会を設置し、専門職が積極的に参加し企画実施できる仕組み(例えば研修部会では必要と考える内容を発案したり、事例検討部会では多職種に疑問点を尋ねる等)を整えた。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 各種専門部会を設置し、多数の参加者を得た。医療介護連携に前向きな専門職や事業所にとっては、活動しやすい環境整備が進んでいると感じる。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 電子@連絡帳の活用について研修等を実施しているが、利用件数はあまり伸びていない。会議等の参加メンバーも含め、連携が一部の専門職や事業所に固定されており、裾野が広がっていない。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) これまで多様な専門職同士の顔のみえる関係や知識・制度の共有の場づくりを進めてきたが、医療と介護はそもそもの成り立ち、根幹となる制度や考え方に違いがあり、一自治体による連携の推進には限界を感じる部分がある。制度の枠を超えて連携を進めるためには、専門職の主体的な係わりや制度設計の抜本的な見直しが必要である。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S17 -	施策名	福祉の家利活用推進			
担当部課	福祉部長寿課		関係部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる		
		施策の進め方	2	地域福祉体制の充実		
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	3	地域にある施設の活用を推進する		
	その他(関係法令、要綱等)	福祉の家条例				
施策開始の背景、経緯等	福祉の家は開館して15年が経過し、施設を取り巻く状況は急激に変化しており、この変化に対応し、より効果的・効率的に施設の設置目的を達成するため、運営・管理方法の見直しを行う必要が生じている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 公民連携を活用した施設の改修、運営方法を含めた施設の利活用の更なる推進を図る。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 福祉の家 福祉エリア				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護予防、健康増進の拠点施設として、幅広い利用者の交流の場として利用される施設とする。				
	施策に係る主なコスト	① 福祉の家公民連携事業研究会講師報酬金	150千円	② -	-千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 公民連携	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	B 大規模改修	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化		(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・公民連携による整備事例(福岡県福岡市東区、岡山県岡山市) ・行政100%出資による運営事例(愛知県東郷町)			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 公民連携の研究会を3回実施し、本施策についての庁内での検討を実施した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 公民連携の研究会の中で、公民連携の優先的検討規程素案やガイドラインの素案を作成した。民間企業からの意見や提案を受けるサウンディング調査を実施した。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 温泉エリアの指定管理が平成30年度末で更新時期になることから、福祉エリアも含めた指定管理区域の検討だけでなく、老朽化や更新時期を迎える機械設備の修繕、改修についても公民連携の手法を含めた検討が必要である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 福祉の家に最適な事業スキームを検討し、サウンディング型市場調査、市民ワークショップ等の手法により、導入可能性を調査し、再整備計画を策定する。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S18	－	施策名	敬老事業							
担当部課	福祉部長寿課		関係部課	健康推進課							
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち							
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える							
		施策の進め方	—								
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～							
		政策分類	7	健康づくりの輪を広げ、いくつになっても元気で輝く							
その他(関係法令、要綱等)	老人福祉法第5条										
施策開始の背景、経緯等	多年に渡り社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金や記念品の贈呈、催事により、感謝の意を表するとともにその長寿を祝うため事業を開始した。										
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 敬老金、記念品を贈呈するとともに、催事によって高齢者の方に楽しんでいただく。									
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市の住民基本台帳に登録されている75歳以上の方									
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民自身が高齢社会の現状を認識し、高齢者福祉の推進に一層の理解を深めると共に健康で元気に過ごす意欲を持ってもらう。									
	施策に係る主なコスト	① 敬老金	820 千円	② 敬老事業入泉券助成金	1,189 千円						
目標・成果推移	A	28年度	目標	29年度	目標	30年度	目標	中期(おおよそ3年後)	目標	長期(おおよそ5年後)	目標
		記念品・敬老金贈呈	敬老金を対象者全員に配布する。	記念品のござらっせ入泉券を1人1枚に削減、敬老金対象者を88歳(米寿)・100歳(白寿)とし、給付型事業の削減に努める。	給付型事業の削減を継続しつつも、当日の来場者への贈答品等を検討する。	近隣市町の状況、社会情勢等を考慮し、適正な記念品、敬老金の配布に努める。	近隣市町の状況、社会情勢等を考慮し、適正な記念品、敬老金の配布に努める。				
		実績	実績								
		受け取りを希望された方全員594名に敬老金を配布した。	記念品のござらっせ入泉券を1人1枚に削減し、敬老金対象者を88歳(米寿)・100歳(白寿)とし、134名全員に配布した。								
	B	28年度	目標	29年度	目標	30年度	目標	中期(おおよそ3年後)	目標	長期(おおよそ5年後)	目標
		催事	送迎バスを再開することで、多くの方にご参加いただく。	・送迎バスの台数、ルートを見直し、利用者の待ち時間を解消する。 ・より多くの参加者が楽しめる催事の出演者を検討する。	市職員の動員を減らし、市民(地域)主体の事業へ移行することを検討する。	市主催から地域主催事業へ移行するための方策を検討する。	市主催事業を廃止し、地域単位での任意事業へ移行する。				
		実績	実績								
		送迎バスを4コースで運行し、64名の利用があった。	送迎バスの台数を増やし、待ち時間を解消し、往復で計124名の利用があった。								
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 敬老金、祝い品の支給の対象年齢の絞り込み、敬老金の減額等、給付型の事業は減少傾向にある。									
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 敬老金、祝い品の支給の対象年齢の絞り込みを行った。 また、健康推進課が実施していた歯の表彰(8020運動、8520・9020運動)を同時開催した。									
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 記念品、敬老金の見直しを実施できた。									
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 今後も高齢者は増え続けるため、記念品贈呈や敬老金配布といった給付型の施策から、健康で元気に過ごす意欲の増加につながる健康増進・介護予防などの投資型の施策へ移行していく必要がある。									
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 催事の主催を市から地域へ移管する方向で、同様の取組を行う他市町を参考に検討する。									

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S19 -	施策名	保育所整備(上郷保育園)計画			
担当部課	福祉部子育て支援課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる		
		施策の進め方	1	保育の充実		
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	助けがなかったら生きていけない人は全力で守る		
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる		
その他(関係法令、要綱等)	-					
施策開始の背景、経緯等	老朽化が進んでいる上郷保育園について、平成26年3月に策定した「長久手市立保育所改築整備方針」に基づき整備を実施するもの。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 老朽化が進んでいる上郷保育園について、移転先や規模等を整理するため、すぎのこ教室との連携も含めた基本構想を策定し、整備する。また、児童発達支援センター機能の一体整備についても合わせて検討する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安心して子育てができる環境を整備する。				
	施策に係る 主なコスト	① 南小放課後児童クラブ棟設計委託	5,940 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	基本構想の策定	場所や必要な機能、規模等について調査し、基本構想の策定を行う。	基本構想を策定を完了し、計画を具現化するため設計業者選定を実施する。			
		実績	実績			
	設計・建設工事	基本構想策定業務に着手	基本構想を策定完了して、設計業者選定のための公募型プロポーザルを開始した。			
		目標	目標	目標	目標	目標
実績	実績	設計業者を選定し、基本実施設計を行う。	工事業者選定を実施し、整備工事の工期を2期に分けて整備する。			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても保育所と障がい児施設とを一体的に整備している事例があるため、参考としたい。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 具体的な移転場所の選定を基本構想内で実施した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 基本構想を作成し、設計業者選定に向けた事務を進めており、目標は達成できている。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 施設のハード整備と同時に、運営のソフトも検討していく。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 整備工事を着実に実施するため、設計段階で整備全体の工程管理をする。また、多額の整備費用がかかることから、国や県の補助金を有効に活用したい。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S20 -	施策名	子ども教室と児童クラブの一体型の推進			
担当部課	福祉部子育て支援課	関係部課	教育部教育総務課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる		
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実		
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる		
その他(関係法令、要綱等)	長久手市 子ども・子育て支援事業計画					
施策開始の背景、経緯等	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、総合的な放課後対策に取り組む必要がある。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現する				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の小学生児童				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 一体型を実現することにより、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる				
	施策に係る 主なコスト	① 上郷保育園改築基本構想策定委託	907千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 放課後子ども教室 と児童クラブとの 一体型の実現	目標	南小学校及び北小学校における、一体型の整備を実現するための設計を実施する。	南小学校における一体型の整備工事を実施する。	市が洞小学校及び長久手小学校における一体型の整備に向けた協議を引き続き教育委員会と実施する。	—
		実績	東小学校において、市内初の一体型を実現する。	南小学校及び北小学校における、一体型の整備を実現するための設計を完了し、南小学校は工事業者を選定した。	北小学校区における一体型の整備工事を実施する。	
	B	目標				
		実績				
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、国においても、放課後の児童の受け皿整備をさらに推進している。			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 南小学校及び北小学校の一体型の実施に向け、事務を進めている。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 平成28年度に東小学校において、市内初の一体型が実現した。そして、南小学校及び北小学校において一体型を実現するための事務を進めており、長久手市 子ども・子育て支援事業計画で掲げた目標「平成31年度までに市内3校での一体型の実施」は実現する見込み。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育委員会と協議していく必要がある。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 学校施設の活用について、教育委員会と協議する必要があることと、整備には費用がかかることから、国や県の補助金を有効に活用したい。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S21	－	施策名	狭隘道路事業		
担当部課	建設部土木課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	2	リノモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	3	安全で快適な道路を整える		
		施策の進め方	－			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力でまもる～		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る		
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市建築行為に係る後退用地等の確保及び整備に関する要綱				
施策開始の背景、経緯等	長年、狭隘道路で懸案事項となっている岩作地区の道路拡幅について、地域住民主体によるまちづくりの方針を策定し、平成27年に岩作地区生活道路整備基本計画を策定した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 岩作地区生活道路整備基本計画に沿って、岩作東島2号線を優先道路として、緊急車両の通行が困難な狭隘道路を解消するため、道路の拡幅整備を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 岩作地区に生活する市民				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 狭隘道路を拡幅することにより、幅4mの道路を確保し、地域住民及び緊急車両が安全に通行出来るようにする。				
	施策に係る主なコスト	① 東島2号線中心線測量業務委託	1,603 千円	② 東島2号線境界確定測量業務委託	2,081 千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	狭隘道路の整備	目標	優先順位1位の東島2号線において、沿線住民による仮同意及び本同意を得、中心線測量及び境界確定測量を実施する。	確定した用地について、補償費調査及び用地購入を順次進めていく。	優先順位1位の路線の道路拡幅工事を終了し、優先順位2位の路線について、整備を進めていく。	優先順位2位の路線の道路拡幅工事を終了し、優先順位3位の路線について、整備を進めていく。
		実績	実績			
	B	目標	沿線住民による仮同意27人及び本同意23人を得、中心線測量及び一部の境界確定測量を実施した。			
		実績	実績			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)				
		<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に狭隘道路解消対策を実施している。 ・県内のほとんどは後退用地を寄付にて受け付けている。 				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか)				
		中心線測量の仮同意書及び確定測量の同意書の回収において、密にリーダーと打合せを行い最新の情報を共有した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など)				
		同意書回収率は中心線測量27/27で100%、境界確定測量23/29で79%であった。				
課題	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理)				
		まずは前例を作り、岩作地区の住民にモデルとなる事例を提供する。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など)				
		他の地区及び市内全体で情報を共有し、狭隘道路の解消に伴い地域住民及び緊急車両が安全に通行出来るようにする。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S22	－	施策名	香流川近自然工法による整備							
担当部課	建設部土木課		関係部課								
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち							
		分野別項目	6	うるおいある水辺空間を整える							
		施策の進め方	1	香流川の緑のネットワーク拠点づくり							
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～							
		政策分類	11	魅力ある景観を創り出す							
その他(関係法令、要綱等)	河川法、砂防法										
施策開始の背景、経緯等	香流川を緑のネットワーク骨格軸として一体的な河川空間整備と、香流川を軸としたまちの活性化を図り、河川環境としては近自然工法を導入し自然環境を保全・再生・創出することで、生態的河川景観を向上させていく必要がある。										
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 「平成25年度香流川整備計画」にて策定された重点整備計画に基づき、公園西駅周辺について、風景に溶け込む近自然空間を形成するため近自然護岸の整備を行う。									
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 香流川									
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自然石の護岸へと改修を行い、元々の自然の風景に溶け込む空間を形成する。さらに、自然に近い川の流れを形成することで水生生物の生息空間を確保し、また緩傾斜護岸を整備することにより、子どもたちが水辺へ近づきやすく親しみやすい河川に整備する。									
	施策に係る主なコスト	① 香流川近自然河川改修工事	54,489 千円	②	千円						
目標・成果推移	A	28年度	目標	29年度	目標	30年度	目標	中期(おおよそ3年後)	目標	長期(おおよそ5年後)	目標
		実績	－	実績	自然石による護岸の改修を行う	引き続き、自然石による護岸の改修及び緩傾斜護岸の整備を行う	適切な河川管理を行い、自然に溶け込む環境を維持する	適切な河川管理を行い、自然に溶け込む環境を維持する			
	香流川近自然河川改修(自然石護岸)	28年度	目標	－	29年度	60m区間の護岸整備を行った	引き続き、自然石による護岸の改修及び緩傾斜護岸の整備を行う	適切な河川管理を行い、自然に溶け込む環境を維持する	適切な河川管理を行い、自然に溶け込む環境を維持する		
		実績	－	29年度	60m区間の護岸整備を行った						
	B	28年度	目標	－	29年度	親水護岸整備のため親水護岸下流部の護岸整備を行う	引き続き、親水護岸整備のため親水護岸下流部の護岸整備を行う	適切な河川管理を行い、親水護岸の環境を維持する	適切な河川管理を行い、親水護岸の環境を維持する		
		実績	－	29年度	60m区間の護岸整備を行った						
香流川近自然河川改修(親水護岸)	28年度	目標	－	29年度	親水護岸整備のため親水護岸下流部の護岸整備を行う	引き続き、親水護岸整備のため親水護岸下流部の護岸整備を行う	適切な河川管理を行い、親水護岸の環境を維持する	適切な河川管理を行い、親水護岸の環境を維持する			
	実績	－	29年度	60m区間の護岸整備を行った							
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 豊田市(児ノ口公園、加納川等)で近自然工法による整備が行われている									
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 護岸工事を開始した									
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 近自然工法による改修により、香流川の自然環境の改善を図る									
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 工事にあたり、公園西駅区画整理事業や公園整備等他事業との工事調整の必要がある。									
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 適切な整備・管理ため、職員の近自然工法への理解度の向上を進めていく。									

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S23	－	施策名	道路・河川維持修繕		
担当部課	建設部土木課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	2	リコモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	3	安全で快適な道路を整える		
		施策の進め方	2	市道の整備・維持管理		
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る		
その他(関係法令、要綱等)	道路法・道路構造令					
施策開始の背景、経緯等	円滑な交通を確保するため、安全な道路網を構築する必要がある。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市道のパトロール、穴埋めをおこなうことで、道路の損傷を早期に処置するとともに、路面清掃等を行い快適な通行を確保し、また、大規模に修繕が必要な舗装修繕、側溝修繕を計画的に行う。また、河川においても損傷を早期に処置するとともに、修繕を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市の管理する道路・河川、道路利用者				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で快適な通行を確保する。				
	施策に係る主なコスト	① 修繕料(道路維持費)	17,335 千円	② 道路維持修繕工事	7,285 千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	道路パトロール	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める
		実績	実績			
	B	職員によるパトロールを、勤務日において毎日行った。	職員によるパトロールを、勤務日において毎日行った。			
		目標	目標	目標	目標	目標
緊急維持修繕工事	道路・河川損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保やに努め、河川災害を防止する	道路・河川損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保やに努め、河川災害を防止する	道路・河川損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保やに努め、河川災害を防止する	道路・河川損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保やに努め、河川災害を防止する	道路・河川損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保やに努め、河川災害を防止する	
	実績	実績				
緊急維持修繕工事	緊急維持修繕工事を81件行った	緊急維持修繕工事を69件行った				
	環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化 近隣市町村のほとんどが実施している。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) －				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 道路・河川施設の損傷を避けることは出来ないが、早急な修繕や、施設の長寿命化を図ることで、道路・河川環境を確保した				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 市内の道路・河川損傷を、くまなく速やかに発見することは困難であり、新たな点検方法等、改善情報に常に気を配ることが重要となる。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 路面損傷の大きい区間を優先的に舗装修繕工事を実施しているが、延命措置を施すための点検及び有効な修繕手法を検討し、事業効果を向上させる必要がある。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S24	－	施策名	公共物の管理と移行		
担当部課	建設部土木課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	2	リリモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	1	魅力ある市街地を創り出す		
		施策の進め方	－			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
その他(関係法令、要綱等)	－					
施策開始の背景、経緯等	街路樹の適正管理は毎年維持修繕工事で行っているが、落ち葉等の問題について対応が遅れている状況である。そこで、アダプト制度を活用し街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて市民の力を借りて、適正な管理を行うことにより、緑豊かな美しいまちづくりを目指す。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて、市民が互いに協力しあい実施する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 街路樹を適正に管理する市民(個人)又は団体				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて、市民により適正に管理する。				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 街路樹の市民による管理	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町では、街路樹の管理に対して一定の報酬を払う(愛護会)や無償(アダプト制度:清掃用具は支給又は貸与)があり、管理の体制は様々である。			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 地元自治会等に聞き取りを行い、市と市民の考え方のすりあわせを行った。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 街路樹の市民管理制度について方針が固まり、まちづくり協議会、自治会連合会からの聞き取り調査も実施できた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 街路樹の市民管理制度の導入は当市において初めての試みであり、まずは多くの市民に触れる機会をつくることかつ身近な制度となることが重要である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 業者の委託範囲を変更してもトラブルなく管理ができる作業の分担を考えていく。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S25 -	施策名	住宅耐震事業			
担当部課	建設部都市計画課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	2	地区の特性に合った住まいを誘導する		
		施策の進め方	2	人にやさしく安心・安全な住宅の誘導		
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る		
その他（関係法令、要綱等）	長久手市耐震改修促進計画（改訂版）					
施策開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定しました。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 安心安全なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高めるため、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 耐震性が確保されるように耐震改修を勧め、工事費の一部を補助することで、住宅の耐震化を促進する。				
	施策に係る主なコスト	① 木造住宅耐震改修工事	675 千円	② 木造住宅耐震診断委託	81 千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		木造住宅耐震診断40棟、木造住宅耐震改修10棟、非木造耐震診断・設計1棟、非木造耐震改修1棟、耐震シェルター5戸	木造住宅耐震診断40棟、木造住宅耐震改修10棟、非木造耐震診断・設計1棟、非木造耐震改修1棟、耐震シェルター3戸	木造住宅耐震診断40棟、木造住宅耐震改修7棟、非木造耐震診断・設計1棟、非木造耐震改修1棟、耐震シェルター3戸、木造住宅除却3棟	木造住宅耐震診断40棟、木造住宅耐震改修7棟、非木造耐震診断・設計1棟、非木造耐震改修1棟、耐震シェルター3戸、木造住宅除却3棟	木造住宅耐震診断40棟、木造住宅耐震改修7棟、非木造耐震診断・設計1棟、非木造耐震改修1棟、耐震シェルター3戸、木造住宅除却3棟
	住宅耐震化のため、耐震診断及び耐震改修等の促進	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		木造住宅耐震診断30棟、木造住宅耐震改修2棟、非木造耐震診断・設計0棟、非木造耐震改修0棟、耐震シェルター0戸	木造住宅耐震診断7棟、木造住宅耐震改修3棟、非木造耐震診断・設計0棟、非木造耐震改修0棟、耐震シェルター0戸	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。
		30年度から新たに木造住宅除却補助を追加した。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	
	新たな補助メニューや既存補助の見直しの検討	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。		近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。		
30年度から新たに木造住宅除却補助を追加した。		近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。	近隣市町の補助メニューを参考に、新たな補助メニューを検討する。また実績のない施策についての見直しを行う。		
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・国、県の補助を受け、全国的に実施している。 ・近隣ではブロック塀の撤去補助を行っている市町もある。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) ・木造住宅耐震診断事業促進のため出前講座の開催 ・防災イベントでのチラシ配布 ・新たな補助メニューの検討				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 木造住宅耐震改修について、平成29年度は出前講座や防災イベントでの啓発活動を行い、平成28年度より実績は増加した。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 平成14年度より木造住宅耐震化事業を行っており、耐震改修に意欲のある市民は既に診断及び改修を行っているため、意欲のない市民の啓発活動が課題である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 啓発活動について、改善の余地があるため、見直し等の検討を行う。木造住宅耐震診断、耐震改修工事の事業を促進する方策と実績のない補助メニューに代わって新たな補助メニューを検討する必要がある。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S26	－	施策名	里山保全事業		
担当部課	建設部みどりの推進課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち		
		分野別項目	5	豊かな自然環境を次世代に継承する		
		施策の進め方	1	自然環境の保全		
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	9	公共用地を中心にまちに緑の森を増やす		
その他(関係法令、要綱等)	－					
施策開始の背景、経緯等	手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山」』を将来の姿として目指す。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 里山プランに位置づけられた地区及び市民団体				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山プランに位置づけられた地区を市民団体が中心となり適切な保全と活用を図る。				
	施策に係る主なコスト	① 委託料	6,400 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 里山プラン等の計画策定	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	里山プランの実行に向けた里山基本計画を策定する。	－	市民団体の活動拠点を整備するための計画を策定する。
	B 市民団体による里山の保全・活用を行う	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	市民団体及び地権者と協力し、里山保全に向けた活動を発展させる。	市民団体及び地権者と協力し、里山保全に向けた活動を継続・発展させる。	市民団体による活動エリアを拡大する。
	市民団体による伐竹等の里山保全活動を開始することができた。	市民団体及び地権者と協力し、里山保全に向けた活動を発展させることができた。				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 日進市において市民団体が市有地である里山の保全活動を行っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 概ね予定どおり実施している。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・平成27年度に里山プランを策定することができた。 ・市民団体による里山整備を開始・継続することができた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・市民団体の発展と活動エリアの拡大				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市民団体による里山の保全、利活用を目指す。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S27 -	施策名	都市公園の整備			
担当部課	建設部みどりの推進課		関係部課	建設部区画整理課		
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち		
		分野別項目	4	だれもが憩い親しむ公園緑地を整える		
		施策の進め方	1	公園緑地の整備		
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	9	公共用地を中心にまちに緑の森を増やす		
	その他(関係法令、要綱等)	都市公園法				
施策開始の背景、経緯等	区画整理事業地内に公園が必要になるため					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 区画整理事業の進捗に合わせ、公園を整備する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 公園利用者				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 区画整理事業の進捗に合わせ、だれもが気軽に利用できる特色のある公園を整備する。				
	施策に係る主なコスト	① 工事請負費	106,000 千円	② 委託料	2,000 千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	都市公園の整備	下山公園及び公園西駅1号公園の設計を行う。	長久手中央4号公園の整備及び長久手中央3号公園の設計を行う。	長久手中央3号公園及び下山公園の整備を行う。	公園西駅1号公園の整備を行う	
		実績	実績			
	B	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) それぞれの公園で求められるニーズ及び新技術等を設計及び整備に反映する。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 予定どおり実施している。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 目標どおり達成できている。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 区画整理事業等、他事業との調整				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 区画整理事業の進捗に合わせて整備を行う。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S28	施策名	計画的な下水道事業の推進、汚泥処理方法の検討			
担当部課	建設部下水道課		関係部課	環境課		
基本情報	総合計画	基本方針	2	リリモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	5	下水道を整え、清潔・快適・安全なまちをつくる		
		施策の進め方	3、4	汚泥の広域的処理、下水道計画区域の拡大		
	まちづくり 行程表	フラッグ	—			
		政策分類	—			
	その他(関係法令、要綱等)	下水道法、下水道条例等				
施策開始の背景、経緯等	長久手市公共下水道計画は、当初昭和48年に発表された木曾川左岸庄内川流域下水道による整備構想を前提としていたが、流域下水道計画が進展せず、周辺の市町が単独で下水道の整備をする方向となり、当市としても社会基盤の整備による人口の増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から単独で事業を実施することとなった。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・下水道基本計画に沿った整備方針を踏まえ、計画区域の拡大等の検討や合併浄化槽の活用を行い普及を図ります。 ・下水汚泥の最終処理について、農地における肥料への有効活用を頼っているが、近隣市町による広域的処理の実施を協議します。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民 ・近隣市町				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・下水道計画区域の十分な検討 ・汚泥処理の効率化及びコスト削減				
	施策に係る主なコスト	① 公共下水道築造工事	167,178 千円	②	千円	
目標・成果推移	計画的な下水道事業の推進	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	汚泥の広域的処理	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成30年1月17日総務省自治財政局等から愛知県に「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」通知があり、平成34年度までに策定を行うこととなった。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) ・前年度までは、近隣市町との協議が進むまでには至らなかったが、本年度国から通知があり、愛知県が広域化に向けて県内市町村の先導を始めた。 ・幹線整備が一段落し、調整区域内の整備に着手できた。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・汚泥の広域的処理について、近隣市町との会議において議題とし意見交換まではできた。 ・調整区域の整備に着手できた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・汚泥の広域的処理について、現状は近隣市町との意見交換を行った程度であるため、進展がない状況である。 ・調整区域の整備に対する財源を考慮する必要がある。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) ・汚泥の広域的処理について、愛知県が平成34年度までに策定する「汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画」の策定に参加し、この中で一定の方向性を定める。 ・調整区域の整備について、財源を確保しながら計画的に進めていく。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S29	－	施策名	公営企業会計の導入		
担当部課	建設部下水道課		関係部課	財政課、会計課		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する		
		施策の進め方	1	歳出の効率化		
	まちづくり 行程表	フラッグ	－			
		政策分類	－			
	その他(関係法令、要綱等)	地方公営企業法				
施策開始の背景、経緯等	総務省による地方公営企業会計制度の見直しにより、地方公営企業法の適用を受けていない公営企業についても、財務状況の開示等を進めるため、法適用する動きが本格化したため、平成30年4月の法適用を目指し、平成26年度から移行作業の着手した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 公共下水道事業特別会計及び農村集落家庭排水施設特別会計について、損益・資産等を正確把握するために、地方公営企業法における財務適用を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 下水道事業(公共下水道事業、農業集落排水事業)				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 下水道事業について、地方公営企業法における財務適用				
	施策に係る 主なコスト	① 地方公営企業法適用支援業務	18,470 千円	②		千円
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	公営企業会計の導入	平成30年4月を目標とし地方公営企業法適用の移行準備を行う。	平成30年4月を目標とし地方公営企業法適用の移行準備を行う。	地方公営企業法適用開始	－	－
		実績	実績			
	B	資産評価、公営企業会計システムの導入準備等を行った。	資産評価、公営企業会計システムの仮稼働等を行った。			
		目標	目標	目標	目標	目標
	実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町では尾張旭市は平成29年4月に地方公営企業法適用(財務適用)を行っているため、情報提供を受け、移行作業を行った。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 平成29年度は公営企業会計システムを仮稼働し、運用を行いながらカスタマイズを行った。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 平成26年度～29年度において、地方公営企業法適用の移行作業を行い、平成30年4月に地方公営企業法適用(財務適用)を行った。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 地方公営企業法が適用された会計の運用のために、簿記的知識の取得が必要である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 地方公営企業法の適用が開始されたので、適切な運用を行っていきます。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S30 -	施策名	給食の提供				
担当部課	教育部給食センター		関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち			
		分野別項目	14	食育を進め、健康な暮らしを支える			
		施策の進め方	(1)(2)(3)	(1)食を通じた健康の増進、(2)子どもに対する食育の推進、(3)地産地消の推進			
	まちづくり 行程表	フラッグ	-				
		政策分類	-				
	その他(関係法令、要綱等)	学校給食法、学校給食衛生管理基準、あいち食育いきいきプラン2020、長久手市食育推進計画					
施策開始の背景、経緯等	昭和47年度から給食センターで調理開始。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・栄養面に配慮し献立・調理法を工夫した安心で安全なおいしい給食の安定的な供給を行う。 ・給食が確実に提供できるよう、施設の維持管理を適切に行う。 ・食に関する関心を高めて食育の推進、地元産食材の利用で地産地消の推進を図る。					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どもたちの健全な育成と食育の推進を図る。					
	施策に係る主なコスト	① 賄材料費	334,515 千円	② 長久手給食センター調理等業務委託	132,764 千円		
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	A	目標	目標	目標	目標	目標	
	栄養士の巡回指導の実施回数を増やす。	前年度以上	小中学校:H28年度比10%増、保育園H28年度比20%増				
		実績	実績	実績	実績	実績	
		栄養指導及び巡回指導:(1)小学校50時間、(2)中学校24時間、(3)保育園74回	栄養指導及び巡回指導:小中学校16%増、保育園36%増	栄養指導及び巡回指導:H29年度比5%増。(2)保育園全クラスで各3回以上実施。	栄養指導及び巡回指導:H29年度比5%増。(2)保育園全クラスで各3回以上実施。	栄養指導及び巡回指導:H29年度比5%増。(2)保育園全クラスで各3回以上実施。	
	B	目標	目標	目標	目標	目標	
調理業務委託により、学校規模により適正な配膳従事者を配置する。	配膳員19人	(1)H28年度目標値以上 (2)衛生講習会年3回					
	実績	実績	実績	実績	実績		
	当初提案19人を1名上回る常時20人を配置した。さらに実績値としては、配置人員の1.1倍の人数をつけることができた。	(1)常時 31人配置 (2)全配膳員対象の衛生講習会年3回実施した。	(1)H29年度実績の維持 (2)衛生講習会年3回	(1)H29年度実績の維持 (2)衛生講習会年3回	(1)H29年度実績の維持 (2)衛生講習会年3回		
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 愛知県内での給食調理業務委託化が進んでいる。 この地域全体で、人件費の上昇と人手不足が続いている。					
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) ・保育園栄養士1人増の計2人体制となり、保育園巡回指導を強化した。中学校では栄養教諭配属校での給食指導を積極的に実施した。調理業務委託業者の調理員が学校訪問を実施した。 ・配膳状況確認を小中学校8校で実施した。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・小中学校栄養指導は前年度比12時間増(84時間)、保育園巡回指導で前年度比26回増(100回)となった。 ・配膳従事者は、常時31名を配置することができ、また、衛生講習会を年3回実施した。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・学校の授業実施計画において、給食を使った食育の時間は限られてしまう。 ・配膳室の温度管理等について課題があることがわかり、学校側と協議し改善する必要がある。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) ・食育の推進のため、引き続き学校側に協力を依頼し施設見学や栄養教諭他による食育指導の機会を増やす。 ・安全衛生管理に努めていく。					

